

**平成 30 年度
政策評価結果等の政策等への
反映状況報告書**

平成 31 年 2 月

岩 手 県

- 1 本報告書は、政策等の評価に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 60 号）第 8 条の規定に基づき、平成 30 年度に実施した政策評価、事務事業評価、公共事業評価及び大規模事業評価の結果の政策等への反映状況を県議会に報告し、公表するものです。
- 2 報告書の作成に当たっては、知事、教育委員会、公安委員会、警察本部長及び公営企業管理者が行った評価結果の反映状況を一括して取りまとめました。

※ 精査の結果、計数及び事業名等に異同を生ずることがあります。

※ 端数処理の関係で計が合わない場合があります。

【目次】

第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- | | | |
|---|---------------|---|
| 1 | 政策評価結果の反映状況 | 1 |
| 2 | 事務事業評価結果の反映状況 | 2 |

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- | | | |
|---|----------------|---|
| 1 | 公共事業評価結果の反映状況 | 4 |
| 2 | 大規模事業評価結果の反映状況 | 5 |

個別調書等

1 政策評価結果の反映状況

- | | | |
|---|----------------|---|
| ○ | 政策評価結果の反映状況の見方 | 7 |
|---|----------------|---|

I 産業・雇用 ～「産業創造県いわて」の実現～

- | | | |
|-----|--------------------|----|
| 1 | 国際競争力の高いものづくり産業の振興 | 8 |
| 2 | 食産業の振興 | 9 |
| 3 | 観光産業の振興 | 10 |
| 4 | 地場産業の振興 | 12 |
| 5 | 次代につながる新たな産業の育成 | 13 |
| 5-2 | 科学技術によるイノベーションの創出 | 14 |
| 6 | 商業・サービス業の振興 | 15 |
| 6-2 | 中小企業の経営力の向上 | 16 |
| 7 | 海外市場への展開 | 17 |
| 8 | 雇用・労働環境の整備 | 18 |

II 農林水産業 ～「食と緑の創造県いわて」の実現～

- | | | |
|----|--------------------------|----|
| 9 | 農林水産業の未来を拓く経営体の育成 | 20 |
| 10 | 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立 | 22 |
| 11 | 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大 | 25 |
| 12 | いわての魅力あふれる農山漁村の確立 | 27 |
| 13 | 環境保全対策と環境ビジネスの推進 | 29 |

III 医療・子育て・福祉 ～「共に生きるいわて」の実現～

- | | | |
|----|----------------------------------|----|
| 14 | 地域の保健医療体制の確立 | 31 |
| 15 | 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを産み育てられる環境の整備 | 34 |
| 16 | 福祉コミュニティの確立 | 36 |

IV 安全・安心 ～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～

- | | | |
|----|----------------|----|
| 17 | 地域防災力の強化 | 39 |
| 18 | 安全・安心なまちづくりの推進 | 40 |

19 食の安全・安心の確保	42
20 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化	43
21 多様な市民活動の促進	44
22 青少年の健全育成と若者の活躍支援	45
23 男女共同参画の推進と女性の活躍支援	46

V 教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～

24 児童生徒の学力向上	47
25 豊かな心を育む教育の推進	48
26 健やかな体を育む教育の推進	50
27 特別支援教育の充実	51
28 家庭・地域との協働による学校経営の推進	52
29 生涯を通じた学びの環境づくり	53
30 高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進	54
31 文化芸術の振興	55
32 多様な文化の理解と国際交流	57
33 豊かなスポーツライフの振興	58

VI 環境 ～「環境王国いわて」の実現～

34 地球温暖化対策の推進	60
35 循環型地域社会の形成	61
36 多様で豊かな環境の保全	62

VII 社会資本・公共交通・情報基盤 ～「いわてを支える基盤」の実現～

37 産業を支える社会資本の整備	64
38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備	65
39 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり	67
40 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保	68
41 公共交通の維持・確保と利用促進	69
42 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進	71

2 事務事業評価結果の反映状況

○ 事務事業評価結果反映状況一覧表の見方	73
◆アクションプラン構成事業	
【政策Ⅰ】 産業・雇用 ～「産業創造県いわて」の実現～	76
【政策Ⅱ】 農林水産業 ～「食と緑の創造県いわて」の実現～	96
【政策Ⅲ】 医療・子育て・福祉 ～「共に生きるいわて」の実現～	110
【政策Ⅳ】 安全・安心 ～「安心して、心豊かに暮らせるいわて」の実現～	124
【政策Ⅴ】 教育・文化～「人材・文化芸術の宝庫いわて」の実現～	132
【政策Ⅵ】 環境 ～「環境王国いわて」の実現～	148
【政策Ⅶ】 社会資本・公共交通・情報基盤 ～「いわてを支える基盤」の実現～	154
◆その他主要な事業	162

3 公共事業評価結果の反映状況

I 事前評価

- ・ 公共事業事前評価結果 事業別反映状況一覧 179
- ・ 公共事業事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 181

II 継続評価

- ・ 公共事業継続評価結果 事業別反映状況一覧 184
- ・ 公共事業継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 187

III 再評価

- ・ 公共事業再評価結果 事業別反映状況一覧 190
- ・ 公共事業再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧 192

4 大規模事業評価結果の反映状況

I 事前評価

- ・ 大規模事業事前評価結果 事業別反映状況一覧 203
- ・ 大規模事業事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 204

II 継続評価

- ・ 大規模事業継続評価結果 事業別反映状況一覧 205
- ・ 大規模事業継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 207

III 再評価

- ・ 大規模事業再評価結果 事業別反映状況一覧 208
- ・ 大規模事業再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 210

平成 30 年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第 1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- 政策評価及び事務事業評価については、平成 29 年度の各指標の実績を取りまとめた「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を 9 月に作成した後、平成 31（2019）年度以降の政策形成に向け、政策等の現状、課題や今後の方向を「政策評価レポート」として取りまとめ、11 月に公表しました。
- 今回、これら政策評価等の結果を、平成 31（2019）年度の政策等の立案、予算の編成等に反映させ、新規事業の創設や制度・組織体制の見直しなどを行いました。
- 今後も政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、計画の実行性を高め、取組を着実に推進していきます。

1 政策評価結果の反映状況

政策評価は、いわて県民計画第 3 期アクションプラン[政策編]を構成する 42 の政策項目※を対象に実施しました。

これを踏まえ、「新規事業の創設」(63 事業)や「既存事業の拡充」(50 事業)、「制度・組織体制の見直し」を行うなど、評価結果を平成 31（2019）年度の施策、事業等に反映させました。

※ 政策 I において、「政策項目 No.5-2 科学技術によるイノベーションの創出」「政策項目 No.6-2 中小企業の経営力の向上」を特出しして設定しているため、集計上の総数は 44 項目となる。

(1) 反映状況

政 策	評価結果		反 映 結 果				計
	政 策 項目数	評価結果が 概ね順調 以上の割合	新規事業 の創設	既存事業 の拡充	制度・組織 体制の見直し	その他取組 改善強化等	
I 産業・雇用	10	80.0%	17	6	2	25	50
II 農林水産業	5	80.0%	16	5	1	44	66
III 医療・子育て・福祉	3	100.0%	7	12	1	36	56
IV 安全・安心	7	100.0%	7	5	1	18	31
V 教育・文化	10	100.0%	12	13	2	39	66
VI 環境	3	100.0%	3	3	0	7	13
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	6	83.3%	1	6	2	25	34
合 計	44	90.9%	63	50	9	194	316

※ 新規事業の創設及び既存事業の拡充については、重複を避けるため再掲事業を除いて集計している。

(2) 主な反映内容

政 策	区分	反 映 内 容
I 産業・雇用	新規	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品造成を促進するため、「三陸周遊・滞在型観光推進事業費（H31(2019)予算 10,009 千円）」を創設します。
	新規	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、「いわて就業促進事業費（H31(2019)予算 158,684 千円）」を創設します。
II 農林水産業	新規	農業経営の高度化を実現するため、ロボット、AI、IoT等の次世代革新的先端技術について、体系的な技術実証と経営評価等を実施する「次世代革新的技術導入加速化事業（H31(2019)予算 226,771 千円）」を創設します。
	新規	森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、航空レーザ計測等のICTを活用したスマート林業技術の導入を推進する「スマート林業推進事業費（H31(2019)予算15,431千円）」を創設します。

Ⅲ 医療・子育て・福祉	新規	健康・医療・介護のビッグデータを集積・連結する基盤を整備し、データ解析・提供による県民の健康増進等を推進するため、「医療等ビッグデータ利活用推進費（H31(2019) 予算 62,655 千円）」を創設します。
	拡充	平成 30 年度に実施した「子どもの生活実態調査」結果を踏まえ、いわての子どもの貧困対策推進計画の見直し及び子どもの居場所づくりに対する支援を強化するため、「子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費（H31(2019) 予算 10,446 千円）」を拡充します。
Ⅳ 安全・安心	拡充	自主防災組織の中核となる人材の育成を図るため、新たに、防災士の養成に取り組むなど、「地域防災力強化プロジェクト事業費（H31(2019) 予算 105,151 千円）」を拡充します。
	拡充	女性が活躍できる環境づくりを推進するため、女性の発想や視点を生かした起業事例の情報発信に取り組むなど、「いわて女性活躍支援強化事業費（H31(2019) 予算 22,065 千円）」を拡充します。
Ⅴ 教育・文化	新規	小中学校の児童生徒を対象とした学習定着度に関する調査や、小中高の学力・学習状況に関する連結データの整備・分析に向けた研究等を行うため、「小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業（H31(2019) 予算 14,459 千円）」を創設し、子どもたちの確かな学力を育成する体制を構築します。
	新規	スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流の推進に向けて、官民一体によるスポーツ推進体制の構築を目指す「スポーツ推進プラットフォーム構築事業費（H31(2019) 予算 16,494 千円）」を創設し、プラットフォームに求められる機能や役割等の調査研究などに取り組みます。
Ⅵ 環境	新規	平成 30 年 6 月に制定された気候変動適応法などを踏まえ、気候変動対策に係る普及啓発等を推進するため、「地球温暖化対策事業費（気候変動対策推進事業）（H31(2019) 予算 10,986 千円）」を創設します。
	拡充	水素の利活用に向け、モデルの実証に向けた体制構築等を進めるため、「水素活用による再生可能エネルギー推進事業費（H31(2019) 予算 10,370 千円）」を拡充します（事業名を「水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費」に変更）。
Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤	拡充	台湾、上海国際定期便の持続・安定的な運航及び国際線の運航拡大を図るため、「いわて花巻空港利用促進事業費（H31(2019) 予算 336,323 千円）」を拡充します。
	拡充	三陸鉄道「リアス線」としての一貫運行を契機とした誘客促進を図るため、「三陸鉄道強化促進協議会負担金（H31 予算 20,826 千円）」を拡充し、国内外からの観光利用の拡大等を目指します。

2 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価は、アクションプラン[政策編]を構成する 635 事業と、プラン構成事業以外の政策的な 162 事業の合計 797 事業を対象に評価を実施しました。

事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」とした事業は 57 事業となり、一般財源等で 4 億 6,000 万円を縮減しました。

一方、事業内容の充実などにより 54 事業を「拡充」し、新規事業も 75 事業創設しましたが、財源は国費等を最大限活用することとして、全体としては、一般財源で 92 億 8,700 万円減額し、財源の見直しも図りながら事業の選択と集中を進めました。

なお、今回の予算化に伴い、事務事業評価結果と反映結果に相違が生じた事業は 96 事業です。これは、予算編成段階において県の財政状況や国の制度改正の状況等を踏まえ、事業の必要性等について更に精査し整理統合を進めたもののほか、新たな課題に対応するための新規制度の創設等、評価時から予算編成時まで生じた状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果 ※1	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち一般 財源・県債	うちアクションプラン構成事業				
						評価結果 ※1	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち一般 財源・県債
拡充	9	54	6.8%	△ 906	768	9	50	7.9%	△ 928	755
継続	760	669	83.9%	△ 25,175	△ 10,306	601	523	82.4%	△ 19,321	△ 5,988
縮減	1	8	1.0%	△ 98	△ 1	1	7	1.1%	△ 79	△ 1
廃止・休止	9	49	6.1%	△ 896	△ 459	9	43	6.8%	△ 861	△ 424
うち純粋な廃止・休止	1	12	1.5%	△ 122	△ 57	1	11	1.7%	△ 118	△ 53
うち新規事業への統合	3	24	3.0%	△ 683	△ 329	3	20	3.1%	△ 652	△ 298
うち拡充事業への統合	1	3	0.4%	△ 19	△ 16	1	3	0.5%	△ 19	△ 16
うち継続事業への統合	4	10	1.3%	△ 72	△ 57	4	9	1.4%	△ 72	△ 57
うち縮減事業への統合	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0
終了	18	17	2.1%	△ 4,416	△ 877	15	12	1.9%	△ 4,388	△ 849
小計(A)	797	797	100.0%	△ 31,491	△ 10,873	635	635	100.0%	△ 25,577	△ 6,505
新規(B)	-	75	-	2,420	1,586	-	63	-	2,037	1,219
合計(A+B)	797	872	100.0%	△ 29,071	△ 9,287	635	698	100.0%	△ 23,539	△ 5,286

※1 政策評価レポート取りまとめ以降に、事務事業の構成等を一部見直したことから、政策評価レポート時と事業数等に異同がある。

※2 増減額は、平成30年9月現計予算(評価時点)から平成31年当初予算の増減額である。また、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

(2) アクションプラン構成事業の政策別内訳

区分	拡充	継続	縮減	廃止・ 休止						終了	新規	計
					廃止 休止	新規 統合	拡充 統合	継続 統合	縮減 統合			
I 産業・雇用	6	83	0	20	4	12	0	4	0	1	17	127
II 農林水産業	5	113	0	8	0	4	1	3	0	3	16	145
III 医療・子育て・福祉	12	113	6	7	5	0	2	0	0	5	7	150
IV 安全・安心	5	34	0	1	0	0	0	1	0	0	7	47
V 教育・文化	13	96	0	5	1	4	0	0	0	2	12	128
VI 環境	3	27	1	2	1	0	0	1	0	0	3	36
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	6	57	0	0	0	0	0	0	0	1	1	65
合計	50	523	7	43	11	20	3	9	0	12	63	698

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- 公共事業評価及び大規模事業評価については、必要性や効率性、環境の保全への配慮等の観点から、事業の実施、継続等の方向性の評価を行い^{※1}、その結果を「政策評価レポート」として取りまとめ^{※2}、11月に公表しました。
- 今回、これらの公共事業評価等の結果を、予算編成等を通じて来年度の事業に反映させ、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を判断しました。
- 今後も公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して事業展開していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は評価の対象から除く。

※2 10月までに評価を実施した地区を掲載した。

※ 表中の予算額については、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

1 公共事業評価結果の反映状況（対象全 316 地区）

(1) 事前評価

事前評価を行った 54 地区[※]は、**全て事業採択**としました。

※ 政策評価レポートの取りまとめ後に評価を実施した 16 地区を含む。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業採択 (H31 当初予算額)	不採択
農林水産部	41	7	34	0	0	41 (668 百万円)	0
県土整備部	13	4	4	5	0	13 (920 百万円)	0
合計	54 (100.0%)	11 (20.4%)	38 (70.4%)	5 (9.2%)	0 (0.0%)	54 (1,588 百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った 253 地区のうち、**242 地区は事業継続**、**9 地区は事業計画検討等のため一時休工**することとしました。このほか、2 地区は平成 30 年度に完了する見込みとなりました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H31 当初予算額)	一時休工等 [※]
農林水産部	132	38	94	0	0	128 (8,957 百万円)	4
県土整備部	121	17	79	25	0	114 (16,454 百万円)	7
合計	253 (100.0%)	55 (21.7%)	173 (68.4%)	25 (9.9%)	0 (0.0%)	242 (25,410 百万円)	11

※ 一時休工のほか、平成 30 年度に完了する見込みの地区を含む。

(3) 再評価

再評価を行った9地区のうち、8地区は事業継続、1地区は他地区重点化のため一時休工としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (H31当初予算額)	一時休工
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
農林水産部	3	3	0	0	0	0	0	3 (418百万円)	0
県土整備部	6	6	0	0	0	0	0	5 (1,247百万円)	1
合計	9 (100.0%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (1,665百万円)	1

2 大規模事業評価結果の反映状況（対象全24地区）

(1) 事前評価

基本設計作成後の事前評価を行った大規模施設整備事業2地区は、全て事業採択としました。

[大規模施設整備事業（基本設計作成後）]

所管部局	評価実施地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (H31当初予算額)	不採択
企業局	1	1	0	0	1 (879百万円)	0
警察本部	1	1	0	0	1 (137百万円)	0
合計	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1,016百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った16地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (H31当初予算額)	一時休工等
農林水産部	2	2	0	0	0	2 (170百万円)	0
県土整備部	14	4	10	0	0	14 (10,826百万円)	0
合計	16 (100.0%)	6 (37.5%)	10 (62.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (10,996百万円)	0

(3) 再評価

再評価を行った6地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	事業継続	評価結果				中止	反映結果	
			要検討					事業継続 (H31当初予算額)	事業休止等
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
県土整備部	6	6	0	0	0	0	0	6 (882百万円)	0
合計	6 (100.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (882百万円)	0

政策評価結果の反映状況の見方

○ 政策項目

7つの政策に掲げる42の政策項目を記載しています。

○ 課題

政策項目における目指す姿を実現するために解決しなければならない政策推進上の課題を記載しています。
(平成30年11月に公表した「政策評価レポート2018」から転載)

○ 今後の方向

「課題」を受けた今後の施策の方向性を記載しています。
(平成30年11月に公表した「政策評価レポート2018」から転載)

○ 反映結果

平成31(2019)年度予算等への具体的な反映状況の内容を「新規事業の創設」「既存事業の拡充」「制度・組織体制の見直し」「その他取組の改善強化等」の区分により記載しています。

政策項目No.42：情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

課題	今後の方向
① 通信事業者の整備が進みにくい条件不利地域での超高速ブロードバンド ^{※1} 基盤の整備や被災地域における地上デジタル放送の共聴施設の整備を進める必要があります。	① 通信事業者に対して超高速ブロードバンド基盤の整備を要請するとともに、国・市町村と連携しながら、地上デジタル放送の共聴施設の整備を促進します。
② 携帯電話のサービスは着実に拡大しているものの、条件不利地域での携帯電話基地局の整備を進める必要があります。	② 携帯電話の不感地域を解消するため、通信事業者、市町村と連携しながら、国の補助事業の活用により、携帯電話基地局の整備を促進します。
③ 山間地域等における情報格差の解消や地域が抱える課題を解決するため、ICTを活用した取組をさらに推進する必要があります。	③ 医療・介護、教育、農林水産業など、県民の生活に関わる様々な分野において、地域課題の解決を図るため、IoT、AI、ロボット等の先端技術をはじめとしたICTを活用した取組を推進します。

総括

以上のことから、超高速ブロードバンドや携帯電話基地局をはじめとした情報通信基盤の整備を促進するとともに、地域課題の解決や県民の利便性向上に向けて、さらなるICTの利活用を推進します。

反映結果

<新規事業の創設>

- ものづくり企業等を始めとする産業分野に加えて、社会生活分野全般への第4次産業革命技術の導入促進を図り、働きやすく、暮らしやすいエリアの創出に向けた取組を推進するため、「北上川パレー産業・生活向上推進事業費（H31(2019)予算17,484千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 地域課題の解決や住民の利便性向上を図るため、ICTを活用した取組を一層推進する必要があることから、「地域情報化推進費（H31(2019)予算2,732千円）」を拡充します（事業名を「ICT利活用推進費」に変更）。

<制度・組織体制の見直し>

- 平成31(2019)年度から4年間を計画期間とする「岩手県ICT利活用推進計画」を着実に推進するため、大学や研究機関の学識経験者やサービス提供者等をメンバーとする有識者会議を設置するとともに、全庁横断的な推進体制を整備します。
- 情報政策と科学技術振興の一体的な推進体制を構築するため、政策地域部に「科学・情報政策室」を設置します。

<その他取組の改善強化等>

- 市町村と連携し、通信事業者や国に対して一層の働きかけを行いながら、条件不利地域での超高速ブロードバンド等の情報通信基盤の整備や携帯電話の不感地域の解消等を促進します。

○ 反映結果の区分

新規事業の創設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業を創設して新たに取組を開始するもの。
既存事業の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の事業に事業メニューを追加するもの。 ・ 事業手法の変更により、取組を拡充するもの。
制度・組織体制の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存制度の拡充や組織体制の整備を行うもの。
その他取組の改善強化等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記3区分に該当しない事業の改善、強化等を行うもの。

I 産業・雇用

政策項目No. 1：国際競争力の高いものづくり産業の振興

課 題	今後の方向
① ものづくり産業全体の成長を促進するとともに、産業全体を支えるものづくり人材の育成、確保、定着に向けた取組が必要です。	① 中核的産業である自動車・半導体関連産業の一層の集積と新たな成長分野への県内企業の参入を促進するとともに、優れたものづくり人材の育成、確保、定着に向け、新卒者の県内就職やU I ターンの一層の促進に取り組みます。
② 県内企業の開発力・技術力を強化するとともに、第4次産業革命への県内企業の対応を促進するため、生産性の向上や新技術の導入を図る取組が必要です。	② 産業支援機関等を活用した基盤技術の高度化を支援するとともに、I o Tの導入など「ものづくり革新」への対応を促進し、生産性の向上に一層努めます。
③ 地域産業の高度化に向けた企業誘致に取り組むとともに、県北・沿岸地域への産業集積等に向けた取組が必要です。	③ 引き続き、地域への波及効果が高く質の高い雇用を生む企業の誘致や既立地企業の業容拡大の支援に取り組みます。また、国の津波補助金や平成29年度に県が創設した補助制度等を活用し、県北・沿岸地域における産業集積等に向けた取組を強化します。

総 括

以上のことから、自動車・半導体関連産業の一層の集積促進、県内各地のものづくり企業の成長支援、新産業への参入促進に加え、県内企業の開発力・技術力強化や生産性の向上、優れたものづくり人材の育成、確保、定着を促進します。

反映結果

<新規事業の創設>

- 県内ものづくり企業の人材確保に対応するため、「ものづくり人材確保促進事業費（H31(2019) 予算 8,868千円）」を創設します。
- 自動運転関連の人材育成・産業集積等を図るため、「いわて自動運転推進コンソーシアム構築事業費（H31(2019) 予算 1,204千円）」を創設します。
- I o TやA I等を活用した生産技術の高度化、人材育成等を支援するため、「中小企業総合的成長支援事業費（H31(2019) 予算 96,904千円）」を創設します。
- 第4次産業革命技術の普及啓発、基盤技術型企业への伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成支援等に対応するため、「いわてものづくりイノベーション推進事業費（H31(2019) 予算 12,366千円）」を創設します。
- 「ファブテラスいわて」を第4次産業革命のゲートウェイとして最大限活用し、多様なものづくり風土の醸成を図るため、「マイカームーブメント推進事業費（H31(2019) 予算 8,652千円）」を創設します。

<その他取組の改善強化等>

- 自動車関連産業の集積を一層強力に促進するため、「（仮称）新自動車関連産業振興ビジョン」を策定、平成31(2019)年度から実施します。
- 地域ものづくりネットワークの活動強化や奨学金返還支援制度のより一層の活用促進等による、優れたものづくり人材の育成・確保・定着に向けた取組を進めます。
- かつてないスピードで集積が進む自動車・半導体関連産業を中心とした企業誘致を市町村や関係機関と連携して進めます。また、県北・沿岸地域については、国の津波補助金や県北広域産業力強化促進事業費補助等のより一層の活用を促進するなど、引き続き、県北・沿岸地域における産業集積等の取組を進めます。

I 産業・雇用

政策項目No. 2：食産業の振興

課 題	今後の方向
① 中小・零細企業が大半を占める県内の食産業が、人材確保や商品開発を進めながら、持続的に発展していくためには、同業他社のみならず異業種連携による付加価値の高い新事業の創出に取り組むことが重要です。	① FCP*いわてランチ等を活用して、連携の促進が図られるよう事業者同士の交流の場を設定するとともに、連携等による成果を新たな販路に繋げるよう多チャンネルでの販路開拓支援を進めます。
② 沿岸地域の主要産業である水産加工業では、原材料等の高騰や雇用・労働力の確保が困難なため、生産コストが上昇し、収益が伸びないことから、商品力の向上及び生産性の向上を図る必要があります。	② 水産加工業が付加価値の高い商品を生み出せるよう、衛生品質管理の高度化やカイゼン導入による生産性の向上を支援するとともに、マーケットインの商品づくりから販路開拓までを関係機関と連携しながら支援します。
③ 三陸防災復興プロジェクト 2019、ラグビーワールドカップ 2019 ^M 釜石及び I L C 誘致等といった交流人口の拡大による多様な食ニーズの高まりや消費額の増加が見込まれており、食産業事業者の新事業への参入を推進する必要があります。	③ セミナー開催等により食産業事業者の新しい取組への意欲向上を推進するとともに、アドバイザー派遣やいわて希望応援ファンド等により、その取組を支援します。

総 括
 以上のことから、食産業の振興のため、「本県ならではの食の魅力」を生かし「食の安全・安心」を基本としながら、新事業の創出や商品の高付加価値化に積極的に取り組む事業者等を総合的に支援します。

反映結果
<p><新規事業の創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 水産加工業など沿岸地区食産業事業者の課題に対応するため、商品開発を支援するとともに、本県の食の魅力拡大を図る取組を実施するため、「いわて美味しい食の振興事業費（H31(2019)予算 11,233 千円)」を創設します。
<p><その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● FCPいわてランチや南いわて食産業クラスター形成ネットワーク等による事業者交流の場を通じて、事業者間連携や人材育成を進めるとともに、新たな事業活動への取組を促進します。 ● 県内食産業事業者の多チャンネルでの販路拡大を図るため、セミナーや県内外での食の商談会、フェア等を開催し、新規市場の開拓に向けた支援を強化します。 ● 水産加工業の復興と持続的な発展を図るため、品質管理やカイゼンなどの生産性向上の取組に対する支援を引き続き行います。 ● 岩手県産業創造アドバイザー等の専門家の派遣やいわて希望応援ファンド等の活用により、地域資源を生かした商品づくりから販路開拓まで、総合的な支援を促進します。

【用語解説】

※ FCP

フード・コミュニケーション・プロジェクトの略。農林水産省が提唱しているもので、食品事業者が主体的に行う「食の安全・安心」の活動を“見える化”することにより、食に対する消費者の信頼向上や、企業の業績向上につなげようとする取組。

I 産業・雇用

政策項目No. 3：観光産業の振興

課 題	今後の方向
① 観光入込客数（延べ人数）については、雪不足や沿岸部における冷夏、平成 29 年台風 18 号の影響等もあり、計画目標値を下回ったことから、特に震災前の水準への回復が遅れている沿岸地域への重点的な誘客を展開する必要があります。	① 震災学習を中心とした教育旅行や企業研修の誘致を拡大するとともに、官民協働による観光キャンペーンの展開などにより、沿岸地域をはじめとした全県周遊と滞在型観光の促進に向けて、継続して取り組みます。
② 観光宿泊者数（延べ人数）（従業員数 10 人以上かつ観光目的の宿泊者が 50%以上の施設）については、計画目標値を下回ったことから、観光地の魅力を向上させるなど、観光目的の宿泊者の誘致拡大を図る必要があります。	② 宿泊者数を増加させるためには、長期の県内周遊を促進することが必要であり、滞在時間や訪問箇所数の増に向け、2つの世界遺産や国立公園、三陸ジオパークなどの誘客要因や周辺の観光資源を組み合わせた、新たな旅行商品の造成促進などに取り組みます。
③ 観光ホームページアクセス件数については、多数の閲覧が期待されたスマートフォン端末からのアクセス件数の伸び悩み等により、計画目標値を下回ったことから、アクセス件数を増やすための取組を進める必要があります。	③ これまで取り組んできたタイムリーな情報発信や各種イベント、季節の情報ははじめとした特集記事の掲載などによるホームページの魅力向上に加え、旅行博等の機会を通じた外国語版ホームページの紹介等による海外に向けた発信に取り組みます。

総 括

以上のことから、特に回復が遅れている沿岸地域への誘客を重点とし、全県的には、外国人観光客を含めた観光目的の宿泊者の誘客拡大に取り組む必要があることから、平成 31(2019)年の三陸鉄道リアス線の開通、JR 東日本の重点販売地域の指定、三陸防災復興プロジェクト 2019 やラグビーワールドカップ 2019TM 釜石開催の誘客の好機を生かした観光キャンペーンの展開や、台湾や東南アジアなどを中心とした外国人観光客の誘客促進に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品造成を促進するため、「三陸周遊・滞在型観光推進事業費（H31(2019) 予算 10,009 千円）」を創設します。
- 地域の観光産業の持続的な発展に向け、地域資源を生かした魅力的な観光地づくりを担う中核人材等を育成するため、「稼ぐ観光人材育成事業費負担金（H31(2019) 予算 1,422 千円）」を創設します。
- 日本各地の海が見えるローカル線の魅力を発信する催事を三陸鉄道沿線で開催し、三陸地域の魅力発信と、鉄道を活用した交流人口の拡大を推進するため、「海が見えるローカル線サミット開催事業費（H31(2019) 予算 1,794 千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- ラグビーワールドカップ 2019TM、東京 2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会を見据えた欧州市場等への取組や、外国人観光客が安心して県内を周遊するための受入態勢整備の充実を図る取組を強化するため、「いわてインバウンド新時代戦略事業費（H31(2019) 予算 683,218 千円）」を拡充します。
- 県産品の販路拡大や観光客の誘客拡大等に向け、対外的売込み活動を戦略的・総合的に推進するとともに、「岩手ファン」の裾野を広げることを目指し、新たな広報媒体を活用した PR を実施するため、「いわてまるごと売込み推進事業費（H31(2019) 予算 37,681 千円）」を拡充します。

<その他取組の改善強化等>

- 「みちのく岩手観光立県第 3 期基本計画」を策定し、地域経済に好循環をもたらす総合産業としての観光産業の振興を図ります。
- 三陸地域をはじめとした全県への誘客及び観光消費の拡大を図るため、平成 31(2019)年の三陸鉄道リアス線開通から、JR 東日本重点販売地域の指定、三陸防災復興プロジェクト 2019、ラグビーワールドカップ 2019TM 釜石開催までの一連の大型イベント等が続く絶好の機会を捉えた観光キャンペーン（「いわて幸せ大作戦！！～美食・絶景・イベント「黄金の國、いわて。」～」）を実施します。
- 観光ホームページのアクセス件数を増やすため、引き続き、掲載情報の随時更新や特集記事の掲載などによるホームページ自体の魅力の向上を図るとともに、旅行博等の機会を活用し、ホームページの周知を図ります。

- 三陸防災復興プロジェクト2019で実施する事業等を通じて、三陸鉄道と三陸の食・自然・体験を組み合わせた地域資源の効果的な発信を行い、交流人口の拡大を図ります。

I 産業・雇用

政策項目No.4：地場産業の振興

課 題	今後の方向
① 県産品のさらなる販売拡大に向けて、一層の販売促進や新規需要開拓を図る必要があります。	① アンテナショップの情報発信機能と集客力の向上に引き続き取り組むほか、物産展の開催に向けた百貨店への働きかけを強化し、県産品の情報発信や販路開拓に努めます。
② 伝統工芸産業において、ライフスタイルの変化による需要の減少が課題となっていることから、現代のライフスタイルや消費者ニーズに対応した魅力的な商品提案を行い、新たな購買層を開拓する必要があります。	② 専門家や支援機関等と連携し、新商品開発等を支援するとともに、商品の販売や消費者への情報発信の機会の創出に努めます。

総 括

以上のことから、地場産業[※]の振興のため、本県伝統的工芸品を始めとする県産品の魅力が広く消費者に伝わるよう、アンテナショップや物産展等を通じた情報発信及び販路開拓に取り組みます。

また、多様なニーズを持つ消費者に向けて、魅力ある県産品を提案するとともに、それを活かした新商品を開発するなど、伝統工芸品への興味喚起を図るとともに、新たな購買層の開拓に繋げていくための取組を進めます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 本県の伝統的工芸品等の国内外へのPRと販路拡大につながるよう、「第36回伝統的工芸品月間国民会議全国大会」を本県で開催するため、「岩手県伝統的工芸品月間推進協議会負担金（H31(2019)予算11,125千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 地場産業事業者の経営力の向上を図るため、専門家や支援機関と連携し、経営・技術指導や魅力発信を支援する「いわての食と工芸魅力拡大事業費（H31(2019)予算12,973千円）」を拡充します（事業名を「いわての地場産品魅力拡大事業費」に変更）。

<その他取組の改善強化等>

- アンテナショップにおいて、新規購買客の継続的な来店につながるよう、魅力あるイベントの実施や情報発信の強化など、岩手ファンになってもらう取組を強化します。
- 百貨店業界を取り巻く情勢の変化により物産展が減少傾向にあるとともに、県単物産展から複数県による物産展や、テーマを絞った催しに移行する傾向にあるなど、物産展による販売機会が減少傾向にあることから、新規開拓を強化します。

【用語解説】

※ 地場産業

本来、地場産業とは、主に本県の資本、資源、技術、労働力を活用する産業のうち、食料品製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、銑鉄鋳物製造業、繊維工業・その他繊維製品製造業、その他の製造業を対象（「いわてブランド確立基本方針」（平成8年））に用いているが、本プランにおいては、食料品製造業及び木材・木製品製造業が他の政策項目で対象になっていることから、それらを除いた産業の総称。

I 産業・雇用

政策項目No.5：次代につながる新たな産業の育成

課 題	今後の方向
① 次代につながる研究開発の推進に向けては、産学官金 [※] が目標を共有し、更なる連携強化を図る必要があります。	① 産学官金の連携強化を図るために、情報交換会の開催や、産学官金を結ぶコーディネーターのスキル向上に向けた取組を推進します。
② 次代につながる新たな産業を創出するためには、研究成果を事業化につなげる取組を推進する必要があります。	② 研究成果を事業化につなげるため、特許等の取得に対する支援や、コーディネーターによるコーディネート活動等を通じて、特許等の知財の有効活用を図るため取組を推進します。
③ 海洋再生可能エネルギーの研究拠点の構築のためには、「海洋再生可能エネルギー実証フィールド」の更なる利活用促進等が求められます。	③ 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの利活用促進に向けて、大学や企業等の研究開発プロジェクトの誘致や、これまでの研究成果を踏まえた新たな研究プロジェクトの創出等に取り組みます。

総 括
 以上のことから、新たなものづくり産業や地域資源活用型産業などの創出に向け、産学官金が連携し、多様な技術シーズの創出による新たな産業の「芽」の育成や次代のニーズを捉えた次世代産業創造プロジェクトの推進、国際的な研究拠点の構築に取り組みます。

反映結果
<p><制度・組織体制の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 情報政策と科学技術振興の一体的な推進体制を構築するため、政策地域部に「科学・情報政策室」を設置します。【再掲】 <p><その他取組の改善強化等></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 研究機関の研究成果の活用促進に向け、コーディネーターを新たに配置し、産学官金連携や試験研究機関と企業とのマッチングの推進、特許の活用支援等に取り組みます。 ● 海洋再生可能エネルギー関連分野への企業の参入促進と人材育成を図るための普及啓発イベントの開催など、関連産業創出に向けた取組を推進します。

【用語解説】

※ 産学官金

従来の産学官による連携に金融機関(金)との連携を付加したもの。金融機関の果たす役割としては、研究開発を支えるためファンドを通じた資金提供や、特に製品・事業化に向けた企業等の資金需要に応えるための融資体制の構築が期待されている。

I 産業・雇用

政策項目No.5-2：科学技術によるイノベーションの創出

課 題	今後の方向
① 科学技術による持続的なイノベーションの創出のためには、研究シーズの創出から、事業化までの、一貫した支援が求められます。	① 研究ステージに応じた資金支援や、コーディネーターによる国等の競争的外部資金の獲得に向けた支援を通じて、研究シーズ創出から、事業化までの一貫した支援に取り組みます。
② I L C*の実現に向け、県民・国民の一層の理解促進を図るとともに、I L Cが実現した際の外国人研究者等の受入環境の整備が求められています。	② I L Cの実現に向け、国への要望活動を強化するとともに、I L Cの理解促進に向けた、県民・国民への普及啓発活動や外国人研究者等受入環境の整備、加速器関連産業の集積拠点形成等に取り組みます。
③ 科学技術による持続的なイノベーションの創出に向けて、科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成が求められています。	③ 最先端の科学技術に触れるイベントや、研究成果の普及に向けたシンポジウムや講演会の開催等を通じて、科学技術に関する興味や関心を高めることにより、次代を担う人材の育成に取り組みます。

総 括

以上のことから、科学技術による持続的なイノベーション創出に向け、I L Cの実現や外国人研究者等の受入環境整備に取り組むほか、地域や分野の垣根を越えた連携により本県の多様な資源と技術が生かされるプロジェクト導入や、研究人材育成の支援に取り組みます。

反映結果

<既存事業の拡充>

- 次代の科学技術を担う人材の育成に向けて、三陸沿岸地域子ども達に最先端の海洋研究に触れる機会を提供するため、「海洋研究拠点形成促進事業費（海洋研究学びの場創出推進事業費）（H31(2019) 予算7,375千円）」を拡充します。
- I L Cの実現のため、国への要望活動の強化や一層のI L C理解促進に向けた普及啓発活動、外国人研究者等受入環境整備、加速器関連産業の集積拠点形成、人材育成等に取り組む必要があることから、「プロジェクト研究調査事業費（H31(2019) 予算115,086千円）」を拡充します（事業名を「I L C推進事業費」に変更）。

<制度・組織体制の見直し>

- I L Cの推進体制を強化するため、I L C推進業務に特化した専担組織として「I L C推進室」を設置します。
- 情報政策と科学技術振興の一体的な推進体制を構築するため、政策地域部に「科学・情報政策室」を設置します。【再掲】

<その他取組の改善強化等>

- 資金支援事業を統合整理し、ステージに応じた資金支援を明確にするとともに、シーズ育成から応用化までの段階に応じた資金支援を実施します。
- コーディネーターの役割を拡充し、研究シーズの掘り起こしから事業化に向けた国等の大型研究開発資金の獲得までを一貫して支援します。
- 国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）が保有する、世界で活躍する調査研究船の一般公開や出前授業の実施などを通じて、県民が最先端の海洋研究に触れ、研究者と交流し、科学技術の理解を深める機会を提供します。

【用語解説】

※ I L C

国際リニアコライダーの略。全長20～50Kmの地下トンネルに建設される、電子と陽電子を加速、衝突させ質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す大規模研究施設。

I 産業・雇用

政策項目No.6：商業・サービス業の振興

課 題	今後の方向
<p>① 商店街の活性化のため、個々の商業・サービス業者の事業が持続的に発展していくための支援が必要です。 また、商店街全体としてにぎわい創出や魅力創造などに取り組むための支援が必要です。</p>	<p>① 商業・サービス業者の持続的な発展に資するため、市町村、産業支援機関及び商店街組織等による事業者の経営力向上や魅力ある商品・サービス及び店舗づくりなどの取組を支援するとともに、その成果である取組事例の普及を図ります。 また、商店街のにぎわい創出や魅力創造を図るため、市町村、産業支援機関及び商店街組織等による住民ニーズへの対応など、商店街のエリア価値向上につながる意欲的な取組を支援します。</p>
<p>② 被災地の商業再生については、土地区画整理事業等の遅れにより、本設移行に至っていない被災事業者があることから、円滑な本設移行に向けたきめ細かな支援が必要です。</p>	<p>② 引き続き円滑な本設移行に向け、グループ補助金等の活用や金融支援を行うとともに、本設移行後の経営の持続的な発展に向け、事業者グループや市町村等に対するアドバイザー派遣、セミナーの実施などの支援に取り組みます。</p>

総 括
 以上のことから、商業・サービス業の振興のため、市町村や産業支援機関等と連携を図りながら、商業・サービス業者及び商店街による地域のモデル的な取組への支援や、本設再開した被災地域商店街の持続的な発展のための支援に引き続き取り組みます。

反映結果
<p>＜新規事業の創設＞</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 事業者の経営力向上や魅力ある商品・サービス及び店舗づくりなどの取組を支援するとともに、商店街のにぎわい創出や魅力創造を図るため、専門家派遣による個店指導や新規出店の創出に向けたマッチング支援等を行う「商店街にぎわい創出支援事業費（H31(2019)予算 2,160千円）」を創設します。 ● 住民や消費者ニーズの多様化へ対応し、中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図るため、キャッシュレス化等の仕組みの利活用を促進する「キャッシュレス・エコノミー推進事業費（H31(2019)予算 570千円）」を創設します。
<p>＜その他取組の改善強化等＞</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 「岩手県中小企業振興第2期基本計画」を策定し、中小企業の振興に関する施策を継続的に推進します。 【再掲】 ● 被災商業・サービス業者の中小企業等復旧・復興支援事業（グループ補助金）等による円滑な事業再開や、再開した経営の持続的な発展を支援するため、引き続き、事業者グループや市町村等に対するアドバイザー派遣等を実施します。

I 産業・雇用

政策項目No.6-2：中小企業の経営力の向上

課 題	今後の方向
<p>① 被災地域の中心部等では、仮設から本設への移行など本格的な復旧・復興の動きがみられ、グループ補助金等を活用したハード整備の前提として、事業計画の策定や資金繰り等の支援を継続する必要があります。</p>	<p>① 産業支援機関と連携を図りながら、事業計画の策定支援を行うとともに、制度融資による資金繰り支援を継続して行います。 また、国に対しては、本格復興完遂に向けて、グループ補助金や、仮施設有効活用等事業、産業復興相談センター事業を継続するよう要望しています。</p>
<p>② 地域経済の担い手として重要な役割を果たしている小規模事業者等の経営計画の策定や経営改善等の取組などに対して産業支援機関による更なる伴走型の支援が必要となっています。</p>	<p>② 小規模事業者等が社会情勢や経済環境の変化に的確に対応し、経営課題の解決に取り組めるよう、経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組を促進するとともに、経営の安定及び事業の成長を図るため、企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援を行います。 また、(公財)いわて産業振興センターの「よろず支援拠点」や商工指導団体による専門家派遣等を通じて、販路開拓や経営改善、新規創業等についてアドバイスを行い、事業の円滑な推進を支援していきます。</p>
<p>③ 県内企業は、経営者が高齢化しており、後継者不足などの課題に対し、円滑な事業承継や若者の起業マインドの醸成などにより新たな経営人材を育成することが急務となっています。</p>	<p>③ 中小企業が持続的に発展できるよう、商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組を促進します。 また、地域経済の中核を担う人材を育成するため、若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保を推進します。</p>

総 括

以上のことから、中小企業の経営力の向上のため、関係機関と緊密に連携しながら、経営革新や、切れ目のない金融支援、事業承継の円滑化、起業者や後継者の育成等について一層の支援に取り組みます。
また、「中小企業振興基本計画」に基づき、社会経済状況や中小企業者の実情等を踏まえて、より効果的な中小企業施策を推進していきます。

- 反映結果**
- <新規事業の創設>**
- 小規模事業者の事業計画に基づいた経営を推進していくため、商工会・商工会議所と一体となって計画を作成し、販路開拓や生産性向上に取り組む費用を支援する「小規模事業者支援推進事業費 (H31(2019)予算 20,144 千円)」を創設します。
 - 復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、被災地での起業、新事業進出等をしようとする者に対して、事業計画の策定支援、新商品等品評会の開催等による商品開発・販路開拓の支援、クラウドファンディングによる資金調達支援等を実施する「さんりくになりわい創出支援事業費 (H31(2019)予算 83,658 千円)」を創設します。
- <その他取組の改善強化等>**
- 「岩手県中小企業振興第2期基本計画」を策定し、中小企業の振興に関する施策を継続的に推進します。
 - 東日本大震災津波で被災した事業者が事業再開に必要な施設・設備の復旧に要する経費の補助や金融支援等を引き続き行うとともに、二重債務問題の解決を図るため債権買取等の支援を継続して行います。
 - 大震災津波による被災事業者の事業の再建や経営の安定、経営力向上等の取組を効果的に支援するため、各商工団体等が行う被災事業者の復旧・復興支援事業に要する経費の補助を継続して行います。
 - 伴走型支援体制を強化するため、商工会・商工会議所が行う経営改善普及事業及び岩手県商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対する補助を継続して行います。

I 産業・雇用

政策項目No. 7：海外市場への展開

課 題	今後の方向
① 購買力の高まっている中国等の東アジア地域等は、本県にとって引き続き重要な県産品の販売先であることから、取組を着実に前進させていくことが重要です。	① 地域ごとの海外市場の動向を注視し、海外事務所やこれまで関係を培ってきた海外商社等ビジネスパートナーとのネットワークを活用した商品取引の継続、拡大とともに、海外市場毎のニーズに対応した商品開発等を促進します。
② 海外展開企業支援件数については、計画目標値を達成していますが、海外での商談会等に参加する県内企業が増加するとともに、海外に関心を持つ若手経営者が増加していることから、新たに海外展開に取り組む企業への積極的な支援が必要です。	② 「いわて海外展開支援コンソーシアム」を通じ、海外展開に取り組む県内企業の事業計画、商談、貿易実務等の各段階を一貫して支援し、海外展開に取り組む県内企業の裾野の拡大や、将来を見据えた若手経営者の育成を図るなど、より多くの企業が海外展開へのチャレンジに関心を持つよう支援していきます。
③ 外国人宿泊者数（延べ人数）について、全国の伸びと比べ低いことから、更なる誘客を図るための取組を強化する必要があります。	③ 本県の外国人観光客の約6割を占める台湾を最重点市場とし、東南アジアなど今後の誘客の伸びが期待できる市場について、東北観光復興対策交付金を活用し、東北各県や東北観光推進機構と連携しながら、誘客促進に取り組めます。

総括
 以上のことから、県産品の海外市場への展開を図るため、これまで培ってきた地方政府や海外の企業パートナー等との関係を強化・活用しながら、企業の海外ビジネス展開に対する意識啓発・支援を進めます。また、外国人観光客の誘客については、台湾や東南アジアを中心とした誘客促進に取り組めます。

反映結果

<既存事業の拡充>

- 海外展開を志す県内企業に対して、より広い地域を対象に支援するため「欧州県産品プロモーション推進事業費（H31(2019)予算32,815千円）」を拡充します（事業名を「世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業費」に変更）。
- ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた欧州市場等への取組や、外国人観光客が安心して県内を周遊するための受入態勢整備の充実を図る取組を強化するため、「いわてインバウンド新時代戦略事業費【再掲】（H31(2019)予算683,218千円）」を拡充します。

<その他取組の改善強化等>

- 「いわて海外展開支援コンソーシアム」との連携を強化し、海外商談会の開催や国内商談会への参加支援を通じて、県内企業の海外へのチャレンジを推進します。

I 産業・雇用

政策項目No.8：雇用・労働環境の整備

課 題	今後の方向
<p>① 本県の雇用情勢は、震災関連復興需要や企業の生産活動の活発化等により改善してきましたが、北上川流域における新たな雇用の大幅な増加に対応するとともに、正規雇用の拡大及び安定的な雇用への移行を引き続き支援する必要があります。</p>	<p>① 産業振興施策の推進や事業復興型雇用確保事業等の活用、国の各種助成制度等により、安定的な雇用の場を確保するとともに、引き続き、岩手労働局と連携した産業団体への要請等により、正規雇用の拡大や安心して働ける雇用機会の拡充を図ります。</p>
<p>② 人口の社会減対策として、新卒者等若者や女性の県内就職及び職場定着を促進する必要があります。また、障がい者の法定雇用率達成企業割合が半数程度となっていることから、若者や女性、障がい者などに支援する必要があります。</p>	<p>② 若者や女性の県内就業を促進し、地域の産業を支える人材として能力を発揮できるよう事業所側の採用・人材育成の取組に対する支援を行います。</p> <p>また、障がい者の雇用が促進されるよう、雇用の場の拡大や職業訓練の機会の提供に取り組みます。</p>
<p>③ 雇用情勢が改善していることに加え、ものづくり産業の集積による求人増の影響等により、全県的な人手不足が深刻であることから、更なる人材の確保を図る必要があります。</p>	<p>③ 人手不足の解消に向け、いわてで働こう推進協議会の構成団体との連携による県内就職及びU・Iターンの促進等人材確保を強力に推進します。併せて、地域産業の人材需要を踏まえた職業訓練や、企業の人材育成の支援を行います。</p>
<p>④ 関係法令を改正する「働き方改革推進関連法」が平成30年7月6日に公布され、平成31(2019)年4月以降順次施行されることを踏まえ、県内企業の実情に則した働き方改革をより一層推進していく必要があります。</p>	<p>④ 長時間労働の是正や、年次有給休暇の取得を促進する「いわて働き方改革推進運動」を引き続き展開するとともに、女性活躍推進や労働生産性の向上等につながる取組を支援する補助制度により、企業における計画的・自律的な働き方改革の取組を支援していきます。</p> <p>また、岩手労働局と連携し、産業関係団体への要請活動や国の各種助成金制度等の普及啓発に取り組みます。</p>

総 括

以上のことから、人材確保や本県への新たな人の流れの創出を目指すため、「働き方改革の推進等による県内就業の促進」、「企業が求める人材の確保と就業支援」、「地域産業の振興と雇用の創出」の3つを柱として、県内への就業の促進に向けた取組を進めていきます。また、「県が締結する契約に関する条例」の適切な運用により、県の契約に係る工事や業務に従事する労働者の適正な労働条件の確保等を図ります。

反映結果
<p>＜新規事業の創設＞</p>
<p>● 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、「いわて就業促進事業費（H31(2019)予算 158,684千円）を創設します。</p>
<p>● 東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、「地方創生移住支援事業費（H31(2019)予算 107,435千円）を創設します。</p>
<p>● 県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進し、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境の実現を図るため、「いわて働き方改革加速化推進事業費（H31(2019)予算 18,289千円）を創設します。</p>
<p>＜制度・組織体制の見直し＞</p>
<p>● U・Iターン支援と移住定住促進の一体的な推進体制を構築するため、商工労働観光部に「定住推進・雇用労働室」を設置します。</p>
<p>＜その他取組の改善強化等＞</p>
<p>● 産業政策と一体となった安定的な雇用の創出及び地域産業の活性化に資する雇用の創出を図るため、「事業復興型雇用確保事業費補助」に引き続き取り組みます。</p>
<p>● 障がい者の就職に必要な知識や技能の習得を図るため、能力、適性に応じた委託訓練を引き続き実施します。また、就労支援機能の強化と障がい者を雇用する事業所の理解促進のため、事業所向けセミナー</p>

ーなどの啓発事業を引き続き実施します。

- 今後成長が期待されるものづくり産業やI o T等を活用した次世代産業を支える人材育成に引き続き取り組みます。また、企業が求める国家資格等の取得を目指す職業訓練を実施し、離職者等の正社員就職に向けて引き続き取り組みます。
- 働きやすい職場環境の整備を図るため、産業関係団体への要請活動や国の助成金制度等について周知啓発に取り組みます。

II 農林水産業

政策項目No.9：農林水産業の未来を拓く経営体の育成

課 題	今後の方向
① 基本構想水準 ^{※1} 到達者の割合増加については、認定農業者の経営規模の拡大や生産性の向上が求められています。	① 認定農業者制度に基づく経営の自己点検を指導するとともに、その結果を踏まえた経営改善指導、経営規模拡大に向けた農地集積及び機械・施設の導入支援など、認定農業者の農業経営改善計画の目標達成に向けた取組を支援します。
② 集落営農組織の法人化については、組織役員など人材の確保や、給与支払いが可能となる収益の確保などが求められています。 また、法人化の目途が立っていない組織では、法人化に対する構成員の不安感の払拭が求められています。	② 集落営農組織ごとの発展段階を踏まえ、支援内容を明らかにする「法人化支援計画」を振興局単位で作成し、組織運営に必要な人材養成講座の開催、平成30年度に設置したいわて農業経営相談センターによる個別支援や税理士等の専門家派遣など、きめ細かな支援を行います。
③ リーディング経営体 ^{※2} の増加については、地域農業再生協議会等と連携して育成候補者数の増加を図るとともに、候補者の経営発展計画の作成・実践支援や、技術・経営課題の解決の支援が求められています。	③ いわてリーディング経営体育成支援事業による育成候補者の機械・施設の整備支援や、いわてアグリフロンティアスクールの開設による経営感覚・企業家マインドを持った農業者の育成、いわて農業経営相談センターによる個別支援や税理士等の専門家派遣による課題解決などにより、リーディング経営体の育成に取り組んでいきます。
④ 新規就農者については、異業種からの新規参入者や雇用就農希望者など多様な人材を確保するとともに、早期経営確立に向けて経営発展段階に応じた支援が求められています。	④ 関係機関・団体と連携し、新規就農者確保に向け就農相談体制の充実を図るとともに、早期経営確立に向け経営発展段階に応じた一元的・体系的な新規就農者研修の実施など、総合的な支援に取り組めます。
⑤ 認定農業者等への農地利用集積に当たり、ほ場整備と一体となった経営規模拡大や作業の効率化などの支援が求められています。	⑤ 市町村等と連携し、ほ場整備事業と農地中間管理事業の導入を契機とした認定農業者等への農地の集積・集約化を支援し、経営規模の拡大に取り組めます。
⑥ 安定的な木材供給や着実な再生造林等に対するニーズが高まる中で、安定的な林業就業者の確保や安全かつ効率的な作業を実施できる人材の育成が求められています。	⑥ 平成29年度に開講した、「いわて林業アカデミー」において、林業への就業希望者等を対象とした研修を行い、将来的に林業事業体の経営の中核となり得る現場技術者を養成します。 就労条件改善や就業相談等により円滑な就業を支援し、新規就業を促進するとともに、各種研修の実施により林業就業者の育成に取り組めます。
⑦ 生産の回復や高齢化等による漁業就業者の減少に対応するため、中核的漁業経営体 ^{※3} の育成や新規就業者の確保・育成が求められています。	⑦ 平成31(2019)年度に開講する「いわて水産アカデミー」において、漁業の基礎的知識や技術のほか、ICT、6次産業化、漁業経営等の発展的な知識など、各種研修の実施により、新たな生産技術や経営手法を身につけ地域をリードする漁業者を育成します。 また、生産を再開した漁業経営体の経営の安定化や規模拡大を図るとともに、地域漁業をけん引する中核的漁業経営体の育成と、これを受け皿とした新たな就業者を確保・育成する仕組みの構築に取り組めます。
⑧ 農山漁村の活性化に向け、女性の力をより一層生かしていくことが重要であり、農林水産業をけん引する女性農林漁業者の育成が求められています。	⑧ 農山漁村の女性が活躍しやすい環境づくりに向けた機運の醸成や、女性の農林水産業への経営参画の促進と、女性が実施する新たなビジネス展開の支援に取り組めます。

総括
以上のことから、意欲と能力のある経営体が、農地、森林、漁場などの経営資源と地域特性を生かした効率的で安定した経営を展開するため、新規就業者などの新たな担い手が参入・定着できる環境の整備、認定農業者、地域けん引型林業経営体 ^{※4} 及び中核的漁業経営体の経営力向上や規模拡大に向けた支援に取り組みます。
反映結果
<新規事業の創設>
<ul style="list-style-type: none"> ● 農業の雇用労働力を確保するため、関係機関等と連携し、指導者や農業者の労務管理能力向上に係る研修会の開催や、経営体と就労希望者とのマッチングなどを実施する「農業労働力確保支援事業費（H31(2019)予算1,035千円）」を創設します。 ● 県北地域の次世代を担う新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所において農業研修を実施する「未来を育む県北農業ステップアップ事業費（H31(2019)予算2,842千円）」を創設します。
<既存事業の拡充>
<ul style="list-style-type: none"> ● 本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、「いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金（H31(2019)予算3,500千円）」を拡充し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催するほか、新たに修了生を対象とした実践講座を開設します。
<制度・組織体制の見直し>
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域漁業をリードする人材を育成するため、「いわて水産アカデミー運営事業費（H31(2019)予算13,255千円）」により、漁業者に必要な基礎的知識や技術のほか、最新の情報や技術を駆使した効率的な漁業経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」を運営します。
<その他取組の改善強化等>
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域が主体となって作成した「地域農業マスタープラン」を実現するため、「農業経営基盤強化促進対策事業費（H31(2019)予算722,026千円）」により、意欲ある農業者への農地集積等による経営体質の強化や園芸作物の導入、6次産業化等の新たな営農展開に向けた取組を引き続き支援します。 ● 地域農業マスタープランの実現のため、「いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費（H31(2019)予算211,473千円）」により、地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設の整備等を引き続き支援します。 ● 新規就農者の確保・育成を図るため、「新規就農総合対策事業費（H31(2019)予算7,372千円）」により、市町村、農業団体等と連携し、就農促進活動や新規就農者等を対象として経営発展段階に応じた農業研修等を引き続き実施します。 ● 担い手への農地の集積・集約化を図るため、「農地中間管理事業推進費（H31(2019)予算142,345千円）」により、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を引き続き推進します。 ● 地域の中心となる経営体の育成を図るため、「経営体育成基盤整備事業費（H31(2019)予算2,849,022千円）」により、引き続き、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進します。 ● 新たな林業就業者を確保するため、「いわて林業アカデミー運営事業費（H31(2019)予算69,604千円）」により、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を引き続き運営します。 ● 地域漁業の再生を図るため、「地域再生営漁計画推進事業費（H31(2019)予算7,928千円）」により、漁業協同組合の「地域再生営漁計画」に基づき、漁業担い手の確保・育成や漁場の有効利用、生産物の付加価値向上等の取組を引き続き支援します。 ● 本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、「幸せ創る女性農林漁業者育成事業費（H31(2019)予算10,652千円）」により、女性が活躍しやすい環境づくりやネットワークづくりなどの取組を引き続き推進します。

【用語解説】

※1 基本構想水準

「農業経営基盤強化促進法」に基づき策定する市町村基本構想において、効率的かつ安定的な経営体が目指すべき年間農業所得。

※2 リーディング経営体

年間販売額おおむね3千万円又は年間農業所得おおむね1千万円以上を確保する先導的な経営体（1戸1法人を含む）。

※3 中核的漁業経営体

年間販売額1千万円以上の経営体。

※4 地域けん引型林業経営体

森林所有者に代わって地域単位に生産性の高い森林経営を実践している林業経営体（「地域けん引型林業経営体」は本県独自の名称）。

II 農林水産業

政策項目No.10：消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立

課 題	今後の方向
① 安全・安心で高品質な県産農産物の生産体制の強化に向け、生産段階のリスク管理に有効なGAP ^{*1} 等の管理手法について、一層の取組促進が必要です。	① 県内におけるGAP指導者を増員し、生産部会や農業法人等のGAP認証取得を支援するほか、東京オリンピック・パラリンピック食材調達基準を満たすGAPの取組を促進します。
② 米政策の見直しに対応し、水田をフルに活用した収益向上を図る取組の強化が必要です。	② 水田で高い収益確保が見込めるタマネギ等の土地利用型野菜の作付け促進や、高規格ハウス等の園芸施設の導入支援等の他、高収量を確保するための土壌管理技術の確立に取り組みます。
③ 農家の高齢化等に伴い、園芸の栽培面積が減少しており、産地の核となる担い手農家の経営基盤の安定化のため、規模拡大や単収向上が必要です。	③ 担い手農家の規模拡大に向けて、施設の団地的整備や省力化機械の導入の他、単収を飛躍的に向上させる環境制御技術の普及に取り組みます。
④ 小規模飼養農家の高齢化による経営中止や、放射性物質の影響などにより、肉用牛飼養頭数の減少が続いており、増頭に向けた取組の強化が必要です。	④ 担い手農家を対象に、畜舎の整備等を支援するとともに、コントラクター等の外部支援組織の活用による労力軽減対策、ICTを活用した生産性向上の取組の支援、ゲノム解析技術の活用による優良種雄牛の造成などにより、優良な肉用牛の生産拡大に取り組みます。
⑤ 若い世代が取り組みやすく、安定した営農と収益性の向上を実現し、農業経営の魅力化を図ることが必要です。	⑤ ICTやロボット技術などの先端技術を活用した「スマート農業」の実現に向けて、「いわてスマート農業推進研究会」を推進母体として農業者のニーズと技術シーズのマッチング、実証研究、実用化技術の導入支援等に取り組みます。
⑥ 県オリジナル水稲新品種「金色の風」と「銀河のしずく」のブランドを早期に確立するため、高品質・良食味米の生産に向けた取組の徹底が必要です。	⑥ 県と生産団体が設置する栽培研究会の活動を通じて、作付農家に栽培マニュアルに沿った栽培を徹底し、品質の確保に取り組みます。
⑦ 本格稼働した合板工場や木質バイオマス発電施設等への原木の安定供給が求められています。	⑦ 林業関係団体と連携し、木材需給情報を共有するなど、原木の安定供給体制の整備に取り組みます。
⑧ 再生林の促進に向けた造林コストの縮減が求められています。	⑧ 主伐と造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着に取り組むとともに、林業関係団体と連携して再生林の促進に取り組みます。
⑨ 園芸作物等の収量・品質の向上に向けて、排水条件の改良を行うとともに、暑熱・少雨対策等に効果のある畑地かんがい施設等の整備を進める必要があります。	⑨ 園芸作物等の収量・品質の向上につながる水田の排水対策や、畑作物の生産拡大に向けた畑地かんがい施設等の整備に取り組みます。
⑩ 農林水産物への野生鳥獣被害の減少に向け、市町村被害防止計画に基づく取組の確実な実施と、効果的な被害防止技術の普及を図るとともに、シカやイノシシ等の生息域が拡大している獣種への対策の強化が求められています。	⑩ 有害捕獲や侵入防止柵設置等の取組に加え、生息域が拡大している獣種に対する効果的な被害防止技術等の実証・普及や、地域全体での被害防止活動の推進に取り組みます。
⑪ 原木しいたけ生産については、放射性物質の影響により県南部で出荷が一部制限されていることから、ホダ木の更新や処分、ホダ場の環境整備への支援など出荷制限解除に向けた取組が求められています。	⑪ しいたけ生産者の再生産を促進するため、ホダ木更新に係る資金支援や安全な原木の確保に加え、ホダ木処分やホダ場環境整備等の出荷制限解除に向けた取組を支援します。
⑫ ワカメ等の養殖生産の回復に向けて、漁場の効率的な利用など生産体制の効率化が求められています。	⑫ 漁場ごとの生産性の評価や改善指導による漁場生産力の向上、漁協自営養殖による未活用漁場の有効利用、異業種連携による企業とのマッチング支援等により生産回復に取り組みます。

⑬	サケ等の漁業生産量の回復に向けて、安定的な種苗放流体制の確立を図っていくことが求められます。	⑬	漁業生産量の回復を図るため、サケ・アワビを主として種苗放流の支援に取り組みます。 また、新たな栽培漁業の対象種として要望が高まっているサクラマス資源の造成技術の開発に取り組みます。
⑭	産地魚市場等を有する漁港については、持続的な漁業生産を可能とするため、地震・津波の発生後においても、漁業活動の早期再開に向けて漁港施設の機能維持が求められております。	⑭	引き続き、産地魚市場等を有する漁港の防波堤、岸壁等の耐震・耐津波強化に取り組みます。

総括

以上のことから、GAPの取組の一層の推進、県オリジナル水稲品種のブランド化、園芸用ハウス等の施設整備や省力化機械の導入、肉用牛・乳用牛の飼養頭数の拡大、水田の排水対策、木材の安定供給体制の整備など、消費者から信頼される食料・木材供給基地の確立に取り組みます。
放射性物質対策として、ホダ木処分、県産農林水産物の放射性物質濃度の測定調査による安全性の確認とその周知などに取り組みます。
サケ・アワビ等種苗の安定的な放流体制の確立やワカメ等の養殖生産の回復を図るとともに、産地魚市場等を有する漁港の耐震・耐津波強化に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 地域の特徴ある乳製品の生産を拡大するため、乳業会社が行う乳製品加工施設の整備を支援する「強い農業づくり交付金（乳製品加工施設整備事業費）（H31(2019)予算 195,266 千円）」を創設します。
- 和牛の産地評価の向上を図るため、県有種雄牛のPRを強化し、高い産肉能力を有する若い県有種雄牛の凍結精液の利用を推進する「いわて県有種雄牛利用推進事業費（H31(2019)予算 2,267 千円）」を創設します。
- 畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため、共同放牧場における労力削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証やICT活用等の研修会の開催を支援する「いわてスマート共同放牧場実践支援事業費（H31(2019)予算 3,199 千円）」を創設します。
- 農業経営の高度化を実現するため、ロボット、AI、IoT等の次世代革新的先端技術について、体系的な技術実証と経営評価等を実施する「次世代革新的技術導入加速化事業（H31(2019)予算 226,771 千円）」を創設します。
- 需要に応じた省力的な水稲生産を実現するため、スマート農業による超省力・大規模栽培、環境やニーズの変化に対応した水稲育種素材を充実させ、水稲品種開発の基礎を強化する「新たな価値を創造する水稲育種基盤強化事業費（H31(2019)予算 8,484 千円）」を創設します。
- 林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等の整備を支援する「林業成長産業化総合対策事業費（施設等整備事業費補助）（H31(2019)予算 17,352 千円）」を創設します。
- 森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、航空レーザ計測等のICTを活用したスマート林業技術の導入を推進する「スマート林業推進事業費（H31(2019)予算 15,431 千円）」を創設します。
- 平成31(2019)年度からスタートする森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の着実な運用を図るため、各広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援する「森林管理システム構築推進事業費（H31(2019)予算19,885千円）」を創設します。
- 原木しいたけ産地の再生を図るため、生産性の向上に必要な設備等の整備を支援する「原木しいたけ生産拡大支援事業費補助（H31(2019)予算 3,330 千円）」を創設します。
- 漁業生産量が減少する中、漁港等の復旧・整備により造成された静穏域^{※2}を活用した新たな増養殖モデル実証を実施する「新しい増養殖モデル創出事業費（H31(2019)予算 2,849 千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 木質バイオマスの利用を促進するため、「木質バイオマス熱電利用促進事業費【再掲】（H31(2019)予算 2,314千円）」を拡充し、フォーラムの開催やコーディネーターによる技術指導のほか、新たに木質バイオマス発電施設における排熱利用の調査等を実施します。
- サケ資源の回復を図るため、「さけ、ます増殖費（H31(2019)予算409,143千円）」を拡充し、稚魚の生産・放流等に係る経費を支援するとともに、サケの高水温耐性種苗の開発とサクラマスの資源造成に向けた調査・研究等のほか、新たに遊泳力の高いサケ種苗の生産技術等を開発します。

<その他取組の改善強化等>

- 環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、「環境と共生する産地づくり確立事業費（H31(2019)予算159,187千円）」により、化学合成農薬・化学肥料を低減した栽培技術や、高度なGAPの導入を引き続き支援します。
- 水稲や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、「強い農業づくり交付金（土地利用型農業生産振興対策事業費）（H31(2019)予算761,809千円）」により、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に向けた取組を引き続き支援します。
- 平成30年産以降の米政策の見直しに対応するため、「水田農業構造改革対策費（岩手の水田農業確立推進事業）（H31(2019)予算8,525千円）」により、産地が主体となって稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを引き続き支援します。
- 新たな野菜産地を創造し、農家所得の向上を図るため、「いわて型野菜トップモデル産地創造事業費（H31(2019)予算686,435千円）」により、水田等において高収益な野菜の作付けを拡大する取組を引き続き支援します。
- ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、「いわてワインヒルズ推進事業費（H31(2019)予算4,561千円）」により、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を引き続き推進します。
- 畜産経営の競争力強化と収益性向上を図るため「畜産競争力強化整備事業費補助（H31(2019)予算2,575,728千円）」により、畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的経営体に対する家畜飼養管理施設等の整備を引き続き支援します。
- いわて牛の産地力強化を図るため、「いわて牛産地育成革新技術導入事業費（H31(2019)予算16,728千円）」により、ゲノム解析技術などを活用し、産肉能力に優れた全国トップレベルの種雄牛造成を引き続き実施します。
- 若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、「いわてスマート農業推進事業費（H31(2019)予算15,971千円）」により、ICT等を活用した「いわてスマート農業」の取組を引き続き推進します。
- 全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、「日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費（H31(2019)予算75,146千円）」により、県オリジナル水稲品種「金色の風」、「銀河のしずく」のブランドイメージの定着と販路の拡大に向けた取組を引き続き実施します。
- 木材の搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、「林業成長産業化総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）（H31(2019)予算680,200千円）」により、主伐から再造林の一貫作業等を引き続き支援します。
- 園芸作物の収量・品質向上など生産拡大を図るため、「畑地帯総合整備事業費（H31(2019)予算159,000千円）」等により、かんがい設備の導入を引き続き支援します。
- 地域の中心となる経営体の育成を図るため、「経営体育成基盤整備事業費【再掲】（H31(2019)予算2,849,022千円）」により、引き続き、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進します。
- 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、「鳥獣被害防止総合対策事業費（H31(2019)予算216,238千円）」により、侵入防止柵の設置や、被害防止活動を担う人材の育成・確保に向けた取組等を引き続き支援します。
- しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、「しいたけ等特用林産振興対策事業費（H31(2019)予算28,007千円）」により、生産技術の向上に向けた研修のほか、生産者と一体となった普及啓発活動を引き続き実施します。
- 安定した水産資源の造成を図るため、「栽培漁業推進事業費（H31(2019)予算260,313千円）」により、アワビの種苗生産・放流に加え、サクラマスなどの新たな栽培魚種の生産技術開発、国内外で需要が高いナマコの生産技術開発を引き続き実施します。
- 漁業者の収益向上と生産コストの削減を図るため、「強い水産業づくり交付金（H31(2019)予算24,569千円）」により、水産共同利用施設等の整備を引き続き支援します。
- 高波等に対する漁港機能の向上を図るため、「漁港施設機能強化事業費（H31(2019)予算2,208,410千円）」により、防波堤等を引き続き整備します。

【用語解説】

※1 GAP

GAP（Good Agricultural Practice）とは、農業者自らが、栽培準備から出荷・調製までの各段階で、記録、点検・評価により食品安全、環境保全、農産物の品質、労働安全等を改善する生産工程管理手法。岩手県版GAPは、生産者の負担感が少なく、より多くの生産者が取り組める内容となっている。

※2 静穏域

静穏域とは、漁港泊地などの波が穏やかな海域。

II 農林水産業

政策項目No.11：農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

課 題	今後の方向
① 6次産業化*の取組は進展していますが、生産者個々の取組には限界があることから、マーケットインの思考により消費者ニーズ等に適確に対応した県産農林水産物の生産と6次産業化や農商工連携の取組を支援していく必要があります。	① マーケットインの思考による農林水産物の生産・販売を進めるため、消費者・実需者ニーズの収集・フィードバック、経営・マーケティング力等のスキルアップ等や、6次産業化や農商工連携により、特産品開発や料理メニューの開発等を支援します。
② 被災から復旧し、生産を再開した水産加工業では、震災に伴う販路の縮小と近年のサケ等主要魚種の不漁に伴う原料調達難から、販路の回復・拡大や原材料の確保が求められています。	② 水産物の販路回復・拡大に向けて、漁獲から流通、加工までの一貫した衛生品質管理を行う「高度衛生品質管理地域づくり」に取り組むとともに、原料の多様化に応じた商品開発等による高付加価値化を推進します。
③ 県産農林水産物のブランド化等に向けて、トップセールス等によるインパクトある情報発信、テロワール（食材、土地、風土、歴史、文化等）や食品の機能性等の観点によるブランディングの取組強化する必要があります。	③ 県産農林水産物のトップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信など、ブランド化を推進するための各種プロモーションを展開します。
④ 県産農林水産物の輸出促進に向けて、これまでに輸出が定着してきた市場に加え、新たな輸出ルートを開拓するとともに、輸出先国のニーズやライフスタイルに対応した戦略的な取組により、輸出に取り組む事業者を拡大していく必要があります。	④ 海外の有望市場等におけるプロモーション活動等を通じて、販路開拓や取引拡大を図るとともに、輸出先国のニーズやライフスタイルに対応した、マーケティング活動を展開することにより、輸出に取り組む事業者の拡大を支援します。
⑤ 県産農林水産物の地元における利用拡大に向けて、引き続き、地域の多様な関係者が一丸となった、新たな商品や体験サービスの開発等を支援していく必要があります。	⑤ 生産者等による県産農林水産物を活用した魅力ある商品開発等を通じて、地域の特色ある「食」を核としたフードツーリズムや地産地消を推進するための販売活動を支援します。
⑥ 将来、住宅着工戸数の減少が予測され、木材需要の大幅な減少が懸念されることから、木材の新たな需要の創出や販路の拡大が求められています。	⑥ 公共建築物等への県産材利用を推進するとともに、商業施設など非住宅分野の建築物の構造材や内装材、家具等への県産材利用の拡大に向けて、施設の木質化の提案や大手メーカー等への県産材の売込み活動などを行います。

総 括

以上のことから、県産農林水産物について、6次産業化を推進し、高付加価値化を図るとともに、ブランド化の推進や輸出促進に向けたプロモーションの展開、生産者等による多様な直売機会の創出への支援等により、国内外への販路拡大などに取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 県北地域産の果物等のブランド確立に向け、大消費地等でのPR、産地情報の発信、生産性と品質の向上を図るための技術実証等の取組を実施する「北いわて農作物魅力発信事業費（H31（2019）予算5,688千円）」を創設します。
- 県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する、「いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業）（H31（2019）予算3,296千円）」を創設します。
- 県産木材の新たな販路拡大を図るため、製材品開発への支援や、県内事業者と大手家具メーカー等とのマッチングなどを実施する「いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業）（H31（2019）予算2,702千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 県産食材の認知度や評価を高めるため、「いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費（H31（2019）予算36,384千円）」を拡充し、首都圏などへの食材供給や商品開発の仕組みづくりのほか、新たに高品質な県産の果実や短角牛、めん羊を活用した県内外でのプロモーションを実施します。

<その他取組の改善強化等>

- 6次産業化の取組を拡大するため、「いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費（H31(2019)予算222,244千円）」により、商品開発などをサポートする「いわて6次産業化支援センター」の運営等を通じて生産者を引き続き支援します。
- 地域ぐるみで6次産業化を推進するため、「いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業）（H31(2019)予算6,053千円）」により、生産者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を引き続き支援します。
- 食の安全・安心に立脚した消費者に選ばれる産地を確立するため「水産物産地強化促進事業費（H31(2019)予算7,838千円）」により、水産物の高度な衛生管理体制や本県独自の付加価値向上への取組の支援、通電加熱等の新しい加工技術の開発・普及を引き続き実施します。
- 機能的成分を活用した農林水産物の付加価値向上や需要拡大を図るため、「いわて農林水産物機能的活用推進事業費（H31(2019)予算27,674千円）」により、成分の活用に向けた研究基盤を強化するとともに、新商品の開発や販売等の取組を引き続き推進します。
- 全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、「日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【再掲】（H31(2019)予算75,146千円）」により、県オリジナル水稻品種「金色の風」、「銀河のしずく」のブランドイメージの定着と販路の拡大に向けた取組を引き続き実施します。
- 県産米の販路確保と需要拡大を図るため、「いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて純情米マーケティング戦略展開事業）（H31(2019)予算4,023千円）」により、米卸業者や実需者等へのPR、消費者の知名度向上の取組などを引き続き実施します。
- 県産農林水産物の海外における知名度向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、「いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費（H31(2019)予算18,485千円）」により、海外におけるプロモーションや国際定期便誘致と連携したPRなどの取組を引き続き推進します。
- 都市と農村の交流人口拡大を図るため、「こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費（H31(2019)予算2,500千円）」により、教育旅行誘致活動や、企業研修誘致に向けたモデルツアー等を実施します。
- 県産材の需要拡大につなげるため、「東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費（H31(2019)予算34,560千円）」により、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設における県産材利用を通じ、高品質な木材・製材品を国内外に発信します。

【用語解説】

※ 6次産業化

農林水産業（1次産業）が、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組（1次、2次、3次のそれぞれの産業分野が密接に結び付いた形態）。

II 農林水産業

政策項目No.12：いわての魅力あふれる農山漁村の確立

課 題	今後の方向
① 農山漁村の高齢化や人口減少が進行する中、持続的な農林水産業を展開するためには、地域資源の保全に向けた協働活動の取組を拡大していく必要があります。	① 農山漁村の環境保全と地域コミュニティの活性化を図るため、生産者と地域住民等との協働による農地・農業用水、森林、漁場や藻場等の保全活動の支援に取り組みます。
② 6次産業をはじめ農山漁村ビジネスに取り組む経営体は減少傾向で、小規模零細な経営体が多いことから、新たな志向者の掘り起こしと、経営発展段階に応じた支援が求められています。 また、岩手の食文化伝承活動の活性化や、技術の継承、後継者育成が求められています。	② 起業志向者の掘り起こしとともに、経営の高度化に意欲的な経営体に対しては、事業計画の作成や実現に向けた取組等を支援します。また、若者や女性の感性や能力を生かした新たな農山漁村ビジネスの取組を支援します。 さらに、岩手の食文化が次世代へ継承されるように後継者育成や情報発信に取り組みます。
③ 体験型教育旅行に加えて、企業の社員研修や個人旅行、インバウンドなどニーズが多様化しており、各地域での関係者の連携推進や、魅力ある体験・交流メニューの創出など受入体制の強化が求められています。	③ 体験型教育旅行や企業の社員研修の誘致活動を継続実施するとともに、多様化するニーズに対応した体験メニューづくりやおもてなし手法、事故防止対策等の受入体制の構築に取り組みます。
④ 防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能低下の状況に応じた改修や補強など、計画的な防災対策が求められています。 また、局地的な集中豪雨などの不測の事態に備え、地域住民への防災意識の定着が求められています。	④ 大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、老朽化した農業水利施設等の改修・補強とともに、ため池等の決壊や溢水(いっすい)等を想定したハザードマップ作成支援等の減災対策に取り組みます。 また、山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設の設置などの防災対策に取り組みます。
⑤ 安全で快適な生活環境を確保するため、東日本大震災津波により被災した防潮堤や海岸防災林などの早期の復旧・整備が求められています。	⑤ 引き続き、大震災津波の被災地における防潮堤や海岸防災林などの施設の復旧・整備を進めます。

総 括

以上のことから、高齢化や人口減少が進行している農村の活性化を図るため、生産者をはじめとする地域住民との協働による農地などの地域資源の維持や、農業生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動の支援に取り組みます。
また、多彩な農林水産物や食文化等の地域資源を活用した農山漁村ビジネスや、地域が主体となった都市との交流促進の支援に取り組みます。
さらに、安全で快適な生活環境を確保するため、老朽化した農業用施設等の早急な補修等や治山施設の整備などの防災対策、大震災津波の被災地における防潮堤や海岸防災林などの施設の復旧・整備に引き続き取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 津波や高潮に対する危機管理対策として、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施する「津波危機管理対策事業費（H31(2019)予算 10,000 千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域を実現するため、「いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費（H31(2019)予算 5,920 千円）」を拡充し、集落等の将来ビジョン策定や地域資源を生かした活性化の取組を支援するほか、新たにビジョンの策定・実践をリードする集落リーダー育成の取組を支援します。

<その他取組の改善強化等>

- 農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、「農地維持支払交付金（H31(2019)予算1,610,198 千円）」により、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を引き続き支援します。
- 森林の有する多面的機能を発揮させるため、「森林・山村多面的機能発揮対策事業費（H31(2019)予算 28,602千円）」により、森林所有者や地域住民が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの取組を引き続き支援します。
- 農山漁村において、女性が意欲をもって能力を発揮できる環境整備等を図るため、「農山漁村いきいき

チャレンジ支援事業費（H31(2019)予算830千円）」により、地域食文化の発信や6次産業化等に向けた取組を引き続き支援します。

- 都市と農村の交流人口拡大を図るため、「こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【再掲】（H31(2019)予算2,500千円）」により、教育旅行誘致活動や企業研修誘致に向けたモデルツアー等を実施します。
- 効果的な防災・減災対策を講じるため、「農村地域防災減災事業費（H31(2019)予算1,029,031千円）」により、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に引き続き実施します。
- 山地災害から県民の生命・財産を守るため、「治山事業費（H31(2019)予算1,644,484千円）」により、治山施設を引き続き整備します。
- 被災した海岸保全施設等の機能回復を図るため「漁港災害復旧事業費（H31(2019)予算29,896,464千円）」により、被災箇所の復旧を引き続き実施します。

II 農林水産業

政策項目No.13：環境保全対策と環境ビジネスの推進

課 題	今後の方向
① 農業分野の地球温暖化防止や生物多様性保全の取組を促進するとともに、環境保全型農業 ^{※1} に対する県民や消費者の関心・評価を高める必要があります。	① 環境保全型農業直接支払を活用し、地球温暖化防止や生物多様性保全の活動を支援します。また、県民や消費者が一体となった環境保全型農業の活動支援に取り組みます。
② 農業水利施設への小水力発電 ^{※2} 設備の導入事例が少ないことから、土地改良区等の施設管理者に対し、実例に基づく詳細な情報提供を行う必要があります。	② 導入可能性調査の結果を踏まえ、モデル的な設備の設置を推進するとともに、設置・運用事例の情報提供に取り組みます。
③ 緊急に整備が必要な管理の行き届かない森林があることから計画的に整備する必要があります。	③ 「いわての森林づくり県民税」を活用した強度間伐 ^{※3} を推進するため、林業事業者へ事業実施を働きかけるとともに、森林所有者への制度普及に取り組みます。
④ 産業分野での木質バイオマス ^{※4} エネルギー利用の促進や、未利用間伐材などの木質バイオマス燃料の安定供給体制の整備を行う必要があります。	④ 民間事業者への木質バイオマス利用に向けた技術指導や、木質バイオマス利用の促進につながる人材の育成やフォーラム等の開催に取り組みます。 また、林業関係団体と連携して、未利用間伐材などの木質バイオマス燃料の安定供給体制の整備に取り組みます。
⑤ 松くい虫被害について、被害地域が拡大していることから、監視及び駆除の徹底など被害拡大の防止が求められています。	⑤ 被害先端地域における徹底防除と併せ、被害まん延地域における樹種転換や重点的な防除に取り組みます。

総 括

以上のことから、環境と調和した農林水産業の生産活動の拡大を図るため、農業者への環境負荷低減技術の導入支援や、松くい虫の防除対策に取り組みます。
また、環境ビジネスの推進と再生可能エネルギー^{※5}の利活用促進を図るため、公共施設や産業分野での木質バイオマス利用の促進、農業水利施設への小水力発電施設導入の促進などに取り組みます。

反映結果

<既存事業の拡充>

- 木質バイオマスの利用を促進するため、「木質バイオマス熱電利用促進事業費（H31(2019)予算2,314千円）」を拡充し、フォーラムの開催やコーディネーターによる技術指導のほか、新たに木質バイオマス発電施設における排熱利用の調査等を実施します。

<その他取組の改善強化等>

- 環境保全に効果の高い営農活動を進めるため、「環境と共生する産地づくり確立事業費【再掲】（H31(2019)予算159,187千円）」により、化学合成農薬・化学肥料を低減した栽培技術や、高度なGAPの導入を引き続き支援します。
- 農村地域に賦存する再生可能エネルギーの有効活用を図るため、「小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費（H31(2019)予算145,092千円）」により、農業水利施設への小水力発電整備を引き続き実施します。
- 水源のかん養など森林の持つ公益的機能を発揮させるため、「いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業）（H31(2019)予算702,654千円）」により、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める混交林誘導伐（強度間伐）を引き続き実施します。
- 松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、「松くい虫等防除事業費（H31(2019)予算185,746千円）」により、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生の予防等を引き続き実施します。

【用語解説】

※1 環境保全型農業

農業の持つ自然循環機能を維持増進し、生産性の向上を図りながら、堆肥等による土づくり並びに化学的に合成された農薬及び肥料の使用の低減により、環境への負荷の低減に配慮した持続的な農業。

※2 小水力発電

数十kw～数千kw（一般的には2,000kw以下）の比較的小規模な発電の総称で、ここでは、農業用水路等における落差と水の流下エネルギーを利用し発電するものをいう。

政策項目 No. 13

※3 強度間伐

本数率でおおむね5割の間伐を行い、広葉樹が生育できる環境を整備し、針葉樹と広葉樹が入り混じった公益的機能が高い森林に誘導する間伐方法。

※4 木質バイオマス

バイオマスとは、生物資源 (bio) の量 (mass) を表す言葉。木質バイオマスは、バイオマスのうち木材に由来するもの。

※5 再生可能エネルギー

自然界にある非化石エネルギーで、一度利用しても再生可能な枯渇しないエネルギー資源 (例えば、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなど)。

Ⅲ 医療・子育て・福祉

政策項目No.14：地域の保健医療体制の確立

課 題	今後の方向
① 医師の確保対策については、地域枠等の奨学金養成医師の県立病院等への配置が進む一方で、依然として医師の地域偏在や診療科偏在が深刻な状況にあることから、養成医師の配置を順次拡大し、即戦力医師の招聘などに取り組むとともに、医学部への進学者を増やす取組が必要です。	① 医師の確保対策については、地域枠等の奨学金養成医師の配置が進んでいますが、地域偏在や診療科偏在の解消には至っていないことから、中小病院や県北沿岸部の病院への養成医師の計画的な配置調整や、産科等を専攻した養成医師の地域周産期母子医療センター等への特例配置を促進しながら、引き続き即戦力医師の招聘や進学セミナー等による医学部への進学者の増加などに取り組めます。
② 看護職員の確保対策については、現在、国において新たな需給推計見通しが検討されているところですが、引き続き、今後も不足が見込まれる看護職員の確保に取り組む必要があります。	② 看護職員の県内定着を図るため、看護職員確保対策アクションプランに基づき、修学資金の貸付や県内就職支援ウェブサイトによる情報発信を通じた県外就学者のUターン促進、離職した看護師等の届出制度等を活用した未就業看護職員の復職支援などに取り組めます。
③ 質の高い医療が受けられる体制の整備については、引き続き、あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催、ICTの活用による地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていく必要があります。	③ 新たな保健医療計画（平成30年3月策定）に基づき、質の高い医療の提供体制を構築するため、がん対策の推進や、周産期医療体制の確保、医療情報連携システムの構築を進めるとともに、二次医療圏等ごとに、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進していきます。また、県民総参加型の医療体制づくりに向けた県民運動における普及啓発の強化などに取り組めます。
④ 救急医療体制については、本県は広い県土を有し山間部が多く、地域によって医師数の状況に偏りがあることから、救急搬送体制のさらなる充実が必要です。	④ 救急医療体制の充実のため、病院前救護活動の普及啓発、救急を担う医療機関の設備整備等に対する支援、ドクターヘリ運航体制の円滑化などに取り組めます。
⑤ 周産期医療体制については、妊産婦等や医療従事者の負担軽減を図るため、医療機関の機能分担を推進するとともに、ICT等の活用による連携体制を強化する必要があります。	⑤ 医療機関の機能分担や連携の一層の強化を図るため、周産期医療情報ネットワークを活用した市町村と医療機関の救急搬送体制の強化等に取り組めます。
⑥ 在宅医療体制については、提供体制の構築が一部地域に止まっており、その構築に向けた支援が求められています。 また、在宅医療連携拠点の設置拡大に向けて取り組む必要があります。	⑥ 地域包括ケアシステムの構築を進める中で、市町村を中心に在宅医療・介護連携の体制が構築されるよう、行政、医療従事者、介護関係者に対する研修を開催するなど人材育成に努めます。 また、地域ケア会議など各地域で行われる多職種による課題の抽出、共有、協議に関する取組や、在宅医療連携拠点の整備・運営等を支援します。 さらに、県医師会による在宅医療支援センターの取組を支援します。
⑦ 被災地における医療提供体制については、順次、仮設から恒久施設への移行が進んでいますが、復興の完了に向けた支援が必要です。	⑦ 被災地域の医療提供体制を確保するため、市町村の新たなまちづくりや医療ニーズ等に対応した仮設から恒久施設への移行を引き続き支援します。
⑧ 感染症対策については、新型インフルエンザ発生時に県民の暮らしを守るため、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続するほか、国際的に脅威となる感染症を含む様々な感染症対策に取り組む必要があります。 また、予防接種を推進するため、より関係機関と連携して取り組む必要があります。	⑧ 新型インフルエンザの発生等に備えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や訓練の実施、県民への普及啓発などの総合的な対策を着実に進めるほか、結核対策や若年層等へのエイズ、性感染症対策など、それぞれの感染症の特性に応じた対策を推進します。 また、各市町村等と連携した広域的な予防接種の実施などに引き続き取り組めます。

<p>⑨ 肝炎対策については、引き続き、肝炎患者の適切な治療を推進し、重症化を予防するため、人材育成の取組や肝炎に係る正しい知識等の普及啓発を進めていくことが必要です。</p>	<p>⑨ 肝炎ウイルス検査の受検勧奨や、陽性者への早期かつ適切な受診を促すフォローアップ事業等により、肝炎の重症化予防に取り組みます。 また、地域肝疾患アドバイザーや各種研修会等を活用し、ウイルス性肝炎に係る正しい知識や最新の治療法等の普及啓発に取り組みます。</p>
<p>⑩ 脳卒中年齢調整死亡率（平成27年）が全国で男性3位、女性1位と高いことから、この改善に向け、全県を挙げた取組を更に進める必要があります。</p>	<p>⑩ 脳卒中予防対策については、健康いわて21プラン（第2次）に基づき、広く生活習慣病の予防に取り組むとともに、岩手県脳卒中予防県民会議の会員と連携しながら、引き続き官民一体となった取組を推進します。</p>
<p>⑪ 特定健診やがん検診については、市町村や医療保険者間の連携を促進し、県民が受診しやすい環境の整備を進めることにより、受診率の向上を図る必要があります。</p>	<p>⑪ 特定健診やがん検診の受診率向上のため、市町村・医療保険者・健（検）診機関などの関係団体と課題等の情報共有を図るとともに、民間企業等との協働による啓発活動の推進や、関係団体の取組の支援などにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組みます。</p>
<p>⑫ 健康増進法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、望まない受動喫煙を防止するための対策に取り組む必要があります。</p>	<p>⑫ 受動喫煙による健康影響についての正しい知識の普及啓発や、施設の管理者等に求められる措置についての周知などに取り組みます。</p>

総括

以上のことから、地域の保健医療体制の確立のため、平成30（2018）年3月に策定した「岩手県保健医療計画（平成30（2018）年度～2023年度）」を基本とし、引き続き地域の医師の確保と適正配置、質の高い医療サービス提供に向けた医療機関の機能分化と連携体制の構築に取り組むとともに、被災地域の新たなまちづくりに連動した医療機関の整備支援や在宅医療連携拠点の整備支援、救急医療体制の強化に取り組みます。
また、岩手県脳卒中予防県民会議において、脳卒中予防対策に取り組むほか、新型インフルエンザの感染拡大防止対策、生活習慣病予防のための健（検）診受診率向上に向けた市町村・医療保険者の支援対策を推進します。

反映結果

<新規事業の創設>

- 「人生の最終段階における意思決定支援」等の普及啓発、相談体制の整備のため「アドバンスケアプランニング^{※1}普及啓発事業費（H31(2019)予算3,534千円）」を創設します。
- 健康・医療・介護のビッグデータを集積・連結する基盤を整備し、データ解析・提供による県民の健康増進等を推進するため、「医療等ビッグデータ利活用推進費（H31(2019)予算62,655千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 岩手医科大学のドクターヘリに搭載される医療機器を更新するため、「救急医療対策費（H31(2019)予算262,891千円）」を拡充します。
- 産科医の不足や地域偏在、分娩取扱医療機関の減少等周産期医療を取り巻く厳しい状況に対応し、地域において安心して出産できる体制を整備するため、「産科診療所開設等支援事業費補助（H31(2019)予算31,511千円）」を拡充します。
- オーラルフレイル^{※2}への対応ができる専門的人材の育成等を図るため、「在宅医療人材育成基盤整備事業費（H31(2019)予算12,001千円）」を拡充します。
- 肝炎ウイルス陽性者の初回精密検査費用の助成対象者を拡大し、肝炎の重症化予防を推進するため、「肝炎総合対策推進事業費（H31(2019)予算175,648千円）」を拡充します。
- 健康増進法の一部改正に伴い、望まない受動喫煙の防止に向け、県民や県内事業者に対し、受動喫煙による健康影響等について普及啓発等を行うほか、施設の管理者等に求められる受動喫煙対策を促進するため、「受動喫煙対策促進費（H31(2019)予算4,962千円）」を拡充します。

<その他取組の改善強化等>

- 二次医療圏毎の医師確保目標数とその対策を示す「医師確保計画」を平成31(2019)年度中に策定し、奨学金による医師の養成や即戦力医師の招聘、養成医師の計画的な配置調整等を通じた偏在対策に引き続き取り組みます。
- 看護職員の確保定着のため、修学資金の貸付や県外就業者のUターン促進、未就業看護職員の復職支援などに引き続き取り組むとともに、平成31(2019)年中に策定予定の新しい需給推計見通しを踏まえ各種対策の充実を図ります。

- 県内どこでも質の高いがん医療が受けられる体制づくりを図るため、引き続きがん診療連携拠点病院が行う緩和ケア推進事業やがん患者の就労に関する総合支援事業等に要する経費へ補助を行います。
- 県立病院における医療情報の連携基盤を整備し、より効率的な連携を図るため、引き続き診療情報を共有するための機器整備を行います。
- 岩手医科大学附属病院の移転に伴い、特殊災害発生時における患者に対応するため、引き続き機器更新等に要する経費へ補助を行います。
- 県の要請を受けた救命救急センターの機能を有する岩手医科大学附属病院、県立大船渡病院及び県立久慈病院が保有する特殊災害対応に要する資器材の更新を行います。
- 小児科専門医が出張や在宅時等においても、患者の症状に応じて、迅速かつ的確に助言・支援できるよう小児医療遠隔支援システムのモバイル端末をコントロールするサーバの更新を行います。
- 被災地域の医療提供体制を確保するため、仮設から恒久施設への移行を引き続き支援します。
- 在宅医療連携拠点の設置促進や、地域における在宅医療・介護連携の体制強化に引き続き取り組みます。
- 在宅医療に携わる医師の支援を図るため、県医師会在宅医療支援センターの取組を引き続き支援します。
- 新型インフルエンザや一類感染症による健康危機管理に迅速かつ適切に対応するため、引き続き発生時の対応方針の検討、研修訓練等体制強化に取り組みます。
- 結核患者への適切な医療を提供するため、地域の医療機関との連携体制の整備ときめ細やかな患者支援に取り組みます。
- 増加が懸念されるHIV/エイズ及び性感染症を予防するため、保健所での検査体制を確保するとともに、普及啓発活動に取り組みます。
- 予防接種対策の推進を図るため、予防接種センターで勤務する医師を増員し、要注意者への予防接種や相談体制の充実に取り組みます。
- 肝炎対策を推進するため、肝炎ウイルス検査の必要性等の啓発、肝炎ウイルス陽性者の重症化予防や医療費助成に引き続き取り組むとともに、地域肝疾患アドバイザーの配置拡充及び肝炎に関する正しい知識及び最新の知見の普及啓発に取り組みます。
- 平成30年12月から開始した肝がん・重度肝硬変患者への医療費助成について、医療機関及び対象者への周知に努め事業の推進に努めます。
- 脳卒中をはじめとした生活習慣病の予防のため、岩手県脳卒中予防県民会議の会員との連携の下、食生活改善や運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を進めます。
- 特定健診・がん検診の受診率向上のため、広く県民に対する普及啓発を行い、全県的な受診率の底上げを図るほか、実施主体である市町村や医療保険者、健診機関と課題や先進事例の共有を図りながら、休日・夜間帯の健診実施など対象者が受診しやすい環境の整備を促進します。
- 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、企業等を対象とした従業員の生活活動量の増加や食生活改善等を促すための環境整備の支援などを行いながら、企業の健康経営の取組を促進します。

【用語解説】

※1 アドバンスケアプランニング

将来の変化に備え、将来の医療やケアについて、患者を主体に、家族や近い人、医療・ケアチームが繰り返し話し合いを行い、患者の意思決定を支援するためのプロセス。

※2 オーラルフレイル

フレイル（加齢とともに、心身の活力（例えば筋力や認知機能等）が低下し、生活機能障害、要介護状態、死亡などの危険性が高くなった状態）の一種で、加齢に伴って口腔機能の軽微な低下や食の偏りなどが生じた状態。

Ⅲ 医療・子育て・福祉

政策項目No.15：家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生ま育てられる環境の整備

課 題	今後の方向
① “いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の会員数は、平成29年度の目標値1,000人を上回る1,105人となり、結婚した会員も徐々に増加しているものの、更に成婚数を伸ばしていくためには、更なる会員の拡大とより多くのマッチング機会を提供することが必要です。	① 結婚を希望する若者の願いを叶えるため、市町村、団体等と連携した広報を展開するとともに、i-サポ盛岡、宮古、奥州の3センター体制に加え、遠隔地では出張サービスを実施しながら結婚支援に取り組みます。
② 引き続き、平成27(2015)年度から2019年度までの5年を計画期間とする「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、子育てと就労を両立するための保育所等の整備や就労形態の多様化に伴う各種保育サービスの拡充、保育従事者の確保に着実に取り組むほか、放課後児童クラブの充実などを図ることが必要です。	② 「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所、認定こども園などの多様な保育施設の整備や、小規模保育事業、放課後児童クラブの充実などにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。
③ 子育てにやさしい環境づくりを更に促進するため、引き続き「いわて子育て応援の店」や「いわて子育てにやさしい企業等」認証の取組を通じて、民間企業、市町村、地域等の子育て支援の取組を支援するとともに、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や、機運の醸成を図る必要があります。	③ 「いわて子育て応援の店」については、店舗訪問や、商工団体との連携、県広報等を活用した周知などにより、登録の拡大や子育て家庭の利用促進を図るほか、子育て支援パスポート事業の全国共通展開とも連携して意識啓発に取り組みます。 また、「いわて子育てにやさしい企業等」認証については、岩手労働局とも連携して、優遇措置などの周知に努めるとともに、女性活躍や働き方改革の取組と連動して、企業等の子育て支援の機運醸成を図りながら、認証企業等の拡大に取り組みます。
④ 周産期医療体制については、引き続き、妊産婦等や医療従事者の負担軽減を図るため、医療機関の機能分担を推進するとともに、ICT等の活用による連携体制を強化する必要があります。	④ 医療機関の機能分担や連携の一層の強化を図るため、周産期医療情報ネットワークを活用した市町村と医療機関の連携や超音波画像伝送システムの活用による医療機関間の画像診断連携、新生児のヘリコプター搬送体制など周産期救急搬送体制の強化等に取り組みます。
⑤ 「いわてこどもケアセンター」の受診件数は増加しており、東日本大震災津波発災後一定期間の経過後に震災ストレス症状を訴え始めた子どももいることから、被災孤児・遺児の健全な育成を支援するとともに、中長期にわたって被災児童のこころのケアに取り組む必要があります。	⑤ 「いわてこどもケアセンター」を継続して設置するとともに、地域の支援者に対する専門研修の継続実施等により、中長期にわたり被災児童のこころのケアに取り組みます。 また、被災孤児・遺児に対しては、併せて児童相談所等による訪問活動や各種支援制度の周知を図ります。
⑥ 本県の児童虐待相談対応件数は、平成29年度に過去最多となっていることから、関係機関の緊密な連携の下、児童虐待の発生予防から早期対応等に向けた取組が必要です。	⑥ 「児童虐待防止アクションプラン」に基づき、取組を着実に推進するとともに、市町村の対応力の向上や、児童相談所の体制強化等に努めます。
⑦ 引き続き、子どもの将来が、その生まれ育った家庭の事情等に左右されることのないよう、子どもの貧困対策への取組を促進する必要があります。	⑦ 「いわての子どもの貧困対策推進計画」に基づき、関係機関・団体と連携して教育の支援、生活の支援、保護者に対する就労の支援、経済的支援、被災児童等に対する支援に努めるとともに、今年度実施している岩手県子どもの生活実態調査の結果を踏まえ、「いわての子どもの貧困対策推進計画」の見直しにつなげることであります。

総括
<p>以上のことから、結婚サポートセンターによる結婚支援をはじめ、安全・安心な出産環境の充実、地域や企業等における子育て家庭を応援する機運の醸成や、就労形態の多様化に対応した多様な保育サービス等の充実、被災児童に対する総合的な支援と継続的なこころのケア、児童虐待の防止、子どもの貧困対策などの充実を図り、県民が家庭や子育てに希望を持ち、安心して子どもを生ま育てられる環境の整備に取り組みます。</p>
反映結果
<新規事業の創設>
<ul style="list-style-type: none"> ● 県民誰もが安心して子育てができる環境を整備するため、SNSを利用した子育て相談支援プログラム開発のための実証実験を行う「いわての子育て相談支援事業費（H31(2019)予算 1,143 千円）」を創設します。 ● 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築するため、市町村が実施する子育て世代包括支援センターにおける妊婦訪問等の経費に対し助成する「いわての妊産婦包括支援促進事業費（H31(2019)予算 5,015 千円）」を創設します。 ● 増加傾向にある児童虐待に適切に対応するため、児童相談所の体制強化に向けた「児童相談所整備事業費（宮古児童相談所整備事業費）（H31(2019)予算 60,291 千円）」を創設します。 ● 年度途中の保育所入所児童の増加に対応するため、年度当初からあらかじめ保育士を雇用する経費の一部を助成する「保育士確保・保育所等受入促進モデル事業費補助（H31(2019)予算 4,880 千円）」を創設します。
<既存事業の拡充>
<ul style="list-style-type: none"> ● 平成30年度に実施した「子どもの生活実態調査」結果を踏まえ、いわての子どもの貧困対策推進計画の見直し及び子どもの居場所づくりに対する支援を強化するため、「子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費（H31(2019)予算10,446千円）」を拡充します。 ● ひとり親家庭の健全な経済的自立を促進するため、「ひとり親家庭等セルフサポート事業費（H31(2019)予算23,447千円）」を拡充し、家計の専門家であるファイナンシャルプランナーによる家計管理・生活支援講習会等を実施することとします。 ● 重症心身障がい児を含む医療的ケア児への支援の充実を図るため、「重症心身障がい児（者）等支援事業費（H31(2019)予算23,923千円）」を拡充し、医療的ケア児等コーディネーターの養成を図ります。
<その他取組の改善強化等>
<ul style="list-style-type: none"> ● 県、市町村、民間団体等が連携して運営している“いきいき岩手”結婚サポートセンター会員の確保及び成婚数の増加に向けて、各種広報媒体を活用したPRを強化するとともに、スタッフが出張し、会員登録、お相手検索を行う「おでかけi-サポ」の充実を図ります。 ● 子育てにやさしい環境づくりを促進するため、「いわて子育て応援の店」の登録店舗数の拡大や子育て家庭の利用促進を図るほか、「いわて子育てにやさしい企業等認証」について、女性の活躍促進や働き方改革の取組との連動と平成30年度に拡大した優遇措置の周知などにより、認証企業等の拡大に取り組みます。 ● 妊産婦や新生児に必要な医療を適切かつ迅速に提供できるよう、周産期医療の充実を進めます。 ● 東日本大震災津波による被災孤児・遺児に対し、児童相談所等による訪問活動や各種支援制度の周知を図るとともに、引き続き「いわてこどもケアセンター」を設置し、被災児童のこころのケアに取り組みます。 また、被災児童や、児童虐待、いじめ等により心のケアを必要としている子どもに対し、早期かつ充実した対応をしていくため、医療や保健福祉関係機関等が一体的に機能できるネットワークを引き続き形成します。 ● 増加傾向にある児童虐待に適切に対応するため、児童福祉司任用前・任用後研修や市町村の対応力の向上等を目的とした市町村要保護児童対策地域協議会調整担当者研修を引き続き実施するなど、「児童虐待防止アクションプラン」に基づく取組を着実に推進します。

Ⅲ 医療・子育て・福祉

政策項目No.16：福祉コミュニティの確立

課 題	今後の方向
<p>① 生活支援の仕組みづくりについては、少子・高齢化や過疎化の進行などにより、地域の支え合いや助け合いなどの相互扶助機能が弱体化していると同時に、地域住民の抱える課題や福祉ニーズは複雑化、多様化しています。</p> <p>特に被災地においては、災害公営住宅等への移行が進んでおり、これに応じた新たな福祉コミュニティの構築を図る必要があります。</p>	<p>① 第2期岩手県地域福祉支援計画等に基づき、市町村計画推進の取組の促進や、地域の福祉ニーズに対応する多様な人材の育成支援などを通じ、地域の実情に応じた新たな支え合いや生活支援の仕組みづくりに取り組みます。</p> <p>特に被災地においては、復興のステージに応じたきめ細かな支援を行えるよう、市町村等が実施する新たな福祉コミュニティの構築を図るための取組を支援します。</p>
<p>② 地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療と介護の連携体制の構築、支援を要する高齢者の見守りや生活支援サービスの提供体制の構築等が着実に行われるよう引き続き取組を進める必要があります。</p>	<p>② 多様な関係者の連携の下、市町村の取組を支援する環境を整備するため、岩手県地域包括ケア推進会議を開催するとともに、生活支援コーディネーター等の人材養成などを行い、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を継続して支援します。</p>
<p>③ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするため、地域に必要な介護サービス基盤の整備を計画的に進める必要があります。併せて、サービス提供を行う人材の確保が求められています。</p>	<p>③ 第7期介護保険事業計画に設定したサービス見込量を踏まえて、介護サービス基盤の整備が着実に行われるよう市町村へ必要な支援を行います。</p> <p>また、人材確保に向けたマッチング支援等に引き続き取り組みます。</p>
<p>④ 障がい者が希望する地域で必要な支援を受けながら安心して生活ができる環境を構築するため、県民の障がいに対する理解の促進を図る必要があります。</p> <p>また、利用者数の目標値を下回っている障がい福祉サービスについては、利用者のニーズの変化等を踏まえ、適切なサービス提供体制の整備・確保等に取り組む必要があります。</p> <p>東日本大震災津波による影響が特に大きい沿岸部の障がい者就労支援事業所に対しては、運営体制の安定化に向けた支援を継続していく必要があります。</p>	<p>④ 障がい者の地域生活を実現するため、「障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例」や「障害者差別解消法」に掲げられている障がい者に対する不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の考え方について、広く企業や県民への普及啓発を図っていきます。</p> <p>また、市町村や事業者と連携し、必要な地域にグループホームや日中活動の場等地域生活の拠点となる施設の整備を推進するほか、相談支援体制の充実に取り組みます。</p> <p>大震災津波で被災した沿岸市町村にある事業所に対しては、専門アドバイザー派遣や研修会の開催等の支援を継続して取り組みます。</p>
<p>⑤ 安全・安心のセーフティネットづくりについては、生活困窮者自立支援制度による生活困窮者の自立に向けた支援を確実かつ適切に実施するため、任意事業の充実などを通じ、制度の利用拡大を図る必要があります。</p>	<p>⑤ 生活困窮者の自立支援については、関係機関との連携体制を強化し、自立相談支援事業等を適切に実施するとともに、就労準備支援や子どもの学習支援など県民のニーズに応えた任意事業の拡充を図ります。</p>
<p>⑥ 避難行動要支援者の災害発生時の避難支援が的確に行われるよう、避難行動要支援者名簿の活用・更新や要支援者の避難に係る個別計画策定、福祉避難所の指定・協定締結等、市町村における取組を促進し、要支援者の安全を確保する必要があります。</p>	<p>⑥ 市町村の避難行動要支援者の避難支援に向けた取組を促進するため、会議や研修会を通じ、先進事例の情報提供を行い、平常時からの関係者との情報共有や個別計画の策定など、実効性のある避難支援が行われるよう市町村を支援します。</p>
<p>⑦ 自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。</p> <p>また、自殺死亡率が全国2位であり、特に40から50歳代の男性及び70歳以上の女性の自殺者が多い状況にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。</p>	<p>⑦ 自殺対策推進協議会等を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、ゲートキーパー等の人材育成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。</p> <p>また、各地域の特性を勘案するとともに、自殺のハイリスク者対策として、高齢者、生活困窮者、働き盛り世代等、それぞれの対象に応じた対策や相談支援体制の充実強化に重点的に取り組みます。</p>

⑧	<p>応急仮設住宅での生活の長期化や災害公営住宅等への転居に伴う生活環境の変化などにより、こころのケアを必要とする東日本大震災津波による被災者は依然として多く、被災地におけるこころのケア対策を継続して中長期的に推進する必要があります。</p>	⑧	<p>支援拠点である「岩手県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を継続して設置し、震災こころの相談室や個別訪問による相談支援等、被災者のこころのケアに引き続き取り組みます。</p>
---	---	---	---

総括

以上のことから、福祉コミュニティの確立のため、地域の実情に応じた新たな支え合いや生活支援の仕組みづくり、生活困窮者の自立に向けた支援、避難行動要支援者の避難支援に向けた取組の促進、市町村における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組への支援や介護サービス基盤の整備への支援、障がい者の就労支援やグループホーム等の整備、官民一体となった自殺対策の推進、被災者のこころのケアなどに取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 多様な人材の介護分野への参入促進に向けて、外国人介護人材に関する理解促進を図るセミナーを開催するため、「外国人介護人材受入支援費（H31(2019)予算286千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 介護予防のための（自立支援型）地域ケア個別会議の普及促進に向けて、会議への専門職の派遣手順を策定するため、「介護予防市町村支援事業費（H31(2019)予算6,469千円）」を拡充します。
- 介護職員の早期離職防止及び定着促進に向けて、事業者団体が実施する合同入職式の開催に要する経費を新たに補助対象とするため、「介護従事者確保事業費補助（H31(2019)予算14,550千円）」を拡充します。
- 多様な人材の介護分野への参入促進に向けて、潜在有資格者を対象とした情報交換の場を設けるため、「介護人材マッチング支援事業費（H31(2019)予算47,495千円）」を拡充します。
- 生活困窮者に対する自立相談支援機関による適切な相談支援、就労準備支援や家計改善支援及び生活困窮家庭等の子どもに対する学習支援の実施地域の拡大等の包括的な支援を強化するため、「生活困窮者自立支援事業費（H31(2019)予算113,806千円）」を拡充します。

<制度・組織体制の見直し>

- ユニバーサルデザインの考え方を様々な分野の施策に取り入れ、ひとにやさしいまちづくり施策を総合的に推進するため、「ひとにやさしいまちづくり推進指針」の見直しを行います。

<その他取組の改善強化等>

- 今年度策定する「第3期岩手県地域福祉支援計画」（平成31(2019)～2023年度）に基づき、地域の福祉ニーズに対応する地域福祉活動コーディネーターの育成などを通じ、地域の支え合いや生活支援の仕組みづくりに取り組みます。また、被災地においては、生活支援相談員や民生委員等による安否確認・見守り活動、相談支援を継続するほか、生活支援相談員による地域支援拠点の設置を支援するなど、新たな福祉コミュニティづくりを推進します。
- 地域包括ケアシステムの構築については、関係団体による連絡会議、医療と介護の連携、認知症施策の推進、生活支援を担う人材の養成などにより、市町村の取組を支援します。
- 介護サービス基盤となる地域密着型サービス拠点の整備については、認知症高齢者グループホームや小規模多機能居宅介護事業所などの地域包括ケアシステムを推進する施設の整備を支援します。
- 障害者差別解消法に規定する、障がい者に対する不当な取扱いの禁止や合理的な配慮の提供が行われるよう、継続して職員への研修や相談窓口の充実、普及・啓発活動に取り組みます。
- 障害者支援施設等を整備する社会福祉法人等に対し、施設や設備の整備に要する費用の一部を補助することにより、障害福祉サービス基盤の拡充及び利用者等の福祉の向上を図るとともに、サービス管理責任者や相談支援従事者等、サービス提供に係る専門職員の養成研修を継続して実施し、障がい福祉サービスの質の向上を図ります。
- 障がい者の職域の拡大と充実した生活の実現を図るため、関係機関との連携強化や農業者等と福祉事業所とのマッチング支援等、農福連携に向けた取組を推進します。
- 沿岸被災地にある障がい者就労支援事業所の復興に資するため、引き続き「いわて障がい者就労支援振興センター」において運営体制の安定化、商品化向上、販路拡大等に向けた支援を行います。
- 成年後見制度や日常生活自立支援事業など各地域における支援の枠組みを総合的に整備するため、「岩手県成年後見制度利用促進ネットワーク会議」の開催や人材育成などを通じ、市町村を支援します。
- 災害対策基本法に基づく避難行動要支援者名簿の活用、福祉避難所の指定・協定締結や、避難支援のための個別計画策定など要配慮者に対する支援の一層の促進について、会議や研修会等を通じて働きかける

など、市町村を支援します。

- 平成31(2019)年度を初年度とする次期岩手県自殺対策アクションプランに基づき、官民一体となった包括的な自殺対策を実践するとともに、地域特性を勘案し、自殺のハイリスク者対策や相談支援体制の充実強化などの取組を推進します。
- 被災者が抱える問題が、時間の経過に伴い複雑化、多様化していることに対応するため、引き続き見守り活動等と連携した相談体制を堅持し、被災者の状況に応じた心に寄り添った支援を継続するとともに、専門スタッフの確保やスキルアップ等により支援の質を高め、被災者のこころのケアに取り組みます。

IV 安全・安心

政策項目No.17：地域防災力の強化

課 題	今後の方向
<p>自主防災組織の組織率は全国平均を上回っているものの、組織率や活動内容に地域間で差が生じていることから、組織率の低い地域の取組促進や活動の活性化を図る必要があります。</p> <p>① また、消防団は、団員数が減少傾向であるものの、災害発生時の活動はもとより、自主防災組織の指導やリーダー育成などの役割も期待されていることから、引き続き、団員確保や教育訓練等、その充実強化を促進する必要があります。</p>	<p>地域防災サポーター派遣やリーダー研修会等の従来の取組に加え、昨年度に実施した自主防災組織の実態調査の結果を踏まえた自主防災組織活性化モデル事業の実施や、防災士制度等を活用した中核人材の育成に取り組むなど、自主防災組織の組織化・活性化を促進します。</p> <p>① また、消防団の確保対策、教育訓練、安全確保対策等を支援し、「共助」による防災対策を推進します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、東日本大震災津波はもとより、平成 28 年台風第 10 号災害をはじめとする風水害や林野火災など近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、県民が自らの身を自らが守る意識の醸成、地域の安全を地域が守る体制の整備及び実効的な防災体制の整備について、県、市町村、地域住民、地域コミュニティ、事業者等が連携・協力して取り組み、地域防災力の強化に努めます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><既存事業の拡充></p>	
<p>● 自主防災組織の中核となる人材の育成を図るため、新たに、防災士の養成に取り組むなど、「地域防災力強化プロジェクト事業費（H31(2019)予算105,151千円）」を拡充します。</p>	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<p>● 自主防災組織の組織化・活性化を図るため、自主防災組織のモデル地区を選定し、大学等と連携した取組を継続して実施します。</p>	
<p>● 消防団員の確保及び加入を促進するため、関係機関と連携し、消防団協力事業所の登録や学生消防団活動認証制度の普及、いわて消防団応援の店の登録等を継続して推進します。</p>	
<p>● 三陸防災復興プロジェクト2019の開催により、大震災津波の記憶と教訓など、国内外の防災力向上に資する情報を発信していきます。</p>	

IV 安全・安心

政策項目No.18：安全・安心なまちづくりの推進

課 題	今後の方向
① 特殊詐欺の手口は、日々進化しており、被害が高齢者のみならず若者にまで拡大していることから、県民全てに特殊詐欺に対する抵抗力をつけてもらう必要があります。	① 被害防止広報センターや訴求力のある掲示物を活用した注意喚起活動や金融機関、コンビニエンスストア等事業者と連携した被害の水際阻止対策を推進します。
② 危険箇所点検の実施など犯罪が起こりにくい環境づくりに取り組む自主防犯団体の割合を更に計画値に近づけるため、研修会等への地域安全アドバイザーの派遣、地域安全マップづくりの普及など地域における防犯活動への支援を継続していく必要があります。	② 地域における防犯活動の促進のため、警察署、地区防犯協会等と連携しながらの活動拡大の呼び掛けやアドバイザー派遣などの支援を行うとともに、地域安全マップ作製指導者研修会や地域の防犯ボランティアリーダーを養成する研修会を開催し、地域安全マップや危険箇所点検の普及を図ります。
③ 「いのちの尊さ、大切さ教室」等の開催については、計画目標値を達成する見込ですが、大学、高校等、学校開催への働きかけを推進する必要があります。 また、平成 29 年 10 月から運用を開始した「はまなすサポート」の県民への周知を図る必要があります。	③ 学校開催推進のため、引き続き各学校への働きかけを実施するほか、大学での開催を定着させるため、関係機関・団体と連携した取組を実施します。 「はまなすサポート」について、効果的なPR手法も検討しながら、県民への制度の普及に努めます。
④ 14 歳未満の触法少年が刑法犯少年全体に占める割合の増加など、低年齢少年の非行傾向は、少年全体の再犯率が増加する要因の一つと考えられることから、小学生・中学生への非行防止広報、啓発を充実させる必要があります。	④ 非行及び犯罪被害の防止に向けて、学校と連携した非行防止教室の開催による指導をより充実させるほか、リーフレットやチラシをより多く配布し、児童生徒やその保護者が家庭で考える契機となる啓発を推進します。
⑤ 交通事故防止に向けて、引き続き交通安全に係る各種啓発活動を行うとともに、交通事故死者に占める割合が高い高齢者の事故防止対策を強化する必要があります。	⑤ 正しい交通ルールを守る県民運動を中心とした広報啓発活動を推進するとともに、高齢者を交通事故の当事者とさせないための街頭指導や運転者教育等の交通事故防止対策を推進します。
⑥ 消費者施策の推進については、消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、引き続き被害防止情報の提供や消費者教育を推進するとともに、相談機能の充実を図る必要があります。 特に民法の改正により 2022 年に成年年齢が引き下げられることから、若年者に対する消費者教育や相談機能の充実が求められています。	⑥ 講座・セミナー等の実施により消費生活に係る情報の提供を進めるとともに、年代等の消費者の特性に応じた消費者教育に取り組みます。 成年年齢の引下げに対応し、学校や企業、団体における消費者教育の取組を推進するとともに、若年層向けの啓発や相談機能を強化します。 また、弁護士無料相談の実施など、消費生活相談機能の充実に取り組みます。
⑦ 東日本大震災津波により被災した警察署庁舎等の早期復旧や、老朽化した警察施設等の整備及び社会情勢の変化や地域実態に的確に対応した警察施設等の整備を図る必要があります。	⑦ 治安基盤の強化を図るため、被災した警察施設の復旧整備や地域の実態に即した体制の見直しに伴う警察施設の整備など、警察活動の基盤整備を実施します。

総 括

以上のことから、安全・安心なまちづくりの推進のため、県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動の促進を図り、犯罪が起こりにくい環境づくりを進めるとともに、「はまなすサポート」の更なる周知、高齢者の交通事故防止を重点とした交通安全教育・広報啓発活動、地域の実態に即した警察施設等の整備、消費者教育や消費生活相談機能の充実に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 岩手県警察航空機（ヘリコプター）は現在小型機で運用していますが、2020 年度に国から中型機が配備される予定であり、これに伴い既存の格納庫では中型機を格納できないこと、及び築 55 年が経過し老朽化が著しい事務棟と一体化した「警察航空隊基地」の移転新築を計画しています。また、操縦士・整備士の資格取得、装備資機材の整備を計画的に推進するために「県警ヘリコプター格納庫等整備費（H31(2019)予算 11,340 千円）」を創設します。
- 平成 30 年に富山県、宮城県において交番襲撃事案が発生しており、万一同様の事案が発生した場合は、

被疑者の早期検挙と事案の全容を解明し、地域住民の不安を払拭するため、交番・駐在所等への録画カメラを整備する「交番、駐在所録画カメラ整備事業費（H31(2019)予算 6,134 千円）」を創設します。

- ラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催における安全・安心を確保するため、関係機関・団体と連携したテロの未然防止等の警備諸対策を強化するため、必要な装備資機材の整備等を行う「ラグビーワールドカップ 2019 開催に伴う対策事業費（H31(2019)予算 20,840 千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 状況に合わせた効果的な被害予防対策を講じて特殊詐欺被害を減らしていくため、特殊詐欺の被害に遭わずにすんだ者の経験を調査分析し参考とする、特殊詐欺未遂被害者調査分析事業を行う必要があることから、「特殊詐欺被害予防対策費（H31(2019)予算14,743千円）」を拡充します。

<その他取組の改善強化等>

- 地域における防犯活動を促進するため、アドバイザー派遣等の機会を通じて、危険箇所点検、地域安全マップ作成などの効果的・継続的な自主防犯活動を促すとともに、優良活動事例の紹介や自主防犯団体の交流を支援するなど、防犯団体の活動の活発化に取り組みます。
- はまなすサポートのなおい層の周知を図るため、若者が集まる場での啓発物品等の配布などにより、若年層への制度の普及啓発に取り組みます。
- 早期の日程調整等により少年の立ち直り支援活動をより計画的に推進するなど、多くの大学生ボランティアの参加を促進し、少年サポート隊の支援強化を図ります。
- 高齢者の消費者被害の防止のため、啓発教材（かるた）を活用して各種講座等で注意喚起を図るとともに、テレビなどの各種広報媒体を活用して、消費者の年代特性に応じた消費者被害防止情報を提供します。また、若年層の消費者教育の強化のため、高等学校教員を対象とする研修会を新たに実施します。

IV 安全・安心

政策項目No.19：食の安全・安心の確保

課 題	今後の方向
① 平成30年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会であること。」の重要度は高いことから、食品に関する信頼の向上と県民理解の増進のため、食品の安全性に関する情報を継続的かつ的確に届ける必要があります。	① 岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、引き続き計画的な監視・指導に努めるとともに、平成29年度に実施した対話型リスクコミュニケーション ^{※1} が好評だったことから、今後も参加者のニーズを踏まえたテーマによるリスクコミュニケーションを開催します。 また、出前講座の開催、ホームページなどを活用した情報発信の充実を図ります。
② HACCP ^{※2} に沿った衛生管理の制度化を盛り込んだ食品衛生法等の一部を改正する法律の施行に向けて、食品事業者における自主的な衛生管理を推進する必要があります。	② HACCPに沿った衛生管理の実施に係る課題を把握した上で、ビジネスパートナーである（一社）岩手県食品衛生協会との協働により、法施行までに全ての食品事業者が新基準に沿った衛生管理を実施するための支援等に取り組みます。
③ 各市町村が市町村食育推進計画に基づき、地域に根ざした食育推進運動が展開できるよう、多様な関係団体と協力しながら支援していく必要があります。	③ 市町村食育業務担当職員研修会等により、企業等の活動や先進事例の共有等を通じて各市町村における食育活動の実践を支援します。 また、食育の推進に関する施策については、市町村や企業等のさらなる連携を推進し、県民運動として食育を展開します。

総 括

以上のことから、食の安全・安心の確保のため、HACCPに沿った衛生管理の制度化の法施行に向けた支援、計画的な監視・指導、県民への情報発信等の取組を継続するとともに、食育の推進の施策については、関係団体との連携を推進し、県民運動をさらに展開させます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 牛肉輸出量の増加に伴い食肉検査体制の強化を図るため、検査室等の整備を行うこととし、「食肉衛生検査所施設整備事業費（H31(2019)予算12,326千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 県内の食品等事業者に対し、HACCPの義務化に向けた的確な対応を図るため「食品の自主衛生管理向上対策事業費（H31(2019)予算1,089千円）」を拡充し、理解促進や現場指導を強化します。

<その他取組の改善強化等>

- 対話型のリスクコミュニケーションや出前講座を開催するほか、広報媒体等を活用した食品の安全性に関する情報提供を充実させ、食品の安全性の理解促進及び安心感の醸成を図ります。
- 市町村や食育活動に積極的に取り組んでいる「いわて食育応援団」認証企業等のほか、子ども食堂の事業者等と連携した取組を実施し、地域に根ざした食育活動の活性化を図ります。

【用語解説】

※1 リスクコミュニケーション

社会を取り巻くリスクに関する正確な情報を、行政、専門家、企業、市民などの利害関係者である関係主体間で共有し、相互に意思疎通を図ること。

※2 HACCP

「Hazard Analysis and Critical Control Point」の頭文字の略語で「危害分析重要管理点」ともいい、食中毒等の食品に起因する事故の発生を未然に防止するため、食品の製造における危害を分析し、重要な工程を連続的に管理することによって、一つの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のひとつである。

IV 安全・安心

政策項目No.20：多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化

課 題	今後の方向
① 人口減少と少子高齢化の進行により、都市部・農山漁村部を問わず、地域コミュニティの機能低下や後継者不足が懸念されており、持続可能な地域コミュニティの構築と担い手の育成に取り組む必要があります。	① 持続可能な地域コミュニティの構築を促進するため、移住・定住、小さな拠点づくりなど特徴的な取組をしている活動事例の発信を強化します。 また、地域おこし協力隊など外部人材の活用を含め、地域づくり活動の担い手の育成に向けた取組を引き続き進めていきます。
② 東日本大震災津波による被災地域の自立的復興を促進するため、地域コミュニティの再生・活性化に取り組む必要があります。	② 市町村、NPO、いわて復興応援隊等と連携しながら、復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境を整えるとともに、地域住民が主体となった地域コミュニティ活動を支援していきます。
③ 全国的に移住・定住事業に取り組む地域が増えてきており、自治体間の競争が激化していることから、情報発信を強化し、移住希望者に対する本県の認知度を高めていく必要があります。	③ 移住希望者が岩手の魅力を知り、暮らしたくなるような訴求力の高い情報発信を強化していきます。
④ 移住・定住や交流の促進に取り組むNPOや在京コミュニティなど、地域や民間の取組が活発化しており、連携した取組を進める必要があります。	④ 官民連携組織であるいわて定住・交流促進連絡協議会の体制を強化するとともに、NPO、定住コーディネーター、移住者、在京コミュニティなど、県内外の多様な主体との連携した取組を進めていきます。

総 括

以上のことから、地域コミュニティ機能の維持・再生に向けた対策等が引き続き必要であることから、持続可能な地域コミュニティの構築や、地域活動を担う人材の育成を進めるとともに、多様な主体と連携し、移住希望者の関心を喚起する情報発信や受入態勢の整備などを行い、移住・定住の取組の更なる強化を図ります。

反映結果

<新規事業の創設>

- 持続可能な地域コミュニティの形成に向け、先端技術を活用した住民主体の取組を推進する「活力ある小集落構築支援事業費（H31(2019)予算 3,916千円）」を創設します。
- 地域おこし協力隊の任期終了後の定着や地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、起業を支援する「地域おこし協力隊起業化支援事業費（H31(2019)予算 2,519千円）」を創設します。
- 関係人口の拡大に向けて、環境整備やネットワーク形成などに取り組む「人交密度向上推進事業費（H31(2019)予算 10,797千円）」を創設します。
- 日本各地の海が見えるローカル線の魅力を発信する催事を三陸鉄道沿線で開催し、三陸地域の魅力発信と、鉄道を活用した交流人口の拡大を推進するため、「海が見えるローカル線サミット開催事業費【再掲】（H31(2019)予算 1,794千円）」を創設します。

<制度・組織体制の見直し>

- 官民連携組織である「いわて定住・交流促進連絡協議会」の体制を強化した「いわて移住・定住交流戦略会議（仮称）」を設置し、全県一体となった移住施策を推進します。
- U・Iターン支援と移住定住促進の一体的な推進体制を構築するため、商工労働観光部に「定住推進・雇用労働室」を設置します。【再掲】

<その他取組の改善強化等>

- 三陸防災復興プロジェクト2019を契機として、復興の取組を通じて生まれた様々なつながりを生かした地域住民の交流機会の拡大や生きがいを促進することによって、コミュニティの活性化を図ります。

IV 安全・安心

政策項目No.21：多様な市民活動の促進

課 題	今後の方向
① 多くのNPOは地域に根差した活動を行っていることから、持続的な地域社会づくりに向けて、地元の市町村や地域の企業との連携・協働をさらに促進する必要があります。	① 市町村や地域の企業との連携・協働をさらに発展させるよう、地域の間支援NPO等と連携して、NPOと地域住民、地縁組織、企業、行政等との交流会を行うなど、多様な主体の地域での相互理解の促進とネットワークづくりの支援に取り組みます。
② 運営基盤が安定していないNPOもあることから、引き続き運営基盤強化に向けて取り組む必要があります。	② NPOが自立的に活動できるよう、引き続き活動費助成や活動資金確保のノウハウ取得機会の創出に取り組むとともに、各地域の間支援NPO等を対象にした人材育成研修会を行い、各地域の支援拠点の強化を図ります。
総 括	
以上のことから、多様な市民活動の促進のため、市民活動の情報発信とNPOの活動費助成などによる運営基盤強化の支援を行うとともに、中間支援NPO等と連携した地域でのネットワークづくりの支援を実施し、多様な主体による連携、協働の取組の拡大と定着を図ります。	
反映結果	
<その他取組の改善強化等> <ul style="list-style-type: none"> ● NPOと行政や地域の企業との連携・協働を進めるための協働フォーラムを新たに開催するなど、多様な主体による連携・協働のネットワークづくりの支援に取り組みます。 ● 中間支援NPOと連携した地域課題解決の担い手育成や、自立運営を目指す法人向けの資金調達力を得るためのマネジメント講座を開催するなど、NPOの運営基盤強化の支援に引き続き取り組みます。 	

IV 安全・安心

政策項目No.22：青少年の健全育成と若者の活躍支援

課 題	今後の方向
① 平成 29 年度の調査における推計値で本県の若年無業者は 5,800 人となっており、平成 19 年度の調査結果に比較して減少はしているものの、依然として高水準にあり、社会的自立に困難を抱える青少年への支援が必要です。	① 社会的自立に困難を抱える青少年を効果的に支援するため、「子ども・若者支援地域協議会」を中心に、関係機関等の支援ネットワーク体制の構築を推進します。また、事例検討会の実施等により、相談支援に携わるスタッフの資質向上に引き続き取り組みます。
② 青少年のインターネット利用者の増加や、スマートフォン等情報端末の高機能化に伴い、これらを介した有害情報との接触や情報モラルを逸脱した行為によって、青少年が事件やトラブルに巻き込まれるケースが後を絶たないことから、その対策の強化が引き続き必要です。	② 青少年のみならず、保護者や青少年の指導的立場にある方々に対し、情報メディアの適切な利用や、違法・有害情報の回避方法の周知、情報モラルやフィルタリングサービス等の普及促進を通じ、被害に遭わない・巻き込まれないための対策に取り組みます。
③ 多様な分野で活動する若者のニーズや課題に対応できるよう、若者の交流促進や情報発信等に係る支援の充実が必要です。	③ 若者の主体的な活動機運がさらに高まるよう、「いわて若者カフェ」機能の拡充などにより、幅広い若者の交流促進や、情報発信等の支援に取り組みます。
④ 家庭の養育力の低下や育児の孤立化等を背景に、児童虐待等が大きな社会問題となっていることから、家庭の役割の重要性を認識し、地域全体で子育てを行う機運を醸成する必要があります。	④ 健全な青少年を育む「地域づくり」を推進するため「いわて・親子家庭フォーラム」を開催し、意識の啓発や、楽しく親子がふれあう機会の提供を行います。

総 括

以上のことから、次世代を担う青少年の健全な育成を図るため、社会的自立に困難を抱える青少年への支援、地域づくりを担う青少年の育成、インターネット利用による被害防止対策に取り組む必要があることから、「子ども・若者支援地域協議会」を通じた若者支援関係機関のネットワークの強化や支援員の資質向上、情報メディアの適切な利用の普及促進に重点的に取り組むとともに、若者の自主的な活動気運を高めるための取組を行う等、いわての未来を切り拓く若者が更に活躍するための支援の充実を図ります。

反映結果

<既存事業の拡充>

- 若者の交流やネットワークづくりを推進するため、「いわて若者カフェ」の運営の充実などを図ることとし、「いわて若者活躍支援強化事業費（H31(2019)予算23,584千円）」を拡充します。

<その他取組の改善強化等>

- 社会的自立に困難を抱える青少年への支援を効果的に実施するため、支援体制の構築を図り、関係機関と連携した就業体験や訪問相談、支援者へのセミナーなどにより、自立した活動ができる環境づくりを進めます。
- インターネット上の有害情報から青少年を守るため、出前講座の開催による意識啓発や青少年が集まる場所を活用した広報活動により、情報メディアの適切な利用の普及促進を図ります。
- 健全な青少年を育むため、親子がふれあう機会や青少年育成関係者等を対象としたセミナーなどにより、青少年を地域全体で育む地域づくりを進めます。

IV 安全・安心

政策項目No.23：男女共同参画の推進と女性の活躍支援

課 題	今後の方向
① 男女のいずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の全審議会等における割合や女性委員が参画する市町村防災会議の割合が目標達成していないことから、意思決定の場への女性の参画を推進する必要があります。	① 男女のいずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等を増やすため、委員の改選期前に、関係部局に個別に働きかけ目標達成を促すとともに、市町村や委員を輩出する団体や業界に対しても男女共同参画の推進について協力を要請していきます。
② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定が努力義務となっている中小企業における計画策定を促進し、企業・団体における女性活躍の取組を支援する必要があります。	② いわて女性活躍推進員の企業・団体への積極的な働きかけにより、「いわて女性活躍企業等認定制度」やイクボスの普及などを通じて、企業・団体における女性の働きやすい職場環境づくりを促進します。
③ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のため、男女共同参画を推進する人材育成や活動支援を行う必要があります。	③ 男女共同参画センターを拠点として、男女共同参画に関する情報提供のほか、男女共同参画サポーター養成講座や出前講座などの支援事業を引き続き実施します。
④ 配偶者等からの暴力の問題が顕在化しており、若年層への予防教育や相談員資質向上などの取組が必要です。	④ 「女性に対する暴力をなくす運動」期間における意識啓発、若年層への教育啓発、相談員研修などによる相談保護体制の充実、被害者の自立支援などDVの根絶に向けた取組を推進します。
⑤ ワーク・ライフ・バランスを推進するため、企業・団体の経営者・男性従業員の意識改革や働き方の見直しに対する理解の一層の促進を図る取組が必要です。	⑤ 「いわて女性の活躍促進連携会議」の構成団体と協力しながら、各種セミナーや企業の経営者を対象とした研修会を開催し、働き方に対する意識改革に取り組みます。

総 括

以上のことから、男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画センターにおいて各種研修や講座を実施するとともに、男女共同参画サポーターや市町村等と連携して、地域における男女共同参画意識啓発活動や、配偶者等からの暴力防止対策に取り組みます。

また、「いわて女性の活躍促進連携会議」を通じた官民一体となった女性活躍に係る取組を推進するとともに、いわて女性活躍推進員の企業・団体への積極的な働きかけによる「いわて女性活躍企業等認定制度」を普及するなど、企業・団体における女性活躍の取組を促進していきます。

反映結果

<既存事業の拡充>

- 女性が活躍できる環境づくりを推進するため、女性の発想や視点を生かした起業事例の情報発信に取り組むなど、「いわて女性活躍支援強化事業費（H31(2019)予算22,065千円）」を拡充します。

<その他取組の改善強化等>

- 男女共同参画フェスティバルや街頭啓発活動、出前講座、各種広報媒体を通じて理解促進と意識啓発に取り組むとともに、男女共同参画サポーターや市町村等と連携して男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動を進めます。
- 男女共同参画社会の実現のために、LGBTなど性的指向や性自認を理由とした困難な状況への対応として、男女共同参画センターを拠点とした出前講座や普及啓発を強化します。
- 「女性に対する暴力をなくす運動」期間にあわせて、全県的なDV防止啓発運動を充実するなど、配偶者等に対する暴力の根絶に向けた取組を強化します。

V 教育・文化

政策項目No.24：児童生徒の学力向上

課 題	今後の方向
① 目指す姿である「授業の内容がわかる」等の児童生徒の割合が目標値に達し、学校における授業改善を推進しているところですが、引き続き児童生徒の学習上のつまずきに対応したきめ細かな指導を進める必要があります。	① 今後も学習定着度を図る調査等の結果分析の活用や、学校組織全体での取組を推進するとともに、小中・中高の連携や、県と市町村との連携を強化し、児童生徒の実態に応じた授業改善を進めます。
② 家庭学習等の時間が1時間未満の生徒は減少傾向である一方で、2時間以上取り組む生徒は増加傾向であるものの目標値に達していないことから、学力向上につながる家庭学習の改善・充実を図る必要があります。	② 学校の学力向上に関する取組について、家庭や地域の理解と協力を得ながら、計画的で効果的な家庭学習の改善・充実に引き続き取り組みます。

総 括

以上のことから、児童生徒の学力向上のため、学習定着度を図る調査等の結果を有効に分析し活用しながら、各学校における児童生徒の実態に応じた授業改善等の組織的な取組を推進するとともに、家庭や地域の理解や協力を得て家庭学習の更なる改善・充実に取り組むなどにより、児童生徒の学習意欲の向上と学習内容の定着を推進します。

また、学習指導要領の改訂を踏まえ、確かな学力を育む「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、学校が教育活動の質をより向上させ学習効果の最大化を図ることができるよう、カリキュラム・マネジメント※の推進に向けて取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 小中学校の児童生徒を対象とした学習定着度に関する調査や、小中高の学力・学習状況に関する連結データの整備・分析に向けた研究等を行うため、「小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費（H31(2019)予算 14,459千円）」を創設し、子どもたちの確かな学力を育成する体制を構築します。
- 児童生徒の情報活用能力を育成するため、「情報活用能力育成推進事業費（H31(2019)予算 634千円）」を創設し、学校における新聞活用の推進や小学校プログラミング教育の必修化に向けた教員の指導力向上の取組を実施します。
- 教育の情報化を推進するため、「いわて教育情報ネットワーク整備費（H31(2019)予算 645,701千円）」を創設し、県立学校におけるICT機器を活用できるネットワーク環境等の基盤を整備します。

<既存事業の拡充>

- きめ細かい指導体制を全県で構築し、個々の生徒の進路希望の達成を実現するため、「いわて進学支援ネットワーク事業費（H31(2019)予算20,179千円）」を拡充し、県内各校が連携した取組や、各校の特色を伸ばす取組を支援します。
- 教員の勤務負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる環境を整備するため、「教職員人事管理費（学校事務補助非常勤職員配置事業）（H31(2019)予算30,739千円）」を拡充し、業務支援を行う非常勤職員を配置します。

<制度・組織体制の見直し>

- 大学や私立学校との連携強化等のため、学事関係業務を集約し、政策地域部に「学事振興課」を設置します。【再掲】

<その他取組の改善強化等>

- 生徒の数学の学力向上を推進するため、数学教育の課題を整理し、中学校・高等学校の連携による教員の授業力向上に引き続き取り組みます。
- 2021年度大学入学者選抜から導入される共通テストに向け、本県の進学を希望する生徒が進路目標を達成できるよう、教員の指導力向上を図る取組を引き続き実施します。
- 計画的で効果的な家庭学習の改善・充実を図るため、授業と連動した課題提供の更なる充実や、家庭学習時間の確保等について、家庭や地域の理解と協力を得ながら引き続き取り組みます。

【用語解説】

※ カリキュラム・マネジメント

学校の教育目標の実現に向けて、子どもや地域の実態を踏まえ、教育課程（カリキュラム）を編成・実施・評価し、改善を図る一連のサイクルを計画的・組織的に推進していくことであり、また、そのための条件づくり・整備を行うこと。

V 教育・文化

政策項目No.25：豊かな心を育む教育の推進

課 題	今後の方向
① 小学生の読書者率が更に向上するよう、読書の楽しさを実感させ、自ら読書に親しむ意識や関心等の向上を図る必要があります。	① 図書館担当者を対象とした研修会の充実を図り、本県独自に作成・更新しているブックリストの活用や学校図書館の利用環境整備を一層進め、児童生徒に読書の楽しさを実感させる取組を推進します。
② 東日本大震災津波により心のダメージを受けた幼児児童生徒の状況は、依然として内陸部より沿岸部の児童生徒にケアを必要とする割合が高い等、引き続き心のサポート体制を充実させる必要があります。 また、増加傾向にある不登校児童生徒に対しても、教育相談体制をより一層充実していく必要があります。	② 大震災津波によりダメージを受けた沿岸部及び内陸部に居住する被災経験のある児童生徒への支援や多様化する支援ニーズへの対応、不登校等の解決のため、専門的資格を有したスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携しながら、教育相談体制の充実に継続して取り組みます。
③ いじめの未然防止、発生した場合の早期発見・適切な対応に向けて、あらゆる機会を捉え、児童生徒に対して自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成を図る必要があります。	③ いじめの未然防止に向けて、児童生徒が主体的に考え行動できるよう、いじめについて考える討論会の開催などを促進するとともに、思いやりの心と社会性を育成する道徳教育に継続して取り組みます。

総 括

以上のことから、豊かな心を育む教育を推進するため、道徳教育の充実や地域・家庭・学校による協働、読書活動、体験活動等の充実を図るとともに、児童生徒による主体的ないじめ防止のための啓蒙活動を促進します。

また、心のサポートを必要とする児童生徒への継続した支援や関係機関との連携の強化により、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置、臨床心理士等の専門職の人材育成、学校における相談体制の充実などによる心のサポート体制の充実に取り組みます。

さらに、児童生徒が相談しやすい環境づくりを推進するとともに、心とからだの健康観察*調査を活用し、いじめや学校不適應の未然防止、早期発見・適切な対応に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 児童生徒の言語能力、情報活用能力、問題解決能力等の育成を支える基盤である学校図書館機能の充実を図るため、「教職員人事管理費（学校図書館利用促進事業）（H31(2019)予算 900 千円）」を創設し、学校図書館の運営の中心的役割を担う司書教諭を計画的に養成する取組を実施します。

<既存事業の拡充>

- 学習指導要領の趣旨に基づいた道徳教育や、道徳の時間のあり方に関する実践研究を通じた特色のある道徳教育を推進するため、「指導運営費（道徳教育推進事業）（H31(2019)予算3,471千円）」を拡充します。

<制度・組織体制の見直し>

- 大学や私立学校との連携強化等のため、学事関係業務を集約し、政策地域部に「学事振興課」を設置します。【再掲】

<その他取組の改善強化等>

- 児童生徒の読書活動を推進するため、市町村図書館や読書ボランティア団体等と連携しながら、学校図書館司書・司書教諭・担当者等を対象とした研修会を開催するとともに、本県独自に作成・更新しているブックリストを活用し、読書の楽しさを伝える取組を継続します。
- 大震災津波により心にダメージを受けた幼児児童生徒のサポートのため、臨床心理士等の資格を有するスクールカウンセラーを学校等に配置するほか、教育事務所に巡回型カウンセラーを配置します。
- いじめ防止等の推進に向けて、関係機関・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、児童生徒による主体的ないじめ防止のための啓蒙活動を引き続き促進します。
- 児童生徒及び保護者への専門的な相談活動を行い、問題行動・不登校等を未然に防止するため、スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携した教育相談体制の充実に引き続き取り組みます。

【用語解説】

※ 心とからだの健康観察

東日本大震災津波で被災した児童生徒の「ストレス」や「トラウマ」を早期に発見し、生徒指導上の諸課題の未然防止及び中長期にわたる児童生徒の心のサポートに資するため、岩手県が毎年実施している調査。

V 教育・文化

政策項目No.26：健やかな体を育む教育の推進

課 題	今後の方向
<p>① 幼児期における運動習慣がその後の運動能力の発達に影響を及ぼすため、運動遊びの重要性が高まってきており、幼児期からの運動習慣形成に向けた取組を推進する必要があります。</p> <p>また、自家用車やスクールバスによる通学やメディアの過度な利用など、児童生徒を取り巻く生活環境の変化により運動する子どもとそうでない子どもとの二極化傾向にあり、「運動嫌い」を低減するための取組を進める必要があります。</p>	<p>① 幼児期における運動遊び研修会の開催等により、幼児期からの運動習慣の形成への取組が図られるよう地域や幼稚園等へ支援するとともに、児童生徒の体力・運動能力調査結果を踏まえた取組が充実するよう、体力向上課題検討会議や指導者研修会を実施します。</p>
<p>② 肥満傾向児の出現率が高く、学校、家庭、地域が連携し、望ましい食習慣や基本的な生活習慣を形成する必要があります。</p>	<p>② 肥満の改善・予防に係る指導力向上を目指した研修の充実を図るとともに、改訂した家庭啓発用資料等を活用し、学校と家庭が連携して効果的な取組を実施できるよう支援していきます。</p>

総 括

以上のことから、健やかな体を育む教育の推進のため、運動に親しむ環境づくりと肥満の改善・予防を目指し、学校と家庭・地域の連携や被災地の運動環境の向上に向けて引き続き事業を推進していきます。

反映結果

<新規事業の創設>

- がん教育に携わる指導者の理解促進と資質向上を図るため、「指導運営費（がん教育総合支援事業）（H31(2019)予算741千円）」を創設し、外部講師を活用した研修等を実施します。

<既存事業の拡充>

- 部活動指導体制の充実を図り、部活動を担当する教員の支援や部活動の質の向上を推進するため、「教職員人事管理費（部活動指導員配置事業）（H31(2019)予算46,185千円）」を拡充し、部活動指導員を配置します。
- 学校での薬物乱用防止教育において外部講師となる薬剤師等を対象に、専門知識の習得及び意識向上を図るため、「指導運営費（薬物乱用防止教育等推進事業）（H31(2019)予算387千円）」を拡充し、薬物乱用防止教室講習会を実施します。

<その他取組の改善強化等>

- 幼児・児童が運動習慣を定着させるための環境づくりを推進するため、学校と家庭・地域が連携して取り組む「希望郷いわて 元気・体力アップ60（ロクマル）運動^{*}」と連動した運動遊び研修会や体力向上課題検討会議等の全県的な取組を引き続き実施します。
- 肥満改善及び予防を推進するため、児童生徒の肥満の実態調査及び分析を行うとともに、家庭啓発用資料の作成及び学校保健推進者を対象とした研修会を引き続き実施します。
- 希望郷いわて国体・大会、ラグビーワールドカップ2019TM、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、幼児・児童・生徒及び特別な支援が必要な児童生徒が、運動・スポーツに親しみ、生涯にわたり豊かな生活を営むことを目指した総合的な取組を引き続き実施します。
- 被災した児童生徒がスポーツを楽しむことができるよう、運動部活動の大会参加への支援を行うなど、被災地の運動環境の向上に向けた取組を引き続き実施します。

【用語解説】

※ 希望郷いわて 元気・体力アップ60（ロクマル）運動

希望郷いわて国体、希望郷いわて大会の開催を契機として、児童生徒が1日に合わせて60分以上運動（遊びや生活行動を含む）やスポーツに親しむことを目指した取組の総称。

V 教育・文化

政策項目No.27：特別支援教育の充実

課 題	今後の方向
① 特別支援学校高等部卒業生の就労支援について、本人の特性や働く力、地域の雇用の状況や企業ニーズに応じて、適切に就労が行われるよう、進めていく必要があります。	① 特別支援学校と企業との連携協議会を県内各地域において定期的に開催し、学校、生徒及び保護者への理解を促進するとともに、企業のニーズ等を把握しつつ就労サポーター制度 ^{※1} の活用や、特別支援学校技能認定事業 ^{※2} などを活用した就労支援に取り組みます。
② 高等学校において、特別な支援を必要とする生徒が増加傾向にあることから、「通級による指導 ^{※3} 」の運用検討を進め、高等学校における特別支援教育の充実を図っていく必要があります。	② 特別な支援を必要とする生徒が多く在籍している高等学校への特別支援教育支援員を継続して配置するほか、校内研修を行い、支援体制等を整備していきます。 「通級による指導」については、現在実施している学校の取組を踏まえ、他校でも運用可能な形態について検討をしていきます。

総 括

以上のことから、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の教育的ニーズに応える支援体制のもと、「共に学び、共に育つ教育」の実現を目指し、一人ひとりに応じた適切な指導・支援の充実を図るため、市町村や関係機関等との連携を進めながら、相談支援及び研修支援の充実に努めます。

また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援や、高等学校における「通級による指導」の取組を推進していきます。

反映結果

<その他取組の改善強化等>

- 特別な支援を必要とする子どもたちを地域ぐるみで支援する体制をつくるため、授業の補助や学校生活の支援を行う特別支援教育サポーターの養成に継続して取り組むほか、発達障がいなどの障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座を実施します。
- 特別支援学校高等部生徒の企業での現場実習の受入や就職機会の拡大を図るため、特別支援学校技能認定制度や就労サポーター制度、企業との連携協議会などを通じて、企業と連携した支援体制を推進します。
- 教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、各学校の取組に係る協議や情報交換などの実践的な内容を取り入れた研修の充実を図るとともに、相談支援体制の充実を図ります。
- 特別な支援を必要とする生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、県立高等学校への特別支援教育支援員の継続配置や、「通級による指導」の運用可能な形態について、研究協力校での成果を踏まえ、継続して検討していきます。

【用語解説】

※1 就労サポーター制度

特別支援学校と企業との連携強化、進路指導や雇用の機会拡大を目的とし、趣旨に賛同した企業に登録証を交付し、特別支援学校の生徒の就業体験や産業現場等実習の受入れ先として協力いただくもの。

※2 特別支援学校技能認定事業

地域の企業等への就労につなげるため、企業関係者や特別支援学校等で特別支援学校の生徒の能力を客観的に見取る技能認定会を開催するもの。

※3 通級による指導

小中学校・義務教育学校及び高等学校の通常の学級に在籍している支援の必要な児童生徒に対して、個別に教育的ニーズに応じた指導を週に数時間程度行う特別支援教育の一つの形態。

V 教育・文化

政策項目No.28：家庭・地域との協働による学校経営の推進

課 題	今後の方向
① 社会の変化等に対応し、子どもの教育を地域社会全体で行うことが求められており、地域学校協働本部やコミュニティ・スクール（学校運営協議会）設置など、地域と学校の連携・協働の仕組みづくりを進める必要があります。	① 学校と地域の連携・協働について、より適切で効果的な仕組みとなるよう、市町村等の状況や地域の実情にあった推進体制の構築を支援します。
② 子どもの学力や体力の向上、基本的な生活習慣等様々な面に影響が懸念されるスマートフォン等の情報メディアの使い方について、子どもたちだけではなく、親、教師、地域、行政も考えていく必要があります。	② 平成 27 年度から「みんなで教振！5か年プラン」の中で全県共通課題として「情報メディアとの上手な付き合い方」を設定しており、今後も学力向上・健全育成・健康安全・体力向上等の地域の教育課題の解決に向けた取組と有機的に連動させながら、運動を一層推進します。
③ 「いわての復興教育 ^{※1} 」については、震災から7年が経過し、震災の記憶がない児童生徒への経験や教訓の継承や、復興・発展を支え、地域の担い手の育成を推進する必要があります。	③ 東日本大震災津波の教訓や教育的価値の継承に向けて、プログラム等の見直し、内陸と沿岸、異校種を含めた交流学习等の拡充、児童生徒の発表会を開催すること等により、「いわての復興教育」が、学校教育のみならず、家庭・地域・関係機関等と連携した取組になるよう充実を図ります。
総 括	
以上のことから、家庭・地域・関係機関等との協働による学校経営の推進のため、学校経営の改善、教育振興運動 ^{※2} 及び「いわての復興教育」の一層の充実に取り組みます。	
反映結果	
<既存事業の拡充>	
● 平成28年3月に策定した「新たな県立高等学校再編計画」を着実に推進するため、「高等学校教育改革推進費（新しい県立高等学校整備計画策定等事業）（H31(2019)予算3,450千円）」を拡充し、統合に向けた検討や学級数調整等の取組を進めるとともに、2021年度から2025年度までの後期計画の策定に向け、地域等と意見交換を行いながら具体的な検討を行います。	
● 岩手に愛着と誇りを持ち、復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育推進事業費（H31(2019)予算80,916千円）」を拡充し、「いわての学び希望基金」を活用した副読本の改訂や、「いわての復興教育」プログラムに基づく内陸と沿岸の学校の交流事業など「いわての復興教育」を推進します。	
<その他取組の改善強化等>	
● 学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子どもたちを育む「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」を推進します。	
● 「情報メディアとの上手な付き合い方」を身に付けるため、教育振興運動を通じてメディアリテラシーの向上を目指す取組を引き続き実施します。	

【用語解説】

※1 いわての復興教育

東日本大震災津波による経験と教訓を踏まえ、県内全ての学校がそれぞれの実情に応じて取り組むことができる教育プログラムを作成・普及することにより、子どもたち自らの未来を切り拓く力を育むとともに、県内の全ての学校が心を1つにして震災を見つめ、岩手の復興・発展を支える「ひとづくり」を進めていくための教育。

※2 教育振興運動

岩手において昭和40年から始まり、全ての市町村に推進組織が置かれ、学校区や公民館区など計497の実践区（平成29年度現在）において、子ども、家庭、学校、地域、行政の5者が一体となり、地域の教育課題を解決するために自主的に行われている実践活動の総称。

V 教育・文化

政策項目No.29：生涯を通じた学びの環境づくり

課 題	今後の方向
① 人生 100 年時代に向けて、一人ひとりが生涯を通じて生きがいを持って楽しく学び続けるとともに、学びの成果を自らが地域社会で子どもの教育等に役立てていく仕組みづくりが求められています。	① ICTを活用した学習情報の提供、多様な学習機会の充実及び学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりを推進します。
② 沿岸被災地においては、復旧・復興事業の推進に伴う地域のニーズ変化にも対応しながら、社会教育施設の継続的な施設の復旧及び再開支援が求められています。	② 沿岸被災地における地域のニーズ変化に対応しながら、再開した社会教育施設における学習活動の支援等、学びの拠点施設の学習環境の整備に継続して取り組みます。
③ 災害公営住宅への移転等に伴う地域の状況の変化に対応し、学びを通じた新たなコミュニティづくりが求められています。	③ 地域や住民のニーズに対応した研修会を実施し、地域の指導者等の資質向上や交流を図りながら、学びを通じたコミュニティづくりに取り組みます。

総 括

以上のことから、人生 100 年時代に向けて生涯を通じて楽しく学び、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域課題解決に役立てていくため、ICTを活用した学習情報の提供や指導者の研修会等による人材育成を行うとともに、幅広い学びに対応できる社会教育施設の充実に継続して取り組みます。

反映結果

<その他取組の改善強化等>

- ICTを活用した生涯学習情報提供システム※の内容充実を図り、生涯学習及び関係者相互のネットワークづくりに資する情報を積極的に提供します。また、地域人材の資質向上及び関係者相互の連携を図る研修会の内容の充実や、「岩手」ならではの学習機会の提供により、地域の教育課題解決に対する指導・助言を行う体制づくりにも引き続き取り組みます。
- 被災した社会教育施設の復旧・再開計画の進捗状況を踏まえ、当該市町村と連携しながら復旧を確実に進めるとともに、再開した社会教育施設における学習活動の支援等に取り組みます。
- 被災地の自律的な復興や地域づくりの推進に向けて、地域の実状やニーズに対応した子どもたちの地域活動や地域住民との交流機会を設けるため、地域学校協働活動推進員（コーディネーター）等の研修を進めながら、子どもの学習支援や放課後等の安全・安心な居場所の確保、家庭教育への支援などに引き続き取り組みます。

【用語解説】

※ 生涯学習情報提供システム
 県が推進する生涯学習施策及び社会教育施策の紹介や事例をはじめ、市町村における各事業等、県民に対し生涯学習に係る情報を提供するホームページ「まなびネットいわて」。

V 教育・文化

政策項目No.30：高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進

課 題	今後の方向
① 地域社会に貢献する意欲のある人材が、岩手で活躍できるよう、地元定着につながる取組を一層促進する必要があります。	① 県内学生等と県内企業との交流機会の充実や多様なインターンシップの取組強化など、高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携したCOC+※の取組を継続して実施し、県内学生等の地元定着意識を醸成します。 また、大学資源を活用した産学官連携による新産業の創出や、起業を志向する学生を対象とした実務教育による新ビジネス創出の担い手の育成など、雇用の創出に向けた取組を推進します。
② 東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けて、高等教育機関と連携した取組を一層推進する必要があります。	② 高等教育機関の専門的知識を活用して、自治体、企業、NPO等と連携し、地域の活力を創出する研究、地域貢献の取組を推進します。
総 括	
<p>以上のことから、地域社会に貢献する意欲のある人材の地元定着を促進するため、高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携したCOC+の取組などにより、県内学生等と県内企業との交流機会の創出や多様なインターンシップ等を通じた県内学生の地元就職意識の向上、産学官連携による新産業創出等を通じた雇用の創出等に取り組みます。</p> <p>また、高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携し、地域が求める人材の育成や地域課題解決に向けた研究・取組を一層推進していきます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な担い手の協働により地域課題の解決を図る仕組み、手法を形成するため、大学等との連携による調査研究、産学官ネットワーク構築に向けた「産学官連携地域課題解決推進事業費（H31(2019)予算 23,287千円）」を創設します。 	
<制度・組織体制の見直し>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 大学や私立学校との連携強化等のため、学事関係業務を集約し、政策地域部に「学事振興課」を設置します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 県内大学と県内中小企業等との共同研究による新産業の創出を推進するとともに、地域産業の活性化等による雇用創出や若者定着を図る取組を継続します。 ● 起業マインドを醸成する実務教育による新ビジネス創出の担い手の育成を継続するとともに、これまでの取組成果を取りまとめ、今後の取組展開に向け、機運醸成を図るフォーラムを開催します。 ● 上記の取組とCOC+の取組とを連動させることで、県内学生等の地元定着意識の更なる醸成を図ります。 	

【用語解説】

※ 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

平成27年度から実施されている文部科学省所管の高等教育機関に対する補助事業。地域の複数の高等教育機関が、地方公共団体、企業、NPO等と協働し、当該地域における雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を推進することを目的に行う事業。「COC」とは、Center of Community（地域の中核的存在）の略称。

岩手県においては、岩手大学を中心として、岩手県立大学（短大含む）、富士大学、盛岡大学、一関工業高等専門学校、杏林大学が参加校となり、事業協働機関として、岩手県、盛岡市ほか19市町村、岩手商工会議所連合会ほか7団体等が連携して、県内参加高等教育機関の卒業生の県内への就職率を平成26（2014）年度の45%から平成31（2019）年度の55%に引き上げること等を目標として、雇用創出等の取組を実施していくもの。

V 教育・文化

政策項目No.31：文化芸術の振興

課 題	今後の方向
① ラグビーワールドカップ 2019 TM 釜石開催や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、岩手県の文化芸術や民俗芸能等の魅力が広く理解されるよう、国内外に向けた情報発信をさらに強化する必要があります。	① いわての文化情報大事典ホームページを多言語化改修するとともに、SNSの充実を図るなど、文化芸術情報等のさらなる発進力の強化に取り組みます。 また、民俗芸能等の伝統文化を保存・継承するとともに、様々な視点で注目されている「マンガ」を活用するなど、国内外に向けた岩手らしい文化の魅力発信に取り組みます。
② 障がい者の文化芸術活動に対する県民の理解増進や活動支援の取組をさらに強化する必要があります。	② 障がい者芸術活動支援センターを中核として、支援者育成、相談対応など、障がい者の文化芸術活動の総合的な支援に取り組みます。
③ 県民が文化芸術に親しむ機会を拡充するとともに、県民や企業等が文化芸術へ投資する意識を醸成し、官民一体となって岩手県の文化芸術活動を支える強力な推進体制を構築する必要があります。	③ 県内各地における文化芸術活動の促進と、活発な活動が行われる環境の整備を図るため、文化芸術プログラムの企画・実施や文化芸術団体等への活動支援及びシンクタンク機能を併せ持つ官民連携の組織の設立に向けた取組を進めます。
④ 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産の新規登録及び「平泉の文化遺産」の拡張登録のための調査研究及び推薦書作成等の取組を進めていく必要があります。	④ 県、関係市町及び関係機関との連携を図りながら、早期の世界遺産登録に向けた調査研究及び推薦書作成等に取り組みます。

総 括

以上のことから、文化芸術の振興のため、関係機関等と連携し、国内外に向けたさらなる岩手の魅力の発信力強化、障がい者の文化芸術活動に対する支援体制の充実、県内各地における文化芸術活動を支援する新たな組織の設立に向けた検討などに取り組むとともに、世界遺産の理念や価値の普及による世界遺産登録に向けた取組などを推進していきます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 外国人向けの伝統文化鑑賞・体験プログラムを活用し、本県の民俗芸能の魅力を国際的に発信するとともに、マンガを国際交流のツールとして活用し、海外との文化交流を実施するため、「いわての文化国際化推進事業費（H31(2019)予算 6,080 千円）」を創設します。
- 三陸防災復興プロジェクト 2019 やラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、国内外に向けて本県の文化的な魅力を発信するため、「いわての文化プログラム推進事業費（H31(2019)予算 3,389 千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 障がい者の文化芸術に対する県民の関心の向上に向けて、県内の優れたアール・ブリュット[※]作品を集めた巡回展を開催するとともに、新たに普及啓発の取組を実施するため、「いわてアール・ブリュット魅力発信事業費（H31(2019)予算8,716千円）」を拡充します。
- 県民の文化芸術活動への支援に向けて、専門人材を配置することで、各地域における文化芸術活動支援ネットワークの充実等を図るとともに、新たに官民一体による文化芸術推進体制「岩手版アーツカウンシル」の設立に向けた取組を推進するため、「いわて文化芸術王国構築事業費（H31(2019)予算18,804千円）」を拡充します。

<その他取組の改善強化等>

- 本県の障がい者文化芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを中核として、障がい者の文化芸術活動を支援する人材の育成や関係者のネットワーク形成等、総合的な支援に取り組みます。
- 学校における文化芸術活動を推進するため、県高等学校総合文化祭や県中学校総合文化祭等への生徒の参加を引き続き支援します。
- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産新規登録及び「平泉の文化遺産」の拡張登録の早期実現のため、推薦書案の改訂や価値の情報発信などに引き続き取り組みます。
- 「平泉の文化遺産」を総合的に紹介する「平泉の文化遺産」ガイドンス施設（仮称）を整備するため、施設の建築工事等に取り組みます。

- 「平泉の文化遺産」拡張登録を目指す「柳之御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、史跡公園の整備を引き続き推進します。
- 本県の文化資源を生かした交流の推進に向けて、本県に所在する世界遺産（「平泉の文化遺産」、「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」）及び世界遺産登録を目指す「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」を中核とした関連遺産のネットワーク構築に向けた普及啓発等の取組を実施します。

【用語解説】

- ※ アール・ブリュット
生（き）の芸術と訳され、伝統や流行、教育などに左右されず自身の内側から湧きあがる衝動のままに表現した芸術。

V 教育・文化

政策項目No.32：多様な文化の理解と国際交流

課 題	今後の方向
① 多文化共生の取組は着実に進んでいますが、在留外国人の増加に対応し、外国人にとっても暮らしやすい環境づくりに向け、さらに取組を推進する必要があります。	① I L Cの誘致実現等を見据え、地域の国際化・多文化共生を担う人材育成に取り組むとともに、県、市町村、国際交流協会、地域づくり関係者が連携し、県内の各地域における多文化共生の取組の活性化を図ります。
② 東日本大震災震災以後、多くの若者が海外に招かれるなど、県民が世界とつながる機会が増加していることから、広い視野を持って岩手と世界をつなぐことができる人材を育成する必要があります。	② 高校生の海外派遣研修や、相互派遣交流、大学生の留学等の支援を通じて、継続してグローバル人材の育成に取り組みます。
③ 外国人相談件数は減少しているものの、国際交流センターの利用者数は増加しており、国際交流等の拠点としての機能の充実に取り組む必要があります。	③ ホームページやSNSを活用し、災害時における外国人支援情報や医療、子育て等の生活に関する情報等、外国人のニーズに対応した情報発信に努めるほか、センター窓口において新たに地域の国際交流等の情報発信を行う等、機能の充実に努めます。

総 括

以上のことから、多様な文化の理解と交流促進のため、地域における取組の活性化や人材育成に取り組むほか、国際交流センターの機能充実に努め、多文化共生を推進します。

反映結果

<既存事業の拡充>

- 世界と岩手をつなぐ人材を育成するため、雲南省との教育分野における交流を推進する「雲南省教育交流推進事業費（H31(2019)予算 7,554 千円)」を拡充し、教員の派遣や受入れなど雲南省との教育分野における交流に取り組めます。

<制度・組織体制の見直し>

- 岩手県多文化共生推進プランの計画期間が平成31(2019)年度で終了することから、改訂を行います。

<その他取組の改善強化等>

- 本県と雲南省との友好交流を更に推進するため、青少年相互交流の人数を増員します。
- 県内の外国人労働者の増加や国における外国人材の受入拡大に対応するため、外国人労働者の生活環境整備及び地域住民に対する理解促進に向けた取組を行います。
- 外国人住民にとって最も身近な相談窓口である市町村の相談体制を強化するため、引き続き、市町村職員等を対象とする研修を実施し、地域において多文化共生を担う人材を育成します。
- 国際戦略や多文化共生推進の担い手となる人材の育成のため、小中高生を対象にグローバル人材として必要な基礎的英語力の向上支援やイーハトーブ・キャンプ（イングリッシュ・キャンプ）等を引き続き実施します。
- 年々、多様化・複雑化する相談内容に対応するため、ベトナム人相談員の配置を始め、岩手弁護士会と連携した法律相談や地域巡回相談等を行うほか、ホームページ等を活用し、外国人のニーズに対応した質の高い情報発信に努める等、国際交流センターの機能充実に取り組めます。

V 教育・文化

政策項目No.33：豊かなスポーツライフの振興

課 題	今後の方向
<p>① 子供から高齢者まで、県民が身近な地域で、それぞれの志向・レベルに合わせて、様々なスポーツに取り組める環境を整備する必要があります。</p>	<p>① 地域のスポーツ活動を担うスポーツ推進委員の資質向上を図るため、市町村等と連携し、研修等の実施に取り組みます。 また、各地域に設立されている総合型地域スポーツクラブの活性化のため、クラブの創設・育成等を担う広域スポーツセンターと連携し、運営の指導・助言等の取組を推進します。 加えて、年齢や身体能力、障害の有無等に関わらずスポーツに参画する機会を拡大するため、自由な発想による岩手発の「超人スポーツ」を創造し、国内外へ広く発信します。</p>
<p>② 希望郷いわて国体、希望郷いわて大会で高められた本県選手の競技力の維持・向上を図るとともに、オリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートを育成していく必要があります。</p>	<p>② 世界で活躍する次世代アスリートを輩出するため、スーパーキッズの発掘・育成などの中長期的な視点に立った取組を推進するとともに、本県トップアスリートの大会参加や強化合宿等に係る活動の支援に取り組みます。 また、指導者の資質向上を図るため、全国トップレベルの優秀な指導者による研修会の開催等の支援に取り組みます。</p>
<p>③ 本県選手の競技力の維持・向上や県民の健康づくりに向け、引き続き、スポーツ医・科学を活用した支援に取り組む必要があります。</p>	<p>③ 本県選手の競技力向上を効果的に図るため、障がい者を含む選手の体力測定等で得られたデータをもとにした科学的なトレーニングメニュー等を提供するとともに、コンディショニング、スポーツ栄養、スポーツメンタル等のサポートに取り組みます。 また、子どもから高齢者まで幅広い年代の健康づくりと体力向上のため、スポーツ医・科学に基づく運動プログラムの提供等に取り組みます。</p>
<p>④ スポーツ大会・スポーツイベントの誘致やスポーツアクティビティの普及等により、スポーツを通じた交流人口の拡大など、地域の活性化を推進する必要があります。</p>	<p>④ いわてスポーツコミッションを中心としたスポーツ大会・合宿の誘致や、スポーツアクティビティの創出・普及に取り組みます。 また、トップ・プロスポーツチームと連携・協働し、スポーツ教室の開催や観戦機会の提供等を通じて、県民のチームへの愛着や地域とチームとの一体感の醸成を図ります。</p>
<p>⑤ ラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催の成功に向けて、官民の関係団体、県民がオール岩手でスクラムを組み、開催準備を進める必要があります。</p>	<p>⑤ 釜石開催実行委員会を中心として、広報・PR活動などによる開催機運の醸成や、交通輸送対策など受入態勢の整備に取り組みます。</p>
<p>⑥ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたホストタウン登録や事前合宿誘致、聖火リレーの実施、開催機運の醸成等について、関係市町村と一体となり、大会後も見据えた取組を進める必要があります。</p>	<p>⑥ ホストタウンや事前合宿などによる相手国との交流を促進するため、国や組織委員会等との連携を深め、関係市町村の取組を支援するとともに、開催機運の醸成や聖火リレー等の実施に向けた取組を進めます。</p>
<p>⑦ 障がいのある人もない人も、年齢や性別にかかわらず、より身近にスポーツを楽しむ環境を整えるとともに、障がい者スポーツ選手の競技力向上を図る必要があります。</p>	<p>⑦ 障がい者が身近な地域で自らの興味・関心・適性等に応じてスポーツを楽しむことができるよう、スポーツ大会・教室の実施や指導者の養成などに取り組みます。 また、国際大会で活躍するトップアスリートの輩出に向け、選手の活動支援等の取組を進めます。 更に、障がい者スポーツの理解促進のため、障がいのある人もない人も共に参加するスポーツイベント等の開催の取組を進めます。</p>

総括

以上のことから、豊かなスポーツライフの振興のため、総合型地域スポーツクラブやスポーツ推進委員の活動支援、本県選手の競技力の維持・向上に向けたスポーツ医・科学の知見に基づいた選手強化や指導者養成の充実を図ります。また、いわてスポーツコミッションを中心とした大会・合宿誘致やスポーツアクティビティの創出等の推進、ラグビーワールドカップ2019TM釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成や開催準備等の推進、障がい者スポーツの環境整備や選手強化などに関係機関等と連携して取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流の推進に向けて、官民一体によるスポーツ推進体制の構築を目指す「スポーツ推進プラットフォーム構築事業費（H31(2019)予算16,494千円）」を創設し、プラットフォームに求められる機能や役割等の調査研究などに取り組みます。
- 本県選手の競技力向上に向けて、国際的に認知度の高いトレーニング地とのスポーツ関係者の相互訪問を実施するとともに、選手・指導者交流に向けた調査研究等を行うため、「国際スポーツ交流推進事業費（H31(2019)予算6,293千円）」を創設します。
- 県営運動公園登はん競技場（スポーツクライミング施設）を活用した地域活性化に向けて、「クライミングアジア選手権盛岡2020」の開催準備等を行うため、「スポーツクライミング国際大会等推進事業費（H31(2019)予算6,120千円）」を創設します。
- スポーツを通じた共生社会の実現に向けて、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ大会の開催、総合型地域スポーツクラブにおける受入態勢整備等を行うため、「スポーツを通じた共生社会づくり推進費（H31(2019)予算1,909千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 本県選手の競技力向上と県民の健康増進に向けて、スポーツ医・科学に基づくトレーニングメニューや運動プログラムの提供、各種研修会を開催するとともに、競技団体・市町村等へのサポート活動を行うトレーナーを養成するため、「スポーツ医・科学サポート事業費（H31(2019)予算27,143千円）」を拡充します。
- ラグビーワールドカップ2019TM釜石開催に向けて、万全を期して大会本番を迎えられるよう、釜石開催実行委員会を中心に広報・PR活動などによる機運の醸成及び交通輸送対策や警備・防災対策など受入態勢の整備に取り組むとともに、会場となる釜石鶴住居復興スタジアムの仮施設設置整備への支援等を行うため、「ラグビーワールドカップ2019開催準備費（H31(2019)予算1,221,555千円）」を拡充します。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、ホストタウン登録や事前合宿誘致を行う関係市町村の取組を支援するとともに、「復興の火」展示イベントの開催や聖火リレーの実施に向けた準備等を行うため、「復興五輪ムーブメント推進事業費（H31(2019)予算104,217千円）」を拡充します。

<その他取組の改善強化等>

- 身近な地域で様々なスポーツに取り組める環境を整備するため、市町村や県体育協会、大学等との連携によるスポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブの指導者の資質向上等に取り組めます。
- 県民一人ひとりが年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらずスポーツに参画する機会を拡大するため、関係団体、企業、大学等と幅広く連携し、自由な発想による岩手発の「超人スポーツ^{*}」の創出に取り組めます。
- オリンピックをはじめとする国際大会等で活躍する本県選手の輩出に向けて、県体育協会と連携し、選手の競技活動の支援や、選手の県内定着の促進に引き続き取り組みます。
- 希望郷いわて国体を契機に確立された各競技の一貫指導体制を基に競技力向上を図るため、県高等学校体育連盟及び県中学校体育連盟が実施する生徒の選手強化等に向けた取組を引き続き支援します。
- 生涯スポーツ振興や本県選手の競技力向上、障がい者スポーツ振興などを図るため、県体育協会及び県障がい者スポーツ協会の体制強化に取り組めます。
- スポーツを通じて地域の活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント等の誘致や、トップスポーツチームとの連携によるスポーツ機運醸成等を引き続き取り組みます。

【用語解説】

※ 超人スポーツ

人間の身体能力を補い拡張する人間拡張工学に基づき、人の身体能力を超える力を身に付け「人を超える」、あるいは、年齢や障がいなどの身体差により生じる「人と人のバリアを超える」、テクノロジーを自在に乗りこなし、競い合う「人機一体」の新たなスポーツ。

VI 環境

政策項目No.34：地球温暖化対策の推進

課 題	今後の方向
① 家庭部門における県民運動の推進については、省エネ活動を実施している県民の割合が高く省エネ意識は高い水準を維持し、近年の排出量も減少傾向にあるものの、ライフスタイルの変化や世帯数の増加等を踏まえ、引き続き排出量削減に向けた取組を推進していく必要があります。	① 引き続き、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動を推進していきます。 特にホームページを活用した県民による省エネ量の見える化の取組を継続し、具体的に温室効果ガス排出量削減を目指す機運醸成の取組を行っていきます。
② エコスタッフ認定者数については、新規の事業者の認定者数が伸び悩んでいることから、幅広く事業者が参加できるよう、より一層の働きかけを行う必要があります。	② 経営者層を対象にした環境経営トップセミナー等において、事業所での省エネルギー活動に係る研修を行い、事業所での取組を促進するとともに、認定者数の確保を図ります。
③ 再生可能エネルギーの導入に向け、周辺環境との調和を図りながら、自立・分散型エネルギー供給システムの整備や地域に根ざした取組を展開していますが、導入拡大を図っていくためには、送配電網へのさらなる接続が必要となっています。	③ 事業者や市町村等と連携を図りながら、再生可能エネルギーの着実な導入を促進するとともに、自立・分散型エネルギー供給システムの整備や、水素の利活用及び地域に根ざした取組を展開するほか、送配電網の強化等について、引き続き国への要望を行っていきます。
④ 産業分野での木質バイオマスエネルギー利用の促進や、未利用間伐材などの木質バイオマス燃料の安定供給体制の整備を行う必要があります。	④ 民間事業者への木質バイオマス利用に向けた技術指導や、木質バイオマス利用の促進につながる人材の養成やフォーラム等の開催に取り組みます。 また、林業関係団体と連携して、未利用間伐材などの木質バイオマス燃料の安定供給体制の整備に取り組みます。
⑤ 気候変動に係る本県の将来影響及び評価等について、現状では不確定要素が多く、長期的な適応計画の策定については、慎重に検討していく必要があります。	⑤ 引き続き、国の適応計画による評価結果等を参考としながら、年度ごとに取組方針を定め、適応策に取り組んでいきます。
総 括	
<p>以上のことから、地球温暖化対策の推進のため、温暖化防止いわて県民会議を中核とした省エネ・節電の取組の促進や、自立・分散型エネルギー供給システムの整備、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進に向け、導入支援や情報発信、機運醸成に取り組みます。</p> <p>また、本県の地域特性を踏まえた水素の利活用構想を策定して取組を進めるほか、気候変動適応策取組方針の策定を行っていきます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 30 年 6 月に制定された気候変動適応法などを踏まえ、気候変動対策に係る普及啓発等を推進するため、「地球温暖化対策事業費（気候変動対策推進事業）（H31(2019) 予算 10,986 千円）」を創設します。 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 事業所における省エネルギー活動の促進に向け、省エネルギー性能の高い設備・機器の導入を支援するため、「地球温暖化対策事業費（事業者向けLED導入促進事業）（H31(2019) 予算10,685千円）」を拡充します（事業名を「地球温暖化対策事業費（事業者向け省エネルギー設備導入促進事業）」に変更）。 ● 水素の利活用に向け、モデルの実証に向けた体制構築等を進めるため、「水素活用による再生可能エネルギー推進事業費（H31(2019) 予算10,370千円）」を拡充します（事業名を「水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費」に変更）。 ● 木質バイオマスの利用を促進するため、「木質バイオマス熱電利用促進事業費【再掲】（H31(2019) 予算 2,314千円）」を拡充し、フォーラムの開催やコーディネーターによる技術指導のほか、新たに木質バイオマス発電施設における排熱利用の調査等を実施します。 	

VI 環境

政策項目No.35：循環型地域社会の形成

課 題	今後の方向
<p>① 循環型地域社会[*]の形成を更に進めるに当たり、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の3Rを推進していくために、県民、事業者、行政等の各主体による継続した取組が必要となります。</p>	<p>① 廃棄物の3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進するため、市町村との連携・協力を図りながら、更に県民参加型の取組を進めます。 市町村によるごみ減量化の取組を促進するため、地域の実情に応じたごみ処理の有料化などのごみ減量化施策の助言・支援を行います。 事業者による3Rを促進するため、発生抑制等に資する製品・技術開発を支援するとともに、環境産業での廃棄物の資源化等を推進します。</p>
<p>② 県内における産業廃棄物処理体制の充実や適正処理推進のため、公共関与の産業廃棄物処理施設への支援を継続する必要があります。 また、新たな公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備に向けた取組を着実に進める必要があります。</p>	<p>② 産業廃棄物の自県（圏）内処理を推進するため、引き続き、公共関与の廃棄物処理施設であるいわてクリーンセンター及びいわて第2クリーンセンターの安定した運営に取り組みます。 併せて、新たな公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備に向けた実施設計や用地取得関連業務を進めるため、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への支援を行います。</p>
<p>③ 産業廃棄物の適正処理推進のため、産廃Gメンなどによる監視・指導を継続する必要があります。</p>	<p>③ 産業廃棄物の適正処理推進のため、各主体と連携したパトロールの実施や産廃Gメンの配置による効率的な監視・指導により、不適正処理の早期発見、早期対応を図ります。 不適正処理を防止するため、事業者の自主管理の促進や優良な処理業者の育成を図ります。</p>
<p>④ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、地域住民の安心・安全に配慮する必要があります、浄化対策を切れ目なく講じて事業を完了する必要があります。</p>	<p>④ 原状回復については、引き続き汚染土壌の浄化対策を進め、2022年度の事業完了を目指します。</p>

総 括

以上のことから、廃棄物を含め、有用な資源を生かした循環型地域社会の形成を更に進めるため、廃棄物の発生を可能な限り抑制するとともに、廃棄物の循環利用（再使用、再生利用）を推進します。
また、公共関与による廃棄物処理施設の安定した運営、公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備、廃棄物処理施設等に対する監視・指導などによる産業廃棄物の適正処理を推進します。

反映結果

<新規事業の創設>

- 県民及び市町村等と連携し、総合的な海岸漂着物対策を推進するため、「廃棄物処理事業等改善指導費（H31(2019)予算 1,280千円）」を創設します。

<その他取組の改善強化等>

- 地域の実態に応じたごみ減量化施策の助言・支援、事業者による廃棄物の発生抑制等に資する製品・技術開発への支援、食品ロスの削減や使い捨てプラスチックの減量化に向けた取組などを進めます。
- 排出事業者や処理業者に対する研修会の開催や産業廃棄物処理業者格付け制度の適切な運用と普及拡大の推進、産業廃棄物の適正処理のための監視・指導のほか、公共関与による廃棄物処理施設の円滑な運営に取り組みます。
- 新たな公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備に向け、事業主体の（一財）クリーンいわて事業団においては、用地取得関連業務を継続しつつ、平成31(2019)年度には建設工事に係る発注準備業務等を実施することとしており、県は、整備に向けた支援を継続します。
- 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復を進めるため、土壌汚染対策が完了していない地区において追加対策を講じるとともに、引き続き地下水の揚水や環境モニタリングを行います。

【用語解説】

※ 循環型地域社会

廃棄物の発生抑制や資源としての廃棄物の徹底的な利用、再生可能エネルギーの有効利用等が行われる循環型の地域社会。

VI 環境

政策項目No.36：多様で豊かな環境の保全

課 題	今後の方向
① 野生鳥獣による農林業被害・人身被害が発生しており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、被害をもたらす鳥獣の科学的・計画的な管理を図る必要があります。	① 自然生態系への影響や農林業被害を及ぼす野生鳥獣の捕獲の一層の促進と捕獲の担い手の確保・育成に取り組みます。
② 県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、周知を図る必要があります。	② 生物多様性地域戦略に基づいて、岩手県自然環境保全指針の見直しを行い、生物多様性の現状や動向の把握により生物多様性の保全を推進するほか、各種広報媒体やイベント等を利用して県民に生物多様性の理解の浸透を図っていきます。
③ 本県の良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。	③ 大気・河川・海域・地下水等の汚染状況を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する事業場等の監視・指導を引き続き実施していきます。
④ 身近な自然環境に接することで環境に対する保全意識の高揚を図るため、水生生物調査などの体験型学習を支援する必要があります。 また、緊急に整備が必要な管理の行き届かない森林があることから計画的に整備する必要があります。	④ 次代を担う児童・生徒等に対する水環境保全意識の涵養を図るため、水生生物調査への参加促進などを引き続き支援していきます。 また、管理の行き届かない森林の公益的機能の維持・増進を図るため、「いわての森林づくり県民税」を活用した強度間伐に取り組みます。
⑤ 北上川の清流を維持するため、旧松尾鉦山の坑廃水を将来にわたり確実に中和処理する必要があります。	⑤ 昭和 57 年 4 月から運転開始した旧松尾鉦山新中和処理施設の老朽化対策及び耐震補強対策を進めます。
⑥ 持続可能な社会の構築に向け、より一層企業の自主的な環境負荷低減への取組が必要であることから、環境に配慮した事業活動を促進するとともに、事業者と住民が協働して取り組む「環境コミュニケーション」の普及を支援する必要があります。	⑥ 事業者の環境に配慮した取組を紹介する「環境報告書」を県ホームページで公開する「いわて環境報告書バンク」の周知を図るとともに、住民との意見交換会の開催支援、報告書作成研修会の開催などに引き続き取り組みます。
⑦ 持続可能な社会づくりへの主体的な参加を促進するため、環境学習や環境保全活動の機会を引き続き提供していく必要があります。	⑦ 岩手県環境学習交流センターを拠点とした環境学習の機会の提供や、持続可能な社会の実現に向けた人材の発掘・育成に引き続き取り組むとともに、優れた環境を活用した体験活動の場の提供を進めます。
⑧ 環境中の放射性物質濃度のモニタリングや放射能に関する正しい知識の普及啓発に継続的に取り組むことにより、放射能に対する県民の不安を軽減する必要があります。	⑧ モニタリングポストによる空間線量率の常時監視や河川等の放射性物質濃度測定を継続し、速やかに公表します。また、放射能に関する理解を深めるためのセミナー等の開催についても引き続き取り組みます。
⑨ 世界に誇れる地質遺産等があり、広大なエリアで三陸ジオパークの活動が展開されていますが、より地域に根差した取組が求められています。 また、地質遺産等を持続的に利活用し、地域振興につなげるものが求められています。	⑨ 地域に根差した取組が行われるよう、三陸ジオパークに関する普及啓発や人材育成に引き続き取り組みます。 また、国内外との交流人口の拡大を図るため、分かりやすいジオストーリーの発信や案内板等の設置等についても引き続き取り組みます。

総 括

以上のことから、多様で豊かな環境の保全のため、鳥獣の科学的・計画的な管理、生物多様性の理解の浸透、大気や水環境の監視による発生源対策などの環境保全対策、北上川清流化対策、環境学習及び三陸ジオパークに関する取組等を推進していきます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 本県の希少野生動植物の実態を把握し、県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、「希少野生動植物保護対策事業費（いわてレッドデータブック改訂事業）（H31(2019)予算 952 千円）」を創設します。

＜既存事業の拡充＞

- 早池峰山周辺地域をはじめとしたニホンジカ捕獲対策等の強化を図るため、「指定管理鳥獣捕獲等事業費（シカ・イノシシ捕獲対策）（H31(2019)予算135,326千円）」を拡充します。

＜その他取組の改善強化等＞

- 水源のかん養など森林の持つ公益的機能を発揮させるため、「いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業）【再掲】（H31(2019)予算702,654千円）」により、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める混交林誘導伐（強度間伐）を引き続き実施します。
- 旧松尾鉱山による北上川の水質汚濁を防止するため、「休廃止鉱山鉱害防止事業費（H31(2019)予算1,010,926千円）」により、新中和処理施設において坑廃水処理や施設の耐震化工事を行うほか、旧坑道の埋戻しを進めます。
- 三陸ジオパーク活動を通じた地域振興を図るため、地域や学校と連携したジオパーク活動に関わる人材の育成、ジオパーク受入環境の整備等を強化します。

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.37：産業を支える社会資本の整備

課 題	今後の方向
① 復興道路の未開通区間が残っており、継続的な財源確保を図り、着実に整備を促進していく必要があります。 また、復興支援道路、復興関連道路についても計画に沿って着実に整備を推進する必要があります。	① 復興道路について、着実に整備を進め早期に全線開通するよう、引き続き国に働きかけていきます。 復興支援道路、復興関連道路について、関連事業との調整を図るなど早期整備に取り組みます。
② 物流の効率化など生産性向上による産業振興や、県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るための道路整備を推進していく必要があります。	② 内陸部と港湾を結ぶ路線や工業団地へのアクセス道路など物流の基盤となる道路、世界遺産や三陸ジオパークなどの主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
③ 宮古・室蘭フェリー航路や新たな定期コンテナ航路が開設されており、港湾の更なる利用拡大のための取組を進める必要があります。	③ 港湾を活用した産業振興を促進するため、利用者のニーズに応じた港湾機能の充実を進めるとともに、関係各市町と連携した荷主企業等への積極的なポートセールスを展開します。
④ 国内線については、空港利用者のニーズを踏まえた運航ダイヤ等の設定や冬季の安定的な利用者数の確保などに取り組む必要があります。また、台湾国際定期便化後の路線維持・拡大や他の国・地域からの国際線の誘致拡大に取り組む必要があります。	④ 官民連携による航空会社への国内線の運航ダイヤ改善等の働きかけや冬季における旅行商品造成支援、空港アクセスの改善に取り組みます。国際線の維持・拡大に向けては、海外の航空会社や旅行会社へのエアポートセールスや運航支援、県民へのパスポート取得支援などの取組を進めていきます。

総 括

以上のことから、物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ路線や工業団地へのアクセス道路、港湾などの物流の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。
また、観光振興を図るため、主要な観光地を結ぶ道路の整備や港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。

反映結果

<既存事業の拡充>

- 宮古・室蘭フェリーの利用促進や、クルーズ船の県内港湾への寄港拡大を図るため、「港湾利用促進費(H31(2019)予算75,688千円)」を拡充します。
- 台湾、上海国際定期便の持続・安定的な運航及び国際線の運航拡大を図るため、「いわて花巻空港利用促進事業費(H31(2019)予算336,323千円)」を拡充します。

<その他取組の改善強化等>

- 復興道路の早期完成を国に働きかけていくとともに、復興道路を補完する復興支援道路等の整備を推進します。
- 物流の基盤となる道路整備や周遊観光に資する道路整備を推進するとともに、道の駅の機能強化など、道路利用者の利便性向上に取り組みます。
- 港湾の更なる利用拡大を図るため、関係市と連携してポートセールスに取り組むとともに、釜石港のコンテナヤードの設備整備等、利用者のニーズに応じた港湾機能の充実に取り組みます。
- いわて花巻空港において、国際便の運航に対応した保安検査機器などの施設整備を行います。

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.38：安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

課 題	今後の方向
① 防潮堤や水門・陸こう自動閉鎖システム等の津波防災施設の早期整備のため、関係機関等との調整や施工条件に応じた工法変更等の対応が必要です。 水門・陸こう自動閉鎖システムの運用体制の整備が必要です。	① 早期整備に向けて工程の見直しを図るとともに、関係機関等との各種調整や工法変更等における工事受注者との調整を円滑に実施し、事業の進捗を図ります。 水門・陸こう自動閉鎖システムにおいて、市町村と一体となった操作・管理体制を確立します。また、住民への周知・広報を積極的に実施します。
② 平成28年台風第10号に伴う災害からの早期復旧・復興に向けた取組が必要です。 併せて、被災地における河川改良や砂防施設の早期整備に取り組む必要があります。	② 台風災害からの復旧・復興については、施工確保対策や工程管理により、円滑な工事の進捗を図り、早期復旧・復興に向けて取り組みます。 河川改修については、関係市町村と密接に連携し、地域の理解を得ながら事業の着実な推進に取り組みます。
③ 河川改修や砂防堰堤、築川ダム等の整備や河道掘削等のハード対策と併せて、水位周知河川の指定や、土砂災害のおそれのある区域の指定にかかる基礎調査、調査結果の公表等のソフト施策を併せて推進していく必要があります。	③ 洪水減災対策協議会でとりまとめた5か年の計画に基づき、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定等を着実に実施します。 基礎調査結果の公表については、災害からの復旧・復興業務と並行して推進するために、調査手法の簡素化を図るなど更に効率的かつ計画的に取り組みます。
④ 安全・安心な生活を支えるため、救急医療や地域医療を支える道路の整備や冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を進めていく必要があります。	④ 救急搬送ルート上のあい路解消や堆雪幅を確保した道路の整備、通学路等における歩道の整備に取り組みます。
⑤ 災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、信頼性の高い道路ネットワークの構築を進めていく必要があります。	⑤ 緊急輸送道路の危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。

総 括

以上のことから、自然災害から安全・安心な暮らしを確保するため、防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。
 また、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルートの整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備などを推進します。
 さらに、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。

反映結果

<既存事業の拡充>

- 洪水災害に対する安全度の向上を図るため、「基幹河川改修事業費（H31(2019)予算4,552,300千円）」を拡充し、河道掘削を推進します。
- 生徒等が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、「校舎大規模改造事業費（校舎大規模改造事業）（H31(2019)予算797,884千円）」を拡充し、保健室等への冷房設備整備、指定避難所となっている屋内運動場等のトイレ改修（洋式化）等を実施します。

<その他取組の改善強化等>

- 津波防災施設の早期整備に向けて、関係機関等との円滑な調整を図るとともに、水門・陸こうの自動閉鎖システムの整備と操作・管理体制の構築を推進します。
- 平成28年台風第10号で被災した公共土木施設の災害復旧と、これに併せた改良事業等を推進するとともに、これまでの災害による被害状況等を踏まえて河川改修や築川ダム建設を推進します。
- 洪水に係る防災情報の充実強化を図るため、国、県、市町村で構成する大規模氾濫減災協議会においてとりまとめた取組方針に基づき、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定等を推進します。
- 土砂災害に係る防災情報の充実強化を図るため、土砂災害のおそれのある箇所の基礎調査結果の公表及び土砂災害警戒区域等の指定を推進します。
- 日常生活を支える安全な道づくりを推進するため、救急搬送ルートの整備や道路除雪に必要な堆雪幅を

確保した道路整備、通学路等への歩道設置等に取り組みます。

- 信頼性の高い道路ネットワークの構築を推進するため、緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.39：豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

課 題	今後の方向
① 東日本大震災津波からの復興に向けて、復興まちづくりや災害公営住宅の整備に引き続き取り組んでいく必要があります。	① 災害公営住宅の整備を着実に進めるとともに、被災市町村の復興の進捗や状況に応じて必要な支援を行っていきます。
② ひとにやさしいまちづくりを推進するため、特定公共的施設のバリアフリー化の趣旨や必要性について、建築主の理解を促進する必要があります。	② バリアフリー化の趣旨や必要性について周知するほか、施設のバリアフリー化に取り組む施設をPRし理解促進を図ります。
③ 快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。 また、全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、空き家の利活用を促進するため、空き家を市場に流通しやすくする仕組みが必要です。	③ 県産材活用などの岩手らしさや耐震性、省エネ性を備えた住宅の普及を進めます。 また、空き家を含めた既存住宅の適正管理や活用に係る広報を行うとともに、関係団体と連携した空き家に係る相談体制の整備に取り組みます。
④ 汚水処理の普及に向けて、引き続き、汚水処理施設の整備等を進める必要があります。	④ 市町村との連携による、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備に取り組みます。
総 括	
<p>以上のことから、大震災津波からの復興に向けて、引き続き、復興まちづくりや災害公営住宅の整備に取り組めます。</p> <p>また、公共的施設のバリアフリー化や住民主体の景観保全など、魅力あるまちづくりに取り組むとともに、空き家等の利活用や汚水処理の普及など、快適な居住環境づくりに取り組めます。</p>	
反映結果	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を推進します。 ● 特定公共的施設のバリアフリー化を推進するため、引き続き、施設建築主に対する指導や、関係部局と連携したセミナーの実施等により、制度の周知啓発に取り組めます。 ● 既存住宅（中古住宅）について、売主と買主が安心して取引ができる環境を整備し流通を促進するため、専門家が建物の劣化状況などの調査を行うインスペクション（建物検査）の普及に取り組めます。 ● 空き家等の利活用を図るため、住宅のリノベーション事例の広報等による意識啓発や、市町村や関係団体と連携した空き家の相談体制の充実に取り組めます。 ● 汚水処理施設の普及に向けて、市町村との連携による汚水処理施設の整備を促進するとともに、下水道事業等の効率的な経営への助言や、広域化・共同化計画策定の支援に取り組めます。 	

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.40：社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

課 題	今後の方向
① 限られた財源とマンパワーで社会資本を維持管理するため、各分野において個別施設計画※を策定し、効率的・計画的な維持管理に取り組む必要があります。	① 砂防施設や空港施設など、個別施設計画の策定を進めるとともに、適切な維持管理を推進します。
② 県民が社会資本を含め地域全体に愛着を持ち、地域の実情に応じた効果的な維持管理を推進するため、住民との協働による社会資本の維持管理活動を継続的に推進する必要があります。	② 活動団体の高齢化等の状況も踏まえ、継続的な住民協働の推進に向けて、制度の周知や協働団体の意見を踏まえた改善に取り組みます。
③ 建設業従事者の高齢化が進み、今後10年間で建設技能労働者の大量退職が見込まれる中で、建設工事の品質確保や生産性の向上を図るため、建設企業における建設技能労働者の確保や建設現場における生産性の向上が必要です。	③ 建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野へのICT技術の普及・拡大を図ります。
総括	
<p>以上のことから、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、施設の適切な維持管理に取り組むとともに、県民との協働による、地域に身近な社会資本の維持管理を推進します。</p> <p>また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。</p>	
反映結果	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 公共土木施設が将来にわたって機能を発揮できるよう、個別施設計画の策定や、計画に基づく着実な修繕の実施、点検を踏まえた見直し等、PDCAサイクルに基づいた予防保全型の維持管理を推進します。 ● 住民協働による維持管理の取組を推進するため、県公式ホームページなどを通じて、事業の周知や理解の促進を図ります。 ● 高校生向けの「建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信するとともに、けんせつ小町部会を中心とした女性技術者向け講習会の充実やネットワーク拡大により、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備に取り組みます。 ● 建設現場の生産性の向上や働き方改革に向けて、ICT活用工事や週休2日モデル工事の拡大を図ります。 	

【用語解説】

- ※ 個別施設計画
公共施設等総合管理計画で定める個別施設毎の長寿命化計画。

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.41：公共交通の維持・確保と利用促進

課 題	今後の方向
① JR山田線（宮古～釜石間）の運行再開に向けた復旧工事は順調に進んでいますが、移管後の三陸鉄道による持続的な運営の確保に向けて、関係者間でさらに協議を進める必要があります。	① 関係自治体と連携し、JR東日本から三陸鉄道への移管後の安定的な経営に向けた支援を行います。
② 路線バスでは、広域的なバス路線当たりの平均乗車密度 ^{*1} が低下しており、被災地におけるバス路線に対する国庫補助要件の大幅な緩和（被災地特例）の終了も見据え、バス路線の休廃止等が懸念されることから、引き続き県民の足を確保していくことが求められています。	② 公共交通機関の適切な役割分担と連携に向けた岩手県地域公共交通網形成計画の策定を進め、交通事業者、行政等が連携し効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築に取り組みます。
③ 交通施策に関する専門組織、職員が配置されている市町村は少ない状況となっていることから、市町村が地域の実情に応じた公共交通体系の構築を図るための情報提供や技術支援等を行っていく必要があります。	③ 公共交通活性化支援チーム ^{*2} 等により、市町村の抱える地域課題の解決に向け、引き続き支援を行っていきます。
④ IGRいわて銀河鉄道は利用者数を維持したものの、三陸鉄道及び路線バスともに利用者が減少傾向にあることから、地元利用の促進につながる利便性の向上や、魅力ある商品の造成などを通じた観光面での利用拡大に取り組む必要があります。	④ IGRいわて銀河鉄道については、新たに策定した中期経営計画に基づき、着実に経営改善の取組を進めていきます。 三陸鉄道については、利用拡大に向けた課題等を適切に分析、把握するとともに、三陸鉄道の一貫運行、三陸防災復興プロジェクト2019、宮古-室蘭間フェリー就航などの機会を生かし、需要を喚起していきます。 路線バスについては、高齢者、障がい者が利用しやすいノンステップバスの導入によるバリアフリー化やICT技術の導入など、バス事業者が行う利便性向上の取組に対する支援を行います。

総 括

以上のことから、公共交通の維持・確保を図るため、広域的な幹線路線（三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道、バス）を引き続き支援するとともに、岩手県地域公共交通網形成計画の策定を進め、効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築を図ります。

また、公共交通の利用促進に向けた取組を進めるほか、市町村における主体的な公共交通施策を支援します。

反映結果

<既存事業の拡充>

- 三陸鉄道「リアス線」としての一貫運行を契機とした誘客促進を図るため、「三陸鉄道強化促進協議会負担金（H31 予算 20,826 千円）」を拡充し、国内外からの観光利用の拡大等を目指します。

<その他取組の改善強化等>

- JR山田線（宮古～釜石間）移管後の三陸鉄道の安定的な経営に向け、鉄道事業再構築実施計画に基づき、関係自治体と連携した支援を行うとともに、一貫運行等を契機とした観光面での利用拡大に向けた取組を進めます。
- 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向け、平成30年度に策定する県地域公共交通網形成計画に基づき、広域バス路線と地域内公共交通の再編等に向けた取組を進めます。
- 活性化支援アドバイザーの派遣やバス初任者研修、スキルアップ研修の実施などを通じて、市町村の公共交通施策の推進を支援します。
- IGRいわて銀河鉄道については、県北地域の鉄道を維持確保するため、国に対して並行在来線会社への財政支援の要望を行うほか、今後想定される大規模投資（車両更新）と災害復旧事業に対する支援を行います。
- 国に対し、ICカードやバスロケーションシステムの導入促進を図るため、補助制度の拡充・強化の要望等を行い、バス事業者が行う利便性向上に対する支援を行います。

【用語解説】

- ※1 平均乗車密度
バス1便当たりにおいて、始点から終点まで平均して常時バスに乗っている人数。
- ※2 公共交通活性化支援チーム
公共交通に関する個別の地域課題の解決支援を行う有識者などからなるチーム。

VII 社会資本・公共交通・情報基盤

政策項目No.42：情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

課 題	今後の方向
① 通信事業者の整備が進みにくい条件不利地域での超高速ブロードバンド ^{※1} 基盤の整備や被災地域における地上デジタル放送の共聴施設の整備を進める必要があります。	① 通信事業者に対して超高速ブロードバンド基盤の整備を要請するとともに、国・市町村と連携しながら、地上デジタル放送の共聴施設の整備を促進します。
② 携帯電話のサービスエリアは着実に拡大しているものの、引き続き条件不利地域での携帯電話基地局の整備を進める必要があります。	② 携帯電話の不感地域を解消するため、通信事業者、市町村と連携しながら、国の補助事業の活用により、携帯電話基地局の整備を促進します。
③ 中山間地域等における情報格差の解消や地域が抱える課題を解決するため、ICTを利活用した取組をさらに推進する必要があります。	③ 医療・介護、教育、農林水産業など、県民の生活に関わる様々な分野において、地域課題の解決を図るため、IoT、AI、ロボット等の先端技術をはじめとしたICTを活用した取組を推進します。

総 括

以上のことから、超高速ブロードバンドや携帯電話基地局をはじめとした情報通信基盤の整備を促進するとともに、地域課題の解決や県民の利便性向上に向けて、更なるICTの利活用を推進します。

反映結果

<新規事業の創設>

- ものづくり企業等を始めとする産業分野に加えて、社会生活分野全般への第4次産業革命技術の導入促進を図り、働きやすく、暮らしやすいエリアの創出に向けた取組を推進するため、「北上川バレー産業・生活向上推進事業費（H31（2019）予算17,484千円）」を創設します。

<既存事業の拡充>

- 地域課題の解決や住民の利便性向上を図るため、ICTを利活用した取組を一層推進する必要があることから、「地域情報化推進費（H31（2019）予算2,732千円）」を拡充します（事業名を「ICT利活用推進費」に変更）。

<制度・組織体制の見直し>

- 平成31（2019）年度から4年間を計画期間とする「岩手県ICT利活用推進計画」を着実に推進するため、大学や研究機関の学識経験者やサービス提供事業者等をメンバーとする有識者会議を設置するとともに、全庁横断的な推進体制を整備します。
- 情報政策と科学技術振興の一体的な推進体制を構築するため、政策地域部に「科学・情報政策室」を設置します。

<その他取組の改善強化等>

- 市町村と連携し、通信事業者や国に対して一層の働きかけを行いながら、条件不利地域での超高速ブロードバンド等の情報通信基盤の整備や携帯電話の不感地域の解消等を促進します。

【用語解説】

- ※1 ブロードバンド
高速・大容量通信のこと。

事務事業評価結果の反映状況一覧表の見方

【政策1】 ●●事業、新規▲事業（再掲■事業を除く）

番号	部局名	区分	区分	計画関連	事業名	9月現計額 (千円)①		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						うち一般財源・県債	活動指標	成果指標		
【政策項目1:国際競争力の高いものづくり産業の振興】										
①自動車・半導体関連産業の集積促進										
1	商工				県が中心となって取り組む「具体的な推進方策」の項目を記載しています。			a	a	継続
2	商工							a	a	継続
②地域クラスターの形成促進										
3	商工			復・総	■●●事業費【○○課】	1,234,000	1,234,000	a	a	継続
4	商工				●●●事業費【▲▲室】	12,000	12,000	-	b	継続
(10)	商工 (県北)	再	再	復・総	◆◆事業費【●●課】	(1,234,000)	(1,000,000)	a	a	継続
③新産業の創出										
5	商工				■●●事業費【○○課】	100,000	100,000	a	a	継続
新	商工				◆◆事業費【●●課】					

■事務事業評価結果の反映状況一覧表
 ・この一覧表では、事務事業評価を実施した事業の「評価結果」、「今後の方向」等を取りまとめています。
 ・7つの政策ごとの事業数を記載しています。

■復興計画等関連
 岩手県東日本大震災津波復興計画における復興実施計画に掲げられる事業について、「復」を、岩手県ふるさと振興総合戦略に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■評価結果・今後の方向(評価時点)
 ・アクションプランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の状況から評価(a、b、c)^{※2}した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止など)^{※3}を決定しています。
※2：評価の区分は次頁参照
 ※3：今後の方向の区分は次頁参照

■区分
 再掲事業には「再」を表示しています。

■部局名
 担当部局名^{※1}を記載しています。
※1：表記は次項参照

・それ以外の政策的な事業(その他主要な事業)については、必要性、有効性等の観点から、今後の方向(拡充、継続、廃止など)を決定しています。
 ・「-」は、実績が未確定等であるため評価ができないものです。その他主要な事業は、指標を設定していないため、全て「-」となります。

■区分(反映結果)
 反映結果の区分を記載しています。また、「評価時点」と「反映結果」が異なる場合は、その理由を右欄に記載しています。

■平成31年度予算額(千円)
 平成31年度当初予算額を記載しています。

■増減額
 平成31年度当初予算額から、平成30年9月現計予算額(評価時点)を差し引いた額を記載しています。

■うち一般財源・県債
 事業費のうち、県費分の額を記載しています。

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		120,000	90,000	△ 3,000	△ 10,000
継続		12,300	10,000	0	0
●●●●		0	0	△ 1,234,000	△ 1,234,000
拡充	■■■■■	20,000	20,000	8,000	8,000
継続		(1,234,000)	(1,000,000)	(0)	(0)
継続		100,000	100,000	0	0
新規	▲▲▲▲▲	50,000	50,000	50,000	50,000

※1 部局名

表記	担当部局名
秘書	秘書広報室
総務	総務部
政策	政策地域部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部

表記	担当部局名
商工	商工労働観光部
農水	農林水産部
県土	県土整備部
復興	復興局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

※2 評価の区分

区分	内容
a	すべての指標の達成度が100%以上
b	すべての指標の達成度が80%以上（aを除く）
c	いずれかの指標の達成度が80%未満

※3 今後の方向の区分

区分	内容
新規	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成31年度から新たに取り組むもの ○ 統合により新たに取り組むもの
拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の拡大（例：補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象）、新たな事業内容の追加などを行うもの ※事業費の増加だけで判断するものではないこと
継続	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しないもの 【例】 ・ 事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で来年度予算に計上しないもの ・ あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの（例：初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など）
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の縮小（例：補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行）、事業内容の一部廃止などを行うもの 【留意事項等】 ・ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものについては、「縮減」に含めない ・ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするものは縮減に含まれる ・ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するものは縮減に含まれる
廃止・休止	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止（休止）するもの ○ 事業の実施を一定期間継続して休止するもの ○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするもの（単に事業の名称を変更する場合は、「継続」としている） ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの
うち新規事業への統合	○ 事業を廃止し、「新規」に区分される他の事業に統合するもの
うち拡充事業への統合	○ 事業を廃止し、「拡充」に区分される他の事業に統合するもの
うち継続事業への統合	○ 事業を廃止し、「継続」に区分される他の事業に統合するもの
うち縮減事業への統合	○ 事業を廃止し、「縮減」に区分される他の事業に統合するもの
終了	○ 期限到来により終了するもの（平成30年度終了事業）

【政策I】 110事業、新規17事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目1:国際競争力の高いものづくり産業の振興】									
①自動車・半導体関連産業の集積促進									
1	商工		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	43,986	24,516	c	a	継続
2	商工		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,021	5,021	a	a	継続
②地域クラスターの形成促進									
3	商工		復・総	地域クラスター形成促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	14,180	7,091	a	a	継続
新	商工			中小企業総合的成長支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】					
(50)	商工 (県北)	再	復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	(21,157)	(21,157)	a	a	継続
③新産業の創出									
4	商工		復・総	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	11,431	5,716	a	a	継続
新	商工			いわて自動運転推進コンソーシアム構築事業費【ものづくり自動車産業振興室】					
④「ものづくり革新」への対応									
5	商工		復・総	ものづくり革新推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	28,365	14,183	a	b	継続
6	商工		復・総	高付加価値型ものづくり技術振興事業費【ものづくり自動車産業振興室】	66,334	10,795	a	a	継続
7	商工		復	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	4,139	4,139	a	a	継続
8	商工		総	中小企業ベンチャー支援事業費(技術振興・人材確保支援事業費)【ものづくり自動車産業振興室】	20,809	20,809	a	a	継続
9	商工		復	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,631	5,631	a	a	継続
10	商工 (盛岡)		総	もりおか広域IT産業育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	4,972	4,709	a	a	継続
11	商工		総	IT活用型新分野開拓推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	4,715	4,715	a	a	継続
新	商工			いわてものづくりイノベーション推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】					
新	商工			メイカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】					
⑤ものづくり産業人材の育成									
12	商工		復・総	いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	22,430	11,215	c	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		43,988	43,988
継続		5,015	5,015	△ 6	△ 6
廃止・休止 (統合・新規)	国内外に一定のシェアを有する県内各地域の中核的企業と地場企業群とのサプライチェーン構築を、中小企業に対する各種支援と総合的に展開するため、「中小企業総合的成長支援事業費」に統合して実施します。	0	0	△ 14,180	△ 7,091
新規	付加価値の高いものづくり企業を育成するため、IoTやAI等を活用した生産技術の高度化や人材育成等を支援します。	96,904	26,325	96,904	26,325
継続		(17,869)	(17,869)	(△3,288)	(△3,288)
継続		11,375	11,375	△ 56	5,659
新規	自動運転社会の到来を見据えて、新たに産学官でコンソーシアムを立ち上げ、自動運転関連技術・サービスに関する調査・実証等を行い、本県での関連産業の集積及び社会実装に関する各種取組を推進します。	1,204	1,204	1,204	1,204
廃止・休止	企業の次世代ものづくり技術の活用を通じた生産性向上支援など、所期の目的を概ね達成したことから廃止します。	0	0	△ 28,365	△ 14,183
廃止・休止 (統合・新規)	ものづくり産業の高付加価値化を中小企業に対する各種支援と総合的に展開するため、「中小企業総合的成長支援事業費」に統合して実施します。	0	0	△ 66,334	△ 10,795
継続		3,778	3,778	△ 361	△ 361
継続		20,877	20,877	68	68
継続		5,631	5,631	0	0
継続	新年度から事業名称を「もりおか広域IT・ものづくり産業育成事業費」へ変更します。	5,077	4,481	105	△ 228
継続		3,883	2,200	△ 832	△ 2,515
新規	第4次産業革命技術の普及啓発、基盤技術型企業への伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成支援等に取り組みます。	12,366	6,183	12,366	6,183
新規	「メイカームーブメント」(デジタル工作機器等を活用して個人が自らの創意工夫によりものづくりを行う活動)の普及啓発を行うため、「ファブテラスいわて」を活用したメイカー塾を開催します。	8,652	8,652	8,652	8,652
継続		22,252	11,135	△ 178	△ 80

【政策I】 110事業、新規17事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
13	商工		復・総	ものづくり人材育成定着促進モデル事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,998	3,107	a	a	継続
14	商工		総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	0	0	a	—	継続
15	商工		復・総	三次元設計開発人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	43,685	21,843	a	a	継続
16	商工 (県南)		総	県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費【県南広域振興局経営企画部】	6,148	6,148	a	b	継続
新	商工			ものづくり人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】					
(108)	商工	再	復・総	いわて地域産業高度化人材育成事業費【雇用対策・労働室】	250,000	0	a	a	継続
⑥企業誘致の推進									
17	商工			工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	31,541	31,525	a	a	継続
18	商工			企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	3,258,573	0	a	a	継続
19	商工		復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	172,200	172,200	a	a	継続
20	商工		総	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	17,909	17,909	a	a	継続
21	商工		復・総	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	330,200	330,200	a	a	継続
【政策項目2：食産業の振興】									
①FCP等による総合協働体制の構築									
22	商工		復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	6,933	6,933	a	a	継続
(51)	商工	再	復・総	いわて農工商連携推進事業費【産業経済交流課】	(3,063)	(3,063)	a	b	継続
23	商工		復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	30,000	30,000	a	a	継続
②新たな事業活動に取り組む事業者等の支援									
(22)	商工	再	復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	(6,933)	(6,933)	a	a	継続
(51)	商工	再	復・総	いわて農工商連携推進事業費【産業経済交流課】	(3,063)	(3,063)	a	b	継続
(48)	商工	再	復・総	いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	(23,450)	(23,450)	a	a	継続
48-2	商工		復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	16,237	16,237	a	a	継続
24	商工 (盛岡)		総	もりおか広域食産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	6,683	6,683	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額	うち一般
				(②-①)	財源・県債
継続	新年度から事業名称を「ものづくり人材育成定着促進事業費」へ変更します。	5,705	2,954	△ 293	△ 153
継続		0	0	0	0
廃止・休止 (統合・新規)	企業の三次元デジタル技術等の高度技術人材の育成に加え、生産性・技術力向上による競争力強化につながる総合的な支援を行うため、「中小企業総合的成長支援事業費」に統合して実施します。	0	0	△ 43,685	△ 21,843
継続		6,145	6,145	△ 3	△ 3
新規	ものづくり産業人材を確保するため、県外大学等に進学した理工系学部の学生に対する県内企業の情報提供や企業説明会等を開催します。	8,868	4,847	8,868	4,847
継続		(184,843)	(0)	(△65,157)	(0)
継続		30,711	30,695	△ 830	△ 830
継続		3,055,900	0	△ 202,673	0
継続		111,300	111,300	△ 60,900	△ 60,900
継続		14,853	14,853	△ 3,056	△ 3,056
継続		1,474,400	1,474,400	1,144,200	1,144,200
継続		7,798	7,798	865	865
廃止・休止 (統合・継続)	地域資源を活用した新事業活動や農商工連携による取組を総合的に促進するため、「いわてフードコミュニケーション推進事業費」へ統合して実施します。	(0)	(0)	(△3,063)	(△3,063)
継続		30,000	30,000	0	0
継続		(7,798)	(7,798)	(865)	(865)
廃止・休止 (統合・継続)	地域資源を活用した新事業活動や農商工連携による取組を総合的に促進するため、「いわてフードコミュニケーション推進事業費」へ統合して実施します。	(0)	(0)	(△3,063)	(△3,063)
拡充	新年度から事業名称を「いわての地場産品魅力拡大事業費」へ変更します。本県地場産品事業者の販路拡大や担い手確保に向け、新たに事業者の経営力向上や品質強化につながる取組を実施します。県内外での食の商談会やフェア開催については、新年度から「いわて食の販路拡大事業費」として、引き続き取り組みます。	(12,973)	(12,973)	(△10,477)	(△10,477)
継続		19,519	19,519	3,282	3,282
継続	新年度から事業名称を「もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費」へ変更します。	9,609	9,609	2,926	2,926

【政策I】 110事業、新規17事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
25	商工 (県南)		総	県南食産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	6,582	6,582	a	a	継続
(50)	商工 (県北)	再	復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	(21,157)	(21,157)	a	a	継続
③水産加工業の復興支援									
(22)	商工	再	復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	(6,933)	(6,933)	a	a	継続
新	商工		復・総	いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】					
(48)	商工	再	復・総	いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	(23,450)	(23,450)	a	a	継続
(82)	商工	再	復・総	被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	(66,224)	(66,207)	a	a	継続
(104)	商工	再	総	県外人材等U・Iターン推進事業費【雇用対策・労働室】	(6,287)	(6,273)	b	a	継続
【政策項目3：観光産業の振興】									
①地域資源を生かした魅力的な観光地づくり									
(38)	商工	再	復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	(36,330)	(31,107)	a	a	継続
26	商工		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光課】	35,740	18,879	a	b	継続
(32)	商工	再	復・総	復興ツーリズム推進事業費【観光課】	(11,693)	(11,693)	a	a	継続
新	商工			稼ぐ観光人材育成事業費負担金【観光課】					
新	商工			三陸周遊・滞在型観光推進事業費【観光課】					
27	商工 (盛岡)		総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	16,250	6,786	a	a	継続
28	商工 (県南)		総	県南広域観光振興プロジェクト事業費【県南広域振興局経営企画部】	8,296	8,296	a	a	継続
29	商工 (沿岸)		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	4,030	4,030	a	a	継続
新	政策 (沿岸)		復・総	海が見えるローカル線サミット開催事業費【沿岸広域振興局経営企画部】					
30	商工 (県北)		復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	5,218	5,218	a	a	継続
31	商工 (県北)			御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	6,799	6,799	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額	うち一般
				(②-①)	財源・県債
継続		5,533	5,533	△ 1,049	△ 1,049
継続		(17,869)	(17,869)	(△ 3,288)	(△ 3,288)
継続		(7,798)	(7,798)	(865)	(865)
新規	水産加工業など沿岸地区食産業事業者の課題に対応するため、商品開発を支援するとともに、本県の食の魅力拡大を図る取組を実施します。	11,233	11,233	11,233	11,233
拡充	新年度から事業名称を「いわての地場産品魅力拡大事業費」へ変更します。本県地場産品事業者の販路拡大や担い手確保に向け、新たに事業者の経営力向上や品質強化につながる取組を実施します。	12,973	12,973	△ 10,477	△ 10,477
継続		(53,722)	(53,705)	(△ 12,502)	(△ 12,502)
継続		(6,420)	(6,406)	(133)	(133)
継続		(26,874)	(26,851)	(△ 9,456)	(△ 4,256)
継続		21,977	11,570	△ 13,763	△ 7,309
廃止・休止 (統合・新規)	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修旅行の誘致を、三陸の地域資源を生かした体験プログラム等の開発と一体的に推進するため、三陸周遊・滞在型観光推進事業費へ統合して実施します。	(0)	(0)	(△ 11,693)	(△ 11,693)
新規	地域の観光産業の持続的な発展に向け、地域資源を生かした魅力的な観光地づくりを担う中核人材を育成します。	1,422	1,422	1,422	1,422
新規	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成促進に取り組みます。	10,009	10,009	(10,009)	(10,009)
継続		12,584	6,853	△ 3,666	67
継続		8,981	8,981	685	685
継続		7,439	7,439	3,409	3,409
新規	三陸地域の魅力発信と鉄道を活用した交流人口の拡大を推進するため、三陸鉄道沿線で、日本各地の海が見えるローカル線の魅力を発信するイベントを開催します。	1,794	1,076	1,794	1,076
継続		(5,975)	(5,975)	(757)	(757)
継続		6,801	6,801	2	2

【政策Ⅰ】 110事業、新規17事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
②観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備									
(39)	商工	再	復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	(46,210)	(46,210)	a	a	継続
32	商工		復・総	復興ツーリズム推進事業費【観光課】	11,693	11,693	a	a	継続
33	商工		復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	28,147	28,147	a	b	継続
(38)	商工	再	復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	(36,330)	(31,107)	a	a	継続
(26)	商工	再	復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光課】	(35,740)	(18,879)	a	b	継続
(新)	商工	再		稼ぐ観光人材育成事業費負担金【観光課】					
(新)	商工	再		三陸周遊・滞在型観光推進事業費【観光課】					
34	政策		復・総	三陸総合振興推進費【地域振興室】	122,742	81,652	a	a	継続
35	政策		復	三陸防災復興プロジェクト2019開催準備費【三陸防災復興プロジェクト2019推進室】	239,446	205,984	a	a	継続
(30)	商工 (県北)	再	復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(5,218)	(5,218)	a	a	継続
③効果的な情報発信と誘客活動									
36	商工		復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費【観光課】	1,088	1,088	a	a	継続
37	商工		復	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光課】	5,420	5,420	a	c	継続
38	商工		復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	36,330	31,107	a	a	継続
39	商工		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	46,210	46,210	a	a	継続
(33)	商工	再	復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	(28,147)	(28,147)	a	b	継続
40	政策		総	いわてまるごと売込み推進事業費【地域振興室】	26,993	19,756	a	a	継続
(30)	商工 (県北)	再	復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(5,218)	(5,218)	a	a	継続
(28)	商工 (県南)	再	総	県南広域観光振興プロジェクト事業費【県南広域振興局経営企画部】	(8,296)	(8,296)	a	a	継続
41	商工		復・総	三陸復興・絆観光キャンペーン事業費負担金【観光課】	22,500	11,250	a	a	継続
42	商工		復・総	東北絆まつり2018盛岡開催費補助【観光課】	50,000	25,000	a	a	終了

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		0			
継続		(27,470)	(27,470)	(△18,740)	(△18,740)
廃止・休止 (統合・新規)	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修旅行の誘致を、三陸の地域資源を生かした体験プログラム等の開発と一体的に推進するため、「三陸周遊・滞在型観光推進事業費」へ統合して実施します。	0	0	△ 11,693	△ 11,693
継続		28,147	28,147	0	0
継続		(26,874)	(26,851)	(△9,456)	(△4,256)
継続		(21,977)	(11,570)	(△13,763)	(△7,309)
新規	地域の観光産業の持続的な発展に向け、地域資源を生かした魅力的な観光地づくりを担う中核人材を育成します。	(1,422)	(1,422)	(1,422)	(1,422)
新規	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成促進に取り組みます。	(10,009)	(10,009)	(10,009)	(10,009)
廃止・休止 (統合・新規)	三陸総合振興体制の整備については、「三陸防災復興ゾーンプロジェクト」の一貫として取り組んでいくこととするため、「新しい三陸振興推進費」に統合して実施します。 三陸防災復興プロジェクト2019の開催準備は、「三陸防災復興プロジェクト2019開催準備費」に統合して実施します。	11,292	6,015	△ 111,450	△ 75,637
継続		235,948	193,640	△ 3,498	△ 12,344
継続		(5,975)	(5,975)	(757)	(757)
0					
継続		1,088	1,088	0	0
継続		5,420	5,420	0	0
継続		26,874	26,851	△ 9,456	△ 4,256
継続		27,470	27,470	△ 18,740	△ 18,740
継続		(28,147)	(28,147)	(0)	(0)
拡充	新たに、若年層を主なターゲットとしたバーチャル技術を活用した動画コンテンツの作成・配信に取り組みます。	37,681	25,348	10,688	5,592
継続		(5,975)	(5,975)	(757)	(757)
継続		(8,981)	(8,981)	(685)	(685)
廃止・休止 (統合・継続)	2019年の三陸鉄道リアス線開通、JR東日本の重点販売地域の指定、三陸防災復興プロジェクト2019、ラグビーワールドカップ2019™釜石開催の誘客の好機を生かした観光キャンペーンの展開については、県内全域への一層の誘客拡大を図るため、「いわて観光キャンペーン推進協議会負担金」に統合して実施します。	0	0	△ 22,500	△ 11,250
終了	平成30年度の「東北絆祭り2018盛岡」の開催を支援するための補助であり、事業終了とします。	0	0	△ 50,000	△ 25,000

【政策I】 110事業、新規17事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
(新)	商工	再		稼ぐ観光人材育成事業費負担金【観光課】					
(新)	商工	再		三陸周遊・滞在型観光推進事業費【観光課】					
④国際観光の振興									
43	商工		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	535,072	142,066	a	a	継続
44	商工		復・総	国際観光推進事業費【観光課】	1,351	1,351	a	b	継続
45	商工		復	東北観光推進機構負担金【観光課】	15,000	15,000	a	a	継続
46	商工		復	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光課】	27,604	27,604	a	a	継続
(37)	商工	再	復	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光課】	(5,420)	(5,420)	a	c	継続
【政策項目4：地場産業の振興】									
①県産品の販売拡大に向けた支援									
47	商工		復	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	7,915	7,915	c	a	継続
新	商工		総	岩手県伝統的工芸品月間推進協議会負担金【産業経済交流課】					
②地場産業事業者の新規需要開拓への支援									
48	商工		復・総	いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	23,450	23,450	a	a	継続
49	商工		総	いわての漆産業新時代開拓事業費【産業経済交流課】	27,701	27,701	a	a	継続
50	商工 (県北)		復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	21,157	21,157	a	a	継続
③新商品の企画・開発等に対する支援									
51	商工		復・総	いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	3,063	3,063	a	b	継続
【政策項目5：次代につながる新たな産業の育成】									
①研究シーズの創出と育成									
52	政策			いわて戦略的研究開発推進事業費【科学ILC推進室】	28,151	28,151	a	a	継続
②新たな産業の「芽」の育成									
(52)	政策	再		いわて戦略的研究開発推進事業費【科学ILC推進室】	(28,151)	(28,151)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		新規	地域の観光産業の持続的な発展に向け、地域資源を生かした魅力的な観光地づくりを担う中核人材を育成します。	(1,422)	(1,422)
新規	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成促進に取り組みます。	(10,009)	(10,009)	(10,009)	(10,009)
拡充	ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、欧州市場等への取組を強化するとともに、外国人観光客が安心して県内を周遊するための受入態勢整備の充実を図ります。	683,218	186,622	148,146	44,556
継続		1,351	1,351	0	0
継続		15,000	15,000	0	0
継続		11,180	11,180	△ 16,424	△ 16,424
継続		(5,420)	(5,420)	(0)	(0)
継続		7,915	7,915	0	0
新規	本県で伝統的工芸品月間国民会議全国大会を開催するため、「岩手県伝統的工芸品月間推進協議会」に対し、負担金を拠出します。	11,125	11,125	11,125	11,125
拡充	新年度から事業名称を「いわての地場産品魅力拡大事業費」へ変更します。本県地場産品事業者の販路拡大や担い手確保に向け、新たに事業者の経営力向上や品質強化につながる取組を実施します。	12,973	12,973	△ 10,477	△ 10,477
継続		18,035	12,151	△ 9,666	△ 15,550
継続		17,869	17,869	△ 3,288	△ 3,288
廃止・休止 (統合・継続)	地域資源を活用した新事業活動や農商工連携による取組を総合的に促進するため、「いわてフードコミュニケーション推進事業費」へ統合して実施します。	(0)	(0)	(△3,063)	(△3,063)
継続		44,106	44,090	15,955	15,939
継続		(44,106)	(44,090)	(15,955)	(15,939)

【政策Ⅰ】 110事業、新規17事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
53	政策		復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学ILC推進室】	2,211	2,211	a	a	継続
(59)	政策	再	復・総	プロジェクト研究調査事業費【科学ILC推進室】	(104,872)	(89,647)	a	a	継続
③次世代産業創出プロジェクトの推進									
54	政策		復	洋上ウインドファーム事業化促進事業費【科学ILC推進室】	1,220	1,220	a	a	継続
55	政策		復	海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学ILC推進室】	7,680	7,680	a	—	継続
④研究基盤の整備									
(52)	政策	再		いわて戦略的研究開発推進事業費【科学ILC推進室】	(28,151)	(28,151)	a	a	継続
(9)	商工	再	復	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(5,631)	(5,631)	a	a	継続
⑤海洋等の国際研究拠点の形成									
(53)	政策	再	復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学ILC推進室】	(2,211)	(2,211)	a	a	継続
(54)	政策	再	復	洋上ウインドファーム事業化促進事業費【科学ILC推進室】	(1,220)	(1,220)	a	a	継続
56	政策			海洋エネルギー関連産業創出促進事業費【科学ILC推進室】	2,872	718	a	a	継続
【政策項目5-2: 科学技術によるイノベーションの創出】									
①科学を基軸とした地方からのイノベーション創出									
57	政策		復	科学技術振興推進費【科学ILC推進室】	2,052	2,052	a	a	継続
58	政策			科学技術イノベーション創出促進事業費【科学ILC推進室】	20,946	20,930	a	a	継続
②地域資源を活用した新たな価値創造									
(58)	政策	再		科学技術イノベーション創出促進事業費【科学ILC推進室】	(20,946)	(20,930)	a	a	継続
③国際リニアコライダー(ILC)の実現によるイノベーションの創出									
59	政策		復・総	プロジェクト研究調査事業費【科学ILC推進室】	104,872	89,647	a	a	継続
④科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成									
(53)	政策	再	復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学ILC推進室】	(2,211)	(2,211)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		拡充	三陸防災復興プロジェクト2019のイベントの一つとして「海」シンポジウム2019を開催するなど、海洋研究のPRを強化します。	9,672	2,297
拡充	ILC誘致決定に備え、建設候補地におけるインフラ等可能性調査や外国人等受入態勢整備などの準備を強化します。 新年度から事業名を「ILC推進事業費」へ変更します。	(115,086)	(111,584)	(10,214)	(21,937)
廃止・休止 (統合・継続)	海洋エネルギー関連事業を総合的に推進するため、「海洋エネルギー研究拠点構築事業費」に統合します。	0	0	△ 1,220	△ 1,220
継続		5,205	5,205	△ 2,475	△ 2,475
継続		(44,106)	(44,090)	(15,955)	(15,939)
継続		(5,631)	(5,631)	(0)	(0)
拡充	三陸防災復興プロジェクト2019のイベントの一つとして「海」シンポジウム2019を開催するなど、海洋研究のPRを強化します。	(9,672)	(2,297)	(7,461)	(86)
廃止・休止 (統合・継続)	海洋エネルギー関連事業を総合的に推進するため、「海洋エネルギー研究拠点構築事業費」に統合します。	(0)	(0)	(△ 1,220)	(△ 1,220)
廃止・休止	海洋エネルギーを活用した新たな発電デバイスのコンセプト検討が完了したことから事業を廃止します。	0	0	△ 2,872	△ 718
継続	平成31年3月に策定予定の新たなイノベーション指針にあわせ、科学技術関連予算を整理します。 平成30年度まで「いわて戦略的研究開発推進事業費」で実施してきたいわて産業振興センターへの補助事業の一部を本事業に統合します。	5,915	5,915	3,863	3,863
廃止・休止 (統合・継続)	科学技術の研究開発を総合的に推進するため、「いわて戦略的研究開発推進事業費」に統合します。	0	0	△ 20,946	△ 20,930
廃止・休止 (統合・継続)	科学技術の研究開発を総合的に推進するため、「いわて戦略的研究開発推進事業費」に統合します。	(0)	(0)	(△ 20,946)	(△ 20,930)
拡充	ILC誘致決定に備え、建設候補地におけるインフラ等可能性調査や外国人等受入態勢整備などの準備を強化します。 新年度から事業名を「ILC推進事業費」へ変更します。	115,086	111,584	10,214	21,937
拡充	三陸防災復興プロジェクト2019のイベントの一つとして「海」シンポジウム2019を開催するなど、海洋研究のPRを強化します。	(9,672)	(2,297)	(7,461)	(86)

【政策I】 110事業、新規17事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
60	政策		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学ILC推進室】	7,054	6,018	a	a	継続
【政策項目6: 商業・サービス業の振興】									
① 経営力向上の取組や人材育成の支援									
61	商工		総	個店経営力アップ応援事業費【経営支援課】	1,308	1,308	a	a	継続
新	商工			キャッシュレス・エコノミー推進事業費【経営支援課】					
(新)	商工	再		商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】					
② 商店街活性化やまちづくりの支援									
(61)	商工	再	総	個店経営力アップ応援事業費【経営支援課】	(1,308)	(1,308)	a	a	継続
62	商工		総	地域の商店街活性化連携支援事業費【経営支援課】	1,006	1,006	a	a	継続
新	商工			商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】					
③ 市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築									
63	商工		復・総	被災商店街にぎわい支援事業費【経営支援課】	3,045	0	b	a	継続
【政策項目6-2: 中小企業の経営力の向上】									
① 新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援									
64	商工			商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	1,340,417	1,340,417	a	b	継続
65	商工			中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	109,794	109,794	a	b	継続
66	商工		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費) 【経営支援課】	19,375	19,375	a	a	継続
67	商工 (沿岸)		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営 企画部】	18,177	18,177	a	a	継続
68	商工		復・総	地域牽引型中小企業育成支援事業費【商工企画室】	11,604	5,802	a	a	継続
新	商工			小規模事業者支援推進事業費【経営支援課】					
② 人材の育成支援、事業の円滑な承継支援									
69	商工		総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	14,691	14,691	a	a	継続
(12)	商工	再	復・総	いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産 業振興室】	(22,430)	(11,215)	c	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		5,416	4,090
廃止・休止 (統合・新規)	個店の魅力創出を通じた商店街全体のにぎわい創出を図るため、新たに「商店街にぎわい創出支援事業費」を実施します。	0	0	△ 1,308	△ 1,308
新規	中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図るため、キャッシュレス化に向けた普及啓発事業等を実施します。	570	570	570	570
新規	個店の魅力創出を通じた商店街全体のにぎわい創出を図るため、個店の経営力向上や、商店街活性化の取組に対する支援を行います。	(2,160)	(2,160)	(2,160)	(2,160)
廃止・休止 (統合・新規)	個店の魅力創出を通じた商店街全体のにぎわい創出を図るため、新たに「商店街にぎわい創出支援事業費」を実施します。	(0)	(0)	(△ 1,308)	(△ 1,308)
廃止・休止 (統合・新規)	個店の魅力創出を通じた商店街全体のにぎわい創出を図るため、新たに「商店街にぎわい創出支援事業費」を実施します。	0	0	△ 1,006	△ 1,006
新規	個店の魅力創出を通じた商店街全体のにぎわい創出を図るため、個店の経営力向上や、商店街活性化の取組に対する支援を行います。	2,160	2,160	2,160	2,160
継続		2,514	0	△ 531	0
継続		1,333,618	1,333,618	△ 6,799	△ 6,799
継続		106,176	106,176	△ 3,618	△ 3,618
継続		18,212	18,212	△ 1,163	△ 1,163
継続		17,991	17,991	△ 186	△ 186
継続		10,858	5,429	(△ 746)	△ 373
新規	小規模事業者の事業計画に基づいた経営を推進していくため、商工会・商工会議所と一体となって計画を作成し、販路開拓や生産性向上に取り組む費用を支援します。	20,144	10,072	20,144	10,072
継続	新年度から事業名称を「次世代経営者育成事業費補助」へ変更します。	5,340	5,340	△ 9,351	△ 9,351
継続		(22,252)	(11,135)	(△ 178)	(△ 80)

【政策I】 110事業、新規17事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
③創業の支援									
70	商工			いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	1,237,932	0	—	b	継続
(64)	商工	再		商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,340,417)	(1,340,417)	a	b	継続
(65)	商工	再		中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(109,794)	(109,794)	a	b	継続
(66)	商工	再	総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費) 【経営支援課】	(19,375)	(19,375)	a	a	継続
(71)	商工	再	総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	(14,691)	(14,691)	a	a	継続
72	復興		復	さんりくチャレンジ推進事業費【産業再生課】	137,822	0	a	a	終了
新	復興			さんりくなりわい創出支援事業費【産業再生課】					
④資金の円滑な供給									
73	商工			商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	11,018,512	0	—	c	継続
74	商工			小口事業資金貸付金【経営支援課】	1,925,000	0	—	a	継続
75	商工			中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	10,445,065	0	—	c	継続
76	商工			中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	1,083,200	0	—	c	継続
77	商工			信用保証事業支援費補助【経営支援課】	69,000	69,000	—	b	継続
78	商工			地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】	5,501,106	0	—	b	継続
(79)	商工	再	復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	(85,727,116)	(0)	—	c	継続
⑤産業支援機関による伴走型支援の推進									
(64)	商工	再		商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,340,417)	(1,340,417)	a	b	継続
(65)	商工	再		中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(109,794)	(109,794)	a	b	継続
(66)	商工	再	総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費) 【経営支援課】	(19,375)	(19,375)	a	a	継続
⑥被災事業者の再建支援									
79	商工		復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	85,727,116	0	—	c	継続
80	商工		復	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	1,255,550	1,255,550	—	c	継続
81	商工		復	岩手産業復興機構出資金【経営支援課】	200,000	200,000	—	a	継続
82	商工		復・総	被災中小企業重層の支援事業費【経営支援課】	66,224	66,207	a	a	継続
83	商工		復・総	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	192,500	0	—	b	継続
84	商工		復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	7,088,577	2,369,906	a	c	継続
85	商工		復	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計) 【経営支援課】	5,298,679	4,852,425	—	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		1,216,449	0
継続		(1,333,618)	(1,333,618)	(△6,799)	(△6,799)
継続		(106,176)	(106,176)	(△3,618)	(△3,618)
継続		(18,212)	(18,212)	(△1,163)	(△1,163)
継続	新年度から事業名称を「次世代経営者育成事業費補助」へ変更します。	(5,340)	(5,340)	(△ 9,351)	(△ 9,351)
廃止・休止 (統合・新規)	「さんりくチャレンジ推進事業費」は終了とし、起業者等への支援内容を一部見直し、新たに「さんりくなりわい創出支援事業費」として実施します。	0	0	△ 137,822	0
新規	復興まちづくりに合わせたなりわいの再生を図るため、被災地での起業、新事業進出等をしようとする者に対して、事業計画の策定支援、新商品等品評会の開催等による商品開発・販路開拓の支援、クラウドファンディングによる資金調達支援等を実施します。	83,658	0	83,658	0
継続		10,295,698	0	△ 722,814	0
継続		1,925,000	0	0	0
継続		9,454,253	0	△ 990,812	0
継続		1,040,010	0	△ 43,190	0
継続		62,000	62,000	△ 7,000	△ 7,000
継続		5,387,474	0	△ 113,632	0
継続		(80,602,036)	(0)	(△5,125,080)	(0)
継続		(1,333,618)	(1,333,618)	(△6,799)	(△6,799)
継続		(106,176)	(106,176)	(△3,618)	(△3,618)
継続		(18,212)	(18,212)	(△1,163)	(△1,163)
継続		80,602,036	0	△ 5,125,080	0
継続		1,201,092	1,201,092	△ 54,458	△ 54,458
継続		68,870	68,870	△ 131,130	△ 131,130
継続		53,722	53,705	△ 12,502	△ 12,502
継続		127,200	0	△ 65,300	0
継続		6,571,297	2,197,855	△ 517,280	△ 172,051
継続		4,816,969	4,172,982	△ 481,710	△ 679,443

【政策I】 110事業、新規17事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
86	商工			商工指導団体機能強化緊急支援事業費補助【経営支援課】	4,895	4,895	a	a	廃止・休止 (統合・継続)
87	商工			地域なりわい再生緊急対策交付金【経営支援課】	22,500	22,500	a	b	終了
【政策項目7:海外市場への展開】									
①事業者の海外ビジネス展開への支援									
88	商工			大連経済事務所管理運営費負担金【産業経済交流課】	37,732	37,732	a	a	継続
89	商工			雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	18,500	18,500	a	a	継続
②いわてからの輸出の拡大									
90	商工		復・総	国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	7,407	7,407	a	a	継続
91	商工		総	東アジア輸出戦略展開事業費【産業経済交流課】	7,798	7,798	a	a	継続
92	商工		総	欧州県産品プロモーション推進事業費【産業経済交流課】	46,470	46,470	a	a	終了
93	商工		総	中国における岩手認知度向上促進事業費【産業経済交流課】	22,270	22,270	a	a	継続
94	商工		総	台湾交流・連携促進事業費【産業経済交流課】	20,063	20,063	a	a	継続
95	商工		総	雲南省経済交流等推進事業費【産業経済交流課】	18,692	18,692	a	a	継続
③外国人観光客の誘客の推進									
(44)	商工	再	復・総	国際観光推進事業費【観光課】	(1,351)	(1,351)	a	b	継続
(45)	商工	再	復	東北観光推進機構負担金【観光課】	(15,000)	(15,000)	a	a	継続
(46)	商工	再	復	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光課】	(27,604)	(27,604)	a	a	継続
(37)	商工	再	復	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光課】	(5,420)	(5,420)	a	c	継続
(43)	商工	再	復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	(535,072)	(142,066)	a	a	継続
【政策項目8:雇用・労働環境の整備】									
①安定雇用の拡充									
96	商工		復	事業復興型雇用確保事業費補助【雇用対策・労働室】	378,200	0	—	c	縮減
②女性・離職者等への就業支援									
97	商工		総	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【雇用対策・労働室】	633,818	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		廃止・休止	事業の目的である平成28年台風第10号で被災した商工業者の復旧が完了したことから、廃止します。	0	0
廃止・休止	事業の目的である平成28年台風第10号で被災した商工業者の復旧が完了したことから、廃止します。	0	0	△ 22,500	△ 22,500
継続		37,732	37,732	0	0
継続		21,745	21,745	3245	3245
継続		7,834	7,834	427	427
継続		4,685	4,685	△ 3,113	△ 3,113
拡充	新年度から事業名称を「世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業費」へ変更します。 県内事業者の世界市場展開を促進するため、新たに、海外展開戦略の策定から貿易実務や輸出体制の構築まで、一貫して支援します。	32,815	32,815	△ 13,655	△ 13,655
継続		23,776	23,776	1,506	1,506
継続		17,703	17,703	△ 2,360	△ 2,360
継続		6,654	6,654	△ 12,038	△ 12,038
継続		(1,351)	(1,351)	(0)	(0)
継続		(15,000)	(15,000)	(0)	(0)
継続		(11,180)	(11,180)	(△ 16,424)	(△ 16,424)
継続		(5,420)	(5,420)	(0)	(0)
拡充	ラグビーワールドカップ2019™、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、欧州市場等への取組を強化するとともに、外国人観光客が安心して県内を周遊するための受入態勢整備の充実を図ります。	(683,218)	(186,622)	(148,146)	(44,556)
継続		362,200	0	△ 16,000	0
継続		683,058	0	49,240	0

【政策I】 110事業、新規17事業（再掲51事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
98	商工			チャレンジド就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業)【雇用対策・労働室】	15,334	0	c	a	継続
99	商工			チャレンジド就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【雇用対策・労働室】	1,740	1,740	a	a	継続
100	商工			公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【雇用対策・労働室】	9,424	9,424	a	b	継続
③人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発									
101	商工		復・総	いわてで働こう推進事業費【雇用対策・労働室】	12,682	6,474	a	a	廃止・休止 (統合・新規)
102	商工		総	いわてしごと人材創生事業費【雇用対策・労働室】	119,685	63,063	a	c	継続
新	商工			いわて就業促進事業費【雇用対策・労働室】					
103	商工		復	就業支援推進事業費【雇用対策・労働室】	77,477	77,285	a	b	継続
104	商工		総	県外人材等U・Iターン推進事業費【雇用対策・労働室】	6,287	6,273	b	a	継続
105	商工		復・総	ジョブカフェいわて管理運営費【雇用対策・労働室】	82,621	82,621	b	a	継続
106	商工		復・総	地域ジョブカフェ管理運営費【雇用対策・労働室】	13,295	13,295	c	c	継続
107	商工 (沿岸)		復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	4,324	4,324	a	c	継続
108	商工		復・総	いわて地域産業高度化人材育成事業費【雇用対策・労働室】	250,000	0	a	a	継続
109	商工			U・Iターン促進キャンペーン事業費【雇用対策・労働室】	23,823	23,823	a	a	継続
新	商工			地方創生移住支援事業費【雇用対策・労働室】					
④企業における雇用・労働環境整備の促進									
(103)	商工	再	復	就業支援推進事業費【雇用対策・労働室】	(77,477)	(77,285)	a	b	継続
110	商工		復・総	いわて働き方改革等推進事業費【雇用対策・労働室】	46,276	24,809	a	a	継続
新	商工			いわて働き方改革加速化推進事業費【雇用対策・労働室】					
(107)	商工 (沿岸)	再	復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(4,324)	(4,324)	a	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		15,262	0
継続		1,967	1,967	227	227
継続		9,424	9,424	0	0
廃止・休止 (統合・新規)	産業団体や教育機関等で構成する「いわてで働こう推進協議会」を運営し、構成団体と連携した県内就職・創業、U・Iターン事業を引き続き促進する必要があることから、「いわてで働こう推進協議会管理運営費」に統合し実施します。	0	0	△ 12,682	△ 6,474
廃止・休止 (統合・新規)	県内の人手不足が深刻な課題となっており、さらなる人材確保支援を行う必要があることから、求職者、企業双方への人材確保・定着支援や、首都圏からの人材還流促進のため、「いわて就業促進事業費」に統合し事業を実施します。	0	0	△ 119,685	△ 63,063
新規	人口減、高齢化、東京一極集中などによる県内企業の人手不足に対応し、県内企業への就業促進・労働力確保を図るため、県内外からの人材の確保や県内企業への定着に向け、求職者及び企業に対して支援します。	158,684	101,472	158,684	101,472
継続		78,027	77,834	550	549
継続		6,420	6,406	133	133
継続		81,467	81,467	△ 1,154	△ 1,154
継続		16,681	16,681	3,386	3,386
継続		4,485	4,485	161	161
継続		184,843	0	△ 65,157	0
廃止・休止 (統合・新規)	効果的、効率的な県内の人材確保に向け、様々なU・Iターン促進の取組を一体的に進めるため、「いわて就業促進事業費」に統合して実施します。	0	0	△ 23,823	△ 23,823
新規	県内の新規雇用の増加等に伴う人材不足に対応するため、移住支援金の交付を通じて移住者の経済的負担を軽減し、移住による就業や起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保の取組を進めます。	107,435	53,718	107,435	53,718
継続		(78,027)	(77,834)	(550)	(549)
廃止・休止 (統合・新規)	労働関係法令の改正に合わせた雇用・労働環境の整備の推進を引き続き支援していくとともに、県内の人材確保の需要の高まりに対応していくため、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境を整備する必要があることから「いわて働き方改革加速化推進事業費」に統合し実施します。	0	0	△ 46,276	△ 24,809
新規	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進し、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境の整備を進めます。	18,289	17,410	18,289	17,410
継続		(4,485)	(4,485)	(161)	(161)

【政策Ⅱ】 129事業、新規16事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目9：農林水産業の未来を拓く経営体の育成】									
①地域農業の核となる経営体の育成									
111	農水		総	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	765,498	719	a	b	継続
112	農水		復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	202,579	202,579	a	a	継続
113	農水		総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	2,500	2,500	a	a	継続
114	農水		総	いわてリーディング経営体育成支援事業費補助【農業振興課】	15,000	15,000	a	b	継続
115	農水		総	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	3,793	2,531	a	a	継続
116	農水		総	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	534,342	0	a	c	継続
117	農水		総	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	142,345	43,193	a	b	継続
118	農水		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	3,226,713	927,724	a	b	継続
119	農水			幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	11,388	7,691	a	a	継続
新	農水			農業労働力確保支援事業費【農業振興課】					
新	農水			未来を育む県北農業ステップアップ事業費【農業普及技術課】					
②地域の森林経営を担う経営体の育成									
120	農水		総	森林計画推進事業費(森林計画樹立事業)【森林整備課】	45,617	31,007	a	a	継続
121	農水		総	林業労働力対策事業費【森林整備課】	450	0	a	b	継続
122	農水		総	森林経営実践力アップ事業費【森林整備課】	1,778	1,778	b	b	継続
123	農水		総	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	14,140	4,483	a	a	継続
(170)	農水	再	総	林道整備事業費【森林保全課】	(1,293,037)	(583,292)	b	b	継続
124	農水		総	いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(いわて林業アカデミー運営事業費)【林業技術センター】	46,294	21,681	a	a	継続
125	農水		総	緑の青年就業準備給付金事業費【森林整備課】	24,750	0	a	a	継続
(119)	農水	再		幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	(11,388)	(7,691)	a	a	継続
③地域の漁業の再生を担う経営体の育成									
126	農水		復・総	地域再生営漁計画推進事業費【水産振興課】	7,949	7,949	a	b	継続
127	農水 (沿岸)		復	三陸漁業担い手確保・人づくり対策事業費【沿岸広域振興局水産部】	5,660	3,294	a	c	廃止・休止 (統合・拡充)
128	農水			いわての水産業次世代人材確保育成事業費【水産振興課】	2,951	1,702	a	—	継続
129	農水			幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	11,388	7,691	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		722,026	203	△ 43,472	△ 516
継続		211,473	211,473	8,894	8,894
拡充	新たに修了生を対象とした実践講座を開設します。	3,500	3,500	1,000	1,000
廃止・休止 (統合・拡充)	地域農業をけん引するリーディング経営体を育成するため「いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費」に統合し、引き続き事業を実施します。	0	0	△ 15,000	△ 15,000
継続		7,372	2,372	3,579	△ 159
継続		507,069	0	△ 27,273	0
継続		142,345	43,193	0	0
継続		2,849,022	862,746	△ 377,691	△ 64,978
継続		10,652	7,392	△ 736	△ 299
新規	農業の雇用労働力を確保するため、関係機関等と連携し、指導者や農業者の労務管理能力向上に係る研修会の開催や、経営体と就労希望者とのマッチングなどを実施します。	1,035	1,035	1,035	1,035
新規	県北地域の次世代を担う新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所において農業研修を実施します。	2,842	1,444	2,842	1,444
継続		42,473	29,557	△ 3,144	△ 1,450
継続		1,129	340	679	340
継続		1,032	1,032	△ 746	△ 746
継続		12,034	4,024	△ 2,106	△ 459
継続		(1,527,064)	(711,430)	(234,027)	(128,138)
継続	新年度から事業名称を「いわて林業アカデミー運営事業費」に変更します。	69,604	0	23,310	△ 21,681
継続		23,375	0	△ 1,375	0
継続		(10,652)	(10,652)	(△ 736)	(2,961)
継続		7,928	7,928	△ 21	△ 21
廃止・休止 (統合・継続)	水産業の人材を確保・育成するため「いわて水産アカデミー運営事業費」に統合し、引き続き事業を実施します。	0	0	△ 5,660	△ 3,294
継続	新年度から事業名称を「いわて水産アカデミー運営事業費」に変更します。	13,255	7,067	10,304	5,365
継続		10,652	7,392	△ 736	△ 299

【政策Ⅱ】129事業、新規16事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目10:消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立】									
①全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成									
130	農水		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	227,126	67,947	a	b	継続
131	農水		総	水産物品質管理推進事業費【水産振興課】	3,258	2,066	a	a	継続
132	農水			畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	9,044	0	a	a	継続
②生産性・市場性の高い産地づくりの推進									
(112)	農水	再	復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	(202,579)	(202,579)	a	a	継続
133	農水		総	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	898,252	0	b	—	継続
134	農水		総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	1,942,503	0	a	a	継続
135	農水			特用林産施設等体制整備事業費補助(特用林産施設体制整備事業)【林業振興課】	132,314	0	b	b	継続
136	農水		総	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角和牛産地強化対策事業費)【畜産課】	24,904	10,104	a	b	継続
137	農水		総	いわて酪農の郷総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	9,507	9,507	a	a	継続
138	農水		総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	1,833	1,833	a	a	継続
139	農水			林業・木材産業構造改革推進事業費(林業・木材産業振興推進事業)【林業振興課】	826	826	a	c	継続
140	農水			しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	28,513	3,513	a	a	継続
141	農水		総	合板・製材生産性強化対策事業費補助【森林整備課】	0	0	c	a	廃止・休止 (統合・継続)
142	農水		総	合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	0	0	b	a	継続
143	農水			合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費補助<施設等整備>【林業振興課】	0	0	a	a	継続
144	農水			いわて里山家づくり促進事業費【林業振興課】	844	844	a	a	継続
145	農水		復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	560,943	204,089	b	a	継続
146	農水		総	養殖業振興事業費【水産振興課】	1,742	1,742	a	a	継続
147	農水		復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	253,171	101,547	c	c	継続
148	農水		復	水産業経営基盤復旧支援事業費【水産振興課】	21,972	3,209	a	—	継続
149	農水		総	未来を担う園芸産地一番星育成事業費【農産園芸課】	2,991	2,991	a	b	終了
150	農水		復・総	新たな漁村活力創出支援事業費【水産振興課】	2,204	2,204	a	a	継続
(197)	農水	再	総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	(78,096)	(75,324)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		159,187	48,158	△ 67,939	△ 19,789
継続		1,864	1,864	△ 1,394	△ 202
継続		4,060	0	△ 4,984	0
継続		(211,473)	(211,473)	(8,894)	(8,894)
継続		761,809	0	△ 136,443	0
継続		2,575,728	0	633,225	0
継続		108,302	0	△ 24,012	0
継続		20,214	7,314	△ 4,690	△ 2,790
継続		9,507	9,507	0	0
継続		1,862	1,862	29	29
継続		875	875	49	49
継続		28,007	3,007	△ 506	△ 506
廃止・休止 (統合・継続)	合板等の生産性を向上するため、「合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策 事業費補助<間伐・路網>」に統合し、引き続き事業を実施します。	0	0	0	0
継続		0	0	0	0
継続		0	0		
廃止・休止 (統合・新規)	県産材PRと需要創出等の取組を併せて行うため、「いわての県産木材利用促進事業費 (木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業)」に統合して実施します。	0	0	△ 844	△ 844
拡充	新たに遊泳力の高いサケ種苗の生産技術等を開発します。	409,143	157,822	△ 151,800	△ 46,267
継続		2,606	2,606	864	864
継続		260,313	100,879	7,142	△ 668
継続		546,441	78,134	524,469	74,925
終了		0	0	△ 2,991	△ 2,991
継続		627	627	△ 1,577	△ 1,577
継続		75,146	72,761	△ 2,950	△ 2,563

【政策Ⅱ】 129事業、新規16事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
(237)	農水	再	総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	(980)	(245)	a	b	継続
151	農水		総	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業)【農産園芸課】	9,447	9,447	a	a	継続
152	農水			いわて型野菜トップモデル産地創造事業費【農産園芸課】	528,789	98,719	a	a	継続
153	農水		総	りんどう優良品種緊急新植事業【農産園芸課】	4,620	4,620	a	a	継続
154	農水		総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	4,721	2,439	a	a	継続
155	農水		総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	12,837	12,837	a	a	継続
156	農水		総	いわてのいいべご生産強化事業費【畜産課】	1,750	1,750	a	a	継続
157	農水			いわて乳牛生産基盤強化対策事業費【畜産課】	2,340	2,340	a	a	継続
158	農水		総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	104,129	65	a	a	継続
159	農水			スマート水田農業普及教育拠点整備事業費【農業普及技術課、農業大学校】	0	0	a	a	継続
160	農水			林業成長産業化総合対策事業費(主伐・再造林一貫作業システム事業)【森林整備課】	100,000	0	a	b	継続
161	農水			林業成長産業化総合対策事業費(間伐等森林整備推進事業)【森林整備課】	21,863	35	a	a	継続
162	農水			林業成長産業化総合対策事業費(特用林産振興事業)【林業振興課】	18,950	0	a	—	継続
631	農水			林業成長産業化総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】	28,452	0	a	—	継続
新	農水			いわて県有種雄牛利用推進事業費【畜産課】					
新	農水			森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】					
新	農水			林業成長産業化総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】					
新	農水			原木しいたけ生産拡大支援事業費補助【林業振興課】					
③生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整備の推進									
(118)	農水	再	復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(3,226,713)	(927,724)	a	b	継続
163	農水		復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	1,472,964	431,628	a	a	継続
164	農水		総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	44,050	13,050	a	a	継続
165	農水		総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	50,000	50,000	a	a	継続
166	農水		復・総	農道整備事業費【農村建設課】	109,622	48,194	a	a	継続
167	農水		復	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	678,940	180,426	a	b	継続
168	農水			地下水水位制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	6,600	6,600	a	a	継続
169	農水			土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	2,068	1,034	a	a	継続
170	農水		総	林道整備事業費【森林保全課】	1,293,037	583,292	b	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
拡充	新たに木質バイオマス発電施設における排熱利用の可能性調査や地域内エコシステムの構築に向けた先進事例調査等を実施します。	(2,314)	(579)	(1,334)	(334)
継続		8,525	8,525	△ 922	△ 922
継続		686,435	78,536	157,646	△ 20,183
継続		5,280	5,280	660	660
継続		4,561	2,364	△ 160	△ 75
継続		14,129	14,129	1,292	1,292
継続		1,750	1,750	0	0
継続		2,297	2,297	△ 43	△ 43
継続		24,569	60	△ 79,560	△ 5
継続		0	0	0	0
継続	新年度から事業名称を「林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)」に変更します。	680,200	0	580,200	0
継続		0	0	△ 21,863	△ 35
継続		0	0	△ 18,950	0
継続		32,619	0	4,167	0
新規	和牛の産地評価の向上を図るため、県有種雄牛のPRを強化し、高い産肉能力を有する若い県有種雄牛の凍結精液の利用を推進します。	2,267	1,650	2,267	1,650
新規	平成31(2019)年度からスタートする森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の着実な運用を図るため、各広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援します。	19,885	0	19,885	0
新規	林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等の整備を支援します。	17,352	59	17,352	59
新規	原木しいたけ産地の再生を図るため、生産性の向上に必要な設備等の整備を支援します。	3,330	3,330	3,330	3,330
継続		(2,849,022)	(862,746)	(△377,691)	(△64,978)
継続		1,229,861	379,790	△ 243,103	△ 51,838
継続		159,000	47,700	114,950	34,650
継続		50,000	50,000	0	0
継続		117,190	50,661	7,568	2,467
継続		390,900	126,525	△ 288,040	△ 53,901
継続		5,519	5,519	△ 1,081	△ 1,081
継続		2,204	1,102	136	68
継続		1,527,064	711,430	234,027	128,138

【政策Ⅱ】129事業、新規16事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
171	農水		総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	460,000	184,000	a	a	継続
172	農水		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	645,700	258,280	a	a	継続
173	農水		復・総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	110,800	35,600	b	c	継続
174	農水		復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	2,767,189	1,079,407	a	b	継続
175	農水			県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	31,000	27,900	a	a	継続
176	農水			漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	167,000	66,800	a	a	継続
177	農水			水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	15,450	7,725	a	a	継続
178	農水		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	1,144,766	289,518	a	b	継続
新	農水			強い農業づくり交付金(乳製品加工施設整備事業費)【流通課】					
④鳥獣被害防止対策の推進									
179	農水		総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	215,814	539	a	b	継続
⑤高度な技術の開発と普及									
180	農水		総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	265,540	265,540	a	a	継続
181	農水		総	いわての園芸産地ステップアップ事業費(園芸・雑穀新品種協働開発事業費)【農産園芸課】	7,570	7,208	a	a	継続
182	農水		総	試験研究費(外部資金等農業試験研究費)【農業研究センター】	254,027	0	a	b	継続
183	農水		総	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	12,768	12,747	a	b	継続
184	農水		総	家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】	53,285	25,285	c	b	継続
185	農水			いわて牛産地育成革新技術導入事業費【畜産課】	22,743	11,607	a	a	継続
186	農水		総	試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】	40,977	0	a	a	継続
187	農水		総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	15,223	5,924	a	a	継続
188	農水		総	試験研究費(優良品種開発促進事業費)【林業技術センター】	589	589	a	c	継続
189	農水		総	試験研究費(先端技術展開事業費)【水産技術センター】	6,670	0	a	a	継続
190	農水			雲南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	15,451	15,451	a	a	継続
191	農水		総	いわてスマート農業推進事業費【農業普及技術課】	18,063	9,149	a	a	継続
新	農水			いわてスマート共同放牧場実践支援事業費【畜産課】					
新	農水			次世代革新的技術導入加速化事業費【農業普及技術課】					
新	農水			新たな価値を創造する水稲育種基盤強化事業費【農業普及技術課】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		610,000	244,000	150,000	60,000
継続		766,000	306,400	120,300	48,120
継続		384,124	98,175	273,324	62,575
継続		2,208,410	784,750	△ 558,779	△ 294,657
継続		9,000	8,100	△ 22,000	△ 19,800
継続		38,000	15,200	△ 129,000	△ 51,600
継続		0	0	△ 15,450	△ 7,725
継続		929,788	235,058	△ 214,978	△ 54,460
新規	地域の特徴ある乳製品の生産を拡大するため、乳業会社が行う乳製品加工施設の整備を支援します。	195,266	0	195,266	0
継続		216,238	486	424	△ 53
継続		269,404	269,404	3,864	3,864
継続		8,335	7,981	765	773
継続		251,942	0	△ 2,085	0
継続		12,125	12,110	△ 643	△ 637
継続		51,864	26,105	△ 1,421	820
継続		16,728	8,600	△ 6,015	△ 3,007
継続		26,120	0	△ 14,857	0
継続		14,765	5,627	△ 458	△ 297
継続		559	559	△ 30	△ 30
継続		5,971	5,971	△ 699	5,971
継続		13,122	13,122	△ 2,329	△ 2,329
継続		15,971	8,193	△ 2,092	△ 956
新規	畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため、共同放牧場における労力削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証やICT活用等の研修会の開催を支援します。	3,199	1,720	3,199	1,720
新規	農業経営の高度化を実現するため、ロボット、AI、IoT等の次世代革新的先端技術について、体系的な技術実証と経営評価等を実施します。	226,771	0	226,771	0
新規	需要に応じた省力的な水稲生産を実現するため、スマート農業による超省力・大規模栽培、環境やニーズの変化に対応した水稲育種素材を充実させ、水稲品種開発の基盤を強化します。	8,484	8,468	8,484	8,468

【政策Ⅱ】 129事業、新規16事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
新	農水			スマート林業推進事業費【森林整備課】					
新	農水			新しい増養殖モデル創出事業費【水産振興課】					
【政策項目11:農林水産物の高付加価値化と販路の拡大】									
①県産農林水産物の高付加価値化の推進									
192	農水		総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	65,967	0	b	a	継続
193	農水		復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	6,865	6,865	a	a	継続
194	農水		復・総	水産物産地強化促進事業費【水産振興課】	8,685	8,685	a	a	継続
195	農水			いわて三陸輝く食の街道づくり推進事業費【沿岸広域振興局農林部】	1,127	1,127	a	a	継続
196	農水			いわて農林水産物機能性活用推進事業費【農林水産企画室】	96,335	48,168	a	a	継続
②県産農林水産物のブランド化等の推進									
197	農水		総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	78,096	75,324	a	a	継続
198	農水		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純情米マーケティング戦略展開事業費)【県産米戦略室】	4,023	4,023	a	c	継続
199	農水		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】	1,787	1,787	a	a	継続
200	農水		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】	2,364	2,364	a	a	継続
201	農水		復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	64,702	64,702	—	a	継続
202	農水		復・総	いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費【流通課】	25,321	0	a	a	継続
(144)	農水	再		いわて里山家づくり促進事業費【林業振興課】	(844)	(844)	a	a	継続
203	農水			東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費【林業振興課】	33,327	33,327	a	a	継続
204	農水		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	3,151	3,151	b	b	継続
205	農水 (県北)			カシオペア果物振興プロジェクト事業費【県北広域振興局農政部】	5,716	5,716	a	b	廃止・休止 (統合・新規)
206	農水			いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(次世代経営者・技術者等育成事業)【林業振興課】	1,659	1,033	a	a	継続
207	農水			いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(高品質木材製品販路開拓支援事業)【林業振興課】	2,069	1,187	a	a	継続
208	農水		復・総	いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費【流通課】	6,403	6,403	a	a	継続
新	農水 (県北)			北いわて農産物魅力発信事業費【県北広域振興局農政部】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
新規	森林資源を活用し、林業の成長産業化を実現するため、航空レーザ計測等のICTを活用したスマート林業技術の導入を推進します。	15,431	0	15,431	0
新規	漁業生産量が減少する中、漁港等の復旧・整備により造成された静穏域を活用した新たな増養殖モデル実証を実施します。	2,849	1,822	2,849	1,822
継続		222,244	0	156,277	0
継続		6,053	6,053	△ 812	△ 812
継続		7,838	7,838	△ 847	△ 847
終了	三陸防災復興プロジェクト2019やラグビーワールドカップ2019™釜石開催における、おもてなし態勢の強化に向けた産直施設や道の駅が販売する商品のブラッシュアップや新商品づくりの取組等の事業目的を達成したことから、事業を終了します。	0	0	△ 1,127	△ 1,127
継続		27,674	13,837	△ 68,661	△ 34,331
継続		75,146	72,261	△ 2,950	△ 3,063
継続		4,023	4,023	0	0
継続		2,028	2,028	241	241
継続		2,364	2,364	0	0
継続		65,286	65,286	584	584
継続		40,618	0	15,297	0
廃止・休止 (統合・新規)	県産材PRと需要創出等の取組を併せて行うため、「いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業)」に統合して実施します。	(0)	(0)	(△844)	(△844)
継続		34,560	34,560	1,233	1,233
継続		2,841	2,835	△ 310	△ 316
廃止・休止 (統合・新規)	「北いわて農産物魅力発信事業費」に統合して実施します。	0	0	△ 5,716	△ 5,716
廃止・休止 (統合・新規)	県産材PRと需要創出等の取組を併せて行うため、「いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業)」に統合して実施します。	0	0	△ 1,659	△ 1,033
廃止・休止 (統合・新規)	県産材PRと販路拡大等の取組を併せて行うため、「いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・高品質木材製品販路開拓支援事業)」に統合して実施します。	0	0	△ 2,069	△ 1,187
拡充	新たに高品質な県産の果実や短角牛、めん羊を活用した県内外でのプロモーションを実施します。	36,384	21,586	29,981	15,183
新規	県北地域産の果物等のブランド確立に向け、大消費地等でのPR、産地情報の発信、生産性と品質の向上を図るための技術実証等の取組を実施します。	5,688	3,292	5,688	3,292

【政策Ⅱ】 129事業、新規16事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
新	農水			いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業)【林業振興課】					
新	農水			いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業)【林業振興課】					
③県産農林水産物の輸出促進									
209	農水		復・総	いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費【流通課】	24,031	19,457	a	a	継続
210	農水		総	食肉処理施設整備事業費【流通課】	2,578,000	578,000	a	a	終了
④生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進									
【政策項目12:いわての魅力あふれる農山漁村の確立】									
①地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続									
211	農水		総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	2,712,077	940,570	a	a	継続
212	農水		総	農地維持支払交付金【農村建設課】	1,610,903	536,968	b	a	継続
213	農水		総	資源向上支払事業費【農村建設課】	2,555,790	829,929	b	a	継続
214	農水		総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	20,658	0	a	a	継続
(165)	農水	再	総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	(50,000)	(50,000)	a	a	継続
215	農水		総	いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費【農村計画課】	12,257	5,811	a	b	継続
216	農水		総	むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業費【農業普及技術課】	1,625	283	a	b	廃止・休止 (統合・継続)
217	農水		総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業)【林業振興課】	31,840	0	b	b	継続
218	農水		総	美しい海環境保全対策事業費【水産振興課】	2,097	1,297	a	a	継続
219	農水		総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	28,544	0	a	a	継続
②農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大									
220	農水		総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	692	412	a	b	継続
221	農水		総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	2,500	0	a	a	継続
222	農水		総	馬事文化プロモーション推進事業費【競馬改革推進室】	11,910	11,910	a	a	継続
③農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進									
223	農水		総	防災ダム事業費【農村建設課】	46,000	20,700	a	b	継続
224	農水		復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	897,388	278,294	b	b	継続
225	農水		復・総	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	75,000	37,500	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
				うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
新規	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施します。	3,296	0	3,296	0
新規	県産木材の新たな販路拡大を図るため、製材品開発への支援や、県内事業者と大手家具メーカー等とのマッチングなどを実施します。	2,702	0	2,702	0
継続		18,485	18,485	△ 5,546	△ 972
終了		0	0	△ 2,578,000	△ 578,000
継続		2,692,573	934,638	△ 19,504	△ 5,932
継続		1,610,198	536,733	△ 705	△ 235
継続		2,416,760	782,267	△ 139,030	△ 47,662
継続		20,658	0	0	0
継続		(50,000)	(50,000)	(0)	(0)
拡充	新たにビジョンの策定・実践をリードする集落リーダー育成の取組を支援します。	5,920	4,000	△ 6,337	△ 1,811
廃止・休止 (統合・継続)	農山漁村において女性が意欲をもって能力を発揮できる環境整備等を図るため、「農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費」に統合し、引き続き事業を実施します。	0	0	△ 1,625	△ 283
継続		32,754	0	914	0
継続		2,142	1,342	45	45
継続		28,602	0	58	0
継続		830	671	138	259
継続		2,500	0	0	0
継続		1,324	1,324	△ 10,586	△ 10,586
継続		78,000	35,100	32,000	14,400
継続		1,029,031	330,905	131,643	52,611
継続		10,000	5,000	△ 65,000	△ 32,500

【政策Ⅱ】 129事業、新規16事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
226	農水		総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	1,600	240	a	a	継続
227	農水		復	治山事業費【森林保全課】	1,538,390	738,624	a	a	継続
(612)	県土	再	総	下水道事業償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	(20,015)	(20,015)	a	a	継続
228	農水		総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	131,572	7,437	a	a	継続
229	農水		総	下水道事業償還基金費補助(漁業集落排水)【漁港漁村課】	24,828	24,828	a	a	継続
230	農水		総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	113,500	39,725	a	b	継続
新	農水			津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】					
【政策項目13:環境保全対策と環境ビジネスの推進】									
①環境と調和した農林水産業の推進									
(130)	農水	再	総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(227,126)	(67,947)	a	b	継続
231	農水			いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業)【林業振興課】	699,756	0	c	b	継続
232	農水			いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	1,919	0	a	a	継続
233	農水			いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業)【林業振興課】	7,029	0	a	c	継続
234	農水			いわての森林づくり推進事業費(いわて森のゼミナール推進事業)【森林整備課】	5,176	0	a	c	継続
235	農水		総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	185,189	82,876	c	a	継続
②環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進									
236	農水		総	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	102,400	36,400	a	a	継続
237	農水		総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	980	245	a	b	継続
238	農水		総	燃料用木材利用技術開発事業費【林業技術センター】	433	433	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		1,807	904	207	664
継続		1,644,484	801,442	106,094	62,818
継続		(32,250)	(32,250)	(12,235)	(12,235)
継続		161,090	4,485	29,518	△ 2,952
継続		32,250	32,250	7,422	7,422
継続		70,000	24,500	△ 43,500	△ 15,225
新規	津波や高潮に対する危機管理対策として、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施します。	10,000	5,000	10,000	5,000
継続		(159,187)	(48,158)	(△67,939)	(△19,789)
継続		702,654	0	2,898	0
継続		6,173	0	4,254	0
継続		7,611	0	582	0
継続		4,745	0	△ 431	0
継続		185,746	81,966	557	△ 910
継続		145,092	63,312	42,692	26,912
拡充	新たに木質バイオマス発電施設における排熱利用の可能性調査や地域内エコシステムの構築に向けた先進事例調査等を実施します。	2,314	579	1,334	334
継続		411	411	△ 22	△ 22

【政策Ⅲ】143事業、新規7事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向 (区分 評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
【政策項目14:地域の保健医療体制の確立】									
①医療を担うひとりづくり									
239	保福		復・総	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	1,000,910	866,265	a	b	継続
240	保福		総	医師確保対策費(勤務医勤務環境向上支援事業費)【医療政策室】	50,118	0	a	a	継続
241	保福			医師確保対策費(中核病院診療応援事業費)【医療政策室】	1,190	0	a	c	継続
242	保福		総	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	28,957	0	a	b	継続
243	保福		復・総	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	21,784	215	b	b	継続
244	保福			医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	9,440	0	a	b	継続
245	保福			医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】	134,000	134,000	a	a	継続
246	保福			へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	5,290	2,645	a	a	継続
247	保福		復・総	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	29,513	0	a	c	継続
248	保福		復・総	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	208,892	87,705	a	b	継続
249	保福			看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	21,114	0	c	c	継続
250	保福			看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	18,221	0	b	b	継続
251	保福			看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	179,176	7,157	a	b	継続
252	保福			医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	16,715	0	a	a	継続
253	保福			保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	8,801	0	a	a	継続
254	保福			看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	875	0	a	b	継続
255	保福		総	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	7,300	0	a	c	継続
256	保福			看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	3,297	0	a	b	継続
257	保福			歯科医療対策費(在宅歯科医療研修事業費補助)【医療政策室】	534	0	a	a	継続
258	保福			歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】	652	0	a	c	継続
259	保福			歯科医療対策費(歯科医療従事者資質向上研修費補助)【医療政策室】	857	0	a	a	継続
260	保福			歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	775	0	a	c	継続
②質の高い医療が受けられる体制の整備									
261	保福			医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	403,527	0	a	b	継続
262	保福			救急医療対策費(病院群輪番制病院施設設備整備費補助)【医療政策室】	14,400	7,200	a	b	継続
263	保福		総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	26,481	0	a	b	継続
264	保福			救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	100,000	100,000	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		1,000,083	799,065	△ 827	△ 67,200
継続		50,080	0	△ 38	0
継続		1,030	0	△ 160	0
継続		29,155	0	198	0
継続		24,039	198	2,255	△ 17
継続		9,193	0	△ 247	0
継続		134,000	134,000	0	0
継続		5,105	2,553	△ 185	△ 92
継続		28,642		△ 871	0
継続		209,394	101,223	502	13,518
継続		12,389		△ 8,725	0
継続		16,374		△ 1,847	0
継続		174,522	7,367	△ 4,654	210
継続		16,738	0	23	0
継続		8,801		0	0
継続		875		0	0
継続		7,300		0	0
継続		4,121		824	0
継続		534	0	0	0
継続		652	0	0	0
継続		792	0	△ 65	0
継続		388	0	△ 387	0
継続		443,794	0	40,267	0
継続		11,948	5,974	△ 2,452	△ 1,226
継続		34,792	0	8,311	0
継続		107,821	107,821	7,821	7,821

【政策Ⅲ】143事業、新規7事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
265	保福		復	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	256,808	131,523	a	b	継続
266	保福			救急医療対策費(心疾患救命体制強化事業費)【医療政策室】	1,693	200	a	a	継続
267	保福			公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	6,773	6,773	a	a	継続
268	保福			公的病院医療提供体制強化施設整備費補助【医療政策室】	55,701	55,701	a	c	継続
269	保福		総	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	16,024	8,012	a	a	継続
270	保福			精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	138,987	74,244	a	c	継続
271	保福		総	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策室】	97,308	48,654	a	b	継続
272	保福		総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	327,440	144,851	a	b	継続
273	保福			産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	33,240	0	a	a	継続
274	保福			新生児ヘリコプター搬送体制整備費補助【医療政策室】	5,180	5,180	a	a	継続
275	保福			地域で支える周産期保健医療支援事業費【医療政策室】	1,384	177	a	a	継続
276	保福			医療情報提供事業費【医療政策室】	2,319	2,313	a	a	継続
277	保福			県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	2,198	1,099	a	a	継続
278	保福			救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】	11,172	5,586	b	c	継続
279	保福			歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費)【医療政策室】	3,235	0	a	c	継続
280	保福			歯科医療対策費(在宅歯科診療設備整備費補助)【医療政策室】	24,250	0	b	b	継続
281	保福		復	被災地医療確保対策事業費【医療政策室】	112,093	0	a	a	継続
282	保福		復	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	262,885	0	c	b	継続
283	保福		復	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	12,007	2,502	a	b	継続
284	保福			地域医療情報発信事業費【医療政策室】	6,639	6,639	a	a	継続
285	保福			救急医療対策費(ドクターヘリヘリポート整備事業費)【医療政策室】	719,455	0	a	b	終了
286	保福		総	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策室】	24,461	0	c	a	継続
287	保福			在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策室】	16,866	0	a	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	救急医療体制の構築を強化するため、岩手医科大学のドクターヘリに搭載される医療機器を更新します。	262,891	137,611	6,083	6,088
廃止・休止	救急現場において心疾患が疑われる患者の救命率の向上のために行われる「12誘導心電図伝送システム」が、平成31(2019)年度に2圏域で導入される見込みとなったほか、全県で関係者の同システムへの理解・関心を高めることができたことから、事業を廃止します。	0	0	△ 1,693	△ 200
継続		6,773	6,773	0	0
継続		239,563	239,563	183,862	183,862
継続		16,394	8,197	370	185
継続		140,316	74,908	1,329	664
継続		92,844	46,422	△ 4,464	△ 2,232
継続		376,941	141,389	49,501	△ 3,462
拡充	分娩取扱医療機関の開設や維持に係る支援を強化するため、補助上限額を増額するなど、事業を拡充して実施します。	31,511	0	△ 1,729	0
廃止・休止	新生児ヘリコプター搬送体制整備を図るため、予定していた医療機器の整備に要する補助が完了したことから、事業を廃止します。	0	0	△ 5,180	△ 5,180
継続		1,348	164	△ 36	△ 13
継続		2,319	2,313	0	0
継続		3,084	1,044	886	△ 55
継続		11,186	5,593	14	7
継続		2,413	0	△ 822	0
継続		19,402	0	△ 4,848	0
継続		7,654	0	△ 104,439	0
継続		206,635	0	△ 56,250	0
継続		16,090	2,191	4,083	△ 311
継続		6,307	6,307	△ 332	△ 332
終了	事業が目的としている高架式ヘリポートが年度内に完成するため、事業を終了します。	0	0	△ 719,455	0
継続		19,466	0	△ 4,995	0
継続		13,189	0	△ 3,677	0

【政策Ⅲ】143事業、新規7事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向 (区分 評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
288	保福			在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費)【医療政策室】	10,559	0	c	c	継続
新	保福			アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策室】					
289	保福			医療情報連携推進事業費(地域医療情報連携ネットワーク整備事業費補助)【医療政策室】	325,388	0	a	a	継続
290	保福			災害医療体制等整備費補助【医療政策室】	242,991	0	a	—	終了
291	保福			医療情報連携推進事業費(医療情報連携推進事業費補助)【医療政策室】	18,089	0	a	a	継続
292	保福			障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策室】	4,768	0	a	b	継続
293	保福			歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進費補助)【医療政策室】	1,138	0	a	a	継続
294	保福			病床転換施設設備整備費補助【医療政策室】	301,658	0	a	c	継続
295	保福			救急医療対策費(高度救命救急医療等提供拠点整備費補助)【医療政策室】	2,250,603	0	a	—	継続
③感染症対策の推進									
296	保福			感染症指定医療機関整備事業費補助【医療政策室】	11,550	5,775	a	a	継続
297	保福			新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	30,355	15,178	a	a	継続
298	保福			感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	2,035	1,129	a	a	継続
299	保福			肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	186,126	92,838	a	a	継続
300	保福			エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	3,863	1,932	c	c	継続
301	保福			性感染症対策費【医療政策室】	790	597	a	b	継続
302	保福			感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	7,397	7,397	a	a	継続
④生活習慣病予防等の推進									
303	保福		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	5,536	3,720	a	a	継続
304	保福		復	被災地健康維持増進費【健康国保課】	53,107	0	a	a	継続
305	保福		復	被災地健康相談支援事業費【健康国保課】	24,579	0	a	c	継続
306	保福			イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	10,183	4,066	a	a	継続
307	保福		総	脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	5,140	3,363	a	b	継続
308	保福		総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	18,004	10,822	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	在宅医療を推進するため、オーラルフレイル(加齢に伴う口腔機能の低下などが生じた状態)への対応ができる専門的人材の育成等を図ります。	12,001	0	1,442	0
新規	患者の意思を尊重した医療及びケアを提供するための考え方である「アドバンスケアプランニング」について、医療・介護従事者や県民等に対して普及啓発を実施します。	3,534	0	3,534	0
継続		113,755	0	△ 211,633	0
終了		0	0	△ 242,991	0
継続		10,558	0	△ 7,531	0
継続		2,845	0	△ 1,923	0
継続		3,359	0	2,221	0
継続		374,350	0	72,692	0
継続		1,018,747	0	△ 1,231,856	0
継続		16,230	8,116	4,680	2,341
継続		26,224	13,112	△ 4,131	△ 2,066
継続		2,170	1,197	135	68
拡充	肝炎ウイルス陽性者の重症化予防を推進するため、初回精密検査費用の医療費助成の対象者を拡大します。	175,648	87,358	△ 10,478	△ 5,480
継続		3,648	1,828	△ 215	△ 104
継続		743	531	△ 47	△ 66
継続		44,983	44,983	37,586	37,586
継続		4,404	2,773	△ 1,132	△ 947
縮減	応急仮設住宅に居住する被災者を対象とした保健活動の支援について、居住者の減少に伴い市町村からの要請が減少したことなどから、一部事業は一般の保健活動の中で支援を行うこととし、本事業による支援は縮減します。	25,466	0	△ 27,641	0
廃止・休止	これまでの取組により緊急的にケアが必要な被災者が減少したことや、被災地の診療相談体制が回復したことなどから、必要な取組支援は一般の保健活動の中で行うこととし、事業を終了します。	0	0	△ 24,579	0
継続		9,915	3,928	△ 268	△ 138
継続		4,650	2,896	△ 490	△ 467
継続		16,345	9,481	△ 1,659	△ 1,341

【政策Ⅲ】143事業、新規7事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向 （区分 （評価時点）
					9月現計額 （千円）①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
309	保福			県民主体の健康度アップ支援事業費【健康国保課】	33,431	33,431	a	a	継続
632	保福			受動喫煙対策促進費（健康国保課）	3,340	1,671	a	a	継続
310	保福		復	被災市町村保健センター再建支援事業費補助【健康国保課】	308,000	0	c	c	継続
311	保福			依存症対策事業費（アルコール健康障害対策推進事業費）【障がい保健福祉課】	3,138	1,583	a	c	継続
新	保福			医療等ビッグデータ活用推進費【健康国保課・医療政策室】					
【政策項目15：家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生み育てられる環境の整備】									
①若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備									
312	保福		総	いわての子どもスマイル推進事業費【子ども子育て支援課】	42,663	42,663	a	b	継続
313	保福			いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援課】	26,453	1,989	a	c	継続
新	保福			いわての子育て相談支援事業費【子ども子育て支援課】					
②安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実									
(272)	保福	再	総	母子保健対策費（周産期医療対策費）【医療政策室】	(327,440)	(144,851)	a	b	継続
314	保福		総	母子保健対策費（生涯を通じた女性の健康支援事業費）【子ども子育て支援課】	6,378	3,189	a	b	継続
315	保福		総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援課】	224	112	a	a	継続
316	保福		総	母子保健対策費（特定不妊治療費助成事業費）【子ども子育て支援課】	106,384	53,192	a	b	継続
317	保福		総	母子保健対策費（男性不妊治療費助成事業費）【子ども子育て支援課】	2,488	1,244	a	c	継続
(273)	保福	再		産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	(33,240)	(0)	a	a	継続
(274)	保福	再		新生児ヘリコプター搬送体制整備費補助【医療政策室】	(5,180)	(5,180)	a	a	継続
(275)	保福	再		地域で支える周産期保健医療支援事業費【医療政策室】	(1,384)	(177)	a	a	継続
新	保福			いわての妊産婦包括支援促進事業費【子ども子育て支援課】					
③子育て家庭への支援									
318	保福		復	保育所徴収金減免支援事業費補助【子ども子育て支援課】	108,274	0	b	b	継続
319	保福		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	1,564	1,564	a	a	継続
320	保福			ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援課】	12,658	5,699	b	b	継続
321	保福		復	児童養育支援ネットワーク事業費（被災児童対策事業費）【子ども子育て支援課】	241,158	0	a	a	継続
322	保福		総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援課】	503,178	22	b	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		32,317	32,317	△ 1,114	△ 1,114
拡充	施設の管理者等からの相談や県民からの通報等に対応するため、相談窓口を設置します。	4,962	2,481	1,622	810
終了	宮古市及び陸前高田市保健センターの再建整備が完了したことから、事業を終了します。	0	0	△ 308,000	0
継続		3,250	1,639	112	56
新規	健康・医療・介護分野のビッグデータを活用し、県民の健康増進につながるデータの提供等に取り組みます。	62,655	62,655	62,655	62,655
継続		42,685	41,299	22	△ 1,364
継続		17,568	350	△ 8,885	△ 1,639
新規	県民誰もが安心して子育てができる環境を整備するため、SNSを利用した子育て相談支援プログラム開発のための実証実験を実施します。	1,143	1,143	1,143	1,143
継続		(376,941)	(141,389)	(49,501)	(△3,462)
継続		6,468	3,234	90	45
継続		211	105	△ 13	△ 7
継続		103,026	51,513	△ 3,358	△ 1,679
廃止・休止 (統合・拡充)	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)に事業を統合します。	0	0	△ 2,488	△ 1,244
拡充	分娩取扱医療機関の開設や維持に係る支援を強化するため、補助上限額を増額するなど、事業を拡充して実施します。	(31,511)	(0)	(△1,729)	(0)
廃止・休止	新生児ヘリコプター搬送体制整備を図るため、予定していた医療機器の整備に要する補助が完了したことから、事業を廃止します。	(0)	(0)	(△5,180)	(△5,180)
継続		(1,348)	(164)	(△36)	(△13)
新規	市町村が実施する子育て世代包括支援センターにおける妊婦訪問等に係る経費の一部を支援します。	5,015	5,015	5,015	5,015
継続		92,179	0	△ 16,095	0
継続		2,449	2,449	885	885
拡充	子どもの貧困対策に資するため、ひとり親家庭の支援者養成研修会などを実施するほか、ひとり親家庭に対し、新たにファイナンシャルプランナーによる家計支援を実施します。	23,447	3,649	10,789	△ 2,050
継続		169,772	0	△ 71,386	0
継続		889,131	0	385,953	△ 22

【政策Ⅲ】143事業、新規7事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
323	保福		総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	3,141	1,571	a	b	継続
324	保福		総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	79,187	79,187	a	a	継続
325	保福		復	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援課】	359,541	118,357	a	a	終了
326	保福		総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援課】	15,326	0	c	c	継続
327	保福		総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	237,779	0	a	a	継続
328	保福			児童福祉施設等整備費補助(保育所等の複合化・多機能化推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	0	0	c	a	終了
新	保福			宮古児童相談所整備事業費【子ども子育て支援課】					
329	保福			子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援課】	8,818	8,818	a	a	拡充
330	保福			保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	65,807	37,753	a	b	継続
新	保福			保育対策総合支援事業(保育士確保・保育所等受入推進モデル事業費補助)【子ども子育て支援課】					
④子どもの健全育成の支援									
(320)	保福	再		ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援課】	(12,658)	(5,699)	b	b	継続
(323)	保福	再	総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	(3,141)	(1,571)	a	b	継続
(324)	保福	再	総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	(79,187)	(79,187)	a	a	継続
331	保福			児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援課】	18,717	9,351	a	a	拡充
(321)	保福	再	復	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援課】	(241,158)	(0)	a	a	継続
332	保福			子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援課】	39,550	10,785	a	a	継続
333	保福			社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援課】	35,950	17,975	a	a	継続
334	保福			母子保健対策費(子どもの心の診療ネットワーク事業費)【子ども子育て支援課】	16,244	8,122	a	a	継続
335	保福		復	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	23,108	0	a	a	継続
336	保福			児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援課】	3,045	3,045	a	c	継続
337	保福			重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】	23,745	13,111	a	a	継続
【政策項目16:福祉コミュニティの確立】									
①生活支援の仕組みづくり									
338	保福		復	社会福祉活動推進費(地域福祉推進支援事業費)【地域福祉課】	9,510	4,530	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		2,984	1,492	△ 157	△ 79
継続		98,642	98,642	19,455	19,455
終了		0	0	△ 359,541	△ 118,357
継続		12,532	0	△ 2,794	0
継続		114,643	0	△ 123,136	0
終了		0	0	0	0
新規	増加傾向にある児童虐待に適切に対応するため、児童相談所の体制強化に向け、老朽化及び狭隘化が著しい宮古児童相談所の新築整備のための、基本・詳細設計を実施します。	60,291	60,291	60,291	60,291
継続	引き続き、子育て中の親子等に対し自由に利用できる遊びや交流の場の提供や子育て講習会、相談等の支援を行うとともに、県の中核施設として地域子育て支援機関に対する業務支援、情報提供等を実施します。	9,253	9,253	435	435
継続		68,895	37,858	3,088	105
新規	年度途中の保育ニーズに対応するため、年度当初から保育士を採用し、あらかじめ加配する保育施設に対し、施設型給付費の支給が行われない期間における保育士雇上げ経費の一部を補助します。	4,880	4,880	4,880	4,880
拡充	子どもの貧困対策に資するため、ひとり親家庭の支援者養成研修会などを実施するほか、ひとり親家庭に対し、新たにファイナンシャルプランナーによる家計支援を実施します。	(23,447)	(3,649)	(10,789)	(△2,050)
継続		(2,984)	(1,492)	(△157)	(△79)
継続		(98,642)	(98,642)	(19,455)	(19,455)
継続	平成30(2018)年度に、児童相談所と関係機関との連携体制を強化したことから、平成31(2019)年度は、引き続き、児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、再発防止の総合的な取組を推進します。	15,809	8,021	△ 2,908	△ 1,330
継続		(169,772)	(0)	(△71,386)	(0)
拡充	子どもの貧困対策を促進するため、新たに「いわての子どもの貧困対策推進計画」を策定するとともに、子どもの支援に取組む団体のネットワーク組織の活動を支援し、地域における子どもの居場所づくりを実施します。	10,446	7,973	△ 29,104	△ 2,812
継続		39,561	19,781	3,611	1,806
継続		16,438	8,219	194	97
継続		23,725	0	617	0
継続		2,771	2,771	△ 274	△ 274
拡充	重症心身障がい児を含む医療的ケア児に対する支援を行うため、新たに医療的ケア児等コーディネーターの養成に取り組みます。	23,923	13,064	178	△ 47
継続		9,674	4,592	164	62

【政策Ⅲ】143事業、新規7事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
339	保福			社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	3,681	1,841	c	c	継続
340	保福		復	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	941	941	a	a	継続
341	保福			ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】	921	921	a	b	継続
②高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築									
342	保福			高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	4,403	2,215	a	a	継続
343	保福			高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	41,803	20,902	a	b	継続
(100)	商工	再		公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【雇用対策・労働室】	(9,424)	(9,424)	a	b	継続
344	保福		復	被災地高齢者ふれあい交流促進事業費【長寿社会課】	12,956	0	a	b	継続
345	保福			介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	6,539	2,530	a	c	継続
346	保福		総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	20,373	7,773	a	a	継続
347	保福		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	20,279	0	c	a	継続
348	保福			老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	50,239	46,303	a	a	継続
349	保福			認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	39,805	18,310	a	a	継続
350	保福			高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	25,418	25,418	b	b	継続
351	保福			介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】	204,925	0	c	c	継続
352	保福		復	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	569,625	569,625	a	c	拡充
353	保福		復	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	365,460	0	c	c	継続
354	保福			介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	18,733	1,219	a	b	継続
355	保福		総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	44,792	0	a	a	継続
356	保福		復	地域支え合い体制づくり事業費(仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費)【長寿社会課】	317,453	0	b	b	継続
357	保福		復	被災地要援護高齢者支援事業費【長寿社会課】	33,833	0	a	c	継続
358	保福		復	被災地高齢者リハビリテーション支援事業費【長寿社会課】	1,420	0	a	c	廃止・休止
359	保福		復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	17,256	0	a	a	継続
360	保福			介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】	10,006	0	b	c	継続
361	保福			介護ロボット導入支援事業費【長寿社会課】	9,408	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		3,470	1,735	△ 211	△ 106
継続		2,036	1,809	1,095	868
継続		2,685	2,685	1,764	1,764
継続		4,507	2,267	104	52
継続		40,941	20,471	△ 862	△ 431
継続		(9,424)	(9,424)	(0)	(0)
廃止・休止	被災地事業の段階的収束に伴い、市町村事業へ移行することとしたため、廃止します。	0	0	△ 12,956	0
拡充	市町村・地域包括支援センターが開催する介護予防のための(自立支援型)地域ケア個別会議の開催支援に向けて、地域ケア会議へのリハビリテーション専門職等の派遣手順を策定します。	6,469	0	△ 70	△ 2,530
継続		20,477	9,131	104	1,358
継続		20,364	0	85	0
継続		52,946	48,264	2,707	1,961
継続		39,098	17,987	△ 707	△ 323
継続		24,047	24,047	△ 1,371	△ 1,371
継続		373,800	0	168,875	0
継続	平成30年度に補助単価を増額しました。高齢者福祉の向上及び特養の入所待機者の解消に向けて、老人福祉施設等の整備を支援するため、引き続き補助を実施します。	436,586	436,586	△ 133,039	△ 133,039
継続		1,121,867	0	756,407	0
継続		17,927	1,522	△ 806	303
拡充	潜在有資格者の再就職を促進するため、新たに、参加者同士で情報交換等を行う介護カフェ(仮称)を開催します。 また、介護入門者研修事業について、研修終了後希望者にはマッチングを行うことから、より着実に政策効果を上げるため、本事業と統合して実施します。	47,495	0	2,703	0
継続		116,441	0	△ 201,012	0
縮減	市町村の行政機能の回復状況や一般施策への移行状況を踏まえ、研修会など事業内容の一部を廃止します。	1,781	0	△ 32,052	0
廃止・休止		0	0	△ 1,420	0
縮減	介護人材の確保を促進するため、介護人材確保事業費は継続しますが、介護職員採用支援事業は補助実績が低調であるなどニーズが低いことから、廃止します。	12,047	0	△ 5,209	0
拡充	介護職員の早期の離職防止及び定着促進につなげるため、新たに関係団体による介護職員等合同入職式の開催を支援します。	14,550	0	4,544	0
継続		8,404	0	△ 1,004	0

【政策Ⅲ】143事業、新規7事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向 （区分 （評価時点）
					9月現計額 （千円）①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
362	保福			介護入門者研修事業費【長寿社会課】	1,071	0	a	a	継続
新	保福			介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費)【長寿社会課】					
363	保福		総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	25,233	22,360	b	b	継続
③障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築									
364	保福		復	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	89,836	29,946	c	c	継続
365	保福			チャレンジ就労パワーアップ事業費【障がい保健福祉課】	17,694	6,059	a	a	継続
(98)	商工	再		チャレンジ就業支援事業費(障がい者の態様に 応じた多様な委託訓練事業)【雇用対策・労働室】	(15,334)	(0)	c	a	継続
(99)	商工	再		チャレンジ就業支援事業費(支援体制強化・意 識啓発)【雇用対策・労働室】	(1,740)	(1,740)	a	a	継続
366	保福		復	障がい福祉サービス復興支援事業費【障がい保 健福祉課】	38,313	0	c	a	継続
367	保福			精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障 がい保健福祉課】	3,489	1,745	b	a	継続
368	保福			障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支 援事業費)【障がい保健福祉課】	26,870	13,714	a	a	継続
369	保福			障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者 支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	11,197	1,792	a	b	継続
④安全・安心のセーフティネットづくり									
370	保福		復	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉 課】	112,086	86,740	a	b	継続
371	保福		総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	107,173	36,001	a	b	継続
372	保福			社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業 費)【地域福祉課】	28,562	11,056	a	b	継続
373	保福			高齢者権利擁護等推進事業費【長寿社会課】	7,023	0	a	a	継続
374	保福		復	救助事務費【地域福祉課】	128	128	a	b	継続
375	保福		復	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活 支援事業費補助)【地域福祉課】	675,533	0	b	c	継続
376	保福		復	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】	9,526	0	a	a	継続
377	保福			災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域 福祉課】	3,633	2,133	a	a	継続
378	保福			災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保 健福祉課】	3,275	0	a	a	継続
⑤自殺対策の促進									
379	保福		総	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事 業費)【障がい保健福祉課】	95,449	22,615	b	b	継続
⑥こころのケア活動の推進									
380	保福		復	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセ ンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	545,572	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
廃止・休止 (統合・拡充)	介護人材育成のための研修と、研修終了後のマッチングを一体的に実施するため、「介護人材マッチング支援事業費」に統合して実施します。	0		△ 1,071	0
新規	外国人を含む多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関する理解促進を図るセミナーを開催します。	286	0	286	0
継続		25,974	23,217	741	857
継続		277,518	92,512	187,682	62,566
継続		16,651	5,751	△ 1,043	△ 308
継続		(15,262)	(0)	(△ 72)	(0)
継続		(1,967)	(1,967)	(227)	(227)
縮減	地域のニーズや重要性を勘案し重点化することで、支援を行うマッチングコーディネーターの人数やアドバイザーの派遣回数を見直して実施します。	30,098	0	△ 8,215	0
継続		4,479	2,240	990	495
継続		9,559	4,780	△ 17,311	△ 8,934
縮減	平成30年度までに地域の支援拠点の整備を実施したことから、地域の支援体制整備事業は終了しますが、県の支援拠点機関による地域の支援は継続して実施します。	9,885	1,923	△ 1,312	131
継続		99,908	72,678	△ 12,178	△ 14,062
拡充	生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため、家計改善支援や子どもの学習支援を拡充するとともに、従事者の資質向上を図る取組を実施します。	113,806	36,945	6,633	944
継続		28,562	11,056	0	0
縮減	これまでの支援で組織体制等の構築が進んできたことから、市民後見人養成講座や講座修了者のフォローアップへの支援に重点化して実施します。	4,691	0	△ 2,332	0
継続		120	120	△ 8	△ 8
継続		540,949	0	△ 134,584	0
継続		6,285	0	△ 3,241	0
継続		3,523	2,023	△ 110	△ 110
継続		2,615	1,012	△ 660	1,012
継続		87,402	21,564	△ 8,047	△ 1,051
継続		534,958	0	△ 10,614	0

【政策Ⅳ】 40事業、新規7事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目17: 地域防災力の強化】									
①県民が自らの身を自らが守る意識の醸成									
381	総務		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	57,626	30,423	a	a	継続
(35)	政策	再	復	三陸防災復興プロジェクト2019開催準備費【三陸防災復興プロジェクト2019推進課】	(239,446)	(205,984)	a	a	継続
②地域の安全を地域が守る体制の整備									
(381)	総務	再	復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(57,626)	(30,423)	a	b	継続
③実効的な防災体制の整備									
(381)	総務	再	復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(57,626)	(30,423)	a	a	継続
382	総務		復	広域防災拠点設備等整備費【総合防災室】	12,247	12,247	a	a	継続
【政策項目18: 安全・安心なまちづくりの推進】									
①県民の防犯意識の高揚									
383	環境			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	1,682	1,682	b	a	継続
384	警察			防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	2,000	2,000	a	a	継続
385	警察			特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	14,101	2,656	a	a	継続
②地域における防犯活動の促進									
(383)	環境	再		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	(1,682)	(1,682)	b	a	継続
386	教委			指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業)【保健体育課】	3,334	1,674	a	b	継続
(384)	警察	再		防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	(2,000)	(2,000)	a	a	継続
③犯罪被害者等に対する支援									
(383)	環境	再		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	(1,682)	(1,682)	a	a	継続
387	環境			性犯罪等被害者支援事業費【県民くらしの安全課】	4,178	2,299	a	a	継続
388	警察			被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業)【県民課】	717	717	a	a	継続
④少年の非行防止と保護対策の推進									
389	警察			「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【少年課】	607	607	c	a	継続
⑤交通事故抑止対策の推進									
390	環境			交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【県民くらしの安全課】	3,600	3,600	a	b	継続
391	環境			交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【県民くらしの安全課】	28,592	28,592	a	c	継続
392	警察			交通安全活動に要する経費(高齢者交通安全対策事業)【交通企画課】	1,020	1,020	a	b	廃止・休止 (統合・継続)

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		(千円)②			
拡充	自主防災組織の中核となる人材の育成を図るため、新たに、防災士の養成に取り組みます。	105,151	31,959	47,525	1,536
継続		235,948	193,640	△ 3,498	△ 12,344
拡充	自主防災組織の中核となる人材の育成を図るため、新たに、防災士の養成に取り組みます。	(105,151)	(31,959)	(47,525)	(1,536)
拡充	自主防災組織の中核となる人材の育成を図るため、新たに、防災士の養成に取り組みます。	(105,151)	(31,959)	(47,525)	(1,536)
継続		11,249	11,249	△ 998	△ 998
継続		1,418	1,418	△ 264	△ 264
継続		2,000	2,000	0	0
拡充	平成30年は、前年と比べて特殊詐欺全体の認知件数が減少していますが、さらに被害を減らすためには、被害実態に即した注意喚起だけでなく、被害に遭わずにすんだ方の経験を参考にするなど目線を変えた注意喚起が必要であることから、そのための調査分析を行います。	14,743	5,691	642	3035
継続		(1,418)	(1,418)	(△264)	(△264)
継続		3,121	1,568	△ 213	△ 106
継続		(2,000)	(2,000)	(0)	(0)
継続		(1,418)	(1,418)	(△264)	(△264)
継続		4,358	2,304	180	5
継続		696	696	△ 21	△ 21
継続		565	565	△ 42	△ 42
継続		3,600	3,600	0	0
継続		27,361	27,361	△ 1,231	△ 1,231
廃止・休止 (統合・継続)	「交通安全活動に要する経費(働く世代の運転者に対する交通安全意識改革事業)」に統合します。	255	255	△ 765	△ 765

【政策Ⅳ】 40事業、新規7事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
393	警察			交通安全活動に要する経費(働く世代の運転者に対する交通安全意識改革事業)【交通企画課】	428	428	a	a	継続
394	警察			交通指導取締りに要する経費(駐車監視員委託関連事業)【交通指導課】	5,729	0	a	a	継続
395	警察			交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	758,089	584,659	a	a	継続
396	警察			警察情報管理システム整備事業(交通情報見える化事業)【交通企画課】	23,497	23,497	a	a	継続
⑥消費者施策の推進									
397	環境			消費者行政活性化推進事業費【県民くらしの安全課】	80,881	0	a	a	継続
398	環境			多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	562	562	a	a	継続
⑦治安基盤の強化									
399	警察			警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】	247,911	247,911	a	b	継続
400	警察			地域警察運営に要する経費(交番相談員に要する経費)【地域課】	8,771	8,749	a	a	継続
401	警察			新通信指令システム整備事業費【通信指令課】	116,566	116,566	a	b	継続
新	警察			県警ヘリコプター格納庫等整備費【地域課】					
新	警察			交番、駐在所録画カメラ整備事業費【地域課】					
新	警察			ラグビーワールドカップ2019開催に伴う対策事業費【警備課】					
【政策項目19:食の安全・安心の確保】									
①食品に関する信頼の向上と県民理解の増進									
402	環境			食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	3,482	2,158	a	a	継続
403	環境			食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	684	684	a	a	継続
404	環境	復		食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	4,690	3,783	a	a	継続
新	環境			食肉衛生検査所施設整備事業費【県民くらしの安全課】					
405	環境			食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】	1,019	1,019	a	a	継続
②地域に根ざした食育の推進									
406	環境			食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	758	758	a	a	継続
【政策項目20:多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化】									
①住民主体の自律的コミュニティ活動の支援									
407	政策		復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	1,048	1,048	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		1,244	1,244
継続		5,782	0	53	0
継続		795,005	624,619	36,916	39,960
継続		23,715	23,715	218	218
継続		72,479	0	△ 8,402	0
継続		605	605	43	43
継続		69,662	69,662	△ 178,249	△ 178,249
継続		8,880	8,858	109	109
継続		117,718	117,718	1,152	1,152
新規	岩手県警察航空機「航空いわて」(ヘリコプター)の現行機は小型機であるが、2020年度に中型機が配備予定であることから、格納庫等を整備します。	11,340	11,340	11,340	11,340
新規	平成30年に他県において交番襲撃事案が発生していることから、万一同様の事案が発生した場合に被疑者の早期検挙と事案の全容を解明し地域住民の不安を払拭するため、交番や駐在所に録画カメラを整備します。	6,134	6,134	6,134	6,134
新規	ラグビーワールドカップ2019™釜石開催における安全・安心を確保するため、関係機関・団体と連携したテロの未然防止等の警備諸対策を強化します。	20,840	20,840	20,840	20,840
継続		3,436	2,789	△ 46	631
拡充	HACCPの義務化に向けた対応を図るため、講習会や現場指導を実施します。	1,089	1,089	405	405
継続		4,512	3,620	△ 178	△ 163
新規	牛肉輸出量の増加に伴い食肉検査体制の強化を図るため、検査室等の整備を実施します。	12,326	12,326	12,326	12,326
継続		963	963	△ 56	△ 56
継続		756	659	△ 2	△ 99
継続		1,370	1,370	322	322

【政策Ⅳ】 40事業、新規7事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
新	政策		総	活力ある小集落構築支援事業費【地域振興室】					
(35)	政策	再	復	三陸防災復興プロジェクト2019開催準備費【三陸防災復興プロジェクト2019推進課】	(239,446)	(205,984)	a	a	継続
②地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成									
(407)	政策	再	復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	(1,048)	(1,048)	a	a	継続
新	政策		総	地域おこし協力隊起業化支援事業費【地域振興室】					
③岩手ファンの拡大と交流人口の増加									
408	政策		復・総	ふるさとづくり推進事業費【地域振興室】	54,052	23,256	a	a	継続
409	政策		復・総	いわてへの定住・交流促進事業費【地域振興室】	100,249	100,249	a	a	継続
新	政策		総	人交密度向上推進事業費【地域振興室】					
410	政策 (県北)		総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	6,245	6,245	b	a	継続
(新)	政策 (沿岸)	再	復・総	海が見えるローカル線サミット開催事業費【沿岸広域振興局経営企画部】					
④移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進									
(408)	政策	再	復・総	ふるさとづくり推進事業費【地域振興室】	(54,052)	(23,256)	a	a	継続
(409)	政策	再	復・総	いわてへの定住・交流促進事業費【地域振興室】	(100,249)	(100,249)	a	b	継続
(410)	政策 (県北)	再	総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	(6,245)	(6,245)	b	a	継続
【政策項目21:多様な市民活動の促進】									
①「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり									
411	環境		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	91,368	24,913	b	c	継続
412	環境		総	事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	1,280	0	b	a	継続
②「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実									
(411)	環境	再	復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	(91,368)	(24,913)	b	c	継続
413	環境			NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	22,002	22,002	b	b	継続
【政策項目22:青少年の健全育成と若者の活躍支援】									
①個性・主体性を尊重した「人づくり」									
414	環境			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	21,077	20,687	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		新規	先端技術を活用した住民主体の取組を推進し、持続可能な地域コミュニティの構築を促進します。	3,916	2,206
継続	東日本大震災津波の記憶と教訓を伝え、世界の防災力向上に向けた取組と、三陸地域の多彩な魅力を発信する取組を2019年に集中的に実施するとともに、そのレガシーを2019年以降にもつなげていくため、持続的な地域振興に引き続き取り組みます。	235,948	193,640	△ 3,498	△ 12,344
継続		(1,370)	(1,370)	(322)	(322)
新規	地域おこし協力隊の任期終了後の定着を促進するため、起業支援を行います。	2,519	2,519	2,519	2,519
継続	新年度から事業名を「いわて移住・定住促進事業費」へ変更します。	41,789	22,360	△ 12,263	△ 896
継続	新年度から事業名を「いわて復興応援隊活動推進事業費」へ変更します。	96,237	96,237	△ 4,012	△ 4,012
新規	関係人口の拡大に向けて、環境整備やネットワーク形成などに取り組みます。	10,797	5,940	10,797	5,940
継続		6,053	5,424	△ 192	△ 821
新規	三陸地域の魅力発信と鉄道を活用した交流人口の拡大を推進するため、三陸鉄道沿線で、日本各地の海が見えるローカル線の魅力を発信するイベントを開催します。	(1,794)	(1,076)	(1,794)	(1,076)
継続	新年度から事業名を「いわて移住・定住促進事業費」へ変更します。	(41,789)	(22,360)	(△12,263)	(△896)
継続	新年度から事業名を「いわて復興応援隊活動推進事業費」へ変更します。	(96,237)	(96,237)	(△4,012)	(△4,012)
継続		(6,053)	(5,424)	(△192)	(△821)
継続		90,317	24,914	△ 1,051	1
継続		1,077	0	△ 203	0
継続		90,317	24,914	△ 1,051	1
継続		32,620	23,406	10,618	1,404
継続		21,840	21,450	763	763

【政策Ⅳ】 40事業、新規7事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
415	環境			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	7,671	7,671	a	b	継続
416	環境			いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	4,197	4,197	a	b	継続
②健全な青少年を育む「地域づくり」									
(414)	環境	再		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(21,077)	(20,687)	a	b	継続
③青少年を事件・事故から守る「環境づくり」									
(414)	環境	再		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(21,077)	(20,687)	a	a	継続
(415)	環境	再		青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	(7,671)	(7,671)	a	a	継続
④若者の活躍への支援									
417	環境		復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	32,531	16,266	a	a	継続
【政策項目23:男女共同参画の推進と女性の活躍支援】									
①東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進									
418	環境		復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	20,712	20,712	a	a	継続
②女性の活躍支援									
(418)	環境	再	復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(20,712)	(20,712)	a	a	継続
419	環境		総	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	19,965	6,302	a	b	継続
③男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備									
(418)	環境	再	復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(20,712)	(20,712)	a	a	継続
④女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援									
420	環境		総	配偶者暴力防止対策推進事業費【若者女性協働推進室】	1,236	1,236	a	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		8,341	8,341
継続		3,987	3,987	△ 210	△ 210
継続		(21,840)	(21,450)	(763)	(763)
継続		(21,840)	(21,450)	(42,917)	(42,137)
継続		(8,341)	(8,341)	(670)	(670)
				0	0
拡充	若者の交流やネットワークづくりを推進するため、「いわて若者カフェ」の運営の充実などに取り組みます。	23,584	11,806	△ 8,947	△ 4,460
継続		22,466	22,466	1,754	1,754
				0	0
継続		(22,466)	(22,466)	(1,754)	(1,754)
拡充	女性が活躍できる環境づくりを推進するため、女性の発想や視点を生かした企業の支援などを実施します。	22,065	7,274	2,100	972
継続		(22,466)	(22,466)	(1,754)	(1,754)
継続		1,468	1,468	232	232

【政策V】116事業、新規12事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目24:児童生徒の学力向上】									
①国語・数学(算数)・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上									
421	教委			外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業)【学校教育課】	59,809	59,670	a	a	継続
422	教委			いわて進学支援ネットワーク事業費【学校教育課】	19,802	19,802	b	a	継続
423	教委			外国語教育推進事業費【学校教育課】	124,273	124,273	a	b	継続
424	教委			中高連携英語力向上推進事業費【学校教育課】	635	635	a	a	継続
425	教委			中高連携数学学力向上推進事業費【学校教育課】	2,309	2,309	a	a	継続
426	教委			指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業)【学校教育課】	2,327	0	a	a	継続
427	教委			指導運営費(英語力等外国語能力強化事業)【学校教育課】	2,743	744	c	a	終了
428	教委			指導運営費(理数系人材育成事業)【学校教育課】	575	144	a	a	継続
新	教委			情報活用能力育成推進事業費【学校教育課】					
②授業改善の推進と家庭学習の充実									
429	教委			教職員研修費(授業力向上研修)【学校教育課】	5,827	4,424	a	b	継続
新	教委			いわて教育情報ネットワーク整備費【学校教育課】					
430	教委			基礎学力向上プラン事業費【学校教育課】	1,809	1,809	a	a	継続
431	教委			指導運営費(学力向上対策推進事業)【学校教育課】	14,005	14,005	a	a	継続
新	教委			小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費【学校教育課】					
432	教委			大学入学者選抜改革対策事業費【学校教育課】	3,013	3,013	a	a	継続
433	教委			すこやかサポート推進事業費【教職員課】	183,191	135,585	b	a	継続
434	教委			教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業)【教職員課】	4,087	4,087	a	a	継続
435	教委	総		教職員費(学校生活サポート推進事業)【教職員課】	221,649	164,015	b	a	継続
436	教委			教職員人事管理費(学校事務補助非常勤職員配置事業)【教職員課】	19,982	13,552	a	a	継続
437	教委			教職員人事管理費(学校現場における業務改善加速事業)【教職員課】	8,535	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		61,700	61,554
拡充	生徒個々の進路希望にきめ細やかに対応し、本県の将来を担う人材を育成する進路指導を行うため、生徒向けの対策講座の拡充や、各学校の特色を伸ばす取組の充実を図ります。	20,179	20,179	377	377
継続		123,919	123,919	△ 354	△ 354
継続		635	635	0	0
継続		2,309	2,309	0	0
継続		4,617	0	2,290	0
終了		0	0	△ 2,743	△ 744
継続		545	137	△ 30	△ 7
新規	新学習指導要領において、新たに「すべての学習の基礎となる資質・能力」として位置づけられた「情報活用能力の育成」のため、本県における指導体制の確立や指導内容、指導方法の研究を深め、各学校における授業改善と学力向上を図るための事業を実施します。	634	634	634	634
継続		5,534	4,178	△ 293	△ 246
新規	急速なICT技術の進展に対応し、情報活用能力育成に向けた教育の情報化をより一層推進するため、県立学校におけるICT機器を活用するためのネットワーク環境等の基盤を整備します。	645,701	645,701	645,701	645,701
継続		1,766	1,766	△ 43	△ 43
廃止・休止 (統合・新規)	子どもたちの確かな学力を育成する体制を構築するため、新たに「小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業」を実施します。	0	0	△ 14,005	△ 14,005
新規	小学校から高校までを一貫して、学習上のつまづきや要因、学力の伸びの経年変化を把握し、学校での指導の充実や教育施策の改善に反映させるため、小中学校の児童生徒を対象とした学習定着度に関する調査や小中高の学力・学習状況に関する連結データの整備・分析の研究等を行い、子どもたちの確かな学力を育成するための体制構築に向けた研究を始めます。	14,459	14,459	14,459	14,459
継続		3,041	3,041	28	28
継続		182,908	135,376	△ 283	△ 209
継続		586	586	△ 3,501	△ 3,501
継続		221,307	163,762	△ 342	△ 253
拡充	教職員の勤務負担軽減等に向けた取組を推進するため、小中学校へのスクールサポートスタッフの配置を11名増員し、24校へ24名を配置します。	30,739	20,904	10,757	7,352
廃止・休止	研究等の取組により教職員の資質向上を図りながら業務改善を推進する体制を構築することなど、所期の目的を達成したので事業を廃止します。今後、研究成果を周知するとともに、学校の業務改善の普及等に取り組んでいきます。	0	0	△ 8,535	0

【政策V】116事業、新規12事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
438	教委			教職員人事管理費(障がい者雇用校務補助員配置事業)【教職員課】	29,193	29,118	a	a	継続
③特色ある教育課程の編成									
④「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践									
439	教委		総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校調整課】	1,000	1,000	a	a	継続
440	教委			いわて地域担い手育成支援事業【学校調整課】	7,519	7,519	a	a	継続
⑤私立学校の特色ある教育活動の推進									
441	総務			私立学校運営費補助【法務学事課】	4,036,579	3,348,301	—	a	継続
【政策項目25:豊かな心を育む教育の推進】									
①道徳教育、体験活動・読書活動等の推進									
442	教委			指導運営費(人権教育研究推進事業)【学校教育課】	180	0	a	a	継続
443	教委			指導運営費(道徳教育推進事業)【学校教育課】	2,249	0	a	a	継続
444	教委			生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業)【生涯学習文化財課】	492	492	a	a	継続
新	教委			教職員人事費(学校図書館利用促進事業)【教職員課】					
②家庭・地域との協働の充実									
445	教委		総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業)【生涯学習文化財課】	2,928	2,928	a	a	継続
③いじめなどに対応した教育相談機能の充実									
446	教委		復	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業)【学校調整課】	21,302	0	a	a	継続
④幼児児童生徒の心のサポートの充実									
447	教委		復	児童生徒健全育成推進費(教育相談コーディネーター養成事業)【学校調整課】	420	420	c	a	継続
448	教委		復	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業)【学校調整課】	312,725	438	a	a	継続
449	教委		復	児童生徒健全育成推進費(学校不応総合対策事業)【学校調整課】	14,562	0	a	b	継続
450	教委			児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業)【学校調整課】	3,648	2,432	a	a	継続
451	教委			児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業)【学校調整課】	1,730	1,320	a	b	継続
452	教委			児童生徒健全育成推進費(魅力ある学校づくり調査研究事業)【学校調整課】	958	0	a	a	終了

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		29,467	29,392
継続		1,000	1,000	0	0
継続		7,614	7,614	95	95
継続		3,949,266	3,265,612	△ 87,313	△ 82,689
継続		180	0	0	0
拡充	道徳教育の充実を図るため、新たに「豊かな心を育む道徳教育シンポジウム」の開催及び「道徳教育ガイドブック」の作成を実施します。	3,471	0	1,222	0
継続		492	492	0	0
新規	司書教諭資格者の養成に取り組み、学校図書館の運営の充実を図ります。	900	900	900	900
継続		2,928	2,928	0	0
継続		21,302	0	0	0
継続		420	420	0	0
継続		306,038	438	△ 6,687	0
継続		14,352	0	△ 210	0
継続		3,662	2,442	14	10
継続		1,448	1,120	△ 282	△ 200
継続	国採択の魅力ある学校づくりモデル指定地域が平成30年度で終了予定でしたが、新たに平成31(2019)年度から県内の1地区が採択予定(全国8地区)とされたことから、本事業を継続します。	1,183	0	225	0

【政策V】116事業、新規12事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
⑤情報モラル教育の推進									
⑥私立学校の特色ある教育活動の推進									
(441)	総務	再		私立学校運営費補助【法務学事課】	(4,036,579)	(3,348,301)	—	a	継続
【政策項目26: 健やかな体を育む教育の推進】									
①体力向上や運動に親しむ環境づくり									
453	教委		復	管理運営費(高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業)【教育企画室】	13,538	0	a	c	継続
454	教委		復	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(生徒運動部活動支援事業)【保健体育課】	6,708	0	c	a	継続
455	教委			指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業)【保健体育課】	2,701	0	a	a	継続
456	教委			オリンピック・パラリンピック教育推進事業【保健体育課】	7,027	0	a	b	継続
457	教委			児童生徒の体力向上推進事業費(子供の運動習慣アップ支援事業)【保健体育課】	2,475	0	a	a	継続
②健康教育の充実									
458	教委			指導運営費(薬物乱用防止教育等推進事業)【保健体育課】	191	0	a	b	継続
新	教委			指導運営費(がん教育総合支援事業)【保健体育課】					
③指導者の資質向上・授業力向上									
459	教委			教職員人事管理費(部活動指導員配置事業)【保健体育課】	25,599	19,084	a	a	拡充
【政策項目27: 特別支援教育の充実】									
①就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実									
460	教委			特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業)【学校教育課】	49,608	49,487	a	a	継続
461	教委			特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育課】	867	803	a	a	継続
②特別支援学校における教育の充実									
462	教委			特別支援教育推進事業費(特別支援学校スクールカウンセラー配置事業)【学校教育課】	1,564	0	a	a	継続
463	教委			特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業)【学校教育課】	53,649	35,731	b	a	継続
464	教委			施設整備費(釜石祥雲支援学校整備事業)【教育企画室】	120,459	120,459	a	a	継続
③県民と協働した特別支援教育体制づくり									
(461)	教委	再		特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育課】	(867)	(803)	a	a	継続
④特別支援学校における就職支援									
465	教委			特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業)【学校教育課】	12,005	1,341	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		(千円)②			
継続		(3,949,266)	(3,265,612)	(△87,313)	(△82,689)
継続		27,477	0	13,939	0
継続		4,472	0	△ 2,236	0
継続		2,896	0	195	0
継続		6,983	0	△ 44	0
継続		2,309	0	△ 166	0
拡充	薬物乱用防止教室の講師となる警察職員及び学校薬剤師を対象とした講習会の開催のほか、新たに小中学校指導者向けのマニュアルを作成します。	387	0	196	0
新規	児童生徒ががんについて関心を持ち、正しく理解し、適切な態度や行動をとることができるとともに、命の大切さを理解し、がん患者との共生を図るため、がん教育の推進に向けた取組を行います。	741	0	741	0
拡充	教職員の部活動指導に係る時間外勤務の削減を図るため、部活動指導員を増員し、県立学校32名、市町村立学校157名を配置します。	46,185	28,508	20,586	9,424
継続		47,021	46,904	△ 2,587	△ 2,583
継続		788	788	△ 79	△ 15
継続		1,513	0	△ 51	0
継続		64,194	42,750	10,545	7,019
継続		7,227	7,227	△ 113,232	△ 113,232
継続		(788)	(788)	(△ 79)	(△ 15)
継続		12,212	1,445	207	104

【政策V】116事業、新規12事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目28: 家庭・地域との協働による学校経営の推進】									
①目標達成型の学校経営の推進									
②学校と家庭・地域との協働の推進									
471	教委	再	復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	218,209	304	a	a	継続
472	教委	再		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	13,809	6,905	a	a	継続
466	教委			いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	690	690	a	a	継続
467	教委		総	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業)【学校調整課】	2,113	2,113	a	a	継続
③実践的な防災教育(【そなえる】)を中核とした「いわての復興教育」の推進									
468	教委		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	17,360	0	a	b	継続
469	教委		復	実践的防災安全教育支援事業費(防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業)【学校調整課】	7,501	0	a	a	継続
470	教委		復	いわての復興教育推進事業費【学校調整課】	31,601	0	a	a	継続
【政策項目29: 生涯を通じた学びの環境づくり】									
①学習活動を支援する環境の充実									
471	教委		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	218,209	304	a	a	継続
472	教委			学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	13,809	6,905	a	a	継続
473	教委		復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	310,726	2,275	—	a	継続
474	教委		復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	114,017	0	—	a	継続
475	総務		復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【法務学事課】	8,400	0	—	a	継続
②生涯にわたる学習機会の充実									
【政策項目30: 高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進】									
①高等教育機関等との連携による若者定着の促進									
476	政策		総	高等教育機関連携推進費(ふるさといわて起業家人材育成道場プロジェクト事業費)【政策推進室】	18,000	18,000	a	a	継続
②地域課題解決に向けた取組									
477	政策		総	高等教育機関連携推進費(岩手県立大学雇用創出研究推進事業費)【政策推進室】	11,500	11,500	a	a	継続
478	政策		総	高等教育機関連携推進費(市町村地方創生支援事業費)【政策推進室】	13,775	13,775	a	a	継続
479	政策			産学官連携拠点整備費補助【政策推進室】	26,460	26,460	a	a	終了
新	政策		総	産学官連携地域課題解決推進事業費【政策推進室】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		(217,961)	(278)
継続		(19,343)	(9,672)	(5,534)	(2,767)
継続		690	690	0	0
拡充	「新たな県立高等学校再編計画」を着実に推進するため、「統合検討委員会」が設置する小委員会等による検討回数や、後期計画の策定に向け地域と意見交換を行う「地域検討会議」の開催回数を増やして事業を実施します。	3,450	3,450	1,337	1,337
継続		17,360	0	0	0
継続	新年度から事業名称を「学校安全総合支援事業費」へ変更します。	8,933	0	1,432	0
拡充	「いわての復興教育」を推進するため、本県独自の教育プログラムの改訂及び新学習指導要領が告示されたことを踏まえ、副読本を改訂します。	80,916	0	49,315	0
継続		217,961	278	△ 248	△ 26
継続		19,343	9,672	5,534	2,767
継続		278,341	2,290	△ 32,385	15
継続		108,316	0	△ 5,701	0
継続		7,200	0	△ 1,200	0
継続		17,554	17,554	△ 446	△ 446
継続		11,500	11,500	0	0
継続		13,775	13,775	0	0
終了		0	0	△ 26,460	△ 26,460
新規	地域課題の解決を図る仕組みや手法を形成するため、産学官ネットワーク構築に向けた取組を実施します。	23,287	17,607	23,287	17,607

【政策V】116事業、新規12事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
③地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組									
480	総務		総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【総務室】	3,616,547	3,616,547	—	a	継続
【政策項目31:文化芸術の振興】									
①日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信									
481	文スポ		総	いわて文化芸術王国構築事業費【文化振興課】	23,000	10,369	a	a	継続
482	文スポ		総	岩手の文化魅力発信事業費【文化振興課】	15,839	10,839	a	a	廃止・休止 (統合・新規)
483	文スポ		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	20,168	20,168	a	a	継続
新	文スポ		総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】					
新	文スポ		総	いわての文化プログラム推進事業費【文化振興課】					
②文化芸術と県民との交流支援体制の整備									
(481)	文スポ	再	総	いわて文化芸術王国構築事業費【文化振興課】	(23,000)	(10,369)	a	a	継続
(483)	文スポ	再	総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	(20,168)	(20,168)	a	a	継続
484	文スポ		総	若者文化振興事業費【文化振興課】	13,922	13,922	a	a	継続
③豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援									
485	文スポ		復・総	郷土芸能復興支援事業費補助【文化振興課】	10,000	0	c	c	継続
486	文スポ		総	民俗芸能伝承促進事業費【文化振興課】	2,368	2,368	a	a	継続
487	教委		復	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業) 【生涯学習文化財課】	348,059	174,030	a	a	継続
488	文スポ		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	3,426	3,426	a	c	継続
489	教委		復・総	芸術文化振興事業費(高校生文化活動支援事業) 【学校教育課】	9,320	9,320	b	a	継続
490	教委		復・総	芸術文化振興事業費(中学校文化活動支援事業) 【学校教育課】	1,400	1,400	a	a	継続
491	教委		復	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動 支援費補助【学校教育課】	5,071	0	a	a	継続
492	文スポ		復	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	8,368	0	c	c	継続
493	文スポ		総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	2,000	2,000	a	a	継続
494	教委		総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	315,480	297,180	a	a	継続
495	教委		総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	411,344	362,476	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		3,807,850	3,807,850
拡充	新たに、官民一体による文化芸術推進体制の構築に向けた取組を展開し、文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流を推進します。	18,804	12,189	△ 4,196	1,820
廃止・休止 (統合・新規)	「ジャポニスム2018」への出展は単年度事業であったことから終了しますが、平成31年度は、「いわての文化国際化推進事業費」において、本県の民俗芸能の魅力を国際的に発信するとともに、海外との文化交流を実施します。	0	0	△ 15,839	△ 10,839
継続		17,889	17,889	△ 2,279	△ 2,279
新規	外国人向けの伝統文化鑑賞・体験プログラムを活用し、本県の民俗芸能の魅力を国際的に発信するとともに、マンガを国際交流のツールとして活用し、海外との文化交流を実施します。	6,080	6,080	6,080	6,080
新規	国内外に向けて本県の文化的な魅力を発信するため、三陸防災復興プロジェクト2019、ラグビーワールドカップ2019™釜石開催及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした文化プログラムを展開します。	3,389	3,389	3,389	3,389
拡充	新たに、官民一体による文化芸術推進体制の構築に向けた取組を展開し、文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流を推進します。	(18,804)	(12,189)	(△ 4,196)	(1,820)
継続		(17,889)	(17,889)	(△ 2,279)	(△ 2,279)
継続		13,006	13,006	△ 916	△ 916
継続		7,500	0	△ 2,500	0
継続		2,250	2,250	△ 118	△ 118
継続		476,532	238,266	128,473	64,236
継続		3,426	3,426	0	0
継続		9,320	9,320	0	0
継続		1,400	1,400	0	0
継続		4,967	0	△ 104	0
継続		1,000	0	△ 7,368	0
継続		2,808	2,808	808	808
継続		333,523	313,511	18,043	16,331
継続		600,927	343,583	189,583	△ 18,893

【政策V】116事業、新規12事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
496	文スポ		総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	14,679	3,599	a	a	継続
497	文スポ		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	9,252	9,252	a	a	継続
498	文スポ		復・総	訪日外国人向け伝統文化鑑賞・体験プログラム開発事業費【文化振興課】	6,072	1,215	a	a	継続
499	文スポ		総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	9,153	9,153	a	c	継続
500	文スポ		総	障がい者芸術活動支援事業費【文化振興課】	8,629	4,315	a	c	継続
501	文スポ		総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	1,961	1,210	a	b	継続
④文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成									
(481)	文スポ	再	総	いわて文化芸術王国構築事業費【文化振興課】	(23,000)	(10,369)	a	a	継続
⑤世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組									
502	教委		総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業)【生涯学習文化財課】	1,500	1,500	a	a	継続
503	文スポ		総	世界遺産登録推進事業費(平泉世界遺産登録推進事業)【文化振興課】	45,869	22,944	a	b	継続
504	文スポ		総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業)【文化振興課】	16,289	16,289	a	a	継続
505	文スポ		総	世界遺産登録推進事業費(明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業)【文化振興課】	5,119	5,119	a	a	継続
506	文スポ		総	平泉文化遺産ガイド施設整備事業費【文化振興課】	112,569	91,338	a	a	継続
【政策項目32:多様な文化の理解と国際交流】									
①コミュニケーション及び生活支援の充実									
(519)	政策	再	総	国際交流センター管理運営費【国際室】	(18,221)	(18,221)	a	c	継続
②海外とのネットワークの形成									
507	政策			語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	15,108	15,077	a	a	継続
508	政策		総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	8,675	8,675	a	a	継続
509	政策			海外県人会連携支援事業費【国際室】	1,550	1,550	a	a	継続
510	政策		総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	3,620	3,620	a	b	継続
511	教委		総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業)【学校教育課】	3,078	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		13,570	2,490
継続		9,252	9,252	0	0
廃止・休止 (統合・新規)	所期の目的(プログラム開発)を達成したことから終了しますが、平成31(2019)年度は、「いわての文化国際化推進事業費」において、開発した体験プログラムの利活用に向けた取組を推進します。	0	0	△ 6,072	△ 1,215
拡充	県民のアール・ブリュットへの関心を高めるとともに、アール・ブリュット作家の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れた作品を集めた巡回展を開催するほか、新たに県民への普及啓発の取組を拡充して実施します。	8,716	8,716	△ 437	△ 437
継続		8,169	4,086	△ 460	△ 229
継続		1,900	1,149	△ 61	△ 61
拡充	新たに、官民一体による文化芸術推進体制の構築に向けた取組を展開し、文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流を推進します。	(18,804)	(12,189)	(△ 4,196)	(1,820)
継続		1,477	1,477	△ 23	△ 23
継続		44,343	22,832	△ 1,526	△ 112
継続		8,732	8,732	△ 7,557	△ 7,557
継続		4,556	4,556	△ 563	△ 563
継続		161,768	128,507	49,199	37,169
継続		(18,559)	(18,559)	(338)	(338)
継続		15,258	15,226	150	149
継続		4,487	4,487	△ 4,188	△ 4,188
継続		1,650	1,650	100	100
継続		3,460	3,009	△ 160	△ 611
継続		2,478	0	△ 600	0

【政策V】116事業、新規12事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
512	教委		総	指導運営費(スーパーグローバルハイスクール 推進事業)【学校教育課】	7,403	0	a	a	継続
513	政策		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	11,030	11,030	a	b	継続
633	教委			雲南省教育交流推進事業費【学校教育課】	4,938	4,938	a	a	継続
514	政策			世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事 業費【国際室】	14,427	12,800	a	c	継続
515	教委			いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育 課】	6,702	6,702	a	a	継続
634	政策		総	大連市友好交流推進事業費【国際室】	5,474	5,474	a	—	継続
③多文化共生理解支援の充実									
516	政策			岩手県国際交流協会運営費補助【国際室】	19,126	19,126	a	a	継続
517	政策		総	地域多文化共生推進費補助【国際室】	10,087	10,087	a	a	継続
518	政策			多文化共生地域づくり創生支援事業費【国際室】	4,599	4,599	a	c	継続
④国際交流等の拠点の機能充実									
519	政策		総	国際交流センター管理運営費【国際室】	18,221	18,221	a	a	継続
【政策項目33:豊かなスポーツライフの振興】									
①スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進									
520	文スポ		総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業) 【スポーツ振興課】	2,198	2,198	b	a	継続
521	文スポ		総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興 課】	16,476	13,979	a	a	継続
新	文スポ		総	スポーツ推進プラットフォーム構築事業費【ス ポーツ振興課】					
②中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進									
522	文スポ		総	体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補 助)【スポーツ振興課】	40,335	40,335	a	b	継続
523	文スポ		総	東京オリンピック等メダリスト育成事業費補助【ス ポーツ振興課】	6,800	6,800	a	a	継続
524	文スポ		総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ 振興課】	26,599	26,599	b	b	継続
525	文スポ		総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	167,459	162,822	a	a	継続
526	文スポ		総	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興 課】	14,640	14,640	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		5,803	0
継続		15,250	15,250	4,220	4,220
拡充	交流の充実を図るため、雲南省への本県教員等派遣に加え、雲南省からの教員等派遣受入れを実施します。	7,554	7,554	2,616	2,616
継続		16,667	14,742	2,240	1,942
継続		6,077	6,077	△ 625	△ 625
継続		8,158	8,158	2,684	2,684
継続		24,026	24,026	4,900	4,900
継続		10,070	10,070	△ 17	△ 17
継続		825	825	△ 3,774	△ 3,774
継続		18,559	18,559	338	338
継続		3,535	3,535	1,337	1,337
継続		15,838	13,340	△ 638	△ 639
新規	スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流を推進するため、官民一体によるスポーツ推進体制の構築に向けた調査研究等の取組を実施します。	16,494	11,997	16,494	11,997
継続		45,555	45,555	5,220	5,220
継続		6,800	6,800	0	0
継続		26,677	26,677	78	78
継続		148,320	148,320	△ 19,139	△ 14,502
継続		14,640	14,640	0	0

【政策V】116事業、新規12事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
527	教委		復	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動 支援費補助【保健体育課】	35,603	0	c	c	継続
新	文スポ		総	国際スポーツ交流推進事業費【スポーツ振興課】					
③スポーツ医・科学サポートの推進									
528	文スポ		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興 課】	25,075	25,070	a	a	拡充
④第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進									
⑤スポーツの振興による地域活性化の促進									
529	文スポ		復・総	ラグビーワールドカップ2019開催準備費【ラグ ビーワールドカップ2019推進室】	217,438	217,427	a	a	拡充
530	文スポ		総	復興五輪ムーブメント推進事業費【スポーツ振興 課】	15,071	15,071	a	a	拡充
531	文スポ		復・総	スポーツ振興戦略推進費【スポーツ振興課】	38,000	30,400	a	a	継続
532	文スポ		総	いわてスポーツライミング拠点形成推進事業 費【スポーツ振興課】	15,890	15,490	a	a	拡充
新	文スポ		総	スポーツライミング国際大会等推進事業費【ス ポーツ振興課】					
⑥障がい者スポーツの振興									
533	文スポ		総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポー ツ振興課】	7,917	4,845	a	a	継続
534	文スポ		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	25,200	21,284	a	b	継続
新	文スポ		総	スポーツを通じた共生社会づくり推進費【スポー ツ振興課】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		35,498	0
新規	本県選手の競技力向上を図るため、国際的に認知度の高いトレーニング地とのスポーツ関係者の相互訪問を実施するとともに、選手・指導者交流に向けた調査研究等の取組を実施します。	6,293	3,147	6,293	3,147
拡充		27,143	27,138	2,068	2,068
拡充		1,221,555	1,218,888	1,004,117	1,001,461
拡充		104,217	83,800	89,146	68,729
継続		31,844	15,922	△ 6,156	△ 14,478
廃止・休止 (統合・新規)	「スポーツクライミング第1回コンバインドジャパンカップ2018」の開催は、単年度事業であることから、平成30年度で廃止しますが、平成31(2019)年度は、「スポーツクライミング国際大会等推進事業費」において、スポーツクライミングを通じた地域活性化を図ります。	0	0	△ 15,890	△ 15,490
新規	県営登はん競技場(スポーツクライミング施設)を活用した地域活性化を図るため、「クライミングアジア選手権盛岡2020」の開催に向けた取組を実施します。	6,120	3,911	6,120	3,911
継続		6,078	4,602	△ 1,839	△ 243
継続		23,803	19,887	△ 1,397	△ 1,397
新規	スポーツを通じた共生社会の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ大会の開催、総合型地域スポーツクラブにおける受入態勢整備等を実施します。	1,909	1,909	1,909	1,909

【政策VI】 33事業、新規3事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目34:地球温暖化対策の推進】									
①県民運動の推進									
535	環境			地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業) 【環境生活企画室】	4,532	2,040	b	a	継続
536	環境			地球温暖化対策事業費(地球温暖化防止活動推進セ ンター事業)【環境生活企画室】	10,486	2,334	a	a	継続
537	環境			地球温暖化対策事業費(事業者向けLED導入促進事 業)【環境生活企画室】	7,648	0	c	c	継続
(624)	政策	再	総	バス運行対策費【交通政策室】	(234,129)	(234,129)	—	b	継続
②再生可能エネルギーの導入促進									
538	環境		復	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画 室】	53,446	3,101	c	c	継続
539	環境		総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付 金【環境生活企画室】	1,650,000	0	a	c	継続
540	環境		復	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費【環境生 活企画室】	696,274	789	b	c	継続
541	環境			水素活用による再生可能エネルギー推進事業費【環 境生活企画室】	3,139	2,210	a	a	継続
(236)	農水	再		小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村 建設課】	(102,400)	(36,400)	a	a	継続
③地域のバイオマスの総合的な利活用の促進									
(237)	農水	再	総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	(980)	(245)	a	b	継続
④地球温暖化に伴う影響への適応									
新	環境			地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業)【環 境生活企画室】					
【政策項目35:循環型地域社会の形成】									
①廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進									
542	環境			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	137,791	105,579	b	b	継続
新	環境			廃棄物処理事業等改善指導費【資源循環推進課】					
②公共関与による産業廃棄物処理体制の構築									
543	環境			産業廃棄物処理モデル事業推進費【資源循環推進 課】	318	318	a	a	継続
544	環境			廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	2,429	2,429	a	a	継続
545	環境			産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対 策室】	1,144,654	1,141,330	a	a	継続
③産業廃棄物の適正処理の推進									
546	環境			廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	33,878	4,486	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		縮減	地球温暖化対策に関する普及啓発を強化するため、温暖化対策に関する総合イベントの開催は、「気候変動対策推進事業」に組み替えて実施します。 また、エコドライブの取組は県内に一定程度普及したことから、講習会は終了し、次世代自動車の普及促進の取組を、「気候変動対策推進事業費」等に組み替えて実施します。	1,831	1,830
継続		9,958	2,466	△ 528	132
拡充	新年度から事業名称を「地球温暖化対策事業費(事業者向け省エネルギー設備導入促進事業)」へ変更の上、事業所における省エネルギー活動の促進に向け、省エネルギー性能の高い設備・機器の導入を支援します。	10,658	753	3,010	753
継続		(225,861)	(225,861)	(△8,268)	(△8,268)
継続		41,735	3,064	△ 11,711	△ 37
継続		1,580,000	0	△ 70,000	0
継続		593,659	0	△ 102,615	△ 789
拡充	新年度から事業名称を「水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費」へ変更します。 水素の利活用に向け、モデルの実証に向けた体制構築等を進めます。	10,370	1,490	7,231	△ 720
継続		(145,092)	(63,312)	(42,692)	(26,912)
拡充	新たに木質バイオマス発電施設における排熱利用の可能性調査や地域内エコシステムの構築に向けた先進事例調査等を実施します。	(2,314)	(579)	(1,334)	(334)
新規	平成30年6月に制定された気候変動的応法などを踏まえ、気候変動対策に係る普及啓発等を推進します。	10,986	0	10,986	0
継続		129,322	98,805	△ 8,469	△ 6,774
新規	県民及び市町村等と連携し、総合的かつ効果的な海岸漂着物対策を推進します。	1,280	640	1,280	640
継続		327	327	9	9
継続		2,584	2,584	155	155
継続		684,831	681,335	△ 459,823	△ 459,995
継続		35,234	5,906	1,356	1,420

【政策VI】 33事業、新規3事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
④青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及									
547	環境			県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	309,432	214,617	a	a	継続
【政策項目36:多様で豊かな環境の保全】									
①豊かな自然との共生									
548	環境			希少野生動植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業)【自然保護課】	685	685	a	a	継続
549	環境		総	希少野生動植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業)【自然保護課】	925	925	a	a	継続
新	環境			希少野生動植物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業)【自然保護課】					
550	環境			野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	3,137	3,133	c	c	継続
551	環境		総	指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	122,282	41,168	a	a	継続
552	環境		総	指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	1,098	1,098	a	a	継続
(179)	農水	再	総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	(215,814)	(539)	a	b	継続
553	環境			野生動物との共生推進事業費(ツキノワグマ生息数調査事業)【自然保護課】	14,776	14,776	a	a	継続
②自然とのふれあいの促進									
554	環境		総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	3,184	3,184	b	b	継続
555	環境			生物多様性推進事業費【自然保護課】	6,699	6,699	a	b	継続
556	環境			いわての環境の魅力発信・利活用促進事業費【自然保護課・環境生活企画室】	5,775	1,155	a	a	継続
557	環境			自然環境保全区域整備費【自然保護課】	4,980	4,980	a	a	継続
③良好な大気・水環境の保全									
558	環境		総	環境保全費(大気汚染監視設備整備事業)【環境保全課】	16,281	16,281	a	a	継続
④水と緑を守る取組の推進									
559	環境		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	1,258	0	a	b	継続
(231)	農水	再		いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業)【林業振興課】	(699,756)	(0)	c	b	継続
560	環境			水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	1,753	0	a	b	継続
(213)	農水	再	総	資源向上支払事業費【農村建設課】	(2,555,790)	(829,929)	b	a	継続
(214)	農水	再	総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	(20,658)	(0)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		527,490	316,075
継続		646	646	△ 39	△ 39
継続		878	878	△ 47	△ 47
新規	本県の希少野生動植物の実態を把握し、県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、「いわてレッドデータブック」の改訂を行います。	952	952	952	952
継続		3,150	3,146	13	13
拡充	希少な高山植物が生息する早池峰山でのニホンジカの目撃数の増加を踏まえ、早池峰山周辺地域をはじめとしたニホンジカ捕獲対策等の取組を強化します。	135,326	45,827	13,044	4,659
継続		1,047	1,047	△ 51	△ 51
継続		(216,238)	(486)	(424)	(△53)
継続		14,776	14,776	0	0
継続		3,748	3,748	564	564
継続		7,886	7,886	1,187	1,187
継続	新年度から事業名称を「いわての環境の魅力発信・利活用促進事業費(魅力あるコンテンツ発掘事業)」へ変更します。	5,500	0	△ 275	△ 1,155
廃止・休止	区域見直しを進める上で必要な環境調査が完了したことから終了します。	0	0	△ 4,980	△ 4,980
廃止・休止 (統合・継続)	環境保全費(一般行政経費)に統合します。	0	0	△ 16,281	△ 16,281
継続	県北沿岸地域の一部市町村において、水生生物調査が実施されていない状況が数年続いていることから、普及の一環として、これまで盛岡地区で開催していた指導者養成講習を県北沿岸地域で追加開催するとともに、貸出資材の整備等参加団体の支援を行います。	3,203	0	1,945	0
継続		(702,654)	(0)	(2,898)	(0)
継続		1,753	0	0	0
継続		(2,416,760)	(782,267)	(△139,030)	(△47,662)
継続		(20,658)	(0)	(0)	(0)

【政策VI】 33事業、新規3事業（再掲10事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
(212)	農水	再	総	農地維持支払交付金【農村建設課】	(1,610,903)	(536,968)	b	a	継続
(235)	農水	再	総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	(185,189)	(82,876)	c	a	継続
(120)	農水	再	総	森林計画推進事業費(森林計画樹立事業)【森林整備課】	(45,617)	(31,007)	a	a	継続
⑤北上川清流化対策									
561	環境			休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	698,684	186,569	a	a	継続
⑥環境負荷低減への自主的取組の促進									
562	環境			水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費)【環境保全課】	367	0	a	a	継続
⑦環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進									
563	環境		総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	24,505	19,213	a	a	継続
564	環境		総	環境王国を担う人づくり事業費【環境生活企画室】	6,874	0	a	b	継続
⑧放射性物質に対する取組の推進等									
565	環境		復	放射線対策費【環境保全課】	2,470	2,470	a	a	継続
566	環境		復	環境放射能水準調査費【環境保全課】	3,387	3,387	a	a	継続
567	環境		復	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	10,680	10,680	c	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		(1,610,198)	(536,733)
継続		(185,746)	(81,966)	(557)	(△910)
継続		(42,473)	(29,557)	(△3,144)	(△1,450)
継続		1,010,926	263,161	312,242	76,592
継続		420	0	53	0
継続		24,801	18,404	296	△809
継続	新年度から事業名称を「いわての優れた環境を守る人づくり事業費」へ変更します。	7,447	0	573	0
継続		2,470	2,470	0	0
継続		3,387	3,387	0	0
継続		2,691	2,691	△7,989	△7,989

【政策Ⅶ】 64事業、新規1事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目37:産業を支える社会資本の整備】									
①復興道路等の整備推進									
568	県土		復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	34,102,915	10,956,741	b	b	継続
569	県土		復	地域道路整備事業費【道路建設課】	315,950	315,950	b	b	継続
②交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進									
(568)	県土	再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(34,102,915)	(10,956,741)	c	c	継続
③港湾の復旧・整備と利活用の促進									
570	県土		総	港湾利用促進費【港湾課】	50,824	43,092	a	c	継続
571	県土			港湾改修事業費【港湾課】	1,778,500	1,016,750	a	b	継続
572	県土		復	港湾災害復旧事業費【港湾課】	1,682,130	904,904	a	a	終了
④いわて花巻空港の利用の促進									
573	政策		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	266,385	248,625	a	c	継続
【政策項目38:安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備】									
①多重防災型まちづくりの推進									
574	農水		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	4,795,593	2,400,473	a	c	継続
575	農水			海岸堤防等老朽化対策事業【漁港漁村課】	30,000	15,000	a	a	継続
576	県土		復	海岸事業費【河川課】	12,832,040	4,592,456	a	b	継続
577	県土		復	三陸高潮対策事業費【河川課】	7,763,752	3,837,000	a	b	継続
(583)	県土	再	復	河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	(33,201,578)	(3,274,617)	a	a	継続
②地震・洪水・土砂災害対策の推進									
578	農水			国土調査事業費【農村計画課】	357,185	119,395	a	b	継続
(223)	農水	再	総	防災ダム事業費【農村建設課】	(46,000)	(20,700)	a	b	継続
(224)	農水	再	復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	(897,388)	(278,294)	b	b	継続
(225)	農水	再	復・総	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	(75,000)	(37,500)	a	b	継続
(227)	農水	再	復	治山事業費【森林保全課】	(1,538,390)	(738,624)	a	a	継続
(608)	県土	再	復・総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	(20,559)	(18,282)	a	c	継続
579	県土			建築物耐震対策促進事業費【建築住宅課】	46,221	46,221	a	a	継続
580	県土			水防警報施設整備事業費【河川課】	86,895	86,895	a	a	継続
581	県土			がけ崩れ危険住宅移転促進事業費【砂防災害課】	3,758	3,758	a	c	継続
582	県土		復	河川改修事業費【河川課】	14,361,213	7,813,462	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		23,507,220	7,436,605	△ 10,595,695	△ 3,520,136
継続		261,950	261,950	△ 54,000	△ 54,000
継続		(23,507,220)	(7,436,605)	(△ 10,595,695)	(△ 3,520,136)
拡充	平成30年6月に開設した宮古・室蘭フェリーの貨物利用の拡大や、クルーズ船の県内港湾への寄港拡大を図るため、フェリー航路利用による物流の効率化等に係る効果を集積する取組や、クルーズ見本市への参加等を通じたクルーズ船社等への働きかけを新たに実施します。	75,688	59,082	24,864	15,990
継続		1,945,000	1,064,000	166,500	47,250
継続	東日本大震災で被災した港湾施設は、機能の復旧が図られましたが、引き続き、事業の完了に向けて取り組みます。	1,327,265	700,234	△ 354,865	△ 204,670
拡充	国内路線の維持・拡充や国際定期便の持続・安定的な運航、国際線の更なる運航拡大を行うため、エアポートセールスを展開する取組を拡充して実施します。	336,323	322,771	69,938	74,146
継続		6,755,395	3,332,978	1,959,802	932,505
継続		49,080	24,540	19,080	9,540
継続		9,645,665	3,637,361	△ 3,186,375	△ 955,095
継続		11,364,150	5,665,000	3,600,398	1,828,000
継続		(34,641,333)	(3,307,710)	(1,439,755)	(33,093)
継続		288,116	96,372	△ 69,069	△ 23,023
継続		(78,000)	(35,100)	(32,000)	(14,400)
継続		(1,029,031)	(330,905)	(131,643)	(52,611)
継続		(10,000)	(5,000)	(△ 65,000)	(△ 32,500)
継続		(1,644,484)	(801,442)	(106,094)	(62,818)
継続		(19,628)	(17,327)	(△ 931)	(△ 955)
継続		21,850	21,850	△ 24,371	△ 24,371
継続		73,708	73,708	△ 13,187	△ 13,187
継続		3,570	3,570	△ 188	△ 188
拡充	洪水災害に対する安全度の向上を図るため、当該事業のうち「基幹河川改修事業費」を拡充し、河道掘削を推進します。	11,604,489	6,895,121	△ 2,756,724	△ 918,341

【政策Ⅶ】 64事業、新規1事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
583	県土			河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	33,201,578	3,274,617	c	c	継続
584	県土			ダム事業費【河川課】	5,597,899	2,543,420	a	a	継続
585	県土		復	砂防事業費【砂防災害課】	2,370,747	1,495,492	c	b	継続
586	県土			総合流域防災事業費【砂防災害課】	993,790	626,395	a	c	継続
587	県土			地すべり対策事業費【砂防災害課】	0	0	—	a	継続
588	県土		復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	529,750	350,950	a	a	継続
589	教委			校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業) 【教育企画室】	333,790	333,778	a	a	継続
590	教委			校舎大規模改造事業費(産業教育施設大規模改造事業) 【教育企画室】	120,741	120,741	a	a	継続
591	教委		復	学校施設災害復旧事業費(県立高田高等学校災害復旧事業) 【教育企画室】	545,497	545,497	c	c	継続
592	教委			校舎建設事業費(校舎耐震改築事業) 【教育企画室】	2,299,976	2,299,976	a	a	継続
(282)	保福	再	復	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	(262,885)	(0)	c	b	継続
③日常生活を支える安全な道づくりの推進									
(568)	県土	再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(34,102,915)	(10,956,741)	a	a	継続
(569)	県土	再		地域道路整備事業費【道路建設課】	(315,950)	(315,950)	a	a	継続
593	県土			道路環境改善事業費【道路環境課】	8,098,641	2,988,560	a	a	継続
594	県土			県単独凍雪害対策事業費【道路環境課】	101,359	101,359	a	a	継続
595	県土		総	県単独交通安全施設整備事業費【道路環境課】	920,633	920,633	a	a	継続
④信頼性の高い道路ネットワークの確立									
(568)	県土	再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(34,102,915)	(10,956,741)	—	a	継続
(569)	県土	再		地域道路整備事業費【道路建設課】	(315,950)	(315,950)	—	a	継続
(593)	県土	再	復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(8,098,641)	(2,988,560)	c	b	継続
596	県土		復	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	165,000	165,000	c	b	継続
597	県土		復	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	548,500	548,000	b	b	継続
【政策項目39:豊かで快適な環境を創造する基盤づくり】									
①復興まちづくり・住宅再建の促進									
598	県土		復	復興まちづくり推進事業費【都市計画課】	5,000	0	a	a	継続
599	県土		復・総	災害公営住宅整備事業費【建築住宅課】	4,910,082	706,896	b	a	継続
600	県土		復	地域優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	100,000	12,500	a	c	継続
601	県土		復	災害公営住宅コミュニティ形成支援事業費【建築住宅課】	7,624	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		34,641,333	3,307,710
継続		4,095,753	1,929,855	△ 1,502,146	△ 613,565
継続		2,988,697	1,511,072	617,950	15,580
継続		709,000	404,000	△ 284,790	△ 222,395
継続		26,000	13,000	26,000	13,000
継続		369,500	211,150	△ 160,250	△ 139,800
拡充	学校施設の防災機能を強化するため、指定避難所となっている県立高校の屋内運動場等のトイレ改修(洋式化)を、新たに実施します。また、生徒等の熱中症対策や学習環境の改善を図るため、県立高校の保健室及び夏季課外学習室への冷房設備整備を、新たに実施します。	797,884	797,872	464,094	464,094
継続		99,788	99,788	△ 20,953	△ 20,953
継続		786,478	311,482	240,981	△ 234,015
継続		1,180,341	1,176,950	△ 1,119,635	△ 1,123,026
継続		(262,885)	(0)	(525,770)	(0)
継続		(23,507,220)	(7,436,605)	(△10,595,695)	(△3,520,136)
継続		(261,950)	(261,950)	(△54,000)	(△54,000)
継続		10,791,689	4,096,516	2,693,048	1,107,956
継続		172,026	172,026	70,667	70,667
継続		1,030,786	1,030,786	110,153	110,153
継続		(23,507,220)	(7,436,605)	(△10,595,695)	(△3,520,136)
継続		(261,950)	(261,950)	(△54,000)	(△54,000)
継続		(10,791,689)	(4,096,516)	(2,693,048)	(1,107,956)
継続		75,000	75,000	△ 90,000	△ 90,000
継続		247,028	247,028	△ 301,472	△ 300,972
継続		5,000	0	0	0
継続		1,071,171	140,527	△ 3,838,911	△ 566,369
継続		100,000	12,500	0	0
継続		7,176	0	△ 448	0

【政策Ⅶ】 64事業、新規1事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	
602	復興		復	被災者住宅再建支援事業費補助【生活再建課】	961,598	0	—	a	継続
②快適で魅力あるまちづくりの推進									
603	県土		復・総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	1,618	1,618	a	a	継続
(593)	県土	再		道路環境改善事業費【道路環境課】	(8,098,641)	(2,988,560)	a	b	継続
604	県土			広域公園整備事業費【都市計画課】	1,324,240	276,512	a	a	継続
605	県土		復	土地区画整理事業費【都市計画課】	12,265	12,265	a	a	継続
606	県土		復	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	462,672	181,139	a	a	継続
607	県土			水辺環境再生事業費【河川課】	5,000	5,000	a	b	継続
③環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進									
608	県土		復・総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	20,559	18,282	a	a	継続
609	県土			高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	2,880	2,880	a	c	継続
④衛生的で快適な生活環境の確保									
610	県土			浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	195,019	169,113	a	a	継続
611	県土			浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	63,931	63,931	a	a	継続
612	県土			下水道事業債償還基金費補助（農業集落排水）【下水環境課】	20,015	20,015	a	a	継続
613	県土			下水道整備促進対策費【下水環境課】	54,738	54,738	a	b	継続
614	県土			小規模農業集落排水推進事業費補助【下水環境課】	0	0	a	b	継続
【政策項目40:社会資本の維持管理と担い手の育成・確保】									
①「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく適切な維持管理等の推進									
615	県土			道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、港湾課】	9,244,144	9,447,316	—	—	継続
(593)	県土	再	復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(8,098,641)	(2,988,560)	a	a	継続
616	県土		復	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	366,179	363,179	a	a	継続
617	県土			公営住宅建設事業費【建築住宅課】	511,988	303,134	a	a	継続
②住民との協働による維持管理の推進									
(615)	県土	再		道路維持修繕事業費【道路環境課】	(6,530,668)	(6,361,447)	—	a	継続
(615)	県土	再		河川海岸等維持修繕事業費【河川課、砂防災害課】	(1,012,190)	(1,012,190)	—	b	継続
③担い手としての建設企業の育成・確保									
618	県土		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	22,631	22,631	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
		継続		647,052	0
継続		4,656	4,656	3,038	3,038
継続		(10,791,689)	(4,096,516)	(2,693,048)	(1,107,956)
継続		2,106,701	432,940	782,461	156,428
継続		28,870	28,870	16,605	16,605
継続		990,994	387,976	528,322	206,837
継続		20,000	20,000	15,000	15,000
継続	既存住宅(中古住宅)について、売主と買主が安心して取引ができる環境を整備し流通を促進するため、専門家が建物の劣化状況などの調査を行ラインスペクシオン(建物検査)の普及に取り組めます。	19,628	19,628	△ 931	1,346
継続		2,880	2,880	0	0
継続		204,286	189,022	9,267	19,909
継続		47,477	47,477	△ 16,454	△ 16,454
継続		23,696	23,696	3,681	3,681
継続		64,108	64,108	9,370	9,370
継続	平成31(2019)年度は、県内市町村において本事業の活用が見込まれないことから予算は計上しませんが、農業集落排水の普及に向けて、今後も事業を継続します。	0	0	0	0
継続		8,666,109	7,482,984	△ 578,035	△ 1,964,332
継続		(10,791,689)	(4,096,516)	(2,693,048)	(1,107,956)
継続		326,000	311,000	△ 40,179	△ 52,179
継続		468,747	267,938	△ 43,241	△ 35,196
継続		(5,622,257)	(5,469,518)	(△908,411)	(△891,929)
継続		(981,406)	(981,406)	(△30,784)	(△30,784)
継続		18,852	18,852	△ 3,779	△ 3,779

【政策Ⅶ】 64事業、新規1事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度		評価結果		今後の方向
					9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
【政策項目41：公共交通の維持・確保と利用促進】									
①JR山田線の早期運行再開支援等									
619	政策		復	三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】	1,998,867	0	a	a	継続
620	政策		復	三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助【交通政策室】	96,277	96,277	a	a	終了
②広域的な交通基盤の維持・確保									
621	政策		総	三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】	86,815	86,815	a	c	継続
622	政策		総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	63,720	63,720	a	a	継続
623	政策		総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	19,384	648	—	c	継続
624	政策		総	バス運行対策費【交通政策室】	234,129	234,129	—	b	継続
625	政策		総	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	25,359	25,359	—	b	継続
(627)	政策	再	総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	(1,653)	(1,653)	—	c	継続
③地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援									
626	政策			地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	24,596	20,646	—	a	継続
627	政策		総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	1,653	1,653	—	c	継続
④公共交通の利用促進・商品力の向上									
628	政策		総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	12,878	11,053	a	c	継続
(626)	政策	再		地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	(24,596)	(20,646)	—	a	継続
635	政策		総	運輸事業振興費補助【交通政策室】	35,845	35,845	a	a	継続
【政策項目42：情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進】									
①情報通信基盤の整備									
②携帯電話不感地域の解消									
629	政策		総	携帯電話等エリア整備事業費補助【情報政策課】	58,807	0	a	a	継続
③ICT利活用による地域活性化									
630	政策		総	地域情報化推進費【情報政策課】	2,062	2,062	a	b	拡充
新	商工			北上川/バレー産業・生活向上推進事業費【商工企画室】					

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		117,172	0	△ 1,881,695	0
終了	宮古市における三陸鉄道新駅整備の完了に伴い事業を終了します。	0	0	△ 96,277	△ 96,277
継続	三陸鉄道の財務基盤の強化を図るために、過去の累積損失に対して新たに補助を行います。	231,972	231,972	145,157	145,157
継続		62,835	62,835	△ 885	△ 885
継続		25,429	6,693	6,045	6,045
継続		225,861	225,861	△ 8,268	△ 8,268
継続		22,236	22,236	△ 3,123	△ 3,123
継続		(1,050)	(1,050)	(△ 603)	(△ 603)
継続	2020年度の国庫補助の被災地特例の終了を見据えて、県・市町村・バス事業者等で構成する支援等に関する検討会議を新たに実施します。	17,840	17,840	△ 6,756	△ 2,806
継続		1,050	1,050	△ 603	△ 603
拡充	関係市町村と連携した利用促進に加え、「リアス線」としての一貫運行を契機とした新たな誘客促進事業を実施します。	20,826	17,501	7,948	6,448
継続		(17,840)	(17,840)	(△ 6,756)	(△ 2,806)
継続		31,883	31,883	△ 3,962	△ 3,962
継続		37,947	0	△ 20,860	0
拡充	地域課題の解決や住民の利便性向上を図るため、本県独自のアドバイザー制度を創設するとともに、新たに、先進的なICTやデータを有効に活用できる人材を育成するためのセミナーを実施します。 新年度から事業名を「ICT利活用推進費」へ変更します。	2,732	2,732	670	670
新規	ものづくり企業等を始めとする産業分野に加えて、社会生活分野全般への第4次産業革命技術の導入促進を図り、働きやすく、暮らしやすいエリアの創出に向けた取組を推進します。	17,484	17,484	17,484	17,484

◆ その他主要な事業 162事業、新規12事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度 9月現計(千円)①		今後の方向
					うち一般 財源・県債	区分 (評価時点)	
1	秘書			県政広報事業費(広報媒体購入)【広聴広報課】	39,116	39,116	継続
2	秘書			県政広報事業費(いわてグラフ)【広聴広報課】	61,794	61,794	継続
3	秘書		復	いわて情報発信強化事業費【広聴広報課】	25,676	25,676	継続
4	秘書			いわてファンづくり情報発信事業費【広聴広報課】	4,835	4,835	継続
新	秘書			岩手ファン情報拡散促進事業費【広聴広報課】			
5	総務			行政改革推進費【総務室・人事課・管財課】	2,262	2,262	継続
6	総務			航空消防防災体制強化推進事業費【総合防災室】	327,584	327,280	継続
7	総務			私立高等学校等就学支援金交付金【法務学事課】	1,242,126	0	継続
8	総務			私立高等学校等授業料等減免補助【法務学事課】	84,804	76,531	継続
9	総務		復	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【法務学事課】	106,290	451	継続
10	総務		復	緊急スクールカウンセラー等活用事業費【法務学事課】	10,678	0	継続
11	総務		復	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【法務学事課】	13,598	0	継続
12	総務		復	被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助【法務学事課】	28,730	0	継続
13	総務			私立学校耐震化支援事業費補助【法務学事課】	12,345	6,673	継続
14	総務			奨学のための給付金支給事業費【法務学事課】	125,530	83,687	継続
15	総務			学び直しへの支援事業費補助【法務学事課】	4,590	0	継続
16	総務			私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業費【法務学事課】	3,906	0	継続
17	総務			いわて職業人材育成事業費補助【法務学事課】	5,500	0	継続
新	総務			子ども・子育て支援交付金【法務学事課】			
18	総務			公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助【総務室】	675,760	675,760	継続
19	総務			公共施設マネジメント推進費【管財課】	2,281	2,281	継続
20	政策			戦略的政策形成調査費【政策推進室】	2,153	2,153	継続
21	政策			政策形成推進費【調査統計課】	6,486	6,486	継続
22	政策			広域連携推進費【政策推進室】	2,402	2,402	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・ 県債	うち一般財源・ 県債	うち一般財源・ 県債
継続		39,525	39,525	409	409
継続		63,834	63,834	2,040	2,040
継続		24,001	24,001	△ 1,675	△ 1,675
廃止・休止 (統合・新規)	複数の県外イベント等をつなぐスタンプラリー実施の取組は、実施期間中、多くの方に本県への関心をいただくなど、一定の成果が得られました。首都圏で実施したこの事業は本年度で廃止し、本県の観光、食などのより効果的な情報発信が図られるよう、新たに「岩手ファン情報拡散促進事業」に取り組みます。	0	0	△ 4,835	△ 4,835
新規	岩手の魅力や復興状況のより効果的な発信のため、岩手ファン自身がモバイル端末を活用した情報発信を行い、情報が拡散されるよう促すことにより、岩手ファンの拡大につなげます。	12,330	7,273	12,330	7,273
継続		5,401	5,401	3,139	3,139
継続		442,379	441,854	114,795	114,574
継続		1,220,300	0	△ 21,826	0
継続		75,960	72,387	△ 8,844	△ 4,144
継続		94,888	440	△ 11,402	△ 11
継続		8,488	0	△ 2,190	0
継続		10,536	0	△ 3,062	0
継続		21,637	0	△ 7,093	0
継続		9,304	5,152	△ 3,041	△ 1,521
継続		125,214	83,476	△ 316	△ 211
継続		7,594	0	3,004	0
継続		3,849	0	△ 57	0
継続		6,000	0	500	0
新規	幼児教育の無償化を図るため、交付金を交付します。	166,742	166,742	166,742	166,742
継続		752,533	752,533	76,773	76,773
継続		2,282	2,282	1	1
継続		2,045	2,045	△ 108	△ 108
継続		11,983	11,983	5,497	5,497
継続		2,280	2,280	△ 122	△ 122

◆ その他主要な事業 162事業、新規12事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度 9月現計(千円)①		今後の方向
						うち一般 財源・県債	区分 (評価時点)
23	政策		復	いわて三陸復興のかけ橋推進事業費【政策推進室】	28,998	615	継続
24	政策		復	首都圏との復興支援連携強化事業費【政策推進室】	7,200	7,200	継続
25	政策			県民協働型評価推進事業費【政策推進室】	2,250	2,250	継続
新	政策			県民の幸福に関する調査事業費【政策推進室】			
26	政策		復	地域経営推進費【地域振興室】	500,000	500,000	継続
27	政策			県北・沿岸振興費【地域振興室】	65,289	65,289	継続
新	政策		総	北いわて未来戦略推進事業費【地域振興室】			
新	政策		復・総	新しい三陸振興推進費【地域振興室】			
28	政策			県北地域重点活性化事業費【地域振興室】	2,530	2,530	継続
29	政策			被災地通学支援事業費補助【交通政策室】	49,990	0	継続
30	文スポ			世界遺産の理念・価値普及事業費【文化振興課】	6,301	6,301	継続
31	文スポ			民俗文化地域連携事業費【文化振興課】	5,500	5,500	継続
32	文スポ			国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	641	641	継続
33	文スポ			岩手芸術祭開催費【文化振興課】	15,606	15,606	継続
34	文スポ			生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業)【スポーツ振興課】	12,047	12,047	継続
35	文スポ			体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】	1,279	1,279	継続
36	文スポ			スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】	32,302	32,302	継続
37	文スポ (沿岸)			三陸地域文化・スポーツ未来へのかけはし推進事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	4,185	4,185	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
				(②-①)	
縮減	被災地の復興支援ニーズの変化にあわせ、復興支援マッチングなどの取組内容を重点化・効率化した上で事業を継続します。	10,562	615	△ 18,436	0
継続		7,245	7,245	45	45
廃止・休止 (統合・新規)	県民協働型評価推進事業は廃止しますが、当事業の目的である外部評価の視点は引き続き重要であることから、新たに「県民の幸福に関する調査事業費」を実施します。	0	0	△ 2,250	△ 2,250
新規	県民の幸福を把握し政策に反映していくため、特定の方を対象に毎年継続して調査するパネル調査を新たに実施するとともに、有識者等で構成する分析研究会を新たに設置しパネル調査結果を分析します。また、県民の意見の把握や幸福を考える機会の提供を目的としたワークショップを実施します。	5,981	5,981	5,981	5,981
継続		600,000	600,000	100,000	100,000
継続		13,498	13,498	△ 51,791	△ 51,791
新規	市町村と連携しながら、将来を見据えた産業・観光・エネルギー・社会をテーマとした広域戦略の策定や、具体化のための広域プロジェクトの立案、推進体制の整備等を実施します。	7,376	3,907	7,376	3,907
新規	三陸防災復興プロジェクト2019等を契機として生み出される効果を持続するための取組を推進するとともに、三陸総合振興体制の整備等を実施します。	11,292	6,015	11,292	6,015
廃止・休止 (統合・新規)	県北地域の特徴的な産業の振興による地域活性化については、「北いわて社会・産業革新ゾーンプロジェクト」の一環として取り組んでいくこととするため、「北いわて未来戦略推進事業費」に統合して実施します。	0	0	△ 2,530	△ 2,530
継続		94,170		44,180	0
拡充	新たに、本県の世界遺産を中核とした関連遺産のネットワーク構築に向けた普及啓発等の取組を実施します。	6,360	6,360	59	59
継続		5,375	5,375	△ 125	△ 125
継続		499	499	△ 142	△ 142
継続		15,606	15,606	0	0
継続		9,262	9,262	△ 2,785	△ 2,785
継続		1,264	1,264	△ 15	△ 15
継続		32,015	32,015	△ 287	△ 287
廃止・休止	ラグビーワールドカップ2019 TM 釜石開催に係る機運醸成に関する取組が順調に進められていますが、交流人口の拡大などによる地域振興の促進という所期の事業目的を達成したことから事業を廃止します。	0	0	△ 4,185	△ 4,185

◆ その他主要な事業 162事業、新規12事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度 9月現計(千円)①		今後の方向
					うち一般 財源・県債	区分 (評価時点)	
新	文スポ (沿岸)			スポーツによる三陸地域振興推進事業費 【沿岸広域振興局経営企画部】			
38	環境			営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	19,587	9,794	継続
39	環境			公衆浴場業生活衛生指導費【県民くらしの安全課】	1,600	1,600	継続
40	環境			BSE安全安心対策事業費【県民くらしの安全課】	609	0	継続
41	環境			水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	2,751,272	3,601	継続
42	環境			青少年・男女共同参画意識調査事業費【若者女性協 働推進室】	3,272	3,272	終了
162	環境			いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協 働推進室】	636,137	596,802	継続
43	環境			動物愛護思想普及啓発事業【県民くらしの安全課】	797	797	継続
新	環境			水道事業広域連携推進費【県民くらしの安全課】			
44	環境			いわて水道ビジョン策定推進事業費【県民くらしの安 全課】	7,486	7,486	終了
45	環境			エネルギー確保対策費【環境生活企画室】	88,293	0	継続
46	環境			石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】	90,512	0	継続
47	環境			水資源確保対策費【環境保全課】	151	151	継続
48	環境			東アジア環境分析技術支援事業費【環境保全課】	1,800	0	継続
49	環境		復	三陸ジオパーク活用強化事業費【環境生活企画室】	93,323	20,956	継続
新	環境		復	三陸ジオパーク活用強化事業費(三陸ジオパーク地 域基盤強化事業)【環境生活企画室】			
50	環境		復	放射線影響対策費【環境生活企画室】	2,440	2,440	継続
51	保福			いわて医療情報センター推進事業費【医療政策室】	36,936	36,936	継続
52	保福			社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】	10,737	8,297	継続
53	保福			地域保健医療推進費【医療政策室】	11,614	11,614	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・ 県債		うち一般財源・ 県債
新規	ラグビーワールドカップ2019™釜石開催を契機に、スポーツを活用した地域振興に向けた関係機関の連携強化を図るとともに、先行事例の調査・分析と今後の取組を検討します。	2,710	1,423	2,710	1,423
継続		18,888	9,444	△ 699	△ 350
継続		1,500	1,500	△ 100	△ 100
継続		422	0	△ 187	0
継続		2,096,973	3,615	△ 654,299	14
終了				△ 3,272	△ 3,272
継続		685,076	647,428	48,939	50,626
拡充	「動物愛護シンポジウム」を継続開催するとともに、動物愛護思想や適正飼養に関する普及啓発を行う拠点施設である動物愛護センター及び鳥獣保護センターの一体的整備に係る有識者からの意見聴取等を実施します。	1,395	1,395	598	598
新規	市町村等を対象としたセミナーやフォローアップの実施により、水道の広域連携の取組を促進します。	1,842	922	1,842	922
終了		0	0	△ 7,486	△ 7,486
継続		89,242	0	949	0
継続		90,264	0	△ 248	0
廃止・休止 (統合・継続)	水資源確保対策費(一般行政経費)に統合します。	0	0	△ 151	△ 151
継続		1,800		0	0
継続		49,969	35,503	△ 43,354	14,547
新規	三陸ジオパーク活動を通じた地域振興を図るため、学校と連携したジオパーク活動に関わる人材育成に取り組みます。	4,594	4,594	4,594	4,594
継続		2,378	2,378	△ 62	△ 62
拡充	県内の高度医療の拠点となる岩手医科大学附属病院の移転に伴い、同病院のサーバ・ネットワーク設計、端末再設定及び端末増設を行います。	48,871	48,871	11,935	11,935
継続		11,072	8,301	335	4
継続		6,075	6,070	△ 5,539	△ 5,544

◆ その他主要な事業 162事業、新規12事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度 9月現計(千円)①		今後の方向
						うち一般 財源・県債	区分 (評価時点)
54	保福			データヘルス分析研究推進費【医療政策室】	21,302	21,302	継続
55	保福			地域医療研究費補助【医療政策室】	20,000	20,000	継続
56	保福			がん対策推進費(がん対策推進調整事業費)【医療政策室】	889	889	継続
57	保福			予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】	2,073	1,037	継続
58	保福			へき地医療対策費(へき地診療所設備整備費補助)【医療政策室】	39,800	0	継続
59	保福			医療安全対策推進事業費【医療政策室】	8,602	8,585	継続
60	保福			難病特別対策推進事業費【健康国保課】	18,977	9,489	継続
61	保福			地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	21,820	5,455	継続
62	保福			介護保険制度施行事業費【長寿社会課】	8,331	7,077	継続
63	保福			介護保険制度施行事業費(介護サービス情報公表制度施行事業費)【長寿社会課】	29,383	0	継続
64	保福			介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	16,864	0	継続
65	保福			障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】	42,408	21,204	継続
66	保福			難聴児補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】	1,266	1,266	継続
67	保福			在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助【障がい保健福祉課】	368	368	継続
68	保福			重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】	80,606	26,873	継続
69	保福			重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助【障がい保健福祉課】	2,200	2,200	継続
70	保福			発達障害者支援センター運営等事業費【障がい保健福祉課】	4,917	2,459	継続
71	保福			療育センター管理運営費(療育センター小児遠隔医療支援体制整備事業費)【障がい保健福祉課】	7,173	7,173	終了
72	保福			介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助【長寿社会課】	30,245	0	継続
73	保福			障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助【障がい保健福祉課】	2,603	0	継続
74	保福			がん対策推進費(緩和ケア等啓発推進事業費)【医療政策室】	3,541	1,771	継続
75	保福			医療施設地震対策支援事業費補助【医療政策室】	0	0	継続
76	保福			風しん検査事業費【医療政策室】	2,004	1,003	継続
77	保福		復	被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費【長寿社会課】	5,314	0	継続
78	保福			看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(県立))【保健福祉企画室】	32,333	19,000	継続
79	商工			労働者等生活安定支援資金貸付金【雇用対策・労働室】	8,979	0	継続
80	商工			福岡事務所管理運営費【商工企画室】	17,932	17,932	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
				(②-①)	
廃止・休止 (統合・新規)	「医療等ビッグデータ活用推進費」を創設し、有識者会議での検討や調査分析事業を進めながら、ビッグデータ活用環境を整備し、県民の健康増進につながるデータの提供等に取り組みます。	0	0	△ 21,302	△ 21,302
継続		20,000	20,000	0	0
継続		859	859	△ 30	△ 30
継続		2,337	1,169	264	132
継続		30,088	0	△ 9,712	0
継続		6,451	6,439	△ 2,151	△ 2,146
継続		19,554	9,777	577	288
継続		21,981	5,495	161	40
継続		9,440	7,330	1,109	253
継続		25,435	0	△ 3,948	0
継続		17,450	0	586	0
継続		41,696	20,848	△ 712	△ 356
継続		1,239	1,239	△ 27	△ 27
継続		420	420	52	52
継続		70,817	23,610	△ 9,789	△ 3,263
継続		2,440	2,440	240	240
継続		2,034	1,017	△ 2,883	△ 1,442
終了		0	0	△ 7,173	△ 7,173
継続		28,435	0	△ 1,810	0
継続		1,969	0	△ 634	0
継続		3,358	1,679	△ 183	△ 92
継続		0	0	0	0
継続		3,208	1,605	1,204	602
継続		2,874	0	△ 2,440	0
継続		33,993	19,040	1,660	40
継続		7,720	0	△ 1,259	0
継続		18,077	18,077	145	145

◆ その他主要な事業 162事業、新規12事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度 9月現計(千円)①		今後の方向
						うち一般 財源・県債	区分 (評価時点)
81	商工			物産販路開拓資金貸付金【産業経済交流課】	45,000	0	継続
82	商工			中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関 強化事業費)【商工企画室】	149,442	149,442	継続
83	商工			地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費 交付金【商工企画室】	773,818	773,818	継続
84	商工			観光統計共通基準事業費【観光課】	7,755	7,755	継続
85	商工			観光施設機能強化事業費(家族旅行村、八幡平山頂 レストハウス、オートキャンプ場モビリア)【観光課】	16,110	9,531	継続
86	商工		復	生産地証明等発行事業費【産業経済交流課】	2,265	2,265	継続
新	商工			いわてで働こう推進協議会管理運営費【雇用対策・労 働室】			
87	農水			岩手県農業信用基金協会出捐金【団体指導課】	1,447	1,447	継続
88	農水			農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	523,000	0	継続
89	農水			森林組合育成強化対策事業費(森林組合経営体質 強化資金貸付金)【団体指導課】	40,000	0	継続
90	農水			林業金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導 課】	249,000	0	継続
91	農水			漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	9,000	0	継続
92	農水			農業委員会運営費補助【農業振興課】	393,282	0	継続
93	農水			岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】	48,706	11,894	継続
94	農水		復	東日本大震災農業生産対策事業費(東日本大震災 農業生産対策交付金)【農産園芸課】	21,105	3,465	継続
95	農水			畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】	1,250	1,250	継続
96	農水			畜産振興総合対策事業費(家畜導入事業資金供給 事業費)【畜産課】	2,070	2,070	継続
97	農水			家畜改良増殖対策事業費(馬産振興総合対策事業 費)【畜産課】	900	900	継続
98	農水			家畜畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定 対策費補助)【畜産課】	150,450	150,450	継続
99	農水			木材産業振興対策事業費(地域木材流通促進資金 貸付金)【林業振興課】	60,000	0	継続
100	農水			農業基盤整備促進事業費【農村建設課】	527,562	0	継続
101	農水			生産振興総合対策事業費(土地利用型農業生産振 興対策事業費)【農産園芸課】	761	761	継続
102	農水			防災ダム管理費(煙山防災ダム管理費補助)【農村 建設課】	4,300	4,300	継続
103	農水		復	被災地域農業復興総合支援事業費【農業振興課】	0	0	継続
104	県土			都市計画調査費【都市計画課】	23,241	23,233	継続
105	県土			河川整備基本方針策定費【河川課】	246,813	246,813	継続
106	県土			砂防調査費【砂防災害課】	415,000	415,000	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・ 県債		うち一般財源・ 県債
継続		40,000	0	△ 5,000	0
継続		156,726	156,726	7,284	7,284
継続		766,890	766,890	△ 6,928	△ 6,928
継続		7,603	7,603	△ 152	△ 152
継続		7,758	7,758	△ 8,352	△ 1,773
継続		2,285	2,280	20	15
新規	産業団体や教育機関等で構成する「いわてで働こう推進協議会」を運営し、構成団体と連携した県内就職・創業、U・Iターン事業を促進するとともに、一元的な情報発信や啓発事業に取り組んでいます。	4,707	4,707	4,707	4,707
継続		2,573	2,573	1,126	1,126
継続		523,000	0	0	0
継続		30,000	0	△ 10,000	0
継続		250,000	0	1,000	0
継続		9,000	0	0	0
継続		400,868	0	7,586	0
継続		50,589	15,392	1,883	3,498
継続		4,296	0	△ 16,809	△ 3,465
継続		1,250	1,250	0	0
継続		2,070	2,070	0	0
継続		900	900	0	0
継続		147,475	147,475	△ 2,975	△ 2,975
継続		60,000	0	0	0
継続		540,000	0	12,438	0
継続		688	688	△ 73	△ 73
継続		4,300	4,300	0	0
継続		0	0	0	0
継続		11,987	11,982	△ 11,254	△ 11,251
継続		175,000	175,000	△ 71,813	△ 71,813
継続		135,000	135,000	△ 280,000	△ 280,000

◆ その他主要な事業 162事業、新規12事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度 9月現計(千円)①		今後の方向
						うち一般 財源・県債	区分 (評価時点)
107	県土			港湾調査費【港湾課】	71,000	71,000	継続
108	県土			海岸調査費【河川課】	45,000	45,000	継続
109	県土			いわて花巻空港保安対策費補助【県土整備企画室】	54,369	54,369	継続
110	県土		復	直轄道路事業費負担金【道路建設課】	33,520,623	33,520,623	継続
111	県土		復	直轄港湾事業費負担金【港湾課】	2,823,483	2,823,483	継続
112	県土		復	直轄港湾災害復旧事業費負担金【港湾課】	10,000	10,000	継続
113	県土		復	直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】	17,872	17,872	継続
114	県土		復	災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	105,102	0	継続
115	県土		復	生活再建住宅支援事業費【都市計画課、建築住宅課】	1,911,496	4,986	継続
116	県土			農業集落排水事業費補助【下水環境課】	125,028	0	継続
117	復興		復・総	復興計画推進費【復興推進課】	13,646	11,009	継続
118	復興		復	産業再生推進費【産業再生課】	2,067	1,290	継続
119	復興		復	総合的被災者相談支援事業費(総合的被災者相談支援費)【生活再建課】	57,701	0	継続
120	復興		復	復興情報発信事業費【復興推進課】	20,665	5,918	継続
121	復興		復	復興まちづくり支援事業費【まちづくり再生課】	1,559	1,559	継続
122	復興		復	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費【復興推進課】	10,205	0	継続
123	復興		復	震災津波伝承施設(仮称)整備事業費【まちづくり再生課】	287,593	136,346	継続
新	復興			東日本大震災津波伝承館運営費【まちづくり再生課】			
新	復興			東日本大震災津波伝承館管理費【まちづくり再生課】			
124	復興		復	総合的被災者相談支援事業費(いわて内陸避難者支援センター事業)【生活再建課】	70,525	0	継続
125	復興		復	被災地コミュニティ支援コーディネート事業費【生活再建課】	29,599	0	継続
126	復興		復	被災者の参画による心の復興事業費【生活再建課】	38,439	0	継続
127	教委		復	日本の次世代リーダー養成塾負担金【教育企画室】	1,375	1,000	継続
128	教委		復	被災幼児就園支援事業費補助【教育企画室】	15,816	0	継続
129	教委		復	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	427,178	0	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
				(②-①)	
継続		257,500	257,500	186,500	186,500
継続		45,000	45,000	0	0
継続		106,576	106,576	52,207	52,207
継続		28,895,685	28,895,685	△ 4,624,938	△ 4,624,938
継続		3,190,697	3,190,697	367,214	367,214
終了	被災した国が管理する港湾施設の復旧が完了したことから、事業を終了します。	0	0	△ 10,000	△ 10,000
継続		18,758	18,758	886	886
継続		86,066	0	△ 19,036	0
継続		1,352,003	17,968	△ 559,493	12,982
継続		132,105	0	7,077	0
拡充	東日本大震災津波からの復興の取組と教訓をとりまとめ、提言として国内外に発信する取組を実施します。	22,934	11,398	9,288	389
継続		908	908	△ 1,159	△ 382
継続		33,874	0	△ 23,827	0
継続		26,072	5,132	5,407	△ 786
継続		1,517	1,517	△ 42	△ 42
継続		5,285	0	△ 4,920	0
継続		369,947	191,186	82,354	54,840
新規	現在整備中の東日本大震災津波伝承館の来館者へのサービス向上のため、道路に案内標識を設置するほか、展示内容を多言語で閲覧できるシステムを導入します。	29,559	29,559	29,559	29,559
新規	東日本大震災津波伝承館開館後の施設管理、展示解説、企画展示、教育普及事業等を実施します。	132,945	132,846	132,945	132,846
継続		57,707	0	△ 12,818	0
継続		26,746	0	△ 2,853	0
継続		38,439	64	0	64
継続		1,375	1,000	0	0
継続		11,122	0	△ 4,694	0
継続		388,557	0	△ 38,621	0

◆ その他主要な事業 162事業、新規12事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度 9月現計(千円)①		今後の方向
						うち一般 財源・県債	区分 (評価時点)
130	教委		復	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	549	0	継続
131	教委		復	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費)【教職員課】	4,434	0	継続
132	教委			教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】	960	480	継続
133	教委			指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業)【学校教育課】	3,314	0	継続
134	教委			指導運営費(学校保健総合支援事業)【保健体育課】	1,718	0	継続
135	教委			理科教育設備整備費【教育企画室】	9,274	5,039	継続
136	教委			産業教育設備整備費【教育企画室】	37,796	37,796	継続
137	教委			部活動設備整備費【教育企画室】	7,377	7,377	継続
138	教委			情報処理教育設備整備費【教育企画室】	131,998	131,998	継続
139	教委		復	教育実験実習費(海洋水産実習費)【教育企画室】	148	0	継続
140	教委			高校奨学事業費補助【教育企画室】	49,732	11,332	継続
141	教委			定時制通信教育運営費【教育企画室】	246	246	継続
142	教委			定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	742	742	継続
143	教委		復	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校調整課】	131,300	0	継続
144	教委			公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	3,130,888	0	継続
145	教委			奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	420,790	280,527	継続
146	教委			学び直しへの支援事業費補助【教育企画室】	781	0	継続
147	教委		復	被災地域県立学校産業教育設備等整備費【教育企画室】	65,939	0	継続
148	教委			社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	1,570	1,570	継続
149	教委			文化財保護推進費(文化財保護事業費補助)【生涯学習文化財課】	49,482	49,482	継続
150	教委			文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業)【生涯学習文化財課】	10,340	7,239	継続
151	教委			文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	13,607	13,607	継続
152	教委			柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	78,922	48,954	継続
153	教委			柳之御所遺跡土地公有化事業費【生涯学習文化財課】	0	0	継続
154	教委			文化財保護費(遺跡調査事業)【生涯学習文化財課】	8,727	8,727	継続
155	教委			カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】	6,167	2,750	継続
156	教委			夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	44	44	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般財源・ 県債	増減額	うち一般財源・ 県債
				(②-①)	
継続		616	0	67	0
継続		4,480	0	46	0
継続		840	420	△ 120	△ 60
継続		3,314	0	0	0
継続		692	0	△ 1,026	0
継続		10,000	5,000	726	△ 39
継続		29,873	29,873	△ 7,923	△ 7,923
継続		6,990	6,990	△ 387	△ 387
継続		143,175	143,175	11,177	11,177
終了	東日本大震災津波により潜水実習場所が被害を受け、実習困難 となっていましたが、実習場所が復旧し、実習可能となったことから 事業を終了します。	0	0	△ 148	0
継続		47,057	10,913	△ 2,675	△ 419
継続		125	125	△ 121	△ 121
継続		840	840	98	98
継続		111,950	0	△ 19,350	0
継続		2,986,418	0	△ 144,470	0
継続		412,420	274,947	△ 8,370	△ 5,580
継続		752	0	△ 29	0
継続		65,938	0	△ 1	0
継続		1,570	1,570	0	0
継続		80,783	80,783	31,301	31,301
継続		10,532	7,372	192	133
継続		12,925	12,925	△ 682	△ 682
継続		137,183	78,229	58,261	29,275
継続		0	0	0	0
継続		6,295	6,295	△ 2,432	△ 2,432
継続		6,551	3,441	384	691
継続		30	30	△ 14	△ 14

◆ その他主要な事業 162事業、新規12事業

番号	部局名	区分	計画 関連	事業名	平成30年度 9月現計(千円)①		今後の方向
						うち一般 財源・県債	区分 (評価時点)
157	教委		復	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	25,771	25,713	継続
158	教委			岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	55,438	55,438	継続
159	教委			岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	26,718	26,718	継続
新	教委			全国高等学校総合体育大会岩手県実行委員会負担金【保健体育課】	0	0	
160	教委		復	体育施設災害復旧事業費(県立野外活動センター災害復旧事業費)【生涯学習文化財課】	840,251	840,251	継続
161	警察			警察情報管理システム整備事業(ネットワーク回線拡充に要する経費)【情報管理課】	7,347	7,347	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	平成31年度 予算額 (千円)②	うち一般財源・ 県債	増減額 (②-①)	うち一般財源・ 県債
		継続		25,920	25,861
継続		84,819	84,819	29,381	29,381
継続		27,868	27,868	1,150	1,150
新規	2020年に開催する全国高等学校総合体育大会の競技別大会に向けて、準備委員会を組織し、開催準備を進めます。	2,723	2,723	2,723	2,723
継続	新年度から事業名称を「体育施設災害復旧事業費(県立野外活動センター災害復旧事業費)」へ変更します。	464,001	464,001	△ 376,250	△ 376,250
継続		5,107	5,107	△ 2,240	△ 2,240

I 事前評価

公共事業事前評価 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業採択	不採択	合計
農業農村整備事業	1 かんがい排水事業	農村計画課		1			1	1		1
	2 経営体育成基盤整備事業	"	5	7			12	12		12
	3 農村地域防災減災事業	"	1	2			3	3		3
	小計		6	10			16	16		16
治山事業	4 復旧治山事業	森林保全課		1			1	1		1
	5 地すべり防止事業	"		1			1	1		1
	6 保安林緊急改良事業	"		1			1	1		1
	7 予防治山事業	"		7			7	7		7
	8 林地荒廃防止事業	"		2			2	2		2
	9 県単治山事業(崩壊地復旧)	"		7			7	7		7
小計			19			19	19		19	
林道事業	10 林道整備事業	森林保全課		1			1	1		1
	小計			1			1	1		1
水産基盤整備事業	11 漁港整備事業	漁港漁村課	1	4			5	5		5
	小計		1	4			5	5		5
合計			7	34			41	41		41

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業採択	不採択	合計
道路事業	12 地域連携道路整備事業(地域密着型)	道路建設課		1			1	1		1
	13 地域道路整備事業(地域密着型)	"		1			1	1		1
	14 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課			3		3	3		3
	15 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備(道の駅))	"		2			2	2		2
	16 県単凍雪害対策事業	"			2		2	2		2
	小計			4	5		9	9		9
砂防事業	17 通常砂防事業	砂防災害課	3				3	3		3
	小計		3				3	3		3
港湾事業	18 港湾施設整備事業	港湾課	1				1	1		1
	小計		1				1	1		1
合計			4	4	5		13	13		13

事前評価 合計			11	38	5		54	54		54
---------	--	--	----	----	---	--	----	----	--	----

事前評価結果及び反映状況の見方

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		〇〇年度予算額(千円)	
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)		
1〇〇事業(〇〇部〇〇課)												
〇〇	〇〇	〇	〇	谷止工4基	120,000	a	b	A	76	8.06	事業採択	〇〇
〇〇	〇〇	〇	〇	地すべり防止工1式	100,000	a	b	A	65	1.49	事業採択	〇〇

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「①自然環境等の状況に係る評価結果」及び「②事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		2019年度予算額(千円)	
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)		

【農業農村整備事業】

1 かんがい排水事業(農林水産部農村計画課)

下前	西和賀町	2019	2024	用水路工1,721m	202,000	a	b	A	64.25	1.12	事業採択	25,000
----	------	------	------	------------	---------	---	---	---	-------	------	------	--------

2 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村計画課)

小山中央北	奥州市	2019	2028	区画整理226.1ha	4,947,000	a	a	AA	87.41	1.38	事業採択	9,000
下横瀬	奥州市	2019	2028	区画整理174.6ha	4,867,000	a	a	AA	85.41	1.30	事業採択	6,000
姉体秋成	奥州市	2019	2028	区画整理55.1ha	1,332,000	a	a	AA	85.41	1.11	事業採択	2,000
大森・鳥の海上	金ヶ崎町	2019	2024	区画整理33.3ha	924,000	a	a	AA	83.41	1.31	事業採択	2,000
小山東	奥州市	2019	2028	区画整理131.3ha	3,571,000	a	a	AA	82.91	1.08	事業採択	6,000
厳美・滝原ひがし	一関市	2019	2024	区画整理25.6ha	640,000	a	b	A	77.91	1.71	事業採択	1,000
福田	二戸市	2019	2024	区画整理42.3ha	1,382,000	a	b	A	76.33	1.45	事業採択	3,000
金成	陸前高田市	2019	2024	区画整理24.4ha	697,000	a	b	A	73.5	2.25	事業採択	2,000
山内	二戸市	2019	2024	区画整理24.5ha	940,000	a	b	A	73	1.26	事業採択	2,000
平良木	花巻市	2019	2024	区画整理69.5ha	2,587,000	a	b	A	72.25	1.15	事業採択	5,000
上奥玉	一関市	2019	2024	区画整理49.2ha	1,782,000	a	b	A	71.25	1.16	事業採択	3,000
川台	一関市	2019	2024	区画整理40.4ha	1,395,000	a	b	A	71.25	1.18	事業採択	2,000

3 農村地域防災減災事業(農林水産部農村計画課)

小倉沢	奥州市	2019	2022	ため池改修1式	67,000	a	a	AA	80.75	4.57	事業採択	16,000
炭焼沢	花巻市	2019	2022	ため池改修1式	226,000	a	b	A	78.25	1.31	事業採択	15,000
大原堰	奥州市	2019	2023	用排水路工2,353m	316,000	a	b	A	73.25	1.11	事業採択	20,000

【治山事業】

4 復旧治山事業(農林水産部森林保全課)

戸塚	宮古市	2019	2020	谷止工4基	120,000	a	b	A	76	8.06	事業採択	120,000
----	-----	------	------	-------	---------	---	---	---	----	------	------	---------

5 地すべり防止事業(農林水産部森林保全課)

根反	一戸町	2019	2020	地すべり防止工1式	100,000	a	b	A	65	1.49	事業採択	50,000
----	-----	------	------	-----------	---------	---	---	---	----	------	------	--------

6 保安林緊急改良事業(農林水産部森林保全課)

滝野	岩泉町	2019	2019	本数調整伐17.80ha	5,000	a	b	A	77	12.45	事業採択	5,000
----	-----	------	------	--------------	-------	---	---	---	----	-------	------	-------

7 予防治山事業(農林水産部森林保全課)

市部内	葛巻町	2019	2019	谷止工1基	25,000	a	b	A	77	6.22	事業採択	25,000
安渡	大槌町	2019	2019	谷止工1基	25,000	a	b	A	77	15.04	事業採択	25,000
大家	岩泉町	2019	2019	谷止工1基	30,000	a	b	A	73	7.86	事業採択	30,000
小山	二戸市	2019	2019	谷止工1基	30,000	a	b	A	70	5.14	事業採択	30,000
龍泉洞	岩泉町	2019	2020	山腹工0.90ha(落石防止工)	50,000	a	b	A	61	1.21	事業採択	28,000
下中居	花巻市	2019	2019	谷止工1基	25,000	a	b	A	60	3.46	事業採択	25,000
五反田	一関市	2019	2020	山腹工0.49ha(落石防止工)	55,000	a	b	A	60	3.05	事業採択	30,000

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		2019年度予算額(千円)	
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)		

8 林地荒廃防止事業(農林水産部森林保全課)

巢喰沢	宮古市	2019	2020	谷止工2基	50,000	a	b	A	70	3.14	事業採択	25,000
尼額	岩泉町	2019	2019	谷止工1基	30,000	a	b	A	67	3.99	事業採択	30,000

9 県単治山事業(崩壊地復旧)(農林水産部森林保全課)

町裏ノ上	一関市	2019	2019	山腹工0.02ha(法枠工)	8,000	a	b	A	66	6.61	事業採択	8,000
新山	二戸市	2019	2019	山腹工0.02ha(土留工、伏工)	5,000	a	b	A	63	8.93	事業採択	5,000
古館山	野田村	2019	2019	山腹工0.01ha(土留工、伏工)	8,000	a	b	A	63	43.52	事業採択	8,000
上飯岡	盛岡市	2019	2019	護岸工30m	4,000	a	b	A	62	17.06	事業採択	4,000
鰻淵	久慈市	2019	2019	山腹工0.03ha(法枠工)	8,000	a	b	A	62	1.36	事業採択	8,000
上の沢山	金ヶ崎町	2019	2019	山腹工0.01ha(土留工、伏工)	5,000	a	b	A	61	4.41	事業採択	5,000
北山	宮古市	2019	2019	山腹工0.18ha(土留工、伏工)	8,000	a	b	A	61	4.07	事業採択	8,000

【林道事業】

10 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

黒滝線	奥州市	2019	2026	林道開設 L=3,728m	300,000	a	b	A	76	1.61	事業採択	23,000
-----	-----	------	------	---------------	---------	---	---	---	----	------	------	--------

【水産基盤整備事業】

11 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

太田名部漁港	太田名部	2019	2020	北護岸L=30.0m	310,000	a	a	AA	84	1.63	事業採択	10,000
唐丹漁港	唐丹	2019	2020	護岸L=27.3m	60,000	a	b	A	76	1.34	事業採択	10,000
越喜来漁港	越喜来	2019	2019	船揚場(改良) L=30.0m	14,000	a	b	A	73	1.33	事業採択	14,000
白浜(鶺住居)漁港	白浜(鶺住居)	2019	2019	用地舗装A=3,000m ² 照明灯2基 梯子3基	14,000	a	b	A	71	2.22	事業採択	14,000
久喜漁港	久喜	2019	2019	用地舗装A=1,894m ²	9,000	a	b	A	68	1.87	事業採択	9,000

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		2019年度 予算額 (千円)	
									評価点数(100)	B/C (※修正 B/C)		

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

12 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

一 玉里梁川線	奥州市梁川	2019	2026	道路改築 L=1,500m	1,300,000	a	b	A	72	2.7 (4.0)	事業採択	45,000
---------	-------	------	------	---------------	-----------	---	---	---	----	--------------	------	--------

13 地域道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 花巻平泉線	北上市山口	2019	2021	道路改築 L=265m	200,000	a	b	A	74	3.2 (4.7)	事業採択	15,000
---------	-------	------	------	-------------	---------	---	---	---	----	--------------	------	--------

14 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

主 紫波江繋線	紫波町赤沢	2019	2023	歩道設置L=380m	100,000	b	b	B	70	2.6	事業採択	8,000
一 羽黒堂二枚橋線	花巻市滝田	2019	2023	歩道設置L=340m	100,000	b	b	B	67	2.4	事業採択	17,000
一 田原折居線	奥州市白山	2019	2023	歩道設置L=105m	50,000	b	b	B	62	1.4	事業採択	5,000

15 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備(道の駅))(県土整備部道路環境課)

国 283号	遠野市道の駅「遠野風の丘」	2018 (H30)	2019	出入口整備L=200m	140,000	b	a	A	90	3.1	事業採択	120,000
主 盛岡和賀線	花巻市(仮称)西南道の駅	2018 (H30)	2021	道の駅整備A=3,100㎡	320,000	b	a	A	80	9.6	事業採択	150,000

16 県単凍雪害対策事業(県土整備部道路環境課)

一 沖田原線	一関市小黒滝	2019	2022	防雪柵設置L=174m	60,000	b	b	B	75	—	事業採択	10,000
主 江刺室根線	一関市大中斉	2019	2022	防雪柵設置L=100m	50,000	b	b	B	65	—	事業採択	5,000

【砂防事業】

17 通常砂防事業(県土整備部砂防災課)

北上川水系	花巻市下中居の沢2	2019	2023	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	500,000	a	a	AA	87	6.4	事業採択	20,000
その他水系	宮古市高浜の沢(2)	2019	2023	砂防堰堤2基 溪流保全工1式	400,000	a	a	AA	84	10.0	事業採択	20,000
その他水系	釜石市天神の沢(2)	2019	2020	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	150,000	a	a	AA	82	8.5	事業採択	100,000

【港湾事業】

18 港湾施設整備事業(県土整備部港湾課)

宮古港	宮古市出崎地区	2019	2020	ふ頭用地A=1.4ha	644,000	a	a	AA	85	1.0	事業採択	405,000
-----	---------	------	------	-------------	---------	---	---	----	----	-----	------	---------

Ⅱ 継続評価

公共事業継続評価 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				反映結果			
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工等	合計
農業農村整備事業	1 かんがい排水事業	農村建設課	1	9			10	10		10
	2 農業用水再編対策事業(地域用水機能増進型)	〃		1			1	1		1
	3 経営体育成基盤整備事業	〃	17	17			34	34		34
	4 畑地帯総合整備事業	〃	1	2			3	3		3
	5 中山間地域総合整備事業(生産基盤型)	〃	1	3			4	4		4
	6 中山間地域総合整備事業(生活、一般)	〃	1	2			3	3		3
	7 農地整備事業(通作条件整備)	〃	2	2			4	4		4
	8 地域用水環境整備事業	〃	1				1	1		1
	9 防災ダム事業	〃		1			1	1		1
	10 農村地域防災減災事業	〃	3	15			18	18		18
	11 水質保全対策事業	〃		1			1	1		1
	12 農村災害対策整備事業	〃		1			1	1		1
	小計		27	54			81	81		81
治山事業	13 復旧治山事業	森林保全課		5			5	5		5
	14 地すべり防止事業	〃		1			1	1		1
	15 防災林造成事業	〃		6			6	6		6
	16 水源の里保全緊急整備事業	〃		1			1	1		1
	17 保安林改良事業	〃		1			1	1		1
	18 予防治山事業	〃		1			1	1		1
	19 林地荒廃防止事業	〃		1			1	1		1
	小計			16			16	16		16
林道事業	20 林道整備事業	森林保全課	6	18			24	21	3	24
	小計		6	18			24	21	3	24
水産基盤整備事業	21 漁港整備事業	漁港漁村課	5	6			11	10	1	11
	小計		5	6			11	10	1	11
	合計		38	94			132	128	4	132

【県土整備部】

(地区数)

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				反映結果			
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工等	合計
道路事業	22 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	3	8			11	11		11
	23 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"	2	15			17	17		17
	24 地域道路整備事業(地域密着型)	"		1			1	1		1
	25 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課		2	15		17	17		17
	26 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備)	"		2	9		11	11		11
	27 道路環境改善事業(無電柱化推進)	"		1			1	1		1
	28 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)	"		3	1		4	4		4
	小計		5	32	25		62	62		62
河川事業	29 広域河川改修事業	河川課	1	4			5	3	2	5
	30 総合流域防災事業(河川)	"	1	2			3	2	1	3
	31 治水施設整備事業	"	2	8			10	6	4	10
	小計		4	14			18	11	7	18
砂防事業	32 通常砂防事業	砂防災課	1	8			9	9		9
	33 総合流域防災事業(砂防)	"		1			1	1		1
	34 火山砂防事業	"		4			4	4		4
	35 県単砂防事業	"		1			1	1		1
	36 総合流域防災事業(地すべり)	"		1			1	1		1
	37 急傾斜地崩壊対策事業	"	3	3			6	6		6
	38 県単急傾斜地崩壊対策事業	"		7			7	7		7
	小計		4	25			29	29		29
都市計画事業	39 都市計画道路整備事業	都市計画課	2	2			4	4		4
	小計		2	2			4	4		4
公営住宅建設事業	40 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課		5			5	5		5
	小計			5			5	5		5
港湾事業	41 港湾改修事業	港湾課	1				1	1		1
	42 港湾施設整備事業	"	1	1			2	2		2
	小計		2	1			3	3		3
合計			17	79	25		121	114	7	121

継続評価 合計	55	173	25	253	242	11	253
----------------	-----------	------------	-----------	------------	------------	-----------	------------

継続評価結果及び反映状況の見方

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	〇〇年度 予算額 (千円)
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		
1 〇〇事業(〇〇部〇〇課)														
〇〇	〇〇	〇	〇	用水路 3,265m	510,477	459,000	90	a	a	AA	81.00	1.25	事業継続	〇〇
〇〇	〇〇	〇	〇	揚水機場 1箇所	154,400	9,500	6	a	b	A	77.25	1.42	事業継続	〇〇

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成30年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		2019年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/G)		

【農業農村整備事業】

1 かんがい排水事業（農林水産部農村建設課）

大曲	花巻市	2011 (H21)	2019	用水路 3,265m	510,477	459,000	90	a	a	AA	81.00	1.25	事業継続	45,478
手代森	盛岡市	2018 (H30)	2020	揚水機場 1箇所	154,400	9,500	6	a	b	A	77.25	1.42	事業継続	25,900
長堤	奥州市	2015 (H27)	2019	用水路 520m	96,400	66,500	69	a	b	A	77.25	1.22	事業継続	29,900
十文字	北上市	2015 (H27)	2019	用水路 3,103m	175,000	135,500	77	a	b	A	71.00	1.22	事業継続	19,500
国見	北上市	2015 (H27)	2019	用水路 1,050m	154,000	53,000	34	a	b	A	71.00	1.09	事業継続	70,000
新田	岩手町	2017 (H29)	2021	用水路 1,921m	295,100	83,000	28	a	b	A	70.25	1.15	事業継続	30,000
松川大堰	盛岡市、八幡平市	2018 (H30)	2023	用水路 3,910m	593,000	9,350	2	a	b	A	69.00	1.02	事業継続	34,600
二子町南部	奥州市	2015 (H27)	2020	用水路 8,201m	216,900	149,455	69	a	b	A	66.25	1.19	事業継続	13,000
金田一	二戸市	2015 (H27)	2020	用排水路 1,914m	86,000	66,300	77	a	b	A	64.75	1.25	事業継続	15,000
束稲第2	平泉町	2015 (H27)	2021	用水路 2,591m	159,000	114,634	72	a	b	A	60.75	1.83	事業継続	31,000

2 農業用水再編対策事業（地域用水機能増進型）（農林水産部農村建設課）

太田堰	盛岡市	2011 (H23)	2019	用水路 6,313m	690,654	685,654	99	a	b	A	71.25	2.76	事業継続	55,000
-----	-----	---------------	------	------------	---------	---------	----	---	---	---	-------	------	------	--------

3 経営体育成基盤整備事業（農林水産部農村建設課）

六原	北上市、金ヶ崎町	2009 (H21)	2019	区画整理 暗渠排水 245.1ha 243.7ha	3,507,250	3,346,850	95	a	a	AA	93.50	1.23	事業継続	86,896
小山中央南	奥州市(胆沢)	2018 (H30)	2027	区画整理 暗渠排水 147.7ha 135.1ha	3,599,000	66,000	2	a	a	AA	85.41	1.46	事業継続	35,000
増沢西部	奥州市(江刺)	2018 (H30)	2027	区画整理 暗渠排水 66.7ha 59.3ha	2,000,500	34,000	2	a	a	AA	85.41	1.35	事業継続	25,000
角川原	奥州市(江刺)	2015 (H27)	2023	区画整理 暗渠排水 44.7ha 44.6ha	1,369,200	145,000	11	a	a	AA	85.00	1.38	事業継続	64,000
梁川西部	奥州市(江刺)	2015 (H27)	2021	区画整理 暗渠排水 33.3ha 33.3ha	824,600	330,602	40	a	a	AA	85.00	1.09	事業継続	74,000
次丸	奥州市(江刺)	2011 (H23)	2020	区画整理 暗渠排水 81.0ha 79.4ha	1,740,000	1,296,916	75	a	a	AA	84.50	1.56	事業継続	83,582
荻ノ窪	奥州市(胆沢)	2013 (H25)	2023	区画整理 暗渠排水 215.3ha 215.0ha	4,586,000	2,867,688	63	a	a	AA	83.66	1.30	事業継続	56,000
真城北	奥州市(水沢)	2016 (H28)	2021	区画整理 暗渠排水 70.4ha 70.3ha	1,518,000	462,120	30	a	a	AA	83.66	1.52	事業継続	60,000
真城南	奥州市(水沢)	2016 (H28)	2021	区画整理 暗渠排水 59.3ha 59.3ha	1,229,000	395,500	32	a	a	AA	83.66	1.60	事業継続	54,000
荒屋	遠野市	2015 (H27)	2021	区画整理 暗渠排水 32.3ha 32.3ha	784,000	589,013	75	a	a	AA	83.00	1.33	事業継続	27,000
武道	盛岡市(玉山区)	2015 (H27)	2020	区画整理 暗渠排水 30.3ha 30.3ha	742,000	277,000	37	a	a	AA	83.00	1.18	事業継続	40,000
小山山西	奥州市(胆沢)	2018 (H30)	2027	区画整理 暗渠排水 168.0ha 159.1ha	3,884,000	30,000	1	a	a	AA	82.91	1.64	事業継続	15,000
外台	花巻市	2012 (H24)	2020	区画整理 暗渠排水 51.7ha 10.2ha	940,000	878,274	93	a	a	AA	82.50	1.95	事業継続	18,000
南方	奥州市(胆沢)	2016 (H28)	2021	区画整理 暗渠排水 117.5ha 107.3ha	2,609,000	466,600	18	a	a	AA	81.66	1.39	事業継続	60,000
後藤川	八幡平市	2018 (H30)	2027	区画整理 暗渠排水 103.1ha 102.3ha	2,407,000	40,000	2	a	a	AA	81.66	1.41	事業継続	40,000
石山	奥州市(江刺)	2011 (H23)	2020	区画整理 暗渠排水 30.9ha 30.7ha	958,000	899,401	94	a	a	AA	81.66	1.95	事業継続	41,000
曲田	一関市	2018 (H30)	2023	区画整理 暗渠排水 22.8ha 18.5ha	716,000	99,640	14	a	a	AA	81.25	1.64	事業継続	50,000
鳥海	一戸町	2012 (H24)	2022	区画整理 暗渠排水 101.1ha 94.7ha	2,908,000	2,163,105	74	a	b	A	79.25	1.53	事業継続	100,000
仏坂	一関市	2017 (H29)	2022	区画整理 暗渠排水 26.4ha 22.9ha	802,000	349,580	44	a	b	A	78.75	1.37	事業継続	60,000
泉沢・中平	野田村	2018 (H30)	2023	区画整理 暗渠排水 20.1ha 9.4ha	549,000	41,000	7	a	b	A	78.00	1.18	事業継続	54,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成30年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		2019年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/G)		

(前のページの続き)3 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

西黒沢	一関市	2017 (H29)	2022	区画整理 暗渠排水 85.2ha 74.7ha	2,180,000	122,120	6	a	b	A	77.91	1.34	事業継続	50,000
下大桑	一関市	2018 (H30)	2023	区画整理 暗渠排水 46.4ha 38.2ha	1,341,000	30,000	2	a	b	A	77.91	1.44	事業継続	20,000
滝沢	一関市	2015 (H27)	2021	区画整理 暗渠排水 54.7ha 27.7ha	1,850,000	1,056,460	57	a	b	A	75.00	1.11	事業継続	130,000
川又	二戸市	2012 (H24)	2020	区画整理 暗渠排水 44.6ha 44.4ha	1,780,000	1,531,293	86	a	b	A	73.00	1.72	事業継続	80,000
宇部川	久慈市	2013 (H25)	2019	区画整理 暗渠排水 32.2ha 32.2ha	788,000	777,000	99	a	b	A	73.00	1.62	事業継続	31,500
太田・下巾	西和賀町	2014 (H26)	2021	区画整理 暗渠排水 63.3ha 63.3ha	1,223,000	845,840	69	a	b	A	72.08	1.34	事業継続	25,000
星山・犬吠森	紫波町	2014 (H26)	2021	区画整理 暗渠排水 114.3ha 112.5ha	3,370,000	706,950	21	a	b	A	71.83	1.14	事業継続	110,000
笹谷	一関市	2017 (H29)	2022	区画整理 暗渠排水 19.2ha 17.4ha	571,000	285,300	50	a	b	A	71.25	1.52	事業継続	53,000
湯田北部	西和賀町	2013 (H25)	2019	区画整理 暗渠排水 14.3ha 14.3ha	347,610	299,699	86	a	b	A	70.75	1.30	事業継続	41,000
万丁目	花巻市	2013 (H25)	2020	区画整理 暗渠排水 45.2ha 44.3ha	1,028,000	848,986	83	a	b	A	70.16	1.03	事業継続	30,000
大沢	花巻市	2017 (H29)	2022	区画整理 暗渠排水 23.1ha 23.1ha	718,000	55,120	8	a	b	A	69.75	1.08	事業継続	40,000
小猪岡	一関市	2016 (H28)	2021	区画整理 暗渠排水 96.6ha 94.7ha	2,638,000	318,180	12	a	b	A	67.50	1.29	事業継続	76,000
清田	一関市(千厩町)	2016 (H28)	2021	区画整理 暗渠排水 65.6ha 58.5ha	1,846,000	548,940	30	a	b	A	67.50	1.93	事業継続	120,000
林郷下	洋野町	2017 (H29)	2022	区画整理 暗渠排水 23.5ha 13.3ha	506,000	130,000	26	a	b	A	63.75	1.52	事業継続	125,000

4 畑地帯総合整備事業(農林水産部農村建設課)

奥中山中央	一戸町	2005 (H17)	2019	用水路 16,693m 農道 580m	1,017,000	900,130	89	a	a	AA	87.25	2.08	事業継続	30,000
男神・米沢・湯田	二戸市	2009 (H21)	2019	用水路 24,879m 農道 2,940m	1,551,000	1,475,500	95	a	b	A	76.75	1.15	事業継続	35,000
穴牛・村松・谷地	二戸市	2016 (H28)	2021	畑地かんがい施設 農道 48.7ha 2,250m	1,023,000	347,670	34	a	b	A	67.00	1.84	事業継続	94,000

5 中山間地域総合整備事業(生産基盤型)(農林水産部農村建設課)

山田北	山田町	2013 (H25)	2020	ほ場整備 74.4ha	1,502,000	1,101,772	73	a	a	AA	89.50	1.32	事業継続	212,444
市野々	一関市	2013 (H25)	2020	ほ場整備 92.1ha	3,530,000	2,128,797	60	a	b	A	78.75	1.48	事業継続	530,200
上小田代ぶどう沢	奥州市	2013 (H25)	2021	ほ場整備 21.3ha	692,000	637,700	92	a	b	A	75.75	1.13	事業継続	32,000
霞沢	一関市	2014 (H26)	2021	ほ場整備 43.9ha	1,254,000	697,000	56	a	b	A	75.00	1.70	事業継続	170,000

6 中山間地域総合整備事業(生活、一般)(農林水産部農村建設課)

大村	雫石町	2013 (H25)	2020	営農飲雑用水施設 1系統	1,428,100	904,467	63	a	a	AA	82.50	1.64	事業継続	54,000
愛宕	奥州市(胆沢)	2014 (H26)	2022	用排水路 433.1ha	3,361,000	1,486,592	44	a	b	A	77.25	1.07	事業継続	125,000
江刈	葛巻町	2010 (H22)	2019	用排水路 3,394m	1,021,600	761,593	75	a	b	A	75.25	2.27	事業継続	75,000

7 農地整備事業(通作条件整備)(農林水産部農村建設課)

上新田一ノ沢	一関市	2015 (H27)	2024	農道 2,983m	355,000	37,810	11	a	a	AA	82.66	2.21	事業継続	20,000
養主	軽米町	2011 (H23)	2024	農道 4,635m	959,000	261,405	27	a	a	AA	80.25	1.22	事業継続	6,000
巻堀2期	盛岡市(玉山区)	2013 (H25)	2021	農道 490m	378,100	83,066	22	a	b	A	68.08	1.11	事業継続	20,000
上野2期	一戸町	2013 (H25)	2024	農道 2,672m	1,070,000	169,102	16	a	b	A	67.25	1.04	事業継続	25,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成30年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	2019年度 予算額 (千円)
											評価点数(100)	B/C (※修正 B/G)		

8 地域用水環境整備事業(農林水産部農村建設課)

みずさわ	洋野町	2010 (H22)	2019	ダム周辺施設 1式	588,600	337,690	57	a	a	AA	86.76	2.68	事業継続	72,000
------	-----	---------------	------	-----------	---------	---------	----	---	---	----	-------	------	------	--------

9 防災ダム事業(農林水産部農村建設課)

御所	栗石町	2010 (H22)	2019	ダム改修 1式	984,400	862,236	88	a	b	A	72.75	1.04	事業継続	78,000
----	-----	---------------	------	---------	---------	---------	----	---	---	---	-------	------	------	--------

10 農村地域防災減災事業(農林水産部農村建設課)

岩崎農場ため池2期	北上市	2018 (H30)	2022	ため池改修 1式	850,000	50,000	6	a	a	AA	85.75	3.68	事業継続	340,000
長堤	奥州市(江刺)	2014 (H26)	2019	ため池改修 1式	367,500	323,297	88	a	a	AA	85.75	1.92	事業継続	44,200
北大堰	奥州市	2018 (H30)	2022	用排水路 9,773m	400,000	20,000	5	a	a	AA	81.00	2.03	事業継続	35,000
東和北	花巻市、北上市	2015 (H27)	2020	用水路 5,179m	697,300	251,280	36	a	b	A	78.75	1.46	事業継続	40,000
峠森	奥州市	2018 (H30)	2021	ため池改修 1式	193,000	19,000	10	a	b	A	78.25	1.41	事業継続	51,000
北照井堰	一関市、平泉町	2015 (H27)	2021	用水路 9,037m	1,042,000	535,267	51	a	b	A	71.75	1.92	事業継続	90,000
南幹線上流	紫波町	2015 (H27)	2019	排水路 827m	198,070	182,555	92	a	b	A	69.50	1.77	事業継続	15,430
東和南	花巻市	2013 (H25)	2019	用排水路 6,641m	363,200	295,800	81	a	b	A	67.50	1.03	事業継続	18,000
新町	西和賀町	2013 (H25)	2020	用水路 1,608m	232,900	184,700	79	a	b	A	64.91	1.23	事業継続	30,000
大川目	久慈市	2010 (H22)	2019	用水路 2,797m	654,400	563,400	86	a	b	A	64.41	1.40	事業継続	91,000
南陣場	奥州市(前沢)	2015 (H27)	2019	用水路 621m	65,800	61,500	93	a	b	A	63.50	1.14	事業継続	4,300
鍋	花巻市	2012 (H24)	2019	頭首工改修 1式	365,760	326,323	89	a	b	A	63.25	2.28	事業継続	5,300
角屋	一関市(花泉町)	2014 (H26)	2019	ため池改修 1式	188,130	184,799	98	a	b	A	63.25	1.04	事業継続	3,201
樋茂井	奥州市(江刺)	2017 (H29)	2021	用水路 4,990m	564,400	173,000	31	a	b	A	62.00	1.35	事業継続	54,000
猿ヶ石北部幹線	奥州市(江刺)	2015 (H27)	2020	用水路 6,709m	352,300	199,500	57	a	b	A	61.50	1.06	事業継続	33,000
沢内北部	西和賀町	2013 (H25)	2019	用水路 1,266m	205,700	155,020	75	a	b	A	61.33	1.44	事業継続	17,000
丹藤	岩手町	2016 (H28)	2019	用水路 130m	92,500	86,900	94	a	b	A	61.16	2.44	事業継続	5,600
猿ヶ石東部幹線	奥州市(江刺)	2015 (H27)	2020	用水路 3,761m	210,600	169,000	80	a	b	A	60.25	1.30	事業継続	8,500

11 水質保全対策事業(農林水産部農村建設課)

雪谷川	軽米町	2010 (H22)	2019	放流水・抑制対策 1式	701,000	697,646	99.5	a	b	A	67.00	1.17	事業継続	3,000
-----	-----	---------------	------	-------------	---------	---------	------	---	---	---	-------	------	------	-------

12 農村災害対策整備事業(農林水産部農村建設課)

岩手山麓	盛岡市、滝沢市	2014 (H26)	2022	用水路 15,138m	4,349,000	132,043	3	a	b	A	68.25	1.91	事業継続	70,000
------	---------	---------------	------	-------------	-----------	---------	---	---	---	---	-------	------	------	--------

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成30年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		2019年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/G)		

【治山事業】

13 復旧治山事業（農林水産部森林保全課）

松木平	紫波町	2017 (H29)	2019	谷止工5基	173,621	143,621	83	a	b	A	77	2.93	事業継続	30,000
土倉	住田町	2017 (H29)	2021	谷止工12基	300,000	145,029	48	a	b	A	72	3.38	事業継続	120,000
産女川	一関市	2017 (H29)	2021	谷止工補修4基、山腹工0.09ha	510,400	315,937	62	a	b	A	71	1.57	事業継続	126,000
大白沢	矢巾町	2018 (H30)	2020	谷止工4基	112,700	43,800	39	a	b	A	69	2.81	事業継続	78,456
沢田	紫波町	2018 (H30)	2020	谷止工2基、山腹工0.20ha	140,000	53,401	38	a	b	A	65	1.82	事業継続	50,000

14 地すべり防止事業（農林水産部森林保全課）

田面野木	盛岡市	2011 (H23)	2020	地すべり防止工1式	630,281	522,116	83	a	b	A	71	2.96	事業継続	30,000
------	-----	---------------	------	-----------	---------	---------	----	---	---	---	----	------	------	--------

15 防災林造成事業（農林水産部森林保全課）

浪板	大槌町	2015 (H27)	2019	防潮工1式	500,000	307,133	61	a	b	A	77	1.59	事業継続	199,028
前浜	野田村	2016 (H28)	2020	植栽工5.94ha、盛土工、防風工	354,000	181,405	51	a	b	A	72	2.90	事業継続	15,000
高田松原	陸前高田市	2014 (H26)	2019	植栽工5.76ha、盛土工、防風工	700,000	560,154	80	a	b	A	65	1.55	事業継続	85,000
吉浜	大船渡市	2018 (H30)	2019	植栽工1.56ha、盛土工、防風工	450,000	208,160	46	a	b	A	65	3.06	事業継続	150,000
遠谷巾	金ヶ崎町	2014 (H26)	2019	植栽工3.26ha、被害木除去、防風工	48,270	23,270	48	a	b	A	65	3.37	事業継続	8,000
浦の浜	山田町	2014 (H26)	2019	植栽工3.06ha、防風工	86,951	36,951	42	a	b	A	61	2.40	事業継続	50,000

16 水源の里保全緊急整備事業（農林水産部森林保全課）

増沢(北股川)	奥州市	2018 (H30)	2021	溪間工2基、森林整備7.53ha	80,100	20,000	25	a	b	A	66	4.90	事業継続	70,000
---------	-----	---------------	------	------------------	--------	--------	----	---	---	---	----	------	------	--------

17 保安林改良事業（農林水産部森林保全課）

赤部	奥州市	2018 (H30)	2021	森林整備15.68ha	24,500	3,000	12	a	b	A	62	3.28	事業継続	3,000
----	-----	---------------	------	-------------	--------	-------	----	---	---	---	----	------	------	-------

18 予防治山事業（農林水産部森林保全課）

遠矢場	葛巻町	2018 (H30)	2019	谷止工2基	44,200	24,200	55	a	b	A	70	4.07	事業継続	20,000
-----	-----	---------------	------	-------	--------	--------	----	---	---	---	----	------	------	--------

19 林地荒廃防止事業（農林水産部森林保全課）

中野	宮古市	2018 (H30)	2019	谷止工2基	68,000	48,000	71	a	b	A	61	2.58	事業継続	15,000
----	-----	---------------	------	-------	--------	--------	----	---	---	---	----	------	------	--------

【林道事業】

20 林道整備事業（農林水産部森林保全課）

平波沢	田野畑村	2010 (H22)	2019	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=5,200m	800,000	403,700	50	a	a	AA	85	1.44	事業継続	85,000
安庭書鷹森	宮古市	2013 (H25)	2020	林道改良(橋梁) 幅員W=3.6m 延長L=95m	68,900	25,001	36	a	a	AA	83	3.67	一時休工(事業計画検討のため)	0
平根	大船渡市	2010 (H22)	2022	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,605m	900,000	592,047	66	a	a	AA	82	1.78	事業継続	125,000
八木玉川	洋野町	2008 (H20)	2022	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=9,538m	1,190,000	761,246	64	a	a	AA	80	1.80	事業継続	100,000
甫嶺	大船渡市	2013 (H25)	2022	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,600m	900,000	163,070	18	a	a	AA	80	1.36	一時休工(事業計画検討のため)	0
中の又	金ヶ崎町	2013 (H25)	2020	林道開設 幅員W=3.5m 延長L=4,331m	350,000	254,730	73	a	a	AA	80	1.34	事業継続	55,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成30年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	2019年度 予算額 (千円)
											評価点数(100)	B/C (※修正B/G)		

(前のページの続き)20 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

平根山	陸前高田市	2006 (H18)	2020	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,240m	1,850,000	1,506,758	81	a	b	A	78	1.42	事業継続	100,000
朴館	一戸町	2016 (H28)	2023	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,200m	270,000	92,258	34	a	b	A	78	1.56	事業継続	37,000
畑福	葛巻町	2006 (H18)	2021	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=12,800m	1,920,000	839,512	44	a	b	A	77	1.32	事業継続	46,409
翁沢	西和賀町	2007 (H19)	2021	林道開設 幅員W=3.0m 延長L=8,105m	1,048,000	741,092	71	a	b	A	77	1.32	事業継続	40,000
花見舟打	二戸市	2014 (H26)	2019	林道開設 幅員W=3.5m 延長L=4,400m	260,000	171,696	66	a	b	A	77	1.48	事業継続	38,000
安孫・平糠	一戸町・葛巻町	2008 (H20)	2023	林道開設 幅員W=5.0~7.0m 延長L=5,654m	2,354,901	1,503,611	64	a	b	A	74	1.25	事業継続	92,500
不動沢	釜石市	2016 (H28)	2020	林道改良 幅員W=3.0m 延長L=700m	97,000	82,389	85	a	b	A	73	1.67	事業継続	14,000
平野原	遠野市	2006 (H18)	2020	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=9,435m	1,394,000	1,036,780	74	a	b	A	72	1.33	事業継続	65,000
漆山	花巻市	2018 (H30)	2027	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,670m	980,000	40,000	4	a	b	A	72	1.37	事業継続	30,100
砂子	岩泉町	2006 (H18)	2020	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,898m	1,200,000	1,008,021	84	a	b	A	71	1.24	事業継続	40,000
鷹ノ巣・鰻沢	葛巻町	2010 (H22)	2022	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=11,500m	3,540,000	583,165	16	a	b	A	70	1.22	事業継続	58,000
岩倉沢	一関市	2008 (H20)	2019	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=7,496m	1,220,000	1,143,307	94	a	b	A	69	1.21	事業継続	45,000
赤沢	一関市	2018 (H30)	2027	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,300m	700,000	29,670	4	a	b	A	69	1.37	事業継続	61,600
鎌峯沢	陸前高田市	2010 (H22)	2021	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,250m	900,000	633,120	70	a	b	A	68	1.48	事業継続	80,000
鈴峠2号	葛巻町	2008 (H20)	2021	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,790m	855,000	261,726	31	a	b	A	68	1.33	事業継続	15,000
雪沢・松の倉沢	陸前高田市	2006 (H18)	2020	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,117m	2,000,000	1,829,665	91	a	b	A	66	1.31	事業継続	85,000
牛伏高德	宮古市	2010 (H22)	2022	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=7,200m	730,000	44,769	6	a	b	A	66	1.30	一時休工(事業計画検討のため)	0
洪梨一ノ渡	大槌町	2008 (H20)	2022	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,015m	1,230,000	705,652	57	a	b	A	65	1.11	事業継続	70,955

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成30年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	2019年度 予算額 (千円)
											評価点数(100)	B/C (※修正 B/G)		

【水産基盤整備事業】

21 漁港整備事業（農林水産部漁港漁村課）

音部漁港	音部	2013 (H25)	2020	導流堤267m -2m物揚場330m 臨港道路670m 他	3,249,289	1,764,800	54	a	a	AA	91	1.35	事業継続	420,000
田老漁港	田老	2018 (H30)	2019	防風柵L=70m 用地舗装A=1,000m ²	22,000	7,000	32	a	a	AA	87	1.22	事業継続	15,000
太田名部漁港	太田名部	2013 (H25)	2020	防波堤322m 護岸55m 臨港道路570m 他	4,136,000	2,577,589	62	a	a	AA	84	1.29	事業継続	610,000
重茂漁港	重茂	2017 (H29)	2021	護岸70m、-3m岸壁70m、 臨港道路310m、 船揚場116m 他	734,000	245,200	33	a	a	AA	84	1.28	事業継続	146,000
島の越漁港	島の越	2018 (H30)	2020	滑り材1式 用地舗装A=200m ²	29,000	0	0	a	a	AA	80	1.12	事業継続	0
堀内漁港	堀内	2015 (H27)	2019	北防波堤150m 西防波堤127m -2m物揚場30m 他	890,000	799,373	90	a	b	A	73	1.38	事業継続	90,000
箱崎漁港	箱崎	2016 (H28)	2019	護岸131m 用地4510m ² 浮棧橋1基	520,000	340,952	66	a	b	A	71	1.54	事業継続	200,000
野田漁港	野田	2017 (H29)	2019	南防波堤195.2m -3.0m岸壁30.0m	440,000	260,000	59	a	b	A	71	1.76	事業継続	140,000
久喜漁港	久喜	2015 (H27)	2019	南防波堤171m -3m岸壁30m	720,000	585,975	81	a	b	A	68	1.22	事業継続	86,000
両石漁港	両石	2018 (H30)	2019	護岸L=30m	50,000	15,000	30	a	b	A	66	1.53	事業継続	35,000
白浜(鶴住居)漁港	白浜(鶴住居)	2018 (H30)	2021	第2防波堤L=100m -3.0m岸壁L=30m	340,000	34,376	10	a	b	A	63	1.04	一時休工(他地区重点化のため)	0

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成30年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		2019年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道、市:市道)

22 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 340号	住田町 葉山～恵蘇	2015 (H27)	2021	道路改築 L=1,450m	2,160,000	643,066	30	a	a	AA	84	1.2 (2.0)	事業継続	940,000
国 284号	一関市 石法華	2013 (H25)	2020	道路改築 L=1,300m	1,200,000	365,715	30	a	a	AA	83	4.2 (6.2)	事業継続	560,000
国 342号	一関市 白崖	2012 (H24)	2020	道路改築 L=2,440m	2,820,000	1,298,895	46	a	a	AA	82	1.3 (1.9)	事業継続	1,400,000
国 343号	一関市 洪民	2015 (H27)	2020	道路改築 L=5,500m	3,910,000	559,419	14	a	b	A	78	7.5 (11.2)	事業継続	1,740,000
国 281号	久慈市 下川井	2016 (H28)	2020	道路改築 L=1,520m	3,850,000	535,439	14	a	b	A	74	0.7 (1.1)	事業継続	1,766,000
国 282号	八幡平市 佐比内	2012 (H24)	2023	道路改築 L=760m	1,358,000	165,147	12	a	b	A	74	1.3 (1.8)	事業継続	5,000
国 396号	遠野市 上宮守	2015 (H27)	2019	道路改築 L=1,250m	860,000	804,717	94	a	b	A	71	1.2 (1.7)	事業継続	160,500
国 340号	九戸村 長興寺	2014 (H26)	2020	道路改築 L=330m	552,000	516,533	94	a	b	A	71	1.1 (1.8)	事業継続	30,000
国 396号	遠野市 内柴木	2017 (H29)	2021	道路改築 L=973m	400,000	56,137	14	a	b	A	68	4.9 (7.4)	事業継続	161,000
国 281号	岩手町 大坊の2	2013 (H25)	2020	道路改築 L=1,820m	1,990,000	1,368,185	69	a	b	A	67	0.8 (1.0)	事業継続	672,000
国 107号	奥州市～北上市 梁川～口内	2013 (H25)	2020	道路改築 L=2,690m	4,990,000	4,729,080	94	a	b	A	61	0.8 (1.3)	事業継続	250,000

23 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

一 一戸浄法寺線	一戸町 中里	2013 (H25)	2021	道路改築 L=1,240m	850,000	432,580	51	a	a	AA	87	1.5 (2.4)	事業継続	194,000
主 一関北上線	奥州市 荒谷	2007 (H19)	2020	道路改築 L=1630m	1,880,000	1,778,848	95	a	a	AA	86	2.4 (3.6)	事業継続	5,950
主 釜石遠野線	遠野市～釜石市 笛吹峠	2017 (H29)	2024	道路改築 L=7,200m	800,000	63,263	8	a	b	A	75	1.1 (1.7)	事業継続	42,000
主 花巻北上線	花巻市 島	2010 (H22)	2019	道路改築 L=3,350m	1,410,000	1,119,376	79	a	b	A	73	2.1 (3.1)	事業継続	258,000
主 盛岡環状線	滝沢市 中鶯飼	2013 (H25)	2020	道路改築 L=1,120m	1,300,000	998,345	77	a	b	A	71	1.5 (2.0)	事業継続	224,490
一 野田長内線	久慈市 小袖～大尻	2010 (H22)	2020	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=3,000m	1,000,000	657,762	66	a	b	A	70	1.2 (1.9)	事業継続	190,000
一 盛岡滝沢線	滝沢市 下鶯飼	2013 (H25)	2020	道路改築 L=750m	900,000	725,259	81	a	b	A	70	1.4 (1.9)	事業継続	44,500
一 二戸軽米線	二戸市 長嶺	2013 (H25)	2020	道路改築 L=460m	850,000	596,187	70	a	b	A	70	1.7 (2.8)	事業継続	161,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成30年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		2019年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

(前のページの続き)23 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 一関北上線	奥州市 谷地	2016 (H28)	2021	道路改築 L=520m	400,000	77,364	19	a	b	A	69	1.3 (1.9)	事業継続	160,000
一 明戸八木線	洋野町 小田の沢	2015 (H27)	2020	道路改築 L=500m	382,000	244,128	64	a	b	A	69	0.7 (1.2)	事業継続	216,000
一 不動盛岡線	矢巾町 矢巾SIC	2013 (H25)	2020	道路改築 L=390m	980,000	502,424	51	a	b	A	67	1.5 (2.0)	事業継続	249,701
一 大川松草線	岩泉町 本町～大広	2010 (H22)	2021	道路改築 L=1,300m	900,000	445,580	50	a	b	A	67	0.6 (1.0)	事業継続	213,750
主 紫波江繋線	紫波町 星山	2016 (H28)	2021	道路改築 L=1,540m	700,000	102,064	15	a	b	A	67	1.2 (1.6)	事業継続	65,000
一 藪川川口線	岩手町 雨滝	2012 (H24)	2020	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=2,260m	360,000	257,598	72	a	b	A	65	0.7 (1.0)	事業継続	55,000
一 北上和賀線	北上市 小田中	2013 (H25)	2022	道路改築 L=1,860m	900,000	194,581	22	a	b	A	64	1.7 (2.5)	事業継続	187,000
一 ゆた錦秋湖停車場線	西和賀町 岩滑橋	2013 (H25)	2022	道路改築 L=600m	520,000	139,819	27	a	b	A	61	0.7 (1.1)	事業継続	186,109
一 普代小屋瀬線	岩泉町 松林～坂本	2013 (H25)	2022	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=2,000m	250,000	75,681	30	a	b	A	60	0.7 (1.1)	事業継続	1,500

24 地域道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 大槌小国線	大槌町 土坂の3	2007 (H19)	2019	道路改築 L=500m	500,000	476,407	95	a	b	A	65	0.8 (1.3)	事業継続	18,000
---------	-------------	---------------	------	-------------	---------	---------	----	---	---	---	----	--------------	------	--------

25 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

主 宮古岩泉線	宮古市 千徳	2011 (H23)	2020	交差点改良 L=495m	1,570,000	1,410,648	89	b	a	A	83	5.6	事業継続	155,000
一 衣川水沢線	奥州市 恩俗	2011 (H23)	2020	歩道設置 L=1,320m	440,000	303,581	68	b	a	A	81	2.1	事業継続	41,000
国 281号	久慈市 大川目	2014 (H26)	2021	歩道設置 L=840m	350,000	248,432	70	b	b	B	78	1.6	事業継続	7,000
国 283号外	花巻市 前郷	2013 (H25)	2019	歩道設置 L=795m	252,000	248,875	98	b	b	B	78	2.2	事業継続	3,000
一 岩明岩谷堂線	奥州市 藤里	2012 (H24)	2021	歩道設置 L=3,640m	1,000,000	413,835	41	b	b	B	71	2.5	事業継続	40,000
一 浜民田頭線	八幡平市 大更	2012 (H24)	2020	歩道設置 L=1,543m	530,000	299,613	56	b	b	B	71	2.0	事業継続	88,000
一 胆沢金ヶ崎線	金ヶ崎町 永沢	2012 (H24)	2021	歩道設置 L=2100m	340,000	84,788	24	b	b	B	71	4.2	事業継続	17,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成30年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		2019年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/G)		

(前のページの続き)25 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

主 二戸田子線	二戸市 小平	2014 (H26)	2021	歩道設置 L=1,453m	360,000	223,097	61	b	b	B	70	2.8	事業継続	35,000
一 洪民田頭線	盛岡市 好摩	2011 (H23)	2020	歩道設置 L=450m	320,000	284,679	88	b	b	B	70	1.0	事業継続	35,000
一 北上和賀線	北上市 鬼柳	2013 (H25)	2020	歩道設置 L=300m	210,000	176,738	84	b	b	B	70	1.0	事業継続	92,600
主 花巻大曲線	花巻市 志戸平	2012 (H24)	2021	歩道設置 L=507m	300,000	217,292	72	b	b	B	68	1.2	事業継続	53,000
一 藤沢大籠線	一関市 藤沢町保呂 羽	2011 (H23)	2019	歩道設置 L=1,200m	280,000	272,981	97	b	b	B	68	2.9	事業継続	2,000
国 456号	花巻市 井戸向	2014 (H26)	2021	交差点改良 L=222m	70,000	3,413	4	b	b	B	68	2.2	事業継続	40,000
国 342号	一関市 瑞山	2012 (H24)	2021	歩道設置 L=1,082m	350,000	149,356	42	b	b	B	66	2.1	事業継続	60,000
一 雫石東八幡平線	雫石町 長山	2015 (H27)	2020	歩道設置 L=300m	150,000	119,342	79	b	b	B	66	1.4	事業継続	25,000
主 岩泉平井賀普代線	田野畑村 切牛	2014 (H26)	2019	歩道設置 L=1,000m	180,000	175,184	97	b	b	B	65	3.8	事業継続	0
国 396号	遠野市 達曾部	2014 (H26)	2022	登坂車線 L=1,200m	400,000	220,409	55	b	b	B	63	4.6	事業継続	50,000

26 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

一 日詰停車場線	紫波町 日詰	2016 (H28)	2021	歩道設置 L=300m	100,000	31,710	31	b	a	A	88	2.1	事業継続	65,000
一 新城馬口沢線	奥州市 古城	2015 (H27)	2020	歩道設置 L=1,580m	200,000	165,205	82	b	a	A	80	5.7	事業継続	20,000
一 南笹間黒沢尻線	北上市 町分	2016 (H28)	2020	交差点改良 L=100m	60,000	16,792	27	b	b	B	71	1.1	事業継続	30,000
一 花輪千徳線	宮古市 田鎖	2018 (H30)	2021	歩道設置 L=150m	50,000	10,000	20	b	b	B	71	2.0	事業継続	20,000
主 花巻大曲線	花巻市 中根子	2016 (H28)	2020	交差点改良 L=150m	100,000	21,128	21	b	b	B	70	1.2	事業継続	3,000
主 八戸大野線	洋野町 向田	2018 (H30)	2023	歩道設置 L=260m	80,000	23,997	29	b	b	B	70	2.0	事業継続	26,000
国 281号	久慈市 長内	2011 (H23)	2019	歩道設置 L=100m	70,000	61,539	87	b	b	B	68	1.1	事業継続	9,000
一 若柳花泉線	一関市 油島	2015 (H27)	2022	歩道設置 L=110m	150,000	74,839	49	b	b	B	67	1.0	事業継続	45,000
国 395号	久慈市 板橋	2011 (H23)	2022	歩道設置 L=560m	130,000	19,103	14	b	b	B	63	3.2	事業継続	10,000
一 久田笹長根線	金ヶ崎町 六原	2018 (H30)	2023	歩道設置 L=868m	285,000	18,000	6	b	b	B	62	2.0	事業継続	17,000
主 盛岡和賀線	北上市 藤根	2014 (H26)	2020	歩道設置 L=60m	14,000	4,231	30	b	b	B	60	3.2	事業継続	6,000

27 道路環境改善事業(無電柱化推進)(県土整備部道路環境課)

一 平泉停車場中尊寺線	平泉町 志羅山	2011 (H23)	2020	無電柱化 L=2,800m	2,996,631	2,310,092	77	a	b	A	72	1.5	事業継続	330,000
-------------	------------	---------------	------	------------------	-----------	-----------	----	---	---	---	----	-----	------	---------

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成30年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		2019年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/G)		

28 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)(県土整備部道路環境課)

国 395号	二戸市 仁左平	2013 (H25)	2022	堆雪帯設置 L=1,200m	520,000	330,208	63	b	a	A	95	4.3 (7.0)	事業継続	30,000
主 盛岡横手線	西和賀町 大野	2010 (H22)	2019	堆雪帯設置 L=1,570m	490,000	325,416	66	b	a	A	90	1.8 (2.6)	事業継続	30,000
主 盛岡横手線	西和賀町 若畑	2011 (H23)	2020	堆雪帯設置 L=1,400m	480,000	331,450	69	b	a	A	85	1.7 (2.5)	事業継続	30,000
一 花巻和賀線	北上市 後藤	2018 (H30)	2025	堆雪帯設置 L=3,000m	700,000	30,000	4	b	b	B	68	2.0 (2.9)	事業継続	33,000

【河川事業】

29 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

瀬月内川	九戸村	1997 (H9)	2023	築堤、掘削、護岸 L=1,790m	1,200,000	392,000	33	a	a	AA	86	11.3	一時休工(他地区重点化のため)	0
馬淵川	二戸市、一戸町、八幡平市	2013 (H25)	2042	築堤、掘削、護岸 L=14,590m 橋梁11基	4,206,600	187,834	4	a	b	A	78	1.4	事業継続	20,000
気仙川	陸前高田市 ～住田町	2015 (H27)	2030	築堤、掘削、護岸 L=12,800m 橋梁2基	3,000,000	1,638,000	55	a	b	A	76	1.5	事業継続	950,000
北上川(下流)	盛岡市川崎	2015 (H27)	2043	築堤、掘削、護岸 L=17,700m	2,319,000	152,867	7	a	b	A	74	1.4	事業継続	108,000
千厩川(上流)	一関市	1996 (H8)	2026	築堤、掘削、護岸 L=6,800m	3,383,000	2,289,400	68	a	b	A	60	1.6	一時休工(他地区重点化のため)	0

30 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

明内川	野田村	1999 (H11)	2022	放水路、本川改修 L=2,460m	3,504,000	1,846,108	53	a	a	AA	94	24.4	事業継続	50,000
広瀬川	奥州市	1991 (H3)	2028	築堤、掘削、護岸 L=5,600m	4,321,000	1,021,016	24	a	b	A	65	1.1	一時休工(他地区重点化のため)	0
金流川	一関市	2017 (H29)	2021	築堤L=2,020m	1,250,000	36,000	3	a	b	A	61	1.0	事業継続	90,000

31 治水施設整備事業(県土整備部河川課)

岩堰川	奥州市(前沢)	2014 (H26)	2019	築堤 L=570m	452,000	381,702	84	a	a	AA	91	9.9	事業継続	60,000
大槌川	大槌町 源水	2008 (H20)	2021	築堤 L=1,350m	298,400	298,400	100	a	a	AA	81	3.2	H30完了	0
安比川	八幡平市 浅沢	2001 (H13)	2021	築堤護岸 L=3,800m	990,000	522,852	53	a	b	A	77	2.4	事業継続	12,000
和賀川	西和賀町	2014 (H26)	2033	築堤護岸 L=7,700m	1,097,000	310,829	28	a	b	A	75	1.2	事業継続	40,000
砂鉄川・曾慶川	一関市(大東町)	2016 (H28)	2024	築堤、掘削、護岸 L=1,600m	850,000	195,679	23	a	b	A	73	1.3	事業継続	60,000
大股川	住田町	2015 (H27)	2020	築堤、掘削、護岸 L=2,100m	230,000	178,579	78	a	b	A	71	1.5	一時休工(他地区重点化のため)	0
人首川	奥州市(江刺)	2010 (H22)	2024	築堤 L=2,800m	580,000	238,938	41	a	b	A	70	1.6	事業継続	31,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成30年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	2019年度 予算額 (千円)
											評価点数(100)	B/C (※修正B/G)		

(前のページの続き)31 治水施設整備事業(県土整備部河川課)

大白沢川	矢巾町北伝法寺	2011(H23)	2020	護岸 L=1,086m	240,000	180,028	75	a	b	A	64	2.3	事業継続	13,130
遠別川	久慈市霜畑	2015(H27)	2023	特殊堤、掘削 L=730m	65,000	6,000	9	a	b	A	63	1.3	一時休工(事業計画検討のため)	0
本郷川	北上市鷹鳥羽	2009(H21)	2019	築堤 L=400m	106,097	106,097	100	a	b	A	62	2.1	H30完了	0

【砂防事業】

32 通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)

気仙川水系	住田町成沢	2016(H28)	2020	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	350,000	27,700	8	a	a	AA	85	1.9	事業継続	15,000
馬淵川水系	二戸市石切所の沢	2018(H30)	2022	砂防堰堤1基	500,000	20,000	4	a	b	A	77	7.6	事業継続	20,000
小本川水系	岩泉町上町の沢	2015(H27)	2020	砂防堰堤1基	200,000	27,000	14	a	b	A	74	28.8	事業継続	80,000
北上川水系	花巻市岩の目の沢	2018(H30)	2022	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	400,000	0	0	a	b	A	73	1.2	事業継続	20,000
その他水系	釜石市花露辺の沢	2014(H26)	2019	砂防堰堤1式	590,000	509,496	86	a	b	A	72	4.6	事業継続	50,000
北上川水系	八幡平市外水沢	2018(H30)	2022	砂防堰堤1基	750,000	0	0	a	b	A	69	8.8	事業継続	20,000
小本川水系	岩泉町国境の沢(4)	2014(H26)	2019	溪流保全工1式	180,000	150,170	83	a	b	A	67	2.7	事業継続	100,000
馬淵川水系	葛巻町又ナヤ沢	2012(H24)	2020	砂防堰堤1基	200,000	157,861	79	a	b	A	65	1.3	事業継続	129,250
普代川水系	普代村普代の沢	2014(H26)	2020	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	110,000	29,290	27	a	b	A	65	14.5	事業継続	5,000

33 総合流域防災事業(砂防)(県土整備部砂防災害課)

津谷川水系	一関市本宿の沢	2010(H22)	2019	砂防堰堤2基 溪流保全工1式	900,000	787,837	88	a	b	A	64	1.3	事業継続	368,000
-------	---------	-----------	------	-------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	-----	------	---------

34 火山砂防事業(県土整備部砂防災害課)

馬淵川水系	一戸町平糠沢	2005(H17)	2019	砂防堰堤4基 谷止工4基 堆積工3基	900,000	808,166	90	a	b	A	75	4.3	事業継続	50,000
北上川水系	八幡平市スキ一場南沢	2017(H29)	2022	砂防堰堤1基	500,000	22,000	4	a	b	A	67	7.8	事業継続	30,000
北上川水系	八幡平市平笠東沢	2015(H27)	2020	砂防堰堤1基	369,000	20,000	5	a	b	A	67	7.0	事業継続	30,000
北上川水系	八幡平市平の沢	2009(H21)	2019	砂防堰堤1基	700,000	503,929	72	a	b	A	60	4.1	事業継続	200,000

35 単砂防事業(県土整備部砂防災害課)

小本川水系	岩泉町沢川目の沢	2014(H26)	2020	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	211,000	104,076	49	a	b	A	67	2.2	事業継続	29,000
-------	----------	-----------	------	-------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	-----	------	--------

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成30年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	2019年度 予算額 (千円)
											評価点数(100)	B/C (※修正 B/G)		

36 総合流域防災事業(地すべり)(県土整備部砂防災害課)

八幡平市	八幡平	2010 (H22)	2019	集水井6基 抑止杭工2箇所	500,000	290,643	58	a	b	A	70	2.1	事業継続	26,000
------	-----	---------------	------	------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	-----	------	--------

37 急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)

盛岡市	山岸一丁目 (6)	2016 (H28)	2021	法面工L=211m 落石防止工 40m	275,000	15,290	6	a	a	AA	85	5.2	事業継続	13,000
釜石市	上中島一丁目	2017 (H29)	2022	擁壁工 100m	260,000	15,000	6	a	a	AA	82	5.7	事業継続	5,000
陸前高田市	館	2015 (H27)	2019	擁壁工L=210m	195,000	192,000	98	a	a	AA	81	9.3	事業継続	60,000
二戸市	道の上	2014 (H26)	2019	待受擁壁工L=180m	170,000	108,271	64	a	b	A	79	7.0	事業継続	60,000
二戸市	八幡館	2014 (H26)	2020	法枠工L=113m	430,000	112,180	26	a	b	A	74	2.1	事業継続	65,000
住田町	大崎	2015 (H27)	2021	擁壁工L=160m	150,000	42,000	28	a	b	A	69	4.6	事業継続	50,000

38 急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)

一戸町	北館	2016 (H28)	2020	法面工L=65m	56,000	5,074	9	a	b	A	79	7.7	事業継続	500
釜石市	駒木町(2)	2017 (H29)	2020	法面工L=200m	150,000	62,750	42	a	b	A	78	2.3	事業継続	5,000
盛岡市	繁	2015 (H27)	2019	法面工1式	66,000	54,500	83	a	b	A	77	8.8	事業継続	11,000
一関市	館山-1	2014 (H26)	2020	法面工L=100m	48,000	23,133	48	a	b	A	73	6.1	事業継続	30,000
宮古市	鎌ヶ崎	2015 (H27)	2020	法面工 1式	60,000	500	1	a	b	A	67	6.9	事業継続	20,000
宮古市	愛宕	2015 (H27)	2019	法面工 1式	35,000	12,000	34	a	b	A	65	6.6	事業継続	20,000
一関市	槻本	2012 (H24)	2019	法枠工L=90m	178,000	147,393	83	a	b	A	61	1.3	事業継続	30,000

【都市計画事業】

39 都市計画道路整備事業(県土整備部都市計画課)

盛岡駅本宮線 (盛岡市)	盛岡市 杜の大橋	2011 (H23)	2020	橋梁整備 L=494m 中央公園高架橋 L=162m	3,610,000	583,035	16	a	a	AA	85	7.6	事業継続	0
荒瀬上田面線 (二戸市)	二戸市 岩谷橋	2010 (H22)	2021	道路改築 L=224m (うち橋梁架替L=100m)	2,300,000	1,510,963	66	a	a	AA	82	1.2	事業継続	488,720
上野西法寺線 (一戸町)	一戸町 高善寺	2017 (H29)	2025	道路改築 L=580m	2,800,000	195,317	7	a	b	A	73	1.9	事業継続	433,960
下鶴飼御庭田線 (滝沢市)	滝沢市 鶴飼八人打	2018 (H30)	2021	道路改築 L=300m	350,000	30,000	9	a	b	A	73	4.2	事業継続	38,314

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成30年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	2019年度 予算額 (千円)
											評価点数(100)	B/C (※修正B/G)		

【公営住宅建設事業】

40 公営住宅建設事業(公営住宅)(県土整備部建築住宅課)

花巻市	天下田アパート	2014 (H26)	2020	個別改善 5棟112戸	718,000	533,059	74	b	a	A	81	1.01	事業継続	137,882
奥州市	内匠田アパート	2017 (H29)	2021	個別改善 3棟64戸	523,088	0	0	b	a	A	81	1.12	事業継続	55,185
盛岡市	加賀野アパート	2018 (H30)	2021	3点給湯、浴槽改善 2棟74戸	181,520	0	0	b	a	A	81	2.94	事業継続	8,943
盛岡市	境田アパート	2017 (H29)	2019	3点給湯、浴槽改善 3棟62戸	146,332	143,552	98	b	a	A	81	3.50	事業継続	145,034
盛岡市	岩脇緑ヶ丘アパート	2017 (H29)	2026	建替え 4棟96戸	2,513,191	33,650	1	b	a	A	80	0.75	事業継続	35,560

【港湾事業】

41 港湾改修事業(県土整備部港湾課)

大船渡港	大船渡市 永浜地区 (物揚場-4m 他)	1995 (H7)	2019	物揚場(-4m)L=185m 防波堤 L=265m 船揚場 L=50m	1,550,264	1,478,264	95	a	a	AA	80	1.0	事業継続	430,000
------	-------------------------------	--------------	------	---	-----------	-----------	----	---	---	----	----	-----	------	---------

42 港湾施設整備事業(県土整備部港湾課)

大船渡港	大船渡市 永浜地区 (物揚場-4m 背後ふ頭用地)	1995 (H7)	2019	ふ頭用地 A=14,000㎡	449,967	399,967	89	a	a	AA	80	1.0	事業継続	46,700
大船渡港	大船渡市 永浜地区 (岸壁-7.5m背 後ふ頭用地)	1994 (H6)	2019	ふ頭用地 A=16,000㎡	3,970,902	3,920,902	99	a	b	A	75	1.2	事業継続	53,300

Ⅲ 再評価

公共事業再評価 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分						反映結果			
			事業継続	要 検 討				中止	合計	事業継続	事業休止等	合計
				事業継続	見直継続	休止	中止					
農業農村整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村建設課	1						1	1		1
	小計		1						1	1		1
林道事業	2 林道整備事業	森林保全課	2						2	2		2
	小計		2						2	2		2
合計			3						3	3		3

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分						反映結果			
			事業継続	要 検 討				中止	合計	事業継続	事業休止等	合計
				事業継続	見直継続	休止	中止					
道路事業	3 地域連携道路整備事業(地域密着型)	道路建設課	1						1	1		1
	小計		1						1	1		1
河川事業	4 広域河川改修事業	河川課	3						3	2	1	3
	小計		3						3	2	1	3
港湾事業	5 港湾改修事業	港湾課	1						1	1		1
	6 港湾環境整備事業	〃	1						1	1		1
小計			2						2	2		2
合計			6						6	5	1	6

再評価 合計			9						9	8	1	9
--------	--	--	---	--	--	--	--	--	---	---	---	---

再評価結果及び反映状況の見方

再評価

公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		再評価結果							政策等への反映状況					
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		〇〇年度 予算額 (千円)				
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C					
1〇〇事業(〇〇部〇〇課)	〇〇	〇〇	〇	〇	区画整理103ha	1,798	1,758	97.8	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	80.91	1.08	事業継続	〇〇

① ② ③

① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況	a: 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b: 事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの	c: 事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの
BB	中項目がいずれも b 評価となっているもの	(2) 事業計画の変更の有無及び内容	a: 事業計画の変更がないもの
B	事業計画の変更の有無及び内容が c 評価のもの (C のものを除く)	b: 事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの	c: 事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの
C	事業の進捗状況が c 評価であるもの (事業計画の変更の有無についての評価は問わない)		

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢	a: 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b: 全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの	c: 本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの
B	AA、A、C 評価以外のもの	(2) 事業に関する評価指標の推移	a: 評点が、事業着手時の90%以上のもの
		b: 評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの	c: 評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満(住宅建設は0.5未満)となっているもの等があるもの
C	中項目がいずれも c 評価となっているもの	(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項	a: 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
		b: " 保全方向に沿った対応をしているもの	c: " 保全方向に沿った対応をしていないもの

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択(国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画					平成30年度までの進捗見込み	再評価結果										政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		2019年度 予算額 (千円)			
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C				

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業（農林水産部農村建設課）

日形地区	一関市 (旧花泉町)	2009 (H21)	2020	区画整理103ha	1,798	1,758	97.8	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	80.91	1.08	事業継続	208,000
------	---------------	---------------	------	-----------	-------	-------	------	---	---	----	---	---	---	----	------	-------	------	------	---------

【林道事業】

2 林道整備事業（農林水産部森林保全課）

三田貝線	岩泉町	2009 (H21)	2023	林道L=4,387m	800	214	26.7	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	68	1.25	事業継続	130,000
大松沢線	陸前高田市	2009 (H21)	2023	林道L=5,787m	700	474	67.7	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	66	1.33	事業継続	80,000

【道路事業】

3 地域連携道路整備事業（地域密着型）（県土整備部道路建設課）

主 花巻北上線	北上市 黒岩	2009 (H21)	2024	延長L=670m、 幅員W=6.0(10.0)m	550	347	63.1	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	81	2.9	事業継続	5,000
---------	-----------	---------------	------	-----------------------------	-----	-----	------	---	---	----	---	---	---	----	------	----	-----	------	-------

【河川事業】

4 広域河川改修事業（県土整備部河川課）

一級河川北上川水系千厩川	千厩川中流域 (一関市)	1968 (S43)	2022	延長L=2,130m、築堤L=4,656m、掘削V=168,600m ³ 、護岸A=27,000m ²	4,160	3,500	84.1	a	a	AA	a	a	a	AA	事業継続	91	45.9	事業継続	162,000
二級河川甲子川	釜石市	1981 (S56)	2028	延長L=3,060m、築堤L=1,550m、掘削V=381,600m ³ 、護岸A=39,550m ²	4,700	3,660	77.9	b	a	A	a	a	a	AA	事業継続	76	2.7	一時休工(他地区重点化のため)	0
一級河川夏川ほか	一関市 油島	2008 (H20)	2028	夏川L=2,310m、磯田川L=2,065m、上油田川L=1,350m、築堤工310,430m ³ 、掘削工=111,600m ³ 、護岸工88,292m ²	4,251	884	20.8	a	b	A	a	b	b	A	事業継続	64	1.9	事業継続	130,000

【港湾事業】

5 港湾改修事業（県土整備部港湾課）

宮古港	宮古市 出崎	1988 (S63)	2020	物揚場L=160m、防波堤L=80m、護岸(防波)L=100m	3,629	3,264	89.9	b	a	A	a	a	a	AA	事業継続	85	1.0	事業継続	320,000
-----	-----------	---------------	------	---------------------------------	-------	-------	------	---	---	---	---	---	---	----	------	----	-----	------	---------

6 港湾環境整備事業（県土整備部港湾課）

宮古港	宮古市 出崎	2001 (H13)	2020	緑地整備A=1.9ha、緑地護岸L=210m	2,198	1,307	59.5	b	a	A	a	a	a	AA	事業継続	75	1.0	事業継続	630,000
-----	-----------	---------------	------	------------------------	-------	-------	------	---	---	---	---	---	---	----	------	----	-----	------	---------

I 事前評価

大規模事業事前評価結果 事業別反映状況一覧

【企業局】〈施設整備事業、基本設計作成後〉

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				反映結果		
			事業実施	要検討	その他	合計	事業採択	不採択	合計
—	1 (仮称)工業用水道浄水場建設事業(北上工業団地)	業務課	1			1	1		1
	小計		1			1	1		1

【警察本部】〈施設整備事業、基本設計作成後〉

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				反映結果		
			事業実施	要検討	その他	合計	事業採択	不採択	合計
—	2 久慈警察署庁舎等整備事業	会計課	1			1	1		1
	小計		1			1	1		1

事前評価 合計			2			2	2		2
----------------	--	--	----------	--	--	----------	----------	--	----------

事前評価

大規模事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			総事業費 (百万円)	総合評価		政策等への反映状況	
		着手 年度	完了 予定 年度	主な事業内容		(参考) B/C	2019年度 予算額 (千円)		

<施設整備事業 基本設計作成後>

1 (仮称)工業用水道浄水場建設事業(北上工業団地)(企業局業務課)

(仮称)工業用水道 浄水場	北上市	2018 (H30)	2025	・浄水場敷地面積 31,235㎡ ・給水量 60,000㎡/日	14,732	事業実施	2.34	事業採択	879,240
------------------	-----	---------------	------	------------------------------------	--------	------	------	------	---------

2 久慈警察署庁舎等整備事業(警察本部分計課)

久慈警察署、県北 運転免許センター、 高速道路交通警察 隊久慈分駐隊庁舎	久慈市	2018 (H30)	2022	・建設予定地面積 11,818.46㎡ ・鉄筋コンクリート造4階建 ・延べ床面積 4,378.65㎡(庁舎棟、車庫 棟、付属棟合計)	3,358	事業実施	-	事業採択	136,533
---	-----	---------------	------	---	-------	------	---	------	---------

II 継続評価

大規模事業継続評価結果 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工等	合計
農業農村整備事業	1 ほ場整備事業	農村建設課	1				1	1		1
	2 土地改良総合整備事業(担い手育成型)	"	1				1	1		1
	小計		2				2	2		2
	合計		2				2	2		2

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工等	合計
道路事業	3 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課		2			2	2		2
	4 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"		3			3	3		3
	小計			5			5	5		5
河川事業	5 広域河川改修事業	河川課	2	1			3	3		3
	6 総合流域防災事業	"		3			3	3		3
	7 河川総合開発事業(多目的ダム)	"		1			1	1		1
	小計		2	5			7	7		7
港湾事業	8 港湾施設整備事業	港湾課	1				1	1		1
	小計		1				1	1		1
都市計画事業	9 広域公園整備事業	都市計画課	1				1	1		1
	小計		1				1	1		1
	合計		4	10			14	14		14

継続評価 合計			6	10			16	16		16
----------------	--	--	----------	-----------	--	--	-----------	-----------	--	-----------

継続評価結果及び反映状況の見方

継続評価

大規模公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			平成〇年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況		
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考 評価点数(100)	B/C (※修正B/C)	平成〇年度 予算額 (千円)	
1〇〇(〇〇課)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇工	1,234,000	1,000,000	81	a	a	AA	84	1.14	事業継続	〇〇

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

継続評価

大規模公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成30年度までの進捗見込み		継続評価結果					特記事項	政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考			被災したため、22年度評価点を使用した事業	2019年度 予算額 (千円)
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)			

【農業農村整備事業】

1 ほ場整備事業(農林水産部農村建設課)

若柳中部	奥州市(胆沢)	2015 (H27)	2023	区画整理 316.2ha 暗渠排水 303.8ha	6,141,000	1,767,032	29	a	a	AA	86	1.14		事業継続	130,000
------	---------	---------------	------	------------------------------	-----------	-----------	----	---	---	----	----	------	--	------	---------

2 土地改良総合整備事業(担い手育成型)(農林水産部農村建設課)

和賀中部岩崎	北上市	2011 (H23)	2020	用排水路 143km 農道 2.5km 暗渠排水 14.2ha 区画整理 14.7ha	5,488,700	4,774,832	87	a	a	AA	88	1.39		事業継続	40,000
--------	-----	---------------	------	--	-----------	-----------	----	---	---	----	----	------	--	------	--------

【道路事業】 (国:国道、一:一般県道)

3 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 397号	奥州市 小谷木橋	2012 (H24)	2024	道路改築L=1,420m	10,460,000	6,067,332	58	a	b	A	75	2.0 (3.0)		事業継続	1,550,000
国 340号	宮古市~岩泉町 押角峠	2014 (H26)	2020	道路改築L=3,700m	10,670,000	9,084,064	85	a	b	A	68	0.3 (0.5)		事業継続	1,865,100

4 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 一関北上線	一関市 柵の瀬橋	2013 (H25)	2020	道路改築L=1,300m	5,586,000	4,625,964	83	a	b	A	79	1.2 (1.8)		事業継続	772,728
一 大ヶ生徳田線	盛岡市~矢巾町 徳田橋	2011 (H23)	2023	道路改築L=1,200m	6,500,000	2,738,569	42	a	b	A	71	2.8 (3.8)		事業継続	674,500
一 花巻大曲線	西和賀町 小倉山の2	2002 (H14)	2024	道路改築L=2,380m	6,370,000	2,577,617	40	a	b	A	61	0.4 (0.6)		事業継続	42,620

【河川事業】

5 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

岩崎川	矢巾町、紫波町	1992 (H4)	2026	L=11,940m 築堤、掘削、護岸	20,414,000	15,412,769	76	a	a	AA	94	33.7		事業継続	34,000
木賊川	盛岡市、滝沢市	1986 (S61)	2027	L= 6,000 m 築堤、掘削、護岸	13,748,000	4,985,106	36	a	a	AA	93	12.5		事業継続	116,000
北上川(上流)	岩手町	2011 (H23)	2029	L=4,600m 築堤、掘削、護岸	7,000,000	4,639,000	66	a	b	A	78	1.6		事業継続	598,000

6 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

閉伊川	宮古市	1964 (S39)	2025	L= 6,475 m 築堤、掘削、護岸	5,730,000	3,889,222	68	b	a	A	92	52.5		事業継続	46,000
滝名川	紫波町	1969 (S44)	2021	L= 11,000 m 築堤、掘削、護岸	5,548,700	5,229,648	94	b	a	A	84	3.3		事業継続	26,000
川原川	陸前高田市	1989 (H1)	2020	L=2,540 m 築堤、掘削、護岸	4,811,100	4,447,126	92	a	b	A	60	1.0		事業継続	300,000

7 河川総合開発事業(多目的ダム)(県土整備部河川課)

築川	盛岡市 築川ダム	1992 (H4)	2020	堤体工 V= 212,900m ³ 付替国道 L= 6,700m 付替県道 L= 4,900m	53,000,000	45,481,011	86	a	b	A	78	1.5		事業継続	3,621,992
----	-------------	--------------	------	--	------------	------------	----	---	---	---	----	-----	--	------	-----------

【港湾事業】

8 港湾施設整備事業(県土整備部港湾課)

大船渡港	大船渡市 永浜地区 (岸壁-13m背後 ふ頭用地)	1994 (H6)	2019	ふ頭用地 A=37,000m ²	4,436,696	4,416,696	99.5	a	a	AA	80	1.0		事業継続	20,000
------	------------------------------------	--------------	------	--------------------------------	-----------	-----------	------	---	---	----	----	-----	--	------	--------

【都市計画事業】

9 広域公園整備事業(県土整備部都市計画課)

高田松原津波 復興祈念公園	陸前高田市	2017 (H29)	2020	公園面積 約130ha (広場、園路、植栽、駐 車場、管理施設、トイレ 等)	5,000,000	1,350,873	27	a	a	AA	88	2.0		事業継続	1,158,640
------------------	-------	---------------	------	---	-----------	-----------	----	---	---	----	----	-----	--	------	-----------

Ⅲ 再評価

大規模事業再評価結果 事業別反映状況一覧

【県土整備部】

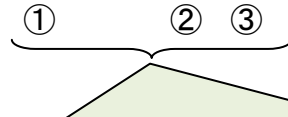
事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分							反映結果		
			事業 継続	要 検 討			中止	合計	事業 継続	事業休止等	合計	
				事業 継続	見直 継続	休止						中止
道路事業	1 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	1						1	1		1
	小計		1						1	1		1
河川事業	2 広域河川改修事業	河川課	1						1	1		1
	小計		1						1	1		1
下水道事業	3 流域下水道事業	下水環境課	4						4	4		4
	小計		4						4	4		4
合計			6						6	6		6
再評価 合計			6						6	6		6

再評価結果の反映状況の見方

再評価

大規模公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成〇年度までの進捗見込み		再評価結果							政策等への反映状況				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		平成〇年度 予算額 (千円)			
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C				
1〇〇(〇〇課)	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇工	12,300	10,000	81	a	b	A	a	a	a	AA	事業継続	77	1.6	事業継続	〇〇



① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況 a : 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの b : 事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの c : 事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの (2) 事業計画の変更の有無及び内容 a : 事業計画の変更がないもの b : 事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの c : 事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	
BB	中項目がいずれも b 評価となっているもの	
B	事業計画の変更の有無及び内容が c 評価のもの (C のものを除く)	
C	事業の進捗状況が c 評価であるもの (事業計画の変更の有無についての評価は問わない)	

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢 a : 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの b : 全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの c : 本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの (2) 事業に関する評価指標の推移 a : 評点が、事業着手時の90%以上のもの b : 評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの c : 評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満 (住宅建設は0.5未満) となっているもの等があるもの (3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項 a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの b : " 保全方向に沿った対応をしているもの c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	
B	AA、A、C 評価以外のもの	
C	中項目がいずれも c 評価となっているもの	

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択 (国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

大規模公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				平成30年度までの進捗見込み			再評価結果							政策等への反映状況			
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		2019年度 予算額 (千円)			
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C				
【道路事業】																			
1 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型) (県土整備部道路建設課)																			
国 282号	滝沢市 一本木	1994 (H6)	2024	道路改築L=3,940m	7,350	6,662	91	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	71	1.7	事業継続	15,000
【河川事業】																			
2 広域河川改修事業 (県土整備部河川課)																			
猿ヶ石川	遠野市	1978 (S53)	2022	L= 12,200 m 築堤、掘削、護岸	11,500	10,784	94	a	a	A	a	b	a	A	事業継続	69	1.6	事業継続	202,000
【下水道事業】																			
3 流域下水道事業 (県土整備部下水環境課)																			
北上川上流流域 都南処理区	盛岡市、滝沢市、 雫石町、矢巾町	1974 (S49)	2030	処理能力 162,000m ³ 管渠延長 83.3km	121,700	116,216	96	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	82	2.1	事業継続	302,010
北上川上流流域 花北処理区	花巻市、北上市	1979 (S54)	2030	処理能力 48,010m ³ 管渠延長 42.7km	55,700	49,434	89	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	82	1.4	事業継続	284,010
北上川上流流域 胆江処理区	奥州市、金ヶ崎町	1986 (S61)	2030	処理能力 33,200m ³ 管渠延長 20.7km	34,500	30,893	90	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	78	1.5	事業継続	51,111
磐井川流域 一関処理区	一関市、平泉町	1982 (S57)	2030	処理能力 21,200m ³ 管渠延長 8.9km	24,000	20,179	84	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	78	1.1	事業継続	28,010